平成２９年度

事業報告書

決算書

公益財団法人
東京都中小企業振興公社
Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成 29 年度事業報告

Ⅰ　概要 3
Ⅱ　組織 9
　1　評議員 9
　2　役員名簿 10
　3　評議員会 11
　4　理事会 12
　5　業務の適正を確保するための体制 14
　6　事務局 15
Ⅲ　実施事業 17
　1　総合支援事業 17
　　（1）　総合相談事業 17
　　（2）　専門家派遣事業 19
　2　マーケティング支援事業 20
　　（1）　ニューマーケット開拓支援事業 20
　　（2）　中小企業プロモーション支援事業 22
　3　創業支援事業 23
　　（1）　創業支援拠点の運営事業 23
　　（2）　創業支援施設運営事業 27
　　（3）　創業活性化特別支援事業 30
　　（4）　多摩ものづくり創業の推進事業 31
　4　経営革新等支援事業 32
　　（1）　事業可能性評価事業 32
　　（2）　高度化資金等診断事業 34
　　（3）　デザイン支援事業 34
　　（4）　九都県市共同産産マッチング事業 38
　　（5）　被災県等中小企業ビジネス革新支援事業 39
　　（6）　BCP 策定支援事業 40
　　（7）　医療機器産業参入支援事業 42
　　（8）　医療機器産業参入促進助成事業 44
　　（9）　生産性向上のための中核人材育成事業 45
　　（１０）　中小企業新サービス創出事業 45
　　（１１）　中小企業の IoT 化支援事業 46
　　（１２）　その他支援事業 48
　5　事業承継・再生支援強化事業 49

（１）　事業承継・再生支援事業..... 49
６　下請企業等振興事業..... 56
（１）　下請企業振興事業..... 56
（２）　異業種グループ活性化支援事業..... 63
（３）　ビジネスチャンス提供事業..... 64
７　知的財産活用支援事業..... 65
（１）　知的財産総合センター事業..... 65
（２）　知財戦略導入支援事業..... 69
（３）　知的財産活用製品化支援事業..... 70
８　国際化支援事業..... 73
（１）　海外販路開拓支援事業..... 73
（２）　都内中小企業の海外への魅力発信事業..... 77
（３）　海外展開人材育成事業..... 82
（４）　輸出信用補償債権管理事業..... 85
（５）　グローバル化対応事業..... 85
９　助成金事業..... 87
（１）　中小企業経営・技術活性化支援事業..... 87
（２）　商店街パワーアップ基金事業..... 87
（３）　次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業..... 87
（４）　ものづくり企業グループ高度化支援事業..... 88
（５）　地域中小企業応援ファンド事業..... 88
（６）　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業..... 88
（７）　新・目指せ！中小企業経営力強化事業..... 88
（８）　小売商業後継者育成・開業支援事業..... 89
（９）　商店街起業・承継支援事業..... 89
（１０）　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業..... 89
（１１）　先進的防災技術実用化支援事業..... 89
（１２）　成長産業分野の海外展開支援事業..... 90
（１３）　新事業分野創出プロジェクト助成事業..... 90
（１４）　中小企業における危機管理対策促進事業..... 90
（１５）　成長産業等設備投資特別支援事業..... 91
（１６）　革新的事業展開設備投資支援事業..... 91
（１７）　創業活性化特別支援事業..... 92
（１８）　医療機器産業参入促進助成事業..... 92
（１９）　中小企業新サービス創出事業..... 92
（２０）　事業承継・再生支援事業　..... 92

（２１）　知財戦略導入助成事業..... 92
（２２）　助成事業の利用企業に対する調査..... 92
１０　企業人材育成事業..... 96
（１）　経営支援研修等事業..... 96
（２）　オーダーメード研修事業..... 96
（３）　産業人材の確保・育成事業..... 97
１１　ものづくり事業化支援事業..... 101
（１）　事業化チャレンジ道場..... 101
１２　資金等活用支援事業..... 103
（１）　中小企業設備リース事業..... 103
（２）　小規模企業者等設備資金債権管理事業..... 103
（３）　クラウドファンディング活用支援事業..... 103
１３　企業福利厚生支援事業..... 104
（１）　健康管理事業..... 104
（２）　京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業..... 106
１４　地域産業情報収集・提供等事業..... 107
（１）　インターネット情報提供事業等..... 107
（２）　情報誌等広報事業..... 108
１５　地域産業振興事業..... 109
（１）　城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業..... 109
（２）　地域中小企業応援ファンド事業..... 111
（３）　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業..... 113
（４）　若手商人育成事業..... 113
（５）　商店街起業支援事業..... 118
（６）　若手・女性リーダー応援プログラム..... 118
（７）　伝統工芸品等産業振興事業..... 119
（８）　広域多摩イノベーションプラットフォーム..... 124
（９）　包括業務協定締結先団体との連携強化事業..... 127
１６　中小企業世界発信プロジェクト事業..... 128
（１）　中小企業世界発信プロジェクト事業..... 128
１７　産業貿易センター事業..... 133
（１）　管理運営事業..... 133
（２）　建物管理事業..... 138
１８　施設運営管理事業..... 140
（１）　中小企業会館..... 140
（２）　秋葉原庁舎..... 140

（３）　神田庁舎 141
１９　共済事業 141
（１）　傷病共済事業 141

平成 29 年度　決算

財務諸表等

貸借対照表 147
正味財産増減計算書 150
正味財産増減計算書内訳書 152
キャッシュ・フロー計算書 154
財務諸表に対する注記 156
附属明細書 161
財産目録 162

監査報告等

監査報告書 169
独立監査法人の監査報告書 171

平 成 ２ ９ 年 度 事 業 報 告

Ⅰ　概要

平成29年度の日本経済は、完全失業率が3%を切るなど雇用・所得環境の改善が継続する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資に明るさが見えるなど、緩やかな回復の動きが広がった。内閣府が発表する月例経済報告においても、平成29年6月及び平成30年1月の二度にわたりに経済の基調判断が引き上げられるなど好調に推移した。

一方で、東京都産業労働局が実施している都内中小企業の景況調査では、年度途中までは業況DI及び業況見通しDIの双方とも上昇傾向にあったが、平成30年3月の景況においては年度当初の業況DIを下回る水準まで後退するなど、中小企業にとっては、引き続き厳しい経営環境にあると言える。

このような中、都や国は、様々な中小企業支援策を講じている。

都においては、平成28年度に策定した「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」をさらに発展させ、「『３つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成30年度）～2020年に向けた実行プラン～」を策定した。この中で、国際金融・経済都市の実現に向けて、中小企業支援策として、IoTやAI、ロボットといった最先端技術を導入・活用した生産性の向上、新たな支援拠点の設置などによる海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信、事業承継サポートなどによる地域経済の維持・発展、成長産業分野への参入、中小企業の人材確保・育成等について、政策展開を一層強化していくこととしている。

また、政府においても、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうためにとりまとめた「新しい経済政策パッケージ」において、中小企業・小規模事業者等の生産性革命に向けて、租税負担の軽減等による投資促進と賃上げの環境の整備、事業承継の集中支援、下請法運用基準の改正など下請取引適正化に向けた取組の拡大、中小企業等を支援する機関の機能強化などに取り組むこととしている。

公社はこれまでも、「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、時々の社会経済状況を踏まえ、中小企業を支援する様々な事業を推進してきた。

現下の経済情勢にあっても、事業内容の充実と事業間の更なる連携を図るとともに、都や他の支援機関と十分に連携しながら、「がんばる企業」を積極的に支援していく。

平成29年度においては、特に次のような取組を行った。

第一に、海外展開に向けた支援の強化である。29年6月に、海外ビジネス展開を現地で支援するサポートデスクをインドネシアのジャカルタに設置した。また、ベトナムのホーチミンで開催されたベトナム最大の水処理関連展示会「VIET WATER 2017」への出展支援を新たに行うなど海外展示会出展支援を強化した。海外の展示会においては、開催前期間における準備を経たマッチング支援や、東京SMEブランドによる都内中小企業の優れた製品

等のPRなど、事前に入念な仕込みを行うとともに、出展後のフォローもきめ細かく実施した。

第二に、「中小企業世界発信プロジェクト2020」の拡充である。東京2020大会組織委員会が、官民の入札・調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ2020」を活用した電子入札を開始したほか、新たに6団体が利用団体となった。また、「東京ビジネスフロンティア」を展開し、産業交流展等への出展を通じて、東京2020大会等を契機に開発された創意あふれる製品・サービス等の展示、商談を実施するとともに、「世界発信コンペティション」を実施し、特に優れた製品、・技術、サービスを表彰することで、新製品・新技術、新サービスの開発を促進した。

第三に、地域産業振興支援の強化である。東京の伝統工芸品の技術を活用しながら、デザイナーとの連携等によって時代に合った商品を開発する「東京手仕事プロジェクト」では、「東京手仕事商品発表会」の実施を始めとするプロモーション活動の強化を行った。また、イタリアのミラノで開催された展示商談会「HOMI MILANO2018」に初出展するなど、国内外の展示会への出展等の支援により普及促進を図った。さらに、東京ならではの特色をもつ地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良に対する支援を行った。

第四に、創業・起業の促進である。都内開業率の更なる向上を図るために設置した「TOKYO創業ステーション」では、創業に関する多くの専門家を活用し、プランコンサルタントによるビジネスプラン策定支援、金融機関と連携した金融相談、女性の創業希望者に特化した支援など、創業に関する多様なニーズに対してワンストップでの支援を実施した。また、若手や女性の開業を希望する者が、商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を29年12月自由が丘に開設し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供を行った。

＜29年度の主な事業の実施状況＞

（１）総合支援事業（本文17～20ページ）

ワンストップ総合相談の利用事業者数は延べ4,603社(28年度比460社減)、相談件数は14,329件（28年度比836件増）で、その他相談を除くと法律関係の相談が最も多く、ホームページやリース契約などの契約上の紛争、不動産契約や業務委託契約などの契約書に関する相談が多く寄せられた。

また、熊本地震、英国のEU離脱問題による中小企業への影響を考慮して28年度に設置した特別相談窓口を継続し、相談を受け付けた。

専門家派遣事業においては、延べ247社(28年度比1社増)に対し専門家を1,709回(28年度比47回増）派遣し、3,721件（28年度比213件増）の相談を実施した。マーケティング・営業、経営戦略、経営全般の順に相談が多かった。

（２）マーケティング支援事業（本文20～22ページ）

ニューマーケット開拓支援事業では、新たに114製品（28年度比21製品減）を支援対象とした。ビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等との商談件数は4,668件となった。その結果、99社、198件の新規成約を獲得し、総成約件数では134社、587件、金額は約10億4千万円（28年度比35社減、100件減、約2千万円減）となっている。

また、都内の中小企業が持つ新技術・新工法を大企業グループに紹介する展示商談会を、品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに開催した。

（３）創業支援事業（本文 23～31 ページ）

TOKYO 創業ステーションにおいて、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを 3,752 件(28 年度比 3,188 件増)実施するとともに、法務、税務、労務等の専門家による相談や、金融機関による融資相談を 794 件（28 年度比 731 件増）実施した。

また、創業活性化特別支援として、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、115 件（28 年度比 15 件増）の創業助成を実施するとともに、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、11 件（28 年度比 2 件増）のインキュベーション施設整備及び運営費補助を実施した。

さらに、ものづくり分野での創業を目指す有望な起業家に対して、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化に向けた創業セミナーを 1 回、5 日間の多摩ものづくり創業プログラムを実施するなど、多摩地域におけるものづくり創業を推進した。

（４）経営革新等支援事業（本文 32～48 ページ）

株式会社東京都民銀行（現：株式会社きらぼし銀行）との連携により事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）がきっかけで本事業を利用されるなど、事業可能性評価事業への申請は 84 件（28 年度比 2 件増）であり、事業可能性評価委員会において 24 件（28 年度比 1 件減）を「事業の可能性あり」と評価し、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援等を実施した。

また、中小企業の IoT 化支援事業では、IoT 活用による工場や事務所の生産性向上や、IoT 製品開発による新事業参入を目指す中小企業者に対し、IoT 経営相談（53 件）や専門家派遣（66 回)、普及啓発セミナー（4 回）を実施した。

さらに、医療機器産業に関心のある中小企業を対象に医工連携セミナーを 2 回（28 年度比増減なし）開催するとともに、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うための医工連携コーディネータによる工場等訪問を 344 回（28 年度比 16 回増)、医療機器製版企業や臨床機関等とのマッチングを 94 件（28 年度比 22 件増)、専門展示会への出展支援、医工連携マッチング交流会の開催などを実施し、中小企業の医療機器産業への参入を支援した。

あわせて、医療機器産業参入促進助成事業では、医療機器産業への参入に向けた製品開発に係る経費の一部に対して 13 件（28 年度比 8 件増）の助成金の交付を決定した。

（５）事業承継・再生支援強化事業（本文 49～55 ページ）

事業承継・再生支援に精通した 17 名のスタッフが新規 267 社（28 年度比 151 社増）を含む 410 社（28 年度比 245 社増）からの相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。支援方針を策定するにあたっては、事業承継・再生推進委員会を開催し、有識者や専門家による助言を受けた。

また、事業承継に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、「事業承継塾」を開講し、経営者や後継者のノウハウやスキルの習得を支援した。

（６）下請企業等振興事業（本文 56～64 ページ）

中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業へ巡回し、発注申出件数 770 件（28 年度比 44 件増）を確保した。また、文書による発注依頼や積極的な発注企業開拓を行った。取引先を紹介する情報提供件数は 863 件（28 年度比 89 件増）、取引成立件数は 302 件（28 年度比 148 件増）となっている。

下請相談では、相談窓口を設置する 8 区との合計で 4,635 件（28 年度比 2,005 件減）の相談に応じた。

（７）知的財産活用支援事業（本文 65～72 ページ）

知的財産に関しては、1,734 社（28 年度比 2 社増）の中小企業から延べ 6,332 件（28 年度比 369 件増）の相談を受けた。業種別にみると、卸・小売業、情報通信業などで利用が増加している。知財区分別では、特許・実用新案に関するものが約 4 割を占めるが、商標に関する相談も増加傾向にある。

また、優れた技術や商標を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成（外国特許：交付決定 93 件（28 年度比 2 件減）、外国商標：交付決定 116 件（28 年度比 49 件増））した。

（８）国際化支援事業（本文 73～86 ページ）

29 年度の海外販路開拓支援事業の新規支援申請製品数は 126 製品（28 年度比 31 製品増）、企業と商社とのマッチング回数 1,016 件（28 年度比 525 件増）、成約は 50 製品 116 件（28 年度比 5 製品増、14 件増）となった。

また、商材の特性に応じて、高い出展効果が見込まれる海外展示会・見本市への出展支援を行うとともに、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対するプランマネージャーによるプラン策定を 52 件（28 年度比 12 件増）策定した。

さらに、タイ事務所において、タイにおける全般的な情報収集やマーケティング・販売戦略、人事・労務などに関する 299 件（28 年度比 77 件増）の経営相談に対応するとともに、マッチングアドバイザーによる 1,095 件（28 年度比 428 件増）の商談マッチングを実施するとともに、新たな支援拠点としてインドネシアにサポートデスクを開設し、経営相談 67 件、ビジネスマッチングを 11 件実施した。

（９）助成金事業（本文 87～95 ページ）

中小企業経営・技術活性化支援事業では、中小企業による製品開発着手、新製品・新技術の開発、市場開拓に対して 133 件（28 年度比 18 件減）の助成金の交付を決定した。

次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業では、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、助成の対象として 29 年度は 15 件（28 年度比 1 件増）を採択した。

東京の強みである「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発及び改良経費の助成として 29 年度は 17 件の交付を決定した。

都内商店街で開業等を行うに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入経費等に対し、助成の対象として 17 件採択した。特に女性や若手男性の開業に対しては、手厚い支援を行った。

革新的事業展開設備投資支援事業では、更なる発展に向けて、競争力の強化や成長産業分野へ参入するなど革新的事業展開を行う際に必要となる最新機械設備の導入経費に対し、

助成の対象として 165 件を採択した。

（10）企業人材育成事業（本文 96～100 ページ）

中小企業の実務担当者を対象とした職種別研修、テーマ別研修、特別研修の参加者は延べ 861 名（28 年度比 159 名減）、新入社員を対象とした研修の参加者は延べ 244 名（28 年度比 23 名減）であった。

また、中小企業人材確保・育成総合支援事業においては、中小企業 181 社（28 年度比 7 社減）からの相談を受けた。そのうち、採用・確保に関する相談は 1,035 件（28 年度比 243 件増）、定着・育成に関する相談は 3,342 件（28 年度比 537 件増）であった。

（11）ものづくり事業化支援事業（本文 101～103 ページ）

「売れる製品開発道場」の参加企業数は 23 社（28 年度比 2 社減）で、14 回の講義と 2 回の実習、4 回の現地個別指導を実施し、試作品を完成させて最終プレゼンテーションを行った。「事業化実践道場」においては、「売れる製品開発道場」で作製した試作品の製品化、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。参加企業は 27 社（28 年度比 1 社増）であった。

（13）企業福利厚生支援事業（本文 104～106 ページ）

中小企業で働く人々にスポーツ・レジャー等の契約施設を割安な料金で提供する健康増進施設提供事業（JOYLAND）では、29 年度の利用券発行枚数が 21,146 枚となった。

（15）地域産業振興事業（本文 109～127 ページ）

城東、城南、多摩の三支社には、中小企業から延べ 1,893 社、6,542 件（28 年度比 46 社増、364 件増）の相談が寄せられた。相談項目としては、経営全般、マーケティング・営業、法律相談の順に相談が多かった。

「東京手仕事」プロジェクトでは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、マッチングを行い 20 組の開発チームを組成した。各チームが商品開発を行い、最終的に 10 点の支援商品を決定し、普及促進につなげた。

個々の商店や商店街に専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」を 469 件（28 年度比 78 件増）実施した。また、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講し、147 名が受講した。商店街の役員等を対象とした「商店街リーダー養成研修」を実施し、35 名（28 年度比 6 名減）が受講した。さらに、商店街での開業を希望する若者や女性を後押しするチャレンジショップを開設した。

（16）中小企業世界発信プロジェクト事業（本文 128～132 ページ）

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」は、29 年度から（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技会組織委員会が電子入札システムによる発注利用を開始するなど、システム利用団体が 7 団体となった。ユーザー登録については、登録促進に向けた PR 活動等を行った結果、都内中小企業だけではなく、大手企業や全国の中小企業からも登録を受け、登録件数は 25,175 件（28 年度比 6,010 件増）となった。

また、「マーケットサポート」では、51 製品（28 年度比 5 製品減）を支援対象製品とするとともに、商社・メーカー等とのマッチングを 1,448 件（28 年度比 504 件増）実施し、成約は 35 件（28 年度比 28 件増）となった。

（17）産業貿易センター事業（本文 133～139 ページ）

都立産業貿易センター台東館の年間稼働率は、78.9%（28 年度 84.1%）であった。また、利用企業数は、362 社（28 年度比 10 社減）であった。

Ⅱ　組織

1　評議員

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏　名	所属団体等
評 議 員	井上　裕之	東京商工会議所特別顧問
評 議 員	桂　　教夫	東京都商工会連合会名誉会長
評 議 員	坂田　忠孝	東京都商工会議所連合会 （多摩商工会議所会頭）
評 議 員	大村　功作	東京都中小企業団体中央会会長
評 議 員	桑島　俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	舟久保　利明	(一社)東京工業団体連合会会長
評 議 員	米田　英二	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評 議 員	須永　謙治	(一社)東京労働者福祉協議会専務理事
評 議 員	高橋　永泰	(株)商工組合中央金庫東京支店長
評 議 員	山田　康二	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業 東京地区統轄
評 議 員	寺﨑　久明	東京都産業労働局総務部長

（敬称略）

２　役員名簿

理　事　　10 名
監　事　　2 名

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏　　名	所属団体等
理事長 （常勤）	福田　良行	(公財)東京都中小企業振興公社理事長
副理事長 （非常勤）	坂本　雅彦	東京都産業労働局商工部長
専務理事 （常勤）	保坂　政彦	元東京都産業労働局次長
理　事 （非常勤）	小金井　毅	東京都産業労働局雇用就業部長
理　事 （非常勤）	山下　健	東京商工会議所中小企業部長
理　事 （非常勤）	鈴木　雅洋	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
理　事 （非常勤）	傳田　純	東京都商工会連合会専務理事
理　事 （非常勤）	平山　盛敏	東京信用保証協会常務理事
理　事 （非常勤）	松本　泰之	(公財)東京観光財団専務理事（事務局長）
理　事 （非常勤）	宮嵜　泰樹	(株)東京ビッグサイト常勤監査役
監　事	中島　真介	弁護士（北斗総合法律事務所）
監　事	清水　英彦	東京都産業労働局産業企画担当部長

（敬称略）

３　評議員会

（１）第１回臨時評議員会（決議の省略）
（開催日）平成 29 年 4 月 19 日(水)
（議決事項）
議案第１号　評議員の選任に関する件

（２）第２回臨時評議員会（決議の省略）
（開催日）平成 29 年 5 月 26 日(金)
（議決事項）
議案第１号　理事１名の選任に関する件
議案第２号　監事１名の選任に関する件

（３）定時評議員会
（開催日）平成 29 年 6 月 28 日（水）　出席評議員 9 名　出席監事 2 名
（議決事項）
議案第１号　平成 28 年度決算に関する件
議案第２号　理事・監事の選任に関する件

（報告事項）
報告事項１　平成 28 年度事業報告に関する件
報告事項２　中期経営プランについて

（４）第３回臨時評議員会（決議の省略）
（開催日）平成 29 年 8 月 1(火)
（議決事項）
議案第１号　評議員１名の選任に関する件
議案第２号　理事２名の選任に関する件

（５）第４回臨時評議員会（決議の省略）
（開催日）平成 29 年 8 月 1 日(火)
（議決事項）
議案第１号　定款の変更について

（６）第５回臨時評議員会（決議の省略）
（開催日）平成 29 年 10 月 31 日(火)
（議決事項）
議案第１号　理事の選任に関する件

4　理事会

（１）第１回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成 29 年 5 月 12 日（金）

（議決事項）

議案第１号　評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（２）第１回定時理事会

（開催日）平成 29 年 6 月 9 日(金)　出席理事 5 名　出席監事 2 名

（議決事項）

議案第１号　平成 28 年度事業報告及び決算に関する件

議案第２号　定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

（報告事項）

報告事項１　理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

報告事項２　中期経営プランについて

（３）第２回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成 29 年 6 月 28 日（水）

（議決事項）

議案第１号　理事長の選定に関する件

議案第２号　専務理事の選定に関する件

（４）第３回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成 29 年 7 月 27 日（木）

（議決事項）

議案第１号　評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（５）第４回臨時理事会

（開催日）平成 29 年 8 月 1 日（火）

（議決事項）

議案第１号　理事長の選定に関する件

議案第２号　副理事長の選定に関する件

議案第３号　事務局長の任免に関する件

（６）第５回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成 29 年 8 月 1 日（火）

（議決事項）

議案第１号　評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（７）第６回臨時理事会（決議の省略）

（開催日）平成 29 年 10 月 23 日（月）
（議決事項）
議案第１号　評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について

（８）第７回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成 29 年 12 月６日（水）
（議決事項）
議案第１号　職員就業規程の改正に関する件
議案第２号　職員給与規定の改正に関する件
議案第３号　職員退職手当支給規定の改正に関する件

（９）第８回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成 30 年２月２日（金）
（議決事項）
議案第１号　職員給与規程の改正に関する件
議案第２号　常勤の理事の報酬額の決定に関する件

（１０）第２回定時理事会
（開催日）平成 30 年３月 28 日（水）　出席理事 10 名　出席監事２名
（議決事項）
議案第１号　平成 29 年度 収支予算の補正に関する件
議案第２号　平成 30 年度事業計画及び収支予算に関する件
議案第３号　業務処理規程の改正に関する件
議案第４号　職員就業規程の改正に関する件
議案第５号　会社役員賠償責任保険の契約締結に関する件

（報告事項）
報告事項１　理事長及び専務理事の職務執行状況報告について
報告事項２　経営改革プランについて
報告事項３　人材育成基本方針の改正について

（１１）第９回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成 30 年３月 31 日（土）
（議決事項）
議案第１号　事務局長の任免に関する件

5　業務の適正を確保するための体制

事　　項	概要（理事会の決議等）
1　理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。 文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2　損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3　理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。 事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の運用、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。 コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5　監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。

６　事務局

平成30年3月31日現在、事務局組織は、360名の職員（職員193名、常勤嘱託員・非常勤職員167名を含む）をもって構成されている。

- 事務局　360
  - 事務局長　1
  - 企画管理部　127
    - 部長　0（事務局長兼務）
    - 総務課　20
      - 課長　1
      - 施設担当課長　1
      - 庶務係　9
      - 経理係　5
      - 施設係　4
    - 企画課　9
      - 課長　1
      - 特命担当課長　1
      - 企画係　4
      - 広報情報係　3
    - 助成課　56
      - 課長　1
      - 特別助成担当課長　1
      - 助成係　54
    - 設備支援課　21
      - 課長　1
      - 業務係　16
      - 債権管理係　4
    - 産業貿易センター台東館　14
      - ゼネラルマネージャー　1
      - 総務・経理グループ　2
      - プロモーショングループ　7
      - セールスグループ　1
      - 施設グループ　3
    - 京浜島勤労者厚生会館　7
      - 館長　1
      - 副館長他　6
  - 総合支援部　104
    - 部長　1
    - 総合支援課　27
      - 課長　1
      - 調整係　5
      - 総合支援係　21
    - 取引振興課　15
      - 課長　1
      - 経営支援係　14
    - 企業人材支援課　13
      - 課長　1
      - 人材支援係　9
      - 福利厚生係　3
    - 城東支社　20
      - 支社長　1
      - 情報交流係　1
      - 経営支援係　18
    - 城南支社　12
      - 支社長　1
      - 情報交流係　1
      - 経営支援係　10
    - 多摩支社　17
      - 支社長　1
      - 情報交流係　1
      - 経営支援係　15

- 事業戦略部 126
  - 部長 1
  - 経営戦略課 23
    - 課長 1
    - 販路開拓担当課長 1
    - 新事業創出係 6
    - 事業革新係 4
    - 販路開拓係 3
    - 地域産業振興係 8
  - 創業支援課 31
    - 課長 1
    - 創業支援係 9
    - 創業助成係 16
    - 創業相談係 5
  - 国際事業課 37
    - 課長 1
    - タイ事務所所長 1
    - 海外展開支援係 33
    - タイ事務所 2
  - 中小企業世界発信プロジェクト事務局 11
    - 事務局長 0
      (事業戦略部長兼務)
    - 事務局次長 1
    - ビジネス情報係 4
    - 開発推進係 4
    - マーケットサポート係 2
  - 知的財産総合センター 24
    - 所長 1
    - 次長 1
    - 管理係 22

Ⅲ　実施事業

１　総合支援事業

（１）　総合相談事業（都補助事業）

・中小企業が直面する多種多様な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口（本社）において、法律、経営、会計、IT、デザインなどの専門相談員を配置し、相談を行った。

・平成 29 年度は、熊本地震、英国の EU 離脱問題による中小企業への影響を考慮し、設置した特別相談窓口を継続し、相談を受け付けた。

・夜間相談（火曜日）を実施し、中小企業の幅広い相談のニーズへ対応した。

・区市町村や金融機関、展示会場等へのチラシ配布、自治体及び支援機関等の広報誌を活用することにより、制度の周知を図った。

・総合相談窓口へ相談のあった企業について、相談のニーズに応じて、専門家派遣事業や経営革新計画申請支援事業、各種助成金事業などの公社が実施する事業へ誘導した。

①　相談件数及び内容等

・29 年度の総合相談実績は 14,329 件（28 年度比 836 件増）となった。増減の内訳を業種別にみると、サービス業の増加が大きく（28 年度比 328 件増）、次いで建設業（28 年度比 187 件増）となっている。

・利用事業者数は延べ 4,603 社と、28 年度実績に対して 460 社の減少となった。増減の内訳を業種別にみると、「サービス」業種（28 年度比 187 社減）の減少が大きい。

・相談目的別にみると、創業相談が 1,551 件で前年度比 18.1%減、経営革新相談が 138 件で前年比 48.5%減となった。

・相談項目別にみると、税務会計及び IT 関係に関する相談が伸びそれぞれ前年度比 14.3%増、34.6%増となった。一方、創業相談の減少に伴い、会社設立に関する相談が減少（28 年度比 37.6%減、）になったほか、資金調達に関する相談も減少（28 年度比 27.0%減）

・法律相談に関する相談件数は前年度同様に多く（4,333 件）、相談内容では、ホームページやリース契約などの契約上の紛争、不動産契約、業務委託契約などの契約書に関する相談が多い。

総合相談の実績推移　（単位：件）

	29年度	28年度	27年度
総合相談延べ件数	14,329	13,493	13,728
利用事業者延べ数	4,603	5,063	5,121

総合相談の内訳　（単位：件）

		29年度	構成費	28年度	構成比	27年度	構成比
総合相談延べ件数		14,329	100.0%	13,493	100.0%	13,728	100.0%
業種別内訳	製造業	1,828	12.8%	1,710	12.7%	1,804	13.1%
	卸売業	1,263	8.8%	1,316	9.8%	1,312	9.6%
	建設業	582	4.1%	395	2.9%	458	3.4%
	小売業	1,287	9.0%	1,064	7.9%	1,074	7.8%
	サービス業	5,996	41.8%	5,668	42.0%	6,554	47.7%
	その他	3,373	23.5%	3,340	24.7%	2,526	18.4%
相談項目別内訳	経営全般	454	3.2%	655	4.9%	2,113	15.4%
	経営戦略	970	6.8%	1,033	7.7%	705	5.1%
	資金調達	821	5.7%	1,124	8.3%	1,163	8.5%
	マーケティング・営業	797	5.6%	786	5.8%	576	4.2%
	法律関係	4,333	30.2%	4,366	32.4%	3,381	24.6%
	会社設立	428	3.0%	686	5.1%	819	6.0%
	税務会計	901	6.3%	788	5.8%	619	4.5%
	労務関係	716	5.0%	801	5.9%	606	4.4%
	特許関係	65	0.5%	59	0.4%	58	0.4%
	技術・生産関係	107	0.7%	77	0.6%	60	0.4%
	ＩＴ関係	280	2.0%	208	1.5%	185	1.3%
	取引・適正化	10	0.1%	28	0.2%	13	0.1%
	その他相談	4,447	31.0%	2,882	21.4%	3,430	25.1%

（参考）城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績　（単位：件）

	29年度	28年度	27年度
相談延べ件数（支社合計）	6,542	6,178	6,764
利用事業者延べ数（支社合計）	1,893	1,847	2,155

（参考）総合相談（本社）・経営相談（支社）の実績合計　　（単位：件）

	29 年度	28 年度	27 年度
相談延べ件数	20,871	19,671	20,492
利用事業者延べ数	6,496	6,910	7,276

（２）　専門家派遣事業（都補助事業）

①　概要

・中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言などを行った。

・29 年度は 28 年度と同程度の派遣回数を維持し、多様な支援を提供している。

②　派遣回数及び事業者数

・29 年度は 247 社（28 年度比 1 社増）に専門家を 1,709 回（28 年度比 47 回増）派遣し、3,721 件（28 年度比 213 件増）の相談を実施した。

派遣回数・事業者数実績

年度	29 年度	28 年度	27 年度
派遣回数	1,709 回	1,662 回	1,543 回
派遣事業者数	247 社	246 社	249 社

③　相談内容別・業種別内訳（企業数・派遣回数・相談件数）

・相談内容については、「マーケティング・営業 853 件（22.9%）」の相談が一番多く、ついで「経営戦略 786 件（21.1%）」、「経営全般 752 件（20.2%）」の相談が多かった。

・派遣事業者を業種別にみると、サービス業（84 件・34.0%）、製造業（78 件・31.6%）の 2 業種で全体の 65.6%を占める。前年度との比較においては大きな変動はない。

専門家派遣事業　相談内容別・業種別実績　　（単位：件）

		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		528	155	76	190	554	206	1,709
派遣事業者数		78	20	12	26	84	27	247
相談件数計		1,247	312	155	400	1,176	431	3,721
（内容別）相談件数	経営全般	263	69	22	62	253	83	752
	経営戦略	280	69	43	74	230	90	786
	資金調達	138	24	39	21	60	38	320
	マーケティング・営業	198	72	16	133	322	112	853
	法律関係	16	0	0	0	0	0	16
	税務会計	38	0	16	3	37	1	95
	労務関係	72	32	0	0	92	32	228
	技術・生産関係	65	0	2	0	16	8	91
	ＩＴ関係	134	38	9	99	158	59	497
	その他相談	43	8	8	8	8	8	83

２　マーケティング支援事業

（１）　ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、実践的に販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたっては、営業や製品開発の実務経験を有する大企業等のOB60人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富な人的ネットワークを活用して、支援企業の開発製品や独自技術を商社・メーカー等のニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、支援企業に対してビジネスナビゲータがOJTで販路開拓のノウハウを伝授することにより、自立化に向けた支援を行った。

①　支援対象製品

支援の対象は、東京都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものを含め、企業の申請に基づき公社が設置する「事業運営会議」で審査を実施の上、承認した製品である。29年度は新たに111企業（28年度比17企業減）の114製品（28年度比21製品減）を追加し、393企業441製品を支援対象製品とした。

支援製品を６分野（「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報通信」）に分け、ビジネスナビゲータが分野別に支援方針を検討するとともに、積極的に支援企業の巡回などを行うなかで、売り込み先からのニーズに対応するための製品改良や仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスを行った。

支援対象製品数の推移　（単位：件）

	29年度	28年度	27年度
支援対象企業／製品（※1）	393／441	443／503	514／572
新規支援対象企業／製品（※2）	111／114	128／135	120／129

※1：年度末現在で支援対象となっている企業／製品
※2：当該年度に新たに支援対象となった企業／製品
注）支援期間は支援決定から2年間

②　訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ22,982回（28年度比47回増）となった（うち、支援企業の訪問は542社14,370回、商社・メーカー等の訪問は2,577社8,612回）。

一方、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、402社延べ4,668回（28年度比143回増）となった。

③　成約状況

10万円以上の新規成約状況は99社198件、成約金額合計595,340千円となった。成約内容は、単発成約（1製品で1企業と成約）が67件と最も多く、複数成約は1製品で2企業と成約が31件と次いで多いほか、最大では1製品で28企業と成約したものが1件となった。成約事例としては、売込先に対する補助金活用の提案が起爆剤となった高額受注や、ビジネスナビゲータのネットワークを駆使したトップダウンの戦略から複数の事業所・工場に展開された例があった。更に、販路開拓においては新規取引のみならずリピート受注につながる支援が重要であると捉えており、29年度の総成約件数（新規＋リピート）は、134社587件、総成約金額は1,036,803千円となっている。

成約件数の推移（新規成約10万円以上）　（単位：件）

	売買契約	共同開発	製造委託	特許権売買	店頭販売 ｶﾀﾛｸﾞ販売	合計
29年度	182	1	7	0	8	198
28年度	197	2	8	1	12	220
27年度	202	5	5	0	21	233

④　マーケティング戦略策定支援

27年度より開始したマーケティング戦略策定支援事業は、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。29年度は、新たに11件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げていく。

⑤　展示商談会の開催（都補助事業・公社自主事業）

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓

することを目的として、展示商談会を開催した。

29年度は、売込先ニーズに合わせた支援製品の出展や各機関との連携を目的として3種の取組を実施した。1つ目は、東京信用保証協会に対し、商談機能活性化のための連携協力を実施した。2つ目は日立グループにおいて品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマとして「新技術・新工法展示商談会」を開催した。同社から提示されたニーズを基に選定した50社の出展に対して現場の技術者や調達部門を中心に役員以下464人の来場があった。

今後は、見積依頼や試作依頼など具体的な商談が進んでいる企業をビジネスナビゲータが訪問し、取引成約に向けて継続的なフォローアップを実施する。

また、公社自主事業として開催した「東京くらしのフェスティバル」においては、生活・防災分野を中心に30社が出展し、支援製品のPRを行うことで活発な商談につなげた。

製品PRの実施内容

実施日	実施内容
9月28日	東京信用保証協会主催「江戸・TOKYO　技とテクノの融合展2017」（東京国際フォーラム）において、ビジネスナビゲータの活動による商談機能活性化のための連携協力を実施。（商談件数:163件）
10月26、27日	公社自主事業として開催した「東京くらしのフェスティバル」に支援企業30社が出展し、製品・技術をPR。
1月26日	株式会社日立製作所をはじめとする日立グループにおいて品質・性能・生産効率向上を目指した部品調達や省力化のための加工技術、省エネ化、業務改善等の提案をテーマに「新技術・新工法展示商談会」を開催。50社が出展し、またノベルティ製品17社が展示することで、支援製品などをPR。

（２） 中小企業プロモーション支援事業（公社自主事業）

都内中小企業の PR 強化を目的に、チラシ・広告、WEB や展示会出展などの各種プロモーション手法について、個別企業の課題にあわせて一貫性を持った支援を実施した。(29年度は 3 社の支援を実施)

３　創業支援事業

（１）　創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

「TOKYO 創業ステーション」において創業予定者に対し、創業に関する知識取得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を設置・運営した。

①　プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第二・第四土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、女性創業予定者に対して「女性目線」に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

	29 年度	28 年度
プランコンサルティング利用件数	延べ 3,752 件	延べ 564 件

②　専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

専門相談の内訳

	29 年度	28 年度
司法書士	75 件	8 件
社会保険労務士	68 件	4 件
税理士	110 件	11 件
金融機関等	541 件	40 件
合　計	794 件	63 件

③　女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミナールや、趣味・特技・経験を活かした自分なりの働く方法を考える等を行うプログラムを実施した。

開催日	実施内容	受講者数
平成 29 年 4 月 13 日、27 日、5 月 11 日、25 日	女性ゼミ（第１回ステップアップゼミ）	9 名
平成 29 年 6 月 6 日、19 日、7 月 3 日、18 日	女性ゼミ（第１回ブラッシュアップゼミ）	5 名
平成 29 年 6 月 1 日、13 日、29 日、7 月 4 日	女性ゼミ（第２回ステップアップゼミ）	7 名

平成 29 年 7 月 11 日、18 日、8 月 1 日、22 日	女性ゼミ（第 2 回ブラッシュアップゼミ）	8 名
平成 29 年 9 月 21 日、10 月 5 日、19 日、11 月 2 日	女性ゼミ（第 3 回ステップアップゼミ）	7 名
平成 29 年 11 月 9 日、16 日、24 日、30 日	女性ゼミ（第 3 回ブラッシュアップゼミ）	4 名
平成 29 年 12 月 19 日、平成 30 年 1 月 12 日、23 日、2 月 8 日	女性ゼミ（第 4 回ステップアップゼミ）	7 名
平成 30 年 2 月 20 日、27 日、3 月 8 日、20 日	女性ゼミ（第 4 回ブラッシュアップゼミ）	5 名
平成 29 年 4 月 21 日	プチ起業スクエア（第 1 回かがやくわたし発見コース）	21 名
平成 29 年 7 月 31 日	プチ起業スクエア（第 2 回かがやくわたし発見コース）	19 名
平成 29 年 9 月 25 日	プチ起業スクエア（第 3 回かがやくわたし発見コース）	11 名
平成 30 年 1 月 10 日	プチ起業スクエア（第 4 回かがやくわたし発見コース）	21 名
平成 29 年 5 月 30 日、6 月 5 日、13 日、21 日	プチ起業スクエア（第 1 回働き方リデザインコース）	18 名
平成 29 年 8 月 29 日、9 月 6 日、13 日、20 日	プチ起業スクエア（第 2 回働き方リデザインコース）	21 名
平成 29 年 10 月 14 日、20 日、27 日、11 月 2 日	プチ起業スクエア（第 3 回働き方リデザインコース）	21 名
平成 30 年 1 月 25 日、2 月 2 日、9 日、15 日	プチ起業スクエア（第 4 回働き方リデザインコース）	21 名
平成 29 年 7 月 25 日、8 月 1 日	プチ起業スクエア（第 1 回フォローアップコース）	9 名
平成 29 年 10 月 26 日、11 月 1 日	プチ起業スクエア（第 2 回フォローアップコース）	9 名
平成 29 年 12 月 8 日、平成 30 年 1 月 12 日	プチ起業スクエア（第 3 回フォローアップコース）	10 名
平成 30 年 3 月 9 日、15 日	プチ起業スクエア（第 4 回フォローアップコース）	6 名
合　計		239 名

④　ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを 25 回開催した。

実施回	開催日	テーマ等	受講者数
第 1 回	平成 29 年 4 月 14 日	起業者が知っておきたいツブレナイ会社の作り方	33 名
第 2 回	平成 29 年 6 月 14 日	お客様目線の WEB 活用術	32 名
第 3 回	平成 29 年 6 月 23 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	26 名
第 4 回	平成 29 年 7 月 7 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	18 名
第 5 回	平成 29 年 7 月 10 日	創業者のためのクラウド会計活用術	25 名
第 6 回	平成 29 年 7 月 21 日	飲食業の物件選びと内装工事のポイント	27 名
第 7 回	平成 29 年 8 月 30 日	海外ベンチャーから学ぶ「ネーミングの育て方」	27 名
第 8 回	平成 29 年 9 月 22 日	社長が知らないとまずい雇用ルール	14 名
第 9 回	平成 29 年 9 月 29 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	18 名
第 10 回	平成 29 年 10 月 5 日	成果の出る展示会　事前・当日・事後にやるべきこと	25 名
第 11 回	平成 29 年 10 月 18 日	知的財産基礎セミナー	21 名
第 12 回	平成 29 年 10 月 20 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	24 名
第 13 回	平成 29 年 10 月 24 日	企業理念と経営戦略のつくり方	24 名
第 14 回	平成 29 年 11 月 8 日	創業者のためのハイパフォーマンス食事術	18 名
第 15 回	平成 29 年 11 月 29 日	各業界で使える VR（バーチャルリアリティ）画像／動画活用術	15 名
第 16 回	平成 29 年 12 月 12 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	12 名
第 17 回	平成 29 年 12 月 21 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	17 名
第 18 回	平成 30 年 1 月 16 日	プレスリリースの作成・配信の方法	26 名
第 19 回	平成 30 年 2 月 1 日	失敗から学ぶ！起業家の第一歩！	31 名
第 20 回	平成 30 年 2 月 6 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	14 名
第 21 回	平成 30 年 2 月 15 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	28 名
第 22 回	平成 30 年 2 月 21 日	起業する為に絶対押さえておきたい手続き	17 名
第 23 回	平成 30 年 2 月 22 日	起業者が知っておきたいツブレナイ会社の作り方	26 名
第 24 回	平成 30 年 3 月 2 日	初心者でもできる問い合わせが増え続けるＳＮＳ動画活用セミナー	30 名

第 25 回	平成 30 年 3 月 29 日	起業する為に絶対押さえておきたい手続き	14 名
合　計			562 名

⑤　TOKYO 起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナーを開催した。

今年度よりセミナー実施期間を見直し、入門コースは 1 日間（平成 28 年度は 2 日間）、実践コースは 3 日間（平成 28 年度は 5 日間）で実施するとともに、新たに夜間コース 8 日間も実施した。また、「ものづくり創業プログラム」を新たに 5 日間で実施するともに、ベンチャープログラムは名称を変更して実施した。なお、開催回数を入門コースは 4 回（平成 28 年度 2 回）、実践コースは 8 回（平成 28 年度 4 回）実施し、利用者の利便性を考慮した開催とした。事業の PR については、公社ホームページ、メルマガ、Facebook 等、多様な媒体を活用して周知に努めた。

TOKYO 起業塾：セミナーの開催内容　（単位：人）

コース名		期間	講 義 内 容	参加者数		
				29 年度	28 年度	27 年度
創業入門	第 1 回	1 日	起業家体験談、創業のための基礎知識と事業計画の作り方など	70	86	101
	第 2 回	1 日		51	100	98
	第 3 回	1 日		49	－	－
	第 4 回	1 日		65	－	－
創業実践	第 1 回	3 日	設立形態と許認可、事業計画の作成、資金計画の作り方、マーケティングなど	24	51	49
	第 2 回	8 日		24	44	50
	第 3 回	3 日		24	30	50
	第 4 回	3 日		22	25	48
	第 5 回	8 日		27	－	－
	第 6 回	3 日		24	－	－
	第 7 回	3 日		24	－	－
	第 8 回	3 日		24	－	－
ベンチャープログラム		5 日	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	20	26	23
ものづくり創業プログラム		5 日	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	10	－	－
			合計	458	362	419

※平成 27 年度、28 年度「創業実践」第 3 回、第 4 回記載分は「女性起業家」として実施

⑥　1周年記念イベントの開催

TOKYO 創業ステーション開設 1 周年を記念して、「あなたの明日をひらく、起業家からのメッセージ」と題し、1 階・2 階合同でイベントを開催した。

1 周年記念イベントの開催概要

会　場	開催日	内　容	参加人数
TOKYO 創業ステーション 1 階イベントルーム	平成 30 年 3 月 27 日	＜基調講演＞ 起業家が持つべき起業家精神について 株式会社キャリア・マム　堤　香苗　氏 ＜パネルディスカッション＞ 【モデレーター】 株式会社キャリア・マム　堤　香苗　氏 【パネリスト】 ユーバー株式会社　中村　里香氏 合同会社 3.14　髙橋　直人　氏 株式会社 efit　宮原　勝利　氏 株式会社 IDDK　上野　宗一郎　氏	46 名

（２）　創業支援施設運営事業

①　創業支援機能の運営（都補助事業）

ア　創業支援施設の運営

臨海部のタイム 24 ビルに創業支援施設（インキュベータオフィス、スモールオフィス)を設けている。当施設の募集は平成29年3月末をもって終了している。

インキュベータオフィスから 3 社の退去があり、30 年 3 月末での入居企業数はスモールオフィスに 3 社となった。

イ　サービス施設の運営

ＣＧや音楽をはじめとしたデジタルコンテンツ制作に必要な機器を備えたデジタル工房を、創業支援施設に併設していたが、平成 29 年 9 月末をもって閉鎖した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	種別	オフィス床面積	入居期間
タイム 24	江東区青海	平成 8 年度	インキュベータオフィス	17～64 ㎡	5 年以内
			スモールオフィス	13～29 ㎡	3 年以内

施設の入居状況 （単位：室）

施設名	種別	室数	今年度実績				入居企業数（年度末実績）		
			入居	転入	転出	退去	29 年度	28 度	27 年度
タイム 24	インキュベータオフィス	27	0	0	0	3	0	3	6
	スモールオフィス	38	0	0	0	0	3	3	3
合計		65	0	0	0	3	3	6	9

※ 「転入」及び「転出」は、インキュベータオフィスとスモールオフィス間での移動

② インキュベーション施設の運営（都補助事業）

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA とベンチャーKANDA の 2 つの施設運営をしている。いずれも募集は平成 29 年 3 月末をもって終了している。

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA では 2 社が施設を退去し、30 年 3 月末での入居企業数は 6 社となった。

ベンチャーKANDA では 1 社が入居、7 社が退去し、30 年 3 月末での入居企業数は 10 社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
ソーシャルインキュベーションオフィス･SUMIDA	墨田区本所	平成 23 年度	10～21 ㎡	3 年以内
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成 13 年度	16～24 ㎡	2 年以内

施設の入居状況 （単位：室）

施設名	室数	今年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	29 年度	28 年度	27 年度
ソーシャルインキュベーションオフィス･SUMIDA	20	0	2	6	8	4
ベンチャーKANDA	25	1	7	10	16	15

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西 R&D センターを設けている。2 回の入居募集に対し 5 件の申込みがあり、審査を経て 2 社が入居決定し、30 年 3 月末での入居企業数は 11 社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西Ｒ＆Ｄセンター	荒川区南千住	平成 19 年度	22～80 ㎡	5 年以内

施設の入居状況　（単位：室）

施設名	室数	今年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	29 年度	28 年度	27 年度
白鬚西Ｒ＆Ｄセンター	14	2(5)	3	11	12	13

※ カッコ内は申込数。

④　多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA 内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った。(30 年 3 月末現在の入居企業は 4 社 5 室)。

また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業の経営支援に努めるとともに経営基盤強化を図るためのセミナーを開催するなど、ソフト支援を実施した。セミナーの内容は、ものづくり企業のための販路開拓対策や知的財産戦略など合計 5 回実施した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス数及び床面積
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成 22 年度	6 室 （40.02～63.14 ㎡）

施設の入居状況　（単位：室）

室数	29 年度実績			年度末入居室数			
	申込	入居	退去	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
6	0	0	1	5	6	6	3

セミナーの内容

開催日	テーマ	参加者数
8 月 24 日（木）	ものづくり企業のリスクマネジメント	4 社 5 名
9 月 28 日（木）	中小企業の知財戦略と模倣対策	2 社 2 名
11 月 18 日（土）	第 1 部：第 1 部：アイデアの実現に飛び出そう～成功する起業のリスクマネージメント～ 第 2 部：私のものづくりスタートアップ時の困難克服体験	※2 名

1月27日(土)	セールスポイント強化で販路を広げる ものづくり企業の魅力の見せ方・伝え方	4社4名
3月9日（金）	高評価をゲットする　もの補助申請書・作成の勘所	3社3名

※参加者は創業予定者

⑤　創業支援施設入居者ソフト支援事業（都補助事業）

タイム24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDA、白鬚西R&Dセンターの各施設に入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア　経営相談

各施設には、インキュベーションマネージャー（以下、IM という。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は1,000件あった。

イ　セミナー

入居企業に多くみられる経営課題、例えば、資金調達等のテーマで単発セミナーを開催した。

入居者向けセミナー等

タイム24	セミナー全6回
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	セミナー全4回
ベンチャーKANDA	セミナー全4回
白鬚西R&Dセンター	セミナー全1回 個別相談会全8回

（３） 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

①　創業助成事業（助成率2/3以内、助成限度額3,000千円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成。

29年度は、863件の申請を受け付け、審査の結果115件が採択となった。

②　インキュベーション施設整備・運営費補助事業

	整備・改修費	運営費
補　助　率	2/3以内（1/2以内）	
補助限度額	50,000（40,000）千円	20,000（15,000）千円

※（　）内は区市町村の場合

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

29 年度は、24 件の申請を受け付け、審査の結果 11 件が採択となった。

（４） 多摩ものづくり創業の推進事業（都補助事業）

ものづくり分野での創業を目指す有望な起業家に対して、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化に向けた「創業セミナー」を 1 回「多摩ものづくり創業プログラム」を 5 回実施した。また、プランコンサルタントを 1 名配置して「多摩ものづくり創業プログラム」の修了者に対しては事業化に向けた継続的な支援を実施した。

① 創業セミナー

開催日	テーマ	参加者数
9月21日（木）	ビジネスモデルの構築と価値の検証	10名

② 多摩ものづくり創業プログラム

開催日	テーマ	参加者数
10月7日（土）	第1部：オリエンテーリング 第2部：ものづくり先輩企業者の体験談	7名
10月14日（土）	第 1 部：ものづくりのマーケティング(1) 第 2 部：ものづくりのマーケティング(2)	
10月21日（土）	第1部：ものづくりの財務と資金調達 第2部：ものづくりの法務と知財	
11月3日（金）	第1部：ものづくりにおけるデザイン 第2部：提案力向上、文書作成、プレゼンテーション	
11月11日（土）	第1部：事業計画書作成 第2部：事業計画書発表	

③ プランコンサルティング

7 名の希望者に対して事業計画書のブラッシュアップや、事業の進捗状況に合わせた HP 作成、販路開拓、デザイン等必要に応じて外部専門家を活用しながら実施した。

4　経営革新等支援事業

（１）　事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

①　事前評価等

本事業への申請は28年度と同規模で推移した。株式会社東京都民銀行（現：株式会社きらぼし銀行）との連携による事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）がきっかけで本事業を利用される場合もあり、事業性融資につながることが期待される。

なお、申請のあった事業プラン84件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった59件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を２回実施した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

②　事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家7名を加えた8名で構成され、29年度は13回開催し、25件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件が24件あった一方で、「事業の可能性が低い」と評価された案件が1件あった。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては、委員会で指摘された事項を提示し、事業プランの再検討を促した。

平成29年度事業可能性評価事業の評価状況　　（単位：社）

事業分野	申請件数（事前評価企業数）	うち委員会評価企業数	委員会評価内容		
			可能性充分あり	可能性あり	可能性低い
情報サービス分野	37	16	0	15	1
環境・エネルギー分野	4	1	0	1	0
新製造技術分野	10	2	0	2	0
健康・生活文化分野	33	6	0	6	0
合計	84	25	0	24	1

直近3か年の評価状況　（単位：社）

年度	申込企業	評価企業（委員会上程）	「可能性あり」の評価企業
29年度	84	25	24
28年度	82	26	25
27年度	87	22	22

※申込企業は「事前評価件数」＋「委員会上程件数」

③　継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性充分あり」又は「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言の他、他の支援事業への紹介を実施した。

また、評価企業交流会を開催し、企業間の交流の場を提供した。

事業可能性評価事業評価企業交流会　概要

会場	開催日	内容	参加者数
ＡＰ秋葉原5階	11月13日	１．参加企業による自社紹介 ２．基調講演「小さな会社が、広告予算ゼロでクチコミを起こして、ヒットやブームを作り出せるPR手法」 講師　株式会社フロンティアコンサルティング 代表取締役　上岡正明　氏 ３．支援事業のご案内 ４．交流会	40社 52名

29年度末における継続的支援対象企業は82社である（内訳:28年度末継続支援対象企業79社＋28年度評価委員会Ｂ評価以上企業24社－継続支援終了企業21社＝82社)。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、29年度の24社を加え、12年度からの累計で382社となった。そのうち、29年度に新たに10社が売上を計上し、売上計上企業は累計で275社となった。

売上計上企業　（単位：社）

	29年度	28年度	27年度
売上計上企業数（単年度）	10	5	23
売上計上企業数（累計）　Ａ	275	265	260
「事業の可能性あり」評価企業数（累計）　Ｂ	382	358	333
Ａ／Ｂ	72.0%	74.0%	78.1%

（２） 高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③高度化資金貸付中の組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。29年度の実施内容は以下のとおりである。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業を対象に、組合診断1組合と組合員診断2社の合計3件を実施した。

② 運営診断

2年度から6年度にかけて高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を2組合、最近の経済環境悪化の影響により条件変更申請した組合に対する診断を1組合、合計3組合19件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、29年度は16組合31件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している2組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行なわれるよう28年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断･指導の種類	実　　績		
	29年度	28年度	27年度
計画診断	1組合（3件）	1組合（3件）	１組合（4件）
運営診断	3組合（19件）	3組合（27件）	5組合（26件）
事後指導	16組合（31件）	17組合（36件）	17組合（31件）
特別指導	2組合（34件）	3組合（37件）	3組合（37件）

（３） デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でセミナーを４回開催した。引き続き中小企業のニーズに合致した講師、テーマ設定をタイムリーに行っていく。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	29年度	28年度	27年度	26年度
開催回数・参加者数	4回・283人	4回・342人	4回・307人	4回・333人
第１回：中小企業が挑んだはじめての商品開発　～知育玩具『パイプグラム』開発の裏側～ 第２回：長所を生かし、伝え、つなげていくものづくり　～自社の得意を商品開発に生かす～ 第３回：企業の「こころざし」がきちんと伝わるコミュニケーションツールの作り方 ～カタログ・会社案内からブランドブックまで～ 第４回：戦略的デザインマネジメント導入のススメ				

イ　デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分りやすく解説するガイドブックを発行した（2,500部）。

ウ　東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（6,500部）。

②　デザインコラボ事業

ア　東京デザイナーデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

また、東京デザイナー情報のチラシを配布し、中小企業やデザイナーへ同データベースのPRを行った。

なお、デザイナーの登録件数は28年度503件、今年度の新規登録は115件で、29年度末の登録件数は618件となっている。

イ　マッチング・フォローアップ事業

（ア）　交流促進事業

デザイナーと中小企業の接点拡大を図るため、ワークショップの開催、デザイナーの展示会出展、デザイナーを対象とした中小企業の工場見学ツアーを下記のとおり実施し、交流の場を提供した。

交流の場を通じ、コラボマッチングへの参加や東京デザイナーデータベースの活用につながっている。

・ワークショップの開催

商品開発やブランディングにおいてデザインを導入したいと考えている中小企業を対象に、ワークショップ（デザイナーが講師を務める参加者体験型のセミナー）を開催した。講師であるデザイナーとの距離が近づき、デザイナーとの協業イメージの喚起につながった。

ワークショップの開催概要

会　場	開催日	内　容	参加者数
和泉町ビル9階 第2会議室	6月23日	テーマ：中小企業が知っておきたい商品企画立案とデザイナーへの依頼の仕方 概　要：中小企業との協働経験が豊富なデザイナーとともに、ワーク形式でデザインを取り入れた商品企画立案のプロセスを体験し、ブレのない商品開発を進めるためのデザイナーとの円滑なコミュニケーションの取り方、依頼の仕方を学ぶ。 講　師：株式会社ムーヴ 代表取締役 プロデューサー 北村 光彦 氏	5社 6名

・デザイナーの展示会出展

登録デザイナーを対象に、デザイナーブースの出展を行った。デザイナーのPRに留まらず、商談や引き合いも発生し、「新規顧客開拓につながった」「新たな情報が入手できた」等、参加したデザイナーの満足度は高かった。

デザイナーの展示会出展

展示会名	東京くらしのフェスティバル2017
会期	10月26日～10月27日
来場者数	1,527人
参加デザイナー数	5社
接客数（平均）	78人
名刺交換数（平均）	54枚
商談発生数	15件

・工場見学ツアー

登録デザイナーを対象に、中小企業の工場見学ツアーを開催した。「ものづくりの熱意に感化された」「実際に現場を見たことで発見や気付きも多かった」等、製造現場を肌で感じることにより、中小企業との協業イメージの喚起につながっている。

工場見学ツアーについて

実施日時	見学先企業	参加デザイナー数
9月1日（金）	株式会社ローザ特殊化粧料	6社
9月1日（金）	株式会社トップウォーターシステムズ	6社
9月4日（月）	五十嵐製箱株式会社	7社
9月4日（月）	株式会社トキワ	5社
9月5日（火）	株式会社コマチセンター	8社
9月5日（火）	平和工業株式会社	7社・大学
9月6日（水）	楽プリ株式会社	5社
9月6日（水）	第一合成株式会社	5社
9月7日（木）	有限会社嘉山金型製作所	5社
合計		54社

・デザイナー相談の開催

デザインに関する悩みを持つ都内中小企業者を対象に、デザイナー相談会を開催した。「デザイナーの選び方」「デザイン発注書の作成のポイント」等、的確なアドバイスを受けることが出来たと参加者の満足度も高かった。

デザイナー相談

日時	見学先企業	講師	参加企業数
11月17日（金） 10：00～17：00	産業交流展2017 東京都デザイン支援ブース内	植木誠 氏 武者廣平 氏	8社

（イ） コラボマッチング事業

・企業発コラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を有する企業が、デザイナー及びプロダクトデザイン系大学と協働することにより、都内のものづくりをデザインの視点から支援するため商談会を実施した。参加企業24社、延べ161件のマッチングを行い、13社が契約締結した。現在、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も引き続き事業化に向けた支援を行う。

第1回企業発コラボマッチングの開催概要

会場	開催日	参加企業数	参加デザイナー・大学
秋葉原コンベンションホール5階 5Ａ5Ｂ会議室	９月15日	21社	デザイン会社：70社 大　　学：4大学 （昭和女子大学・首都大学東京・東京造形大学・日本大学）

第2回企業発コラボマッチングの開催概要

会場	開催日	参加企業数	参加デザイナー・大学
反町商事ビル6階セミナールーム	2月21日	3社	デザイン会社：20社 大　　学：1大学1研究室 （昭和女子大学）

（４）　九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を平成 29 年 11 月 17 日(金）、東京ビッグサイト　レセプションホール A・B にて実施した。

今年度は東京都が幹事として開催を主導した。実施に当たり、民間企業 OB6 名のコーディネータを配置し、発注企業と受注企業双方への参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業（108 社）が具体的な案件を携えて参加した。これまでの商談会のアンケート結果をもとに 1 回あたりの商談時間を 20 分とし、受注を希望する中小企業（210 社）と対面形式でマッチング（877 回）を行った。今後は、幹事県で実施する事後アンケートに加えて、試作依頼や見積依頼など具体的な商談が進んでいる企業をコーディネータが訪問し、成約に向けた継続的なフォローアップを実施する。

事業の実績　　（単位：社）

	29 年度	28 年度	27 年度
発注企業	108	99	90
受注企業	210	203	253
延べマッチング回数	877 回	1,152 回	1,462 回

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、3 月末時点で下表のとお

りの成果が報告されている。

商談会成果（30 年 3 月末時点）　（単位：件）

商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
18	6	639	113

（５）　被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業が被災県等の中小企業及び大手企業等の研究開発部門との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出すべく、下記の取組を行った。

①　開発連携コーディネータの派遣

ア　中小企業の工場訪問等の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、67 件の工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した（このうち、被災 3 県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業訪問は 17 件）。

イ　大手企業研究開発部門のニーズ確認

大手企業研究開発部門のニーズを把握するため、45 件の打合せを実施した。

ウ　中小企業と大手企業のマッチング件数

大手企業 12 社に対して、精密切削、精密孔加工、表面処理、測定装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを 41 件実施した。この結果、過年度マッチング案件を含めて 13 件が受注し、納品した。

事業の実績　（単位：件）

	29 年度	28 年度	27 年度
中小企業面談	67	61	78
大手企業面談	45	40	49
マッチング	41	33	29
成約	13	11	15

②　プレゼンテーション研修の実施（1 回）

③に記載のマッチングセミナー開催に先立ち、参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、東京でプレゼンテーション研修を開催した。

プレゼンテーション研修の概要

開催日	会　場	参加社数
2月8日	ソラシティ カンファレンスセンター	13社

③　大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1 回）

都内及び被災 3 県（岩手、宮城、福島）の中小企業 14 社が、大手製造業 13 社の開発ニーズに適合する自社保有技術等を説明し、研究開発部門参入のための機会を提供した。また、展示ブースの見学を通じて参加中小企業間の技術・情報交流を図った。

マッチングセミナー概要

開催日・場所	参加中小企業	大手企業
3 月 9 日 AP 東京八重洲通り 11 階会議室 K、L、M	14 社 （東京 8 社、岩手 2 社、 宮城 2 社、福島 2 社）	13 社

④　業界別展示会等の出展支援

支援企業が保有する優れた技術を専門展示会でアピールすることで、取引機会の拡大や販路開拓を支援するとともに、新規大手企業の開拓も行った。

展示会への出展支援概要

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
1 月 17 日～19 日	ネプコンジャパン 2018 微細加工展 （東京ビッグサイト）	6 社

（６） BCP 策定支援事業（都補助事業）

大地震や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。

29 年度は関係機関との連携等による PR 活動強化により、BCP 普及啓発セミナー、BCP 策定支援講座の参加企業数、BCP 策定企業数とも前年より増加した。

①　BCP 普及啓発セミナー

BCP 策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、BCP 策定支援講座やフォローアップセミナーへの集客につなげていくため年 2 回開催し、135 社（前年 134 社）の参加があった。

セミナーの開催実績

	開催日	会場	テーマ	講師	企業数
前期	5 月 24 日	秋葉原コンベンションホール	①「東日本大震災・熊本地震の教訓にみる BCP（事業継続計画）の本質」 ②「平成 29 年度 BCP 策定支援事業について」	岡本　正　弁護士	50

後期	10 月 12 日	東京ビックサイト	経営戦略としての事業継続マネジメント ～予測不能な危機に強い会社をつくるための経営者の役割～	東京海上日動リスクコンサルティング㈱	85
合計					135

② BCP 策定支援講座

これまでにBCPを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版BCPの策定等を行う BCP 策定支援講座を年 10 回開催し、148 社（前年 11 回開催、137 社）の参加があった。

講座の開催実績

開催日	会場	講師	対象業種	企業数
5 月 23 日	秋葉原コンベンションホール	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	8
5 月 30 日	秋葉原コンベンションホール	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	4
7 月 5 日	秋葉原コンベンションホール	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	22
7 月 20 日	秋葉原コンベンションホール	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	18
8 月 3 日	公社　多摩支社	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	7
8 月 21 日	秋葉原 UDX ギャラリー	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	21
9 月 20 日	秋葉原 UDX ギャラリー	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	22
10 月 18 日	秋葉原 UDX ギャラリー	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	16
10 月 31 日	秋葉原 UDX ギャラリー	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	19
11 月 17 日	公社　多摩支社	ニュートン・コンサルティング㈱	全業種	11
合計				148

③ 専門家派遣（BCP 策定個別コンサルティング）

BCP 策定支援講座に参加した 148 社のうち、専門家派遣を希望する 60 社（前年 38 社）に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じた BCP 策定支援を行った。

④　フォローアップセミナー

すでにBCPを策定している企業に対し、実効性の高いBCPへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを年2回開催し、33社（前年23社）の参加があった。

セミナーの開催実績

	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
1	3月1日	エッサム神田ホール	東京海上日動ﾘｽｸｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱	全業種	13
2	3月12日	エッサム神田ホール	東京海上日動ﾘｽｸｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱	全業種	20
合計					33

⑤　事例発表研究会

BCPに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表や参加者との意見交換を通して、参加企業におけるBCPの定着化や新たな課題発見、課題解決を図ると共に、BCPについての興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会を開催し224社（前年169社）の参加があった。

事例発表会の開催実績

開催日	会場	講師（基調講演）	事例企業	企業数
10月30日	秋葉原ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾎｰﾙ	㈱深松組	北良㈱、㈱ディスコ、㈱生出	224

（7）　医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、医工連携セミナー等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業の発掘を進めた。下記の取組を通じて、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、東京都医工連携HUB機構と連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

①　医工連携セミナーの開催

医療機器産業に関心ある中小企業を対象に医工連携セミナーを2回開催し、医療機器産業への効率的な参入方法や留意点、医療機器開発における知的財産権の考え方、ものづくり企業による医療機器業界への参入事例の紹介等を行った。

セミナーの概要　（単位：人）

開催日	テーマ	会　場	参加者数
7月18日	・ものづくり企業の医療機器新規参入事例と課題 ・中小企業の医工連携と知財戦略	御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター	57
2月14日	・医療機器業界参入への道筋と開発における留意点 ・異業種からの医療機器業界参入事例 ・医療機器産業参入促進助成事業説明	TKPガーデンシティ御茶ノ水	43
合計			100

②　医工連携コーディネータの派遣

ア　ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

医工連携セミナー参加企業等を中心に、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募り、154 社の申込を受付した。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を 344 回実施した。

イ　中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング件数

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、樹脂成型、ソフト開発、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを 94 件実施した。

事業の実績　（単位：件）

	29年度	28年度	27年度
中小企業面談	344	328	122
参加登録受付	154	165	93
マッチング	94	72	36

③　専門展示会等への出展

医療系展示会及び学会への出展を通じて支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した。

展示会等への出展支援概要

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
4 月 19 日～21 日	Medtec　Japan2017 （東京ビッグサイト）	8 社
10 月 26 日～28 日	日本小児外科学会秋季 シンポジウム/PSJM2017 （川崎市産業振興会館）	4 社
11 月 20 日～22 日	HOSPEX　Japan2017 （東京ビッグサイト）	10 社
合計		22 社

④　医工連携マッチング交流会の開催

臨床ニーズ等に基づく具体的な開発案件を抱えるものづくり（参加登録）企業を対象に、ものづくり企業による判断が難しい、市場性や薬事対応、販路などについて医療機器製販企業と協議する場を提供し、今後の具体的な開発や連携の検討促進を図るべく開催した。

マッチング交流会概要

開催日	会場	参加企業
3 月 5 日	日本橋ライフサイエンスビルディング	製販企業 4 社 ものづくり企業 4 社

（８）　医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、製品開発に繋げ中小企業のさらなる成長を推進するため、開発等に係る経費の一部を助成する医療機器等事業化支援助成事業を実施した（助成率 2/3 以内、助成限度額：50,000 千円）平成 29 年度においては 3 回の募集を行い 13 件・469,350 千円を採択した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

事業実績　（単位：千円）

区分	募集回	申請		交付決定	
		件数	金額	件数	金額
医療機器等事業化支援助成事業	第 2 回	9	312,821	5	190,904
	第 3 回	10	345,159	6	184,971
	第 4 回	6	211,198	2	93,475

（９） 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

① 東京都生産性革新スクール

モノづくりの“良い流れ”を創出する人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得する「東京都生産性革新スクール(第2期)」を開講した。

講座は、全19回で座学と現場実習で構成され、開講期間は約3ヵ月間（6月17日～9月30日)、受講者は10名（現役6名、企業OB4名）だった。

カリキュラム概要

座学	概論と基礎スキルの習得	◆「良い設計の良い流れ」 ◆IE、QC7つ道具　など
	視点の拡大・・実習対応	◆全体最適論 ◆ものづくり会計 ◆ものと情報の流れ図 ◆設備管理と技能伝承 ◆現場改善の進め方　など
実習	3社に対して実施。	

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて100％となった。参加者からは、「現場実習が大変有益だった」、「ものと情報の流れ図、兆候シート、ＱＣ7つ道具等を実際に適用し『よい流れ』に係る課題を見える化する経験ができた」などの声も聞かれ、受講内容から見ても高い満足度が得られた。

② 生産性革新インストラクター派遣

現場改善を望む都内中小企業者５社に対し、スクール修了生による実地支援を計47回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

（１０） 中小企業新サービス創出事業（都補助事業）

① 普及啓発事業（セミナー・ワークショップ）

サービス産業の振興に向けた新サービスの創出や生産性向上への取組の重要性についてセミナー及びワークショップを開催し普及啓発を図った。

セミナー・ワークショップ開催実績

実施日	テーマ	会場名	参加者数
7 月 24 日	セミナー 「モノづくり×サービス」で事業革新！	秋葉原ダイビル	52 人
8 月 1 日	セミナー 新事業飛躍の秘訣は新サービスにあり！		49 人

2 月 16 日	ワークショップ やさしく身につく新事業開発の考え方	(公財)東京都中小企業振興公社	25 人
合計			126 人

② サービス経営人材育成支援事業

革新的サービスモデルの創出や、サービス分野での生産性向上を図ることができる人材育成を目的とした東京都新サービス創出スクールの第2期、第3期を開催した(参加企業20社/期)。

約5か月間のプログラムのうち、基本的な知識・理論を習得することで「問題発見力」を養成する基本講座を7回、先進事例の分析や新サービスの開発手法、計画立案や個別課題の検討・解決力といった「実践力」を養成する実践講座を7回開催した。

また、参加企業に対する個別支援を１社あたり3回実施した。更に、モデルケースとなる先進的な事例企業の講演や視察を実施した。

③ 革新的サービスの事業化支援事業(助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円)

東京発の新サービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進し、都内中小企業の産業力強化、都民利便の向上、新市場創造における雇用創出を実現し、東京の産業の活性化を図るため、革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを実施。

29年度は、126件の申請を受け付け、審査の結果18件が採択となった。

革新的サービスの事業化支援事業実績 (金額単位：千円)

申請年度	申請		交付決定		支出			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち28年度支出分	
							件数	金額
29年度	126	1,815,439	18	290,757	－	－	－	－
28年度	23	344,319	9	128,223	4	18,677	4	18,677

④ 都内サービス産業の巡回訪問調査

サービス産業に属する事業所の景況把握、支援ニーズ等の把握分析、支援施策の情報提供のため、769件の巡回訪問調査を実施した。訪問先の経営課題等を調査・分析するとともに、革新的サービス事業化支援及び新サービス創出スクール等の支援施策を案内した。

（１１） 中小企業の IoT 化支援事業（都補助事業）

インターネットで様々なモノをつなぐ IoT は、人々の暮らしや仕事、産業などに広く浸透し、社会を変えていく技術と言われている。そこで公社は、中小企業が取り組む IoT 活用による工場や事務所における生産性向上や、IoT 製品開発による新事業参入といっ

たチャレンジを、セミナー・専門家派遣等により支援した。

① IoT 経営相談窓口（総合相談事業）再掲

IoT に係る経営相談を、総合相談の中で 53 件実施した。

② IoT 専門家派遣

IoT の導入を計画する都内中小企業 11 者に専門家を合計 66 回派遣し、きめ細かな導入の支援を行った。

③ 普及啓発セミナー（4 回）

都内中小企業へ IoT の情報を広く提供し、IoT の必要性や先進事例の紹介などの普及・啓発を行い、IoT の導入促進を図った。

講座の開催実績

	開催日	会場	講師	企業数	参加人数
1	7 月 26 日	エッサム神田ホール	㈱日立システムズ ジェイティエンジニアリング㈱ ㈱ミラーライフ シー・エイチ・シーシステム㈱	62	96
2	9 月 21 日	秋葉原 UDX カンファレンス	経済産業省関東経済産業局 富士通㈱ ㈱スタディスト	96	116
3	11 月 21 日	（地独）東京都立産業技術研究センター本部講堂	公立大学法人首都大学東京　システムデザイン研究科　教授下村芳樹 ㈱CAMI&Co. ユニアデックス㈱ リンカーズ㈱ ぷらっとホーム㈱ （地独）東京都立産業技術研究センター （公財）東京都中小企業振興公社	83	93
4	2 月 27 日	エッサム神田ホール	法政大学デザイン工学部システムデザイン学科　教授　西岡　靖之氏 経済産業省製造産業局 （一社）製造科学技術センター ノバルス㈱	74	82
合計				315	387

④ 調査

都内中小企業の IoT の意識、取組内容等について調査を実施した。

（１２）　その他支援事業

①　経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程するとともに、94 件の承認につなげた。

②　コワーキングスペースを通じた小規模事業者支援事業（公社自主事業）

小規模事業者のイノベーション創出を推進することを目的として、都内コワーキングスペースを通じ、小規模事業者のニーズに沿ったセミナー等を開催した。

・資金調達セミナー×1 回

・税理士による税務講座×2 回

５　事業承継・再生支援強化事業

（１）　事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通したスタッフ及び巡回支援員を計 17 名配置し、新規 267 社を含む、410 社からの相談を受けた。

①　相談事業

ア　相談企業の規模等

・業種別内訳：製造業、サービス業の 2 業種からの相談が 61.4%を占めた。

・従業員規模：従業員 20 人未満の企業からの相談が 65.9%を占めた。

・資本金規模：資本金 1 億円以下の企業からの相談が 98.9%を占めた。

・売上高規模：売上高 3 億円以下の企業からの相談が 63.7%を占める一方、売上高 3 億円超の企業は 36.3%を占めた。

業種別内訳（単位：社）

業種	29 年度
製造業	103
卸売業	38
小売業	32
ｻｰﾋﾞｽ業	61
その他	33
合計	267

従業員規模別内訳（単位：社）

従業員数	29 年度
0 人～9 人	117
10 人～19 人	59
20 人～50 人	65
51 人～300 人	25
301 人～	1
合計	267

売上高別内訳　（単位：社）

売上高	29 年度
1 千万円以下	5
1 千万円超～5 千万円	49
5 千万円超～1 億円	34
1 億円超～3 億円	82
3 億円超	97
合計	267

イ　相談及び支援内容

・相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者などへ経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績　　（単位：件）

	30年度以降継続 a=b-c	新規受付企業 B	相談終了企業 c=d＋e＋f＋g	＊内、29年度内終了 d	＊内、28年度内終了 e	＊内、27年度内終了 f	＊内、26年度内終了 g
29年度	20	267	247	247			
（承継）	(9)	(122)	(113)	(113)			
（再生）	(11)	(140)	(129)	(129)			
（廃業）	(0)	(5)	(5)	(5)			
28年度	3	116	113	64	49		
（承継）	(0)	(49)	(49)	(32)	(17)		
（再生）	(3)	(65)	(62)	(32)	(30)		
（廃業）	(0)	(2)	(2)	(0)	(2)		
27年度	1	85	84	9	33	42	
（承継）	(1)	(47)	(46)	(9)	(16)	(21)	
（再生）	(0)	(38)	(38)	(0)	(17)	(21)	
（廃業）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
26年度	0	80	80	1	5	39	35
（承継）	(0)	(15)	(15)	(0)	(2)	(4)	(9)
（再生）	(0)	(62)	(62)	(1)	(3)	(35)	(23)
（廃業）	(0)	(3)	(2)	(0)	(0)	(0)	(3)

※相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とでは支援区分が異なる場合がある。

・支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、販路開拓・収益力アップが全体の 28.1%、続いて財務構造改善・資産圧縮が 18.4%、人事再構築･人件費削減が 18.1%となった。

支援方針項目　（単位：件）

項　　目	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
販路開拓・収益力アップ	556	28.1%	358	28.3%	341	26.5%
財務構造改善・資産圧縮	363	18.4%	234	18.5%	272	21.1%
人事再構築・人件費削減	358	18.1%	283	22.4%	271	21.0%
生産性向上・生産性革新	199	10.1%	144	11.4%	114	8.9%
不採算事業整理	121	6.1%	57	4.5%	60	4.7%
事業転換・第二創業	106	5.4%	77	6.1%	94	7.3%
公社事業紹介他	79	4.0%	8	0.6%	17	1.3%
業務提携	64	3.2%	61	4.8%	54	4.2%
協力機関の紹介	60	3.0%	20	1.6%	18	1.4%
廃業・破産・整理	58	2.9%	11	0.9%	31	2.4%
海外展開	13	0.7%	13	1.0%	16	1.2%
合計	1,977	100.0%	1,266	100.0%	1,288	100.0%

ウ　事業承継・再生推進委員会の開催

支援方針を策定するにあたり、公社として立案した仮説について、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計9回開催し9件について審議を行った。また、過去の審議企業を中心に実施した支援経過の報告も行った。

②　普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要となる経営上の取組について普及を行った。

普及啓発セミナー概要

開催日	会場	テーマ	参加者数
6月21日	秋葉原コンベンションホール5A会議室	ここから始める！事業承継	61社 71人
8月25日	秋葉原コンベンションホール5B会議室	知っておきたい！事業承継にまつわる法律問題	68社 72人
11月16日	秋葉原コンベンションホール　5B会議室	M＆Aによる親族外承継の進め方	52社 55人
3月7日	秋葉原コンベンションホール　5B会議室	やさしく解説！　事業承継税制の内容と活用法	81社 90人
合計			262社 288人

③　事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に必要となるスキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。前期は、経営に必要な知識全般を学ぶ座学を中心に行い、後期は、講義時間を延長し、座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。前期は 21 社、後期は 21 社が参加した。

前期

区分	開催日	テーマ	参加人数
第 1 回	6 月 28 日	経営理念を考える	21 社　21 人
第 2 回	7 月 12 日	経営戦略を考える	15 社　15 人
第 3 回	7 月 26 日	ビジネスモデルを考える	15 社　15 人
第 4 回	8 月 9 日	戦略と組織を考える	11 社　11 人
第 5 回	8 月 30 日	税務会計・管理会計	11 社　11 人
第 6 回	9 月 13 日	経営指標	10 社　10 人
第 7 回	9 月 27 日	自社分析シートの作成とブラッシュアップ	9 社　9 人
第 8 回	10 月 11 日	自社分析シートの発表と総括	10 社　10 人
合計			102 社　102 人

後期

区分	開催日	テーマ	参加人数
第 1 回	11 月 1 日	経営理念を考える	20 社　20 人
第 2 回	11 月 15 日	経営戦略を考える	16 社　16 人
第 3 回	12 月 6 日	ビジネスモデルを考える	17 社　17 人
第 4 回	12 月 20 日	戦略と組織を考える	14 社　14 人
第 5 回	1 月 10 日	税務会計・管理会計	15 社　15 人
第 6 回	1 月 24 日	経営指標	11 社　11 人

第 7 回	2 月 7 日	自社分析シートの作成とブラッシュアップ	14 社　14 人
第 8 回	2 月 21 日	自社分析シートの発表と総括	13 社　13 人
合計			120 社　120 人

④　企業継続支援によるハンズオン支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業に対して、企業継続支援マネージャーと外部専門家からなる「企業継続支援チーム」を設置し、支援先企業で構成された「プロジェクト会議」にて経営改善計画・再生計画の策定を各企業の実態に合わせたハンズオン支援を継続的に 23 社に対して行った。また、当該支援企業 15 社に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（専門家費用、市場調査、人材採用等）の一部を助成した。（助成率 2/3 以内、助成限度額 2,000 千円）

支援実績

	支援企業の業種	支援回数	専門家利用回数	主な支援内容
1	ラジオ放送機器等の開発・製造（29 年 4 月～）	6 回	33 回	・事業承継計画策定支援 ・中長期経営計画策定支援
2	光源機器の開発・製造（29 年 4 月～）	12 回	1 回	・製造原価低減対策支援 ・営業体制の強化改善 ・中長期経営計画策定支援 ・新製品開発支援等
3	漁業用資材の開発・製造・販売（29 年 4 月～）	50 回	30 回	・新製品開発支援 ・中長期経営計画策定支援 ・営業強化、販路拡大支援
4	研究開発用熱処理機器の開発・販売（29 年 4 月～）	52 回	5 回	・営業強化、販路拡大支援 ・事業承継計画策定支援
5	繊維、衣料品関連の販売（29 年 4 月～）	20 回	26 回	・経営計画構築支援 ・営業強化、販路拡大支援

6	窯業、土石製品の製造・販売 (29 年 4 月～)	42 回	1 回	・販売戦略支援 ・経営管理体制の構築支援 ・中長期経営計画策定支援・営業体制の改善支援等
7	プラスチック製品の製造・販売 (29 年 4 月～)	2 回	0 回	・中長期経営計画策定支援
8	各種ブラインド、間仕切りの開発・製造・販売 (29 年 4 月～)	13 回	26 回	・労務管理体制の構築支援 ・営業管理体制の改善支援 ・販路開拓支援 ・中長期経営計画策定支援
9	皮革、毛皮製品製造・卸売・販売 (29 年 4 月～)	50 回	53 回	・新分野への販路開拓支援 ・中長期経営計画策定支援
10	飲食サービス業 (29 年 4 月～)	22 回	32 回	・市場調査（ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ）支援 ・現場指導 ・販売促進の計画策定支援
11	電子部品、デバイス、電子回路製造 (29 年 4 月～)	37 回	16 回	・品質管理体制の改善支援 ・新製品開発支援
12	生活関連サービス業 (29 年 4 月～)	9 回	20 回	・人事管理システム構築支援 ・事業承継計画策定支援
13	パルプ、紙加工品の製造・販売 (29 年 4 月～)	34 回	0 回	・新生産システムの導入支援 ・品質改善計画の策定支援
14	理、美容鋏の製造・販売 (29 年 4 月～)	51 回	0 回	・経営管理体制の改善支援 ・原価管理支援 ・承継円滑化法活用支援 ・現場指導
15	半導体関連の金型の製造・販売 (29 年 4 月～)	29 回	23 回	・営業管理体制の改善支援 ・品質管理体制改善支援
16	化学工業製品の製造・販売 (29 年 4 月～)	29 回	0 回	・販売戦略策定支援 ・原価管理改善支援
17	伝統木目人形の製造・販売 (29 年 4 月～)	56 回	87 回	・新商品開発、販促計画策定支援 ・市場調査、販売強化計画策定支援 ・在庫管理支援

18	日用雑貨品の企画・製造・販売 (29 年 12 月～)	11 回	0 回	・在庫管理支援 ・販路拡大支援
19	工業用ゴム等の開発・販売 (29 年 12 月～)	6 回	3 回	・中長期経営計画策定支援 ・就業規則の作成支援
20	自動車部品卸売 (29 年 12 月～)	33 回	3 回	・中長期経営計画策定支援 ・承継計画策定支援 ・市場調査
21	建設機械等の設計・製作等 (30 年 1 月～)	17 回	5 回	・経営管理体制改善支援 ・管理システム導入支援 ・人材確保支援
22	事業所給食・弁当等の製造 (30 年 1 月～)	4 回	0 回	・中長期経営計画策定支援
23	商業印刷 (30 年 1 月～)	4 回	0 回	・中長期経営計画策定支援
	合計	589 回	364 回	

６　下請企業等振興事業

（１）　下請企業振興事業（都補助事業）

①　取引情報収集及び提供

下請中小企業振興法に基づく事業として、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の特性等の把握及び景況調査などを行った。

ア　新規登録促進

都内の未登録企業を延べ 2,992 社巡回し、登録促進に努めた。29 年度は公社全体で新たに発注企業 158 社、受注企業 885 社の合計 1,043 社（28 年度比 7.5%減）が登録した。

新規登録件数　（単位：社）

	29 年度	28 年度	27 年度
発注企業	158	109	129
受注企業	885	1,018	791
合計	1,043	1,127	920

(参考)登録企業計※
7,356
24,089
31,445

※30 年 3 月末現在

イ　企業調査の実施

・企業巡回

受注企業を延べ 5,652 社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性や経営状況の把握とあわせて、巡回先企業の課題やニーズを掘り起こし、公社支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。

・企業巡回時調査

中小企業の現場の声を収集し、適宜適切な支援事業へ反映させることを目的に、企業巡回時に統一的なテーマでの調査を実施した。29 年度は、タカタ(株)の民事再生申し立てに係る影響について聞き取りを行い、その関連会社との間で若干の影響があった企業があった。

・技術力向上アドバイザーによる助言

技術力向上アドバイザーが、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うため 624 社巡回してきめ細やかな現地支援を行った。

②　発注開拓

長引く景気の低迷に伴う受注量の減少に対処するため、延べ 1,186 社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。特に商談会実施時期に合わせて、長期継続的な取引を前提にした協力企業を探している親事業者を精力的に巡回し、発注開拓に努めた。

③　取引情報等の提供

ア　発注･受注の申出状況

今年度の発注申出件数は 770 件（28 年度比 6.1％増）であった。これは、従来の取引先が廃業･移転等により､新たに取引先を確保ぜざるを得ない状況となり、受注先を求めた発注が散見されたことも要因の一つと考えられる。

また、受注申出件数 483 件（28 年度比 33.8％減）に対しては、発注情報から積極的に取引情報を提供するとともに、取引対策商談会への参加や公社ホームページの企業情報、受発注情報の活用、公社の機関紙「アーガス」に受注情報を掲載するなどの新規顧客開拓支援を行った。

加工別発注・受注申出件数　（単位：件）

年度・内容＼加工名		機械加工	プレス加工	縫製加工	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ加工	その他	合計
29 年度	発注申出件数	193	25	5	7	540	770
	受注申出件数	160	52	30	19	222	483
28 年度	発注申出件数	213	45	2	15	451	726
	受注申出件数	152	87	65	32	394	730
27 年度	発注申出件数	247	73	10	18	546	894
	受注申出件数	131	54	33	14	315	547

イ　取引情報提供の実績

発注企業が高い技術力や提案力を求める傾向があるなか、取引先を紹介する情報提供件数は 863 件（28 年度比 11.5％増）、成立件数は 302 件（28 年度比 96.1％増）となった。

当初成立金額は 170,282 千円（28 年度比 39,179 千円増）、1 件当たりの成立金額は 564 千円（28 年度比 287 千円減）であった。

加工別取引情報提供件数　（単位：件）

年度＼加工名	機械加工	プレス加工	縫製加工	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ加工	その他	合計
29 年度	333	102	13	33	382	863
28 年度	269	105	5	36	359	774
27 年度	369	205	10	45	385	1,014

加工別取引成立実績　（単位：件）

年度・内容＼加工名		機械加工	プレス加工	縫製加工	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ加工	その他	合計
29 年度	成立件数	109	29	1	7	156	302
	不成立件数	1,465	617	55	217	1,525	3,879
	折衝中件数	209	71	6	30	237	553

28 年度	成立件数	46	20	0	4	84	154
	不成立件数	30	5	3	3	40	81
	折衝中件数	1,460	627	49	225	896	3,257
27 年度	成立件数	71	37	2	7	95	212
	不成立件数	31	19	7	2	40	99
	折衝中件数	1,255	545	47	199	672	2,718

※過年度分の取引情報提供の結果を含む

④　下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を 4 回実施した。(第 1 回:5 月 24 日・秋葉原 UDX、第 2 回：7 月 24 日・台東区民会館、第 3 回：10 月 6 日・台東区民会館、第 4 回：平成 30 年 2 月 15 日・台東区民会館)

商談会実績

		29 年度	28 年度	27 年度
第1回	発注企業	10 社	11 社	21 社
	受注企業	49 社	36 社	55 社
	延べマッチング回数	74 回	80 回	140 回
第2回	発注企業	30 社	24 社	17 社
	受注企業	87 社	70 社	47 社
	延べマッチング回数	222 回	159 回	103 回
第3回	発注企業	27 社	53 社	57 社
	受注企業	81 社	127 社	114 社
	延べマッチング回数	185 回	375 回	405 回
第4回	発注企業	28 社	30 社	18 社
	受注企業	77 社	85 社	54 社
	延べマッチング回数	209 回	219 回	129 回
合計	発注企業	95 社	118 社	113 社
	受注企業	294 社	318 社	270 社
	延べマッチング回数	690 回	833 回	777 回

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、3 月末時点で下表のとおりの成果が報告されている。

商談会成果（30 年 3 月末時点）　　（単位：件）

	場所	商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
第 1 回	秋葉原 UDX	1	2	10	1
第 2 回	台東区民会館	13	7	24	14
第 3 回	台東区民会館	4	2	28	9

※第 4 回については次年度調査予定

⑤　下請相談窓口担当者連絡会議の開催

下請相談窓口を設置している本社担当 7 区、城南支社担当 4 区、城東支社担当 7 区(板橋、豊島、練馬、文京、北、杉並、新宿、大田、目黒、港、品川、足立、荒川、江戸川、葛飾、江東、墨田、台東：7 月 5 日 TOKYO 創業ステーション)、多摩支社担当 13 市・町(青梅、国立、国分寺、狛江、立川、多摩、八王子、日野、日の出、町田、瑞穂、三鷹、武蔵野：8 月 5 日 多摩支社会議室)、多摩支社担当商工会議所、商工会 15 機関（青梅、国立、小金井、国分寺、小平、立川、多摩、調布、西東京、八王子、東久留米、東村山、日の出、武蔵村山、商工会連合会：8 月 5 日 多摩支社会議室)、にて連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、下請相談窓口担当者連絡会議をそれぞれ行った。

⑥　企業情報システムの運営

受発注案件の広域かつ効果的な取引情報の提供を行うため、下請担当窓口を設置している 16 区のうち取引情報提供事業を積極的に実施している 7 区（板橋、大田、葛飾、墨田、目黒、豊島、台東）と企業情報システムをネットワーク化している。さらに独自のデータベースを持つ荒川区を加えた計 8 区と受発注情報・企業情報の共有化を図っている。

これにより広域的な取引情報提供と企業の相談内容・巡回時の情報などを共有し、公社と区が連携した企業支援を実施している。

⑦　窓口相談等事業の実施

各区と連携し、地域の中小企業に対して相談事業を実施した。相談件数は公社及び下請相談窓口を設置する 8 区の合計で 4,635 件（28 年度比 30.2%減）となった。

相談内容別件数（公社＋8 区下請担当窓口）　（単位：件）

相談項目	29 年度	28 年度	27 年度
経営全般	3,308	4,362	4,233
発　注	865	1,078	1,317
受　注	243	730	548
金　融	86	131	115
技　術	133	339	134
合　計	4,635	6,640	6,347

⑧　経営基盤向上等講習会の開催

中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を 2 回開催した。

経営基盤向上等講習会　（単位：人）

実施日	講演テーマ・講師等	会場名	参加者数
9 月 14 日	テーマ：「自社の製品を売り込むためのプラン作り～自社のマーケティング戦略は大丈夫ですか？」 講師：株式会社ＭｘＥコンサルティング 代表取締役　松嶋　清秀　氏	台東区民会館	75
1 月 25 日	テーマ：「中小企業のためのインバウンド戦略」 ～自社は「外国人観光客」など関係ないと思っていませんか？～ 講師：株式会社太見裕介商業建築研究所 代表取締役　太見　洋介　氏	AP 秋葉原	40
合計			115

⑨　受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、①受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会いの場、②技術交流の場、③販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を 11 回開催した。

受発注等情報提供事業交流会

開催日	会場	連携団体	参加企業数	参加者数
9 月 22 日	大田区産業プラザ	大田区	269 社	商談数 804 件
10 月 13～14 日	府中市民会館 （ルミエール府中内）	府中市・むさし府中商工会議所	49 社	3,582 人※
10 月 15 日	としまえん（イベントホール）	練馬区	86 社	7,484 人※
10 月 20～22 日	テクノプラザかつしか	葛飾区	390 社	57,000 人※
11 月 9～10 日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	124 社・団体	2,303 人※
11 月 17～18 日	タワーホール船堀	江戸川区	137 社	17,000 人※
1 月 24～25 日	さいたまスーパーアリーナ	（公財）埼玉県産業振興公社	660 社・団体	17,156 人※
2 月 14 日	大田区産業プラザ	大田区	263 社	商談数 772 件
2 月 8～9 日	東京国際フォーラム	葛飾区	70 社	1,988 人※
2 月 22～23 日	東京都立多摩職業能力開発センター（たま工業交流展）	4 市 2 商工会議所 11 商工会 3 信用金庫 1 支援機関	151 社	6,000 人※
3 月 1～3 日	サンシャインシティ展示ホール	豊島区	93 社・団体	20,154 人※

（※）来場者数

⑩　専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会の小間を確保し、出展企業へ出展料助成を行った。期間中に図面検討依頼が 43 件、試作依頼が 2 件、見積依頼 43 件、などの商談が報告された。

専門展示会への出展支援概要　（単位：人）

開催期間	展示会名（会場）	借上げ小間数	来場者数
6 月 21 日～23 日	第 21 回機械要素技術展 （東京ビッグサイト）	公社 PR コーナー1 小間 企業ブース 17 社 17 小間	88,554

⑪　取引改善指導（ADR）

下請取引に係る相談窓口を設置し、紛争解決に向け調停（ADR 認証取得）機能を持つとともに、下請法の普及啓発及びトラブル未然防止のため取引適正化相談員による企業巡回を行い、さらに下請代金支払遅延等防止法を解説する講習会を開催した。

ア　下請取引紛争解決センターの下請取引に関する苦情・紛争の処理

・下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣の ADR（裁判外紛争解決手続）　認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）において受けた苦情相談処理件数は 316 件（28 年度比 20.2%増）でうち本社 268 件、多摩支社 48 件であった。

・相談者は、サービス業が 109 件（34.5%）と最も多く、次いで建設業 62 件（19.6%）、製造業 53 件(16.8%)、情報通信業 43 件（13.6%）の順となった。

苦情相談業種別取扱件数　（単位：件）

業　種	29 年度	28 年度	27 年度
サービス業	109	86	101
情報通信業	43	26	25
製造業	53	48	52
建設業	62	52	67
卸売・小売業	24	21	24
運輸業	16	20	14
不動産・その他	9	10	7
合　計	316	263	290

・相談内容別では、「取引契約をめぐる紛争」が 150 件（47.5%）と最も多く、次いで「代金回収に関する紛争」が 138 件（43.7%）となった。例年同様、トラブルの原因の多くは書面の不交付あるいは、取引終了間際の交付などにある。

また、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）の対象となるトラブルが減少傾向にある反面、下請代金法の対象外である下請事業者同

士のトラブルがここ数年増加傾向にある。

苦情相談発生理由別処理件数　（単位：件）

苦情・紛争の発生理由	29 年度	28 年度	27 年度
代金回収に関する紛争	138	106	123
取引契約をめぐる紛争	150	115	106
取引関係の変更に伴う紛争	6	10	16
支払い条件の変更に伴う紛争	1	1	4
その他の苦情紛争	21	31	41
合　計	316	263	290

・解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、法律相談を実施して対応した。また、相談者のその後の状況について 28 年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 40 件のうち、16 件が全面解決、11 件が部分解決したと回答があった。
・相談の内容に応じて、公正取引委員会へ対応を依頼するなど解決に向けて適切な機関の紹介を行った。
・建設業の請負契約に係る 10 件については、内容を確認の上建設工事に関する専門相談窓口である建設業取引適正化センターなどを紹介した。
・調停手続きの説明を行った案件は数件あったが、実際に申立には至らなかった。

調停・あっせん実施件数　（単位：件）

内　容		29 年度	28 年度	27 年度
調停申立(新規)		0	0	4
調停申立(継続)		0	0	0
調停申立取下		0	0	0
調停実施		0	0	2
	成　立	0	0	1
	不成立	0	0	1
	取下げ（一方の離脱）	0	0	0
不応諾		0	0	2
調停応諾確認中		0	0	0
あっせん		0	0	0

イ　取引適正化推進

・取引適正化相談員 7 名が親事業者及び受注事業者含め 1,542 企業等を巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

ウ　取引改善支援

下請取引の適正化を図るため、外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方および下請代金支払遅延等防止法を解説する講習会を 4 回開催した。下請中小企業振興法も内容に盛り込み、事例を交えながら解りやすく解説した。トラブルの発生原因につながる契約書や注文書の不交付に関しては、相談担当弁護士が交付の重要性と作成に関するポイント解説を行った。

講習会の概要　（単位：人）

開催日	名　称	会　場	出席者数
9 月 22 日	下請基本取引契約書･下請代金法講習会 【第１部】下請取引契約の基礎知識 【第２部】下請法（支払代金遅延等防止法）の基本とポイント	多摩支社	14
10 月 6 日		城南支社	46
1 月 26 日		中小企業会館	44
2 月 20 日		中小企業会館	37
合計			141

エ　下請取引紛争解決センター調停・相談業務情報交換会

下請取引紛争解決センターによる調停および相談業務における情報共有を目的として、苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で、情報交換会を開催した。

下請取引紛争解決センター相談業務情報交換会の概要

開催日	テーマ	出席者
3 月 23 日	・下請センター東京の実績について ・相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当弁護士

（２）　異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

経営基盤を強化し、社会経済の環境変化に対応するため、企業体質の改善を模索する意欲ある企業を対象にセミナーを実施するとともに、毎月自主的な勉強会を開催した。

経営基盤強化対策セミナー　　（単位：人）

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
10 月 11 日	銀行交渉の極意	秋葉原庁舎	15
11 月 8 日	販路開拓のプロセス作り	反町商事ビル	18
3 月 14 日	ＷＥＢの利活用	反町商事ビル	16

（３） ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する広告誌「ビジネスサポート TOKYO」を発行した（広告は有料）。

「ビジネスサポート TOKYO」は毎月 22,000 部発行したが、掲載企業数は延べ 172（28 年度比 37 社増）、総掲載コマ数は 283 コマ（28 年度比 58 コマ増）と 28 年度から増加となった。ビジネスサポート TOKYO の普及啓発チラシを作成し配布するなどの利用促進を行った結果、新規利用企業が増加傾向にある。

また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物同封サービス」を実施した結果、延べ 23 件の利用があった。

ビジネスサポート TOKYO の実績

区　分	29 年度	28 年度	27 年度
ビジネスサポート TOKYO 延べ利用企業数	172 社	135 社	185 社
ビジネスサポート TOKYO 掲載コマ数	283 コマ	225 コマ	283 コマ
印刷物同封サービス利用件数	23 件	28 件	27 件

7　知的財産活用支援事業

平成15年の東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」という。）開設からこれまで、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施してきたところである。29年度は、海外展開支援ニーズの高まりに応じて海外知財専門相談窓口を開設した他、創業支援拠点においても相談対応を実施した。また、初めて知財担当になった者も計画的に知財を学べるよう、セミナーを分かりやすく体系化しホームページで周知した。

（1）　知的財産総合センター事業（都受託事業）

①　相談・助言

ア　相談体制

秋葉原の総合センター及び3か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。また、特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、対応した。さらに、海外知財専門相談窓口を設け、海外の専門性の高い相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を取りながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

相談体制

知的財産相談窓口	知的財産総合センター （台東区台東1-3-5）	知財戦略アドバイザー　8名 知的財産アドバイザー　3名
	城東支援室・城南支援室	知的財産アドバイザー　各1名
	多摩支援室	知財戦略アドバイザー　1名 知的財産アドバイザー　1名

イ　相談件数

相談件数は6,332件で28年度比369件（6.2%）増、また、相談実企業数は1,734社で28年度比2社（0.1%）増となった。

相談件数、相談実企業数の推移　　（単位：件）

年　度	29年度	28年度	27年度
相談件数	6,332	5,963	5,505
相談実企業数	1,734	1,732	1,690

相談件数（拠点・相談形態別）　（単位：件）

形態／拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
総合センター	3,590	3,669	3,578	515	507	386	951	598	449	5,056	4,774	4,413
城東支援室	198	170	194	39	45	52	51	103	91	288	318	337
城南支援室	186	198	166	42	50	67	73	59	47	301	307	280
多摩支援室	213	177	191	198	204	177	181	183	107	592	564	475
創業支援拠点	82	—	—	0	—	—	13	—	—	95	—	—
合計	4,269	4,214	4,129	794	806	682	1,269	943	694	6,332	5,963	5,505

※「創業支援拠点」･･･TOKYO 創業ステーション 1 階及び 2 階

ウ　相談傾向

業種別でみると卸・小売業、情報通信業の順で件数が伸びている。知財区分別では商標の増加が顕著であり、また僅かではあるが著作権が意匠を上回った。相談区分別では契約が最も増加し、以下、権利取得、特許調査の順で増加している。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の 4 割～5 割を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）　（単位：件）

業種	29年度		28年度		27年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
製造業	2,702	(42.7%)	2,715	(45.5%)	2,437	(44.3%)
卸・小売業	991	(15.7%)	890	(14.9%)	742	(13.5%)
サービス業	982	(15.5%)	920	(15.4%)	814	(14.8%)
情報通信業	504	(7.9%)	419	(7.0%)	339	(6.2%)
公務	89	(1.4%)	93	(1.6%)	90	(1.6%)
その他	1,064	(16.8%)	926	(15.6%)	1,083	(19.7%)
合計	6,332	(100.0%)	5,963	(100.0%)	5,505	(100.0%)

相談件数（知財区分別）※　　（単位：件）

知財区分	29 年度		28 年度		27 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
特許・実用新案	2,829	(40.5%)	2,914	(44.6%)	2,764	(46.1%)
商標	2,307	(33.0%)	2,009	(30.8%)	1,717	(28.7%)
著作権	546	(7.8%)	496	(7.6%)	406	(6.8%)
意匠	539	(7.7%)	502	(7.7%)	433	(7.2%)
不正競争	76	(1.1%)	83	(1.3%)	68	(1.1%)
その他	696	(9.9%)	529	(8.1%)	608	(10.1%)
合計	6,993	(100.0%)	6,533	(100.0%)	5,996	(100.0%)

相談件数（相談区分別）※　　（単位：件）

相談区分	29 年度		28 年度		27 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
権利取得	3,816	(53.8%)	3,664	(55.6%)	3,230	(52.5%)
契約	878	(12.4%)	719	(10.9%)	676	(11.0%)
特許管理	814	(11.5%)	734	(11.1%)	738	(12.0%)
特許調査	414	(5.9%)	312	(4.7%)	268	(4.4%)
係争	269	(3.8%)	387	(5.9%)	370	(6.0%)
技術	38	(0.5%)	32	(0.5%)	44	(0.7%)
特許流通	22	(0.3%)	28	(0.4%)	21	(0.3%)
その他	838	(11.8%)	718	(10.9%)	810	(13.2%)
合計	7,089	(100.0%)	6,594	(100.0%)	6,157	(100.0%)

※･･･複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「平成 29 年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「新たな価値を創造する知財戦略　～自社の強みを“最大限”に活用するために～」をテーマに掲げ、中小企業が新技術・新製品・新サービス開発、ビジネスモデル構築を通じて新たな価値創造に取り組む上で重要となる知財戦略について、事例を交えながら解説した。

平成 29 年度　東京都中小企業知的財産シンポジウムの概要

テーマ	新たな価値を創造する知財戦略 ～自社の強みを“最大限”に活用するために～
日時・会場	平成 29 年 12 月 5 日（火）13：00～16：30　於：イイノホール
基調講演	ニッチトップ企業になるための中小企業の知財戦略論
分科会	分科会①　中小企業の潜在技術の発掘と活用 分科会②　中小企業における IoT の活用

聴講者数及びアンケート結果

項　目	29 年度	28 年度	27 年度
聴講者数	383 人	374 人	387 人
アンケート回答者数	243 人	276 人	277 人
満足度※	87.2%	85.1%	86.3%

※29 年度･･･「大変満足」、「満足」と回答した割合

※27・28 年度･･･全体アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ　セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザ―）を 2 名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。あわせて、初めて知財担当になった者も計画的に知財を学べるよう、セミナーの全体像を分かりやすく体系化しホームページで周知した。

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区　分	29 年度		28 年度		27 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	109 回	2,470 人	117 回	2,022 人	109 回	2,040 人
特許情報調査セミナー	51 回	584 人	53 回	554 人	52 回	518 人
都・区市町村等職員向け研修	4 回	62 人	8 回	343 人	4 回	90 人
合　計	164 回	3,116 人	178 回	2,919 人	165 回	2,648 人

ウ　知的財産交流会

異業種交流型の勉強会である「知的財産交流会」を実施した。参加者は「発明発掘と特許管理」、「商標と意匠」、「知財契約と営業秘密」、「討議と発信」、「経営層」の 5 グループに分かれ、定期的に集まり議論を重ねた。参加者主体の積極的

な取組は、「討議と発信」及び「経営層」グループを中心とした中小企業有志の意見提出(経済産業省産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会報告書「標準・データに係る業務への弁理士の関与の在り方について（案)」(1 月）及び内閣府「知的財産推進計画 2018」の策定に向けた意見募集（2 月)）につながった。また、3 月には締め括りとして報告会を開催した（参加 32 社 48 名、延べ 48 回開催)。

③　情報の収集及び発信

ア　普及啓発及び事業 PR のため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ　インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。29 年度末現在、登録弁理士数は 425 人（28 年度比 10 人増)、利用件数は 28 件（28 年度同）となっている。

ウ　「産業交流展 2017」、「おおた工業フェア 2018」に出展し、支援企業製品展示や事業 PR を行った。

エ　中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策等を強化するため、海外ネットワークを構築した。29 年度は中国、韓国、タイ、アメリカ及び日本国内（中国及び日本国内は各 2 所）の法律事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知的財産総合センターホームページから発信した他、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

（２）　知財戦略導入支援事業＜ハンズオン支援・助成事業＞（都受託・補助事業）

①　ハンズオン支援（ニッチトップ育成支援）

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。29 年度は新たに 10 社を選定（うち 2 社は複数名のアドバイザー・専門家によるチーム制支援）し、事業開始の 20 年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ 100 社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。また、3 年間の支援計画を修了した企業 8 社に対し修了証の交付を行った。

②　外国特許出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成した。出願上位国は、アメリカ、中国、欧州、韓国となっている。

③　外国意匠・商標出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円）

中小企業が有する意匠・商標の海外における活用を支援するため、外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した。商標の出願上位国は中国、アメリカ、欧州、

韓国、台湾の順となっている。

④　外国侵害調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 2,000 千円）

中小企業が海外へ輸出・販売をした際、現地企業による製品・技術の模倣といった権利侵害を受けた場合等について、調査、鑑定及び警告等に要する経費の一部を助成した。

⑤　特許調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

中小企業がテーマを的確に選択して行う製品・技術開発について、「強い特許権」を効果的に取得するため、先行技術の調査等に要する経費の一部を助成した。

⑥　外国実用新案出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円）

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成した。

⑦　グローバルニッチトップ助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 10,000 千円）

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する経費の一部を助成した。

助成実績　（単位：件）

区　分	項　目	29 年度	28 年度	27 年度
外国特許出願費用助成	交付決定(申請)件数	93(111)	95(136)	101(132)
	交付決定額	140,857 千円	163,108 千円	162,408 千円
外国商標出願費用助成	交付決定(申請)件数	116(117)	67(67)	95(95)
	交付決定額	41,927 千円	24,870 千円	32,129 千円
外国意匠出願費用助成	交付決定(申請)件数	8(8)	8(8)	13(13)
	交付決定額	3,461 千円	2,326 千円	5,024 千円
外国侵害調査費用助成	交付決定(申請)件数	2(2)	3(3)	1(1)
	交付決定額	1,803 千円	2,716 千円	288 千円
特許調査費用助成	交付決定(申請)件数	4(4)	5(5)	4(4)
	交付決定額	2,202 千円	3,836 千円	2,086 千円
外国実用新案出願費用助成	交付決定(申請)件数	1(1)	4(5)	2(2)
	交付決定額	289 千円	1,013 千円	514 千円
グローバルニッチトップ助成	交付決定(申請)件数	6(11)	5(8)	5(5)
	交付決定額	53,077 千円	49,518 千円	45,889 千円

（３）　知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業等（大企業、公設試験研究機関、大学等）の保有する知的財産を中小企業が活用することにより、中小企業の製品化を促進し、経営・技術革新の実現及び産業競争力の強化を図ることを目的に支援事業を実施した。29 年度は製品化コーディネーターを 2 名委嘱し、大企業等のシーズ及び中小企業のニーズを発掘するとともに、事業化へ向け両者のマッチングを支援した。

平成 29 年 5 月及び平成 30 年 2 月に開催した「知的財産マッチング会」では、東京 TY

フィナンシャルグループ（現：東京きらぼしフィナンシャルグループ）、川崎市、（公財）川崎市産業振興財団及び大学知財群活用プラットフォーム（略称「PUiP」）と連携し、大手企業、公設試験研究機関及び大学等の技術シーズ発表及び個別面談を実施した。また、平成 29 年 10 月には「知的財産活用セミナー」を開催し、経済のグローバル化が進む中で中小企業が生き抜くために取り組むべき知財の活用等について紹介した。

第 1 回知的財産マッチング会開催概要

日時	平成 29 年 5 月 30 日（火）13 時 00 分～17 時 45 分
会場	大田区産業プラザ PiO（大田区南蒲田 1-20-20）
連携先	東京 TY フィナンシャルグループ（現：東京きらぼしフィナンシャルグループ）、川崎市、（公財）川崎市産業振興財団
参加者数	49 名
プレゼンテーション	（1）富士通株式会社（3 件） （2）株式会社イトーキ（3 件） （3）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（3 件） （4）一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム（4 件） （5）地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（3 件） （6）首都大学東京（2 件）
マッチング会（個別面談）参加延企業数	（1）富士通株式会社：4 社 （2）株式会社イトーキ：2 社 （3）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：2 社 （4）一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム：5 社 （5）地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター：1 社 （6）首都大学東京：1 社

第 2 回知的財産マッチング会開催概要

日時	平成 30 年 2 月 22 日（木）14 時 00 分～17 時 00 分
会場	リロの会議室「飯田橋」（新宿区揚場町 2-14　新陽ビル 4 階）
連携先	大学知財群活用プラットフォーム（略称「PUiP」）
シーズ分類	医療・健康・福祉分野
参加者数	21 名
プレゼンテーション	（1）信州大学（3 件） （2）宇都宮大学（2 件） （3）芝浦工業大学（2 件） （4）首都大学東京（2 件） （5）東京電機大学（2 件） （6）東京理科大学（2 件） （7）山梨大学（2 件） （8）上智大学（1 件）

	(9) 東京都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス（1 件） (10) 日本原子力研究開発機構（1 件）
マッチング会 （個別面談） 参加延企業数	(1) 信州大学：3 社 (2) 宇都宮大学：1 社 (3) 芝浦工業大学：3 社 (4) 首都大学東京：2 社 (5) 東京電機大学：1 社 (6) 東京理科大学：2 社 (7) 山梨大学：3 社 (8) 上智大学：2 社 (9) 東京都立産業技術高等専門学校荒川キャンパス：2 社 (10) 日本原子力研究開発機構：1 社

知的財産活用セミナー開催概要

日時	平成 29 年 10 月 10 日（火）14 時 00 分～16 時 00 分
会場	コンベンションルーム AP 秋葉原(台東区秋葉原 1-1　秋葉原ビジネスセンター)
講師	藤沢久美氏（シンクタンク・ソフィアバンク代表）
テーマ	チャンスをつかむために　～今、中小企業が取り組むべきこと～
参加者数	131 名

８　国際化支援事業

（１）　海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

①　海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週５日（相談時間：午前９時～午後４時）実施した。また、相談事例について、ホームページや広報誌への掲載など積極的なPRを行った結果、相談件数は28年度より63件増加し729件となった。来訪での相談が多く500件、電話での相談が128件であった。輸出相談が全相談件数の半数以上を占め409件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く150件となった。海外展開相談の主な国は、中国140件、北米109件、タイ83件、欧州82件の順であった。

海外展開相談の実績　（単位：件）

年　　度			29年度	28年度	27年度
相談件数			729	666	648
主な相談分野と件数	輸　出		409	399	428
		うち　契約関係	150	182	178
		うち　安全保障・関係法令	77	58	68
	輸　入		89	86	61
		うち　契約関係	46	28	23
	海外投資		76	52	42
		うち　工場・拠点設立	37	25	22
	海外事情		111	90	62
	その他		44	39	55

海外展開相談の相手国・地域別実績　（単位：件）

年　度		29年度			28年度			27年度		
主な相談相手国・地域と件数（上位５位）	1	中国	19.2%	140	中国	24.7%	165	中国	17.6%	114
	2	北米	15.0%	109	北米	17.6%	117	タイ	13.6%	88
	3	タイ	11.4%	83	欧州	17.3%	115	ベトナム	12.5%	81
	4	欧州	11.2%	82	タイ	11.0%	73	欧州	12.0%	78
	5	台湾	8.2%	60	ベトナム	5.7%	38	北米	11.9%	77
		合計	100%	729	合計	100%	666	合計	100%	648

② 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業の海外展開を後押しするため、3回の海外展開チャレンジセミナー及び個別相談会を実施した。また、企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を52件実施し、146 回の企業訪問を実施した。さらに、海外展開に取り組む都内中小企業の事例集を作成し、新たな海外展開の担い手発掘に取り組んだ。

海外展開チャレンジセミナーの開催実績

回数	テーマ	開催日	会　場	参加者数 （うち個別相談数）
第１回	「新たな経済成長を目指すタイにおける都内企業のビジネスチャンス」	7月28日	TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター（新宿区）	76名 （30名）
第２回	「ASEAN最大の経済大国インドネシアの魅力と販路開拓の実際」	11月1日	スクワール麹町（千代田区）	80名 （16名）
第３回	「海外展開を成長につなげるための海外販路構築と社内体制整備」	2月27日	スクワール麹町（千代田区）	79名 （12名）
合　　計				235名 （ 58名）

プラン策定実績

	29年度	28年度
プラン策定件数	52件	40件
プランマネージャーによる企業訪問回数	146回	97回

③ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等の OB を海外販路ナビゲータとして分野毎に配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

29年度の新規支援申請数は126製品であった。海外販路ナビゲータによる支援企業訪問回数は957回(28年度499回)となった。また、ナビゲータのネットワーク等を活用して積極的なアプローチを行った結果、商社訪問回数は520回（28年度401回)、支援企業と商社とのマッチング件数は1,016件（28年度491件）となった。

29年度取引成約件数として45社50製品116件の実績があり、取引成約した国は

25か国となった（ASEAN 88件(タイ55件、インドネシア12件、ベトナム12件等)、中国4件他)。海外展示会出展前後を通して綿密なフォローを行ったことにより、成約件数増加につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路開拓アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

	29年度　実績		28年度　実績		27年度　実績	
項　目	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援申請数	126製品	111社	95製品	80社	87製品	73社
審査会採択数	117製品	102社	88製品	72社	84製品	71社
年度末現在支援対象数	192製品	165社	192製品	155社	174製品	132社

※支援対象期間は原則2年間

取引成約の状況

取引成約の項目		29年度　実績		28年度　実績		27年度　実績	
成約件数		116件		102件		85件	
成約企業数・製品数		45社・50製品		39社・45製品		40社・54製品	
成約国・地域数		25か国・地域		18か国・地域		15か国・地域	
主な成約国・地域と件数	1	ASEAN	88件	ASEAN	53件	ASEAN	55件
	2	中国	4件	中国	32件	中国	17件
	3	香港	1件	香港	3件	台湾	6件

④　海外展示会出展支援

29年度は、ASEANで開催される海外展示会に8回出展し80社を支援した。展示会の1～2か月前に現地への事前出張を行い、海外販路ナビゲータによる現地商談先訪問、メディアや関係機関を活用した出展製品のPR等、事前に入念な仕込みを行った。出展時には、専用のコミュニケーションロゴを活用し、東京のプレゼンス向上を図るとともに、動画による製品説明等を行い、来場する海外バイヤーへの訴求力を強化した。加えて、現地関係機関や主催者等と共に現地企業とのマッチング商談会を開催した。さらに出展後のフォロー出張等をきめ細かく実施した結果、成約数の増加につながった。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会　期	出展社数	出展小間数	商談数
タイ・バンコク 「Manufacturing Expo」 （ものづくり）	6 月 21 日～24 日	11 社	12 小間 （公社 1 小間）	654 社
タイ・バンコク 「Medical Fair ASIA」 （医療）	9 月 6 日～8 日	10 社	12 小間 （公社 2 小間）	809 社
タイ・バンコク 「FOOD & HOTEL THAILAND」 （食品関連機器及びホテル什器） ※タイ事務所と共同出展	9 月 6 日～9 日	10 社	13 小間 （公社 3 小間）	568 社
ベトナム・ホーチミン 「Viet Water」 （水処理・環境）	11 月 8 日～10 日	9 社	11 小間 （公社 2 小間）	759 社
タイ・バンコク 「THE GRAND METALEX」 （ものづくり） ※タイ事務所と共同出展	11 月 22 日～25 日	10 社	11 小間 （公社 1 小間）	1,061 社
インドネシア・ジャカルタ 「Manufacturing Indonesia」 （ものづくり） ※インドネシア商工会議所（KADIN）と共催で、ビジネスマッチング商談会を実施（12 月 4 日）	12 月 6 日～9 日	11 社	12 小間 （公社 1 小間）	1,062 社
UAE・ドバイ 「Arab Health」 （医療）	1 月 29 日～2 月 1 日	10 社	12 小間 （公社 2 小間）	1,280 社
シンガポール 「Nook Asia」 （ライフスタイル）	3 月 8 日～11 日	9 社	10 小間 （公社 1 小間）	419 社
合　　計		80 社	93 小間	6,612 社

⑤　国内展示会出展

海外バイヤーが多く訪れる国内展示会を活用し、JETRO・日本能率協会と連携した海外バイヤーとの商談会開催及び公社ブース設置による効率的な都内中小企業製品の PR 及びマッチングを実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会　期	実施内容
FOOMA JAPAN 2017 （会場：東京ビッグサイト）	6 月 13 日～16 日	JETRO との連携による海外バイヤーとの商談会（都内参加企業 20 社紹介・商談 30 件）
FOODEX JAPAN 2018 （会場：幕張メッセ）	3 月 6 日～9 日	公社ブース出展による海外企業への支援商品 PR（商談 526 件）

⑥　Tokyo SME サポートデスクインドネシア（海外）

平成 29 年 6 月に Tokyo SME サポートデスクインドネシアを開設。インドネシアのビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

29 年度の実績は経営相談 67 件、ビジネスマッチング 11 件であった。

（２）　都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）（都補助事業）

29 年度は、タイ王国前国王の葬儀等の影響により稼働日が減少する等の影響は少なからずあったものの、28 年度に体制を整え、通年での本格的な事業実施となった。

29 年度の来訪者数は 998 名（796 企業・団体）であった。来訪者は既進出日系企業（都内企業）が 389 名（329 企業・団体）と最も多く約 4 割を占め、次にタイ地場企業が 206 名（168 企業・団体）で約 2 割、日本企業（都内企業）が 150 名（107 企業・団体）の順で多かった。都内企業関連の来訪者数は約 5 割を超えた。

来訪者における組織団体種別及び来訪者数（企業・団体数）　（単位：人）

			29 年度	28 年度	27 年度
			人数 （企業・団体数）	人数 （企業・団体数）	人数 （企業・団体数）
来訪者数			998（796）	1,373（1,022）	348（248）
主な企業種別	**既進出日系企業**		465（403）	485（423）	130（106）
		うち　都内企業	389（329）	394（339）	107（87）
		うち　都外企業	76（ 74）	91（ 84）	23（19）
	日本企業		181（131）	250（201）	53（34）
		うち　都内企業	150（107）	210（170）	39（26）
		うち　都外企業	31（ 24）	40（ 31）	14（ 8）
	タイ地場企業		206（168）	267（215）	47（37）
主な機関・団体	**日本国内機関**		124（ 81）	251（144）	77（50）
		うち　他県自治体	53（35）	124（87）	56（39）
	タイ政府機関及び公的機関		18（10）	111（33）	28（15）
	その他		4（ 3）	9（6）	13（ 6）

① ビジネスマッチング

29年度は、1,095件のマッチングを実施した。うちマッチングアドバイザーがヒアリング、企業検索、マッチングをきめ細かく対応する個別マッチングは73件、成約件数は11件であった。

マッチング支援により代理店契約等に至った後、ビジネスを軌道に乗せるためのフォローや、マッチング支援を行った企業から新たなマッチングの依頼が寄せられるなど、申請企業に対する継続的な支援を行っている。

また、3月6日に実施した東京マッチング商談会では、初めて「食」をテーマに行い、製品の高度化を図りたいタイの食品企業等と都内中小企業のマッチングを実施した。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数 （単位：件）

マッチング	29年度	28年度
(1)個別マッチング	73	58
(2)展示会マッチング	934	581
(3)商談会マッチング	49	22
(4)その他マッチング	39	6
合　計	1,095	667
成約件数	11	3

マッチング支援を行った商談会、展示会の概要

商談会名及び展示会名	会　期	参加社数	参加形態	連携先	商談数
日本・東京（東京ビッグサイト） 機械要素・加工技術の専門展 「機械要素技術展」	6月21日～23日	タイ9社	6小間	国際事業課・取引振興課	179件
タイ・バンコク（IMPACT） タイ工業省主催 「Thailand Industry EXPO 2017」	7月25日～30日	日本3社	3小間	タイ工業省	80件
タイ・バンコク（BITEC） タイ国際食・ホスピタリティ展示会 「Food & Hotel Thailand 2017」	9月6日～9日	日本5社	5小間	国際事業課	276件
タイ・バンコク（BITEC） タイ国際機械総合展 「METALEX THAILAND 2017」	11月22日～25日	日本5社	5小間	国際事業課	399件
日本・東京（幕張メッセ国際展示場） 「Foodex2018」会場内における 「東京マッチング商談会」の実施	3月6日	タイ5社	プレゼンテーション	フードイノポリス	49件
合　　計		27社			983件

② 経営相談・情報提供

週5日の平日午後に弁護士、会計士等、経験豊かな専門家を配置し、タイを始めとしたASEANの事業展開に係る相談299件に対応した。相談企業の約7割が既進出日系企業、約2割が日本企業からの相談であった。タイ地場企業の相談は、日本市場への販路開拓や日本企業との連携などが多かった。

相談の内訳は、人事・労務が89件と最も多く、次いで会計・税務が68件、情報収集全般が53件、進出50件の順となった。ローカルスタッフの高い離職率、文化・習慣の違いによる意思疎通の難しさなど、人的資源管理が大きな課題となっており、人事諸制度の整備、ローカルスタッフの人材育成、その他、労務トラブル等に苦慮している日系企業が多かった。

相談における組織団体種別及び件数 （単位：件）

	29年度	28年度	27年度
既進出日系企業	213	131	8
うち　都内企業	161	104	5
日本企業	58	33	9
うち　都内企業	25	26	7
タイ地場企業	28	58	12
合計	299	222	29

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数） （単位：件）

	29年度	28年度	27年度
人事・労務	89	56	6
会計・税務	68	20	2
情報収集全般	53	89	13
進出	50	11	1
ライセンス	33	－	－
マーケティング・販売戦略	25	37	6
契約関連	14	14	2
輸出入手続き	13	25	7
債権回収	11	－	－
撤退	6	－	－
その他	22	25	5
合計	384	277	42

③ 商談スペース提供等のサポート

タイ事務所の商談ルーム・事務スペースの利用者は16件135名であった。都内企

業出張者を中心に、情報収集や商談、社内会議等の打合せなどで利用された。

④　セミナー

タイ事務所が主催したセミナーは14回であり、延べ361名が参加した。日系企業向けセミナーでは「人事労務」及び「債権回収」を、また、タイ企業向けセミナーでは「日本の食品産業」など相談が多く寄せられている内容をテーマに取り上げた。また、28年度に引き続き、東京都立産業技術研究センターとの連携セミナーを開催した。

セミナー開催実績

開催日	セミナー名	会　場	参加者数	備考
5月22日	第1回経営相談セミナー（経営管理全般）	公社タイ事務所セミナールーム	20名	
6月27日	第2回経営相談セミナー（人事労務）	公社タイ事務所セミナールーム	20名	
6月28日	第1回食品セミナー（日本市場の概要）	公社タイ事務所セミナールーム	18名	タイ企業を対象
7月13日	第3回経営相談セミナー（税務会計）	公社タイ事務所セミナールーム	21名	
8月29日	第2回食品セミナー（マーケティング）	公社タイ事務所セミナールーム	30名	タイ企業を対象
9月19日	第4回経営相談セミナー（CLM進出）	公社タイ事務所セミナールーム	15名	
10月31日	第3回食品セミナー（イノベーション）	公社タイ事務所セミナールーム	15名	タイ企業を対象
12月6日	第5回経営相談セミナー（債権回収）	公社タイ事務所セミナールーム	11名	
12月19日	第4回食品セミナー（日本市場の概要）	公社タイ事務所セミナールーム	11名	タイ企業を対象
1月30日	第5回食品セミナー（マーケティング）	公社タイ事務所セミナールーム	19名	タイ企業を対象
2月27日	第6回食品セミナー（イノベーション）	公社タイ事務所セミナールーム	16名	
3月6日	東京マッチング商談会	幕張メッセ	89名	一般社団法人日本能率協会、タイ王国フードイノポリスと連携
3月9日	ものづくり企業交流会2018 in バンコク	ランドマークホテルバンコク	57名	東京都立産業技術研究センターと連携

3月15日	第6回経営相談セミナー（会計）	公社タイ事務所セミナールーム	19名	
合　計			361名	

⑤　企業交流会

日本企業とタイ企業との連携、交流を促進することを目的とした「Tokyo-Thailand Business Connecting 2018」を開催し、日・タイ企業から225名の参加があった。第1部では、セミナーやパネルディスカッションを実施した。第2部ではスウィット科学技術相によるスピーチの他、日・タイ企業8社のプレゼンテーションを実施する等、日・タイ企業交流の場を提供した。

	テーマ	講師及びパネラー等
第1部 セミナー①	「タイ王国経済発展における日・タイ企業連携の重要性」	O.E.I Group of Companies President プラサーッシン・オーンアット氏
第1部 セミナー②	「ビジネスを成功に導く日本企業とのパートナーシップ」	Betagro PCL Assistant to President チャナパット・ラークタウィンチャイ氏
第1部 パネルディスカッション	日タイ企業によるパネルディスカッション	モデレーター：Mediator Co., Ltd. CEO ガンタトーン・ワンナワス氏
		パネリスト（日系企業）： ・ハナマルキタイランド Managing Director 小井戸大介氏 ・株式会社デジタル・ナレッジ 取締役 野口保之氏 ・カジワラシンガポール Director/Manager 和才肇氏
		パネリスト（タイ企業）： ・White Story Founder パイロージ・チョンプラサンウォン氏 ・バンコク週報インターナショナル社 代表取締役 臼井秀利氏 ・Coffee Beans by Dao Owner アムポーンピモン・ウォンサグァン氏 ナッタヤ・パーンプチポン氏
第2部	日・タイ企業交流会	スピーチ： ・科学技術相 スウィット・メーシンシー氏　他 プレゼンテーション： ・日・タイ企業8社

また、東京都立産業技術研究センターと共同で異業種交流グループ事業を実施した。経営課題に関する勉強会や企業視察等を計 4 回開催し、計 66 名が参加した。

東京都立産業技術研究センターと連携した企業交流会実績

開催日	セミナー名	会　場	参加者数
7 月 17 日	第 1 回　タイにおける人材育成	公社タイ事務所 セミナールーム	18 名
9 月 26 日	第 2 回　タイにおける試験機関の活用	（一財）ボーケン 品質評価機構	19 名
11 月 10 日	第 3 回　タイ駐在員のメンタルヘルス	公社タイ事務所 セミナールーム	10 名
2 月 22 日	第 4 回　タイにおける現場改善と現地化、 モチベーションアップ	タイ工業省産業 振興局ビル	19 名
合　計			66 名

（３）　海外展開人材育成事業（都補助事業）

都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図る。

①　貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、都内中小企業等を対象とした貿易に関する講習会を開催した。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定した。

貿易実務者養成講習会の実績　（単位：人）

コース名	29 年 度 の 講 義 内 容	会　場	参加者数		
			29 年度	28 年度	27 年度
貿易実務の基礎知識	貿易全般： ・貿易取引の基礎知識（初級） ・輸出入貿易実務（入門初級）（2 回実施） 輸出関係： ・基礎から学ぶ輸出実務（初級）（2 回実施） 輸入関係： ・基礎から学ぶ輸入実務（初級）	・台東区区民会館 ・エッサム神田 ・国分寺労政会館	213 （6 講座）	178 （6 講座）	194 （6 講座）
貿易実務のテーマ別講座	課題別基礎講座： ・輸出入貿易実務と通関手続き（基礎）(2 回実施) ・貿易取引の実務（書類の書き方・見方）（2 回実施） 課題別実務講座： ・英文実践 E-mail ﾗｲﾃｨﾝｸﾞ（初級・中級） ・三国間貿易の実務(実務者向)	・台東区区民会館 ・エッサム神田	159 （6 講座）	151 （6 講座）	174 （6 講座）
合 計			372	329	368

②　国際化対応リーダー養成講座

都内中小企業で、海外展開を積極的に進める中心的役割を担う人材を育成するため、少人数制の集中講座として国際化対応リーダー養成講座を開催し、「製造業コース」と非製造業を対象とする「サービス業コース」の 2 コースを実施した。経営者層や海外事業の担当者等合計 37 名が受講し、それぞれ海外展開向けのビジネスプランを作成して発表を行い、その後の海外展開戦略へ役立てた。

国際化対応リーダー養成講座の実績　（単位：人）

	29 年度	28 年度	27 年度
受講者数	37 （製造業コース 18、サービス業コース 19）	23 （製造業コース 17、サービス業コース 6）	19 （製造業コースのみ）

	29 年度の講座内容				会　場
製造業コース	基礎編	1	7/19	◆海外展開に向け自社を取り巻く環境を知る（経営トレンド／マクロ環境）	AP 秋葉原
		2	7/25	◆海外展開には戦略が必要（戦略＆マーケティング）	

		3	8/3	◆海外で活躍できる人材になる （グローバルマインドセット）	
		4	8/22	◆海外展開へ向け思考と情報を整理する （ロジカルシンキング）	
	実践編	5	9/14	◆海外ビジネスプラン① 海外展開に必要なビジネスプランとは？	
		6	9/28	◆海外ビジネスプラン② 海外向け事業コンセプトをつくる	
		7	10/11	◆海外ビジネスプラン③ 海外で競うためのドメイン・市場規模・ビジョン設定	
		8	10/23	◆海外ビジネスプラン④ 海外展開戦略策定	
		9	11/9	◆海外ビジネスプラン⑤ 海外展開に必要な意思決定のための会計 プレゼンテーションスキル	
		10	11/30	◆海外展開ビジネスプランの発表 【発表例】 ・高機能美白歯磨き剤メーカー 「トップシェアの強みを生かしたタイ展開」 ・接着材料メーカー 「蓄電池負極用結着材の中国展開」 ・特殊銅合金素材メーカー 「アジア、欧州の航空機産業への販売活動」	

	29 年度の講座内容			会　場
サービス業コース	1	9/26	◆特別講義 海外展開戦略と海外展開事例	AP 丸の内
	2	10/10	◆海外展開のための基礎知識 ◆海外展開に必要なビジネスプランとは？	
	3	10/17	◆海外展開ビジネスプラン策定①	
	4	10/31	◆海外展開ビジネスプラン策定②	
	5	11/14	◆海外展開ビジネスプラン策定③	
	6	11/28	◆海外展開ビジネスプランの発表 【発表例】	AP 秋葉原

			・食品機械メーカー 「食品機械メンテナンスサービスのタイ展開」 ・IT サービス業 「マニュアル作成サービスソフトの海外展開」 ・ガラスファイバー等販売業 「高機能ガラスファイバーのアジア拡販戦略」	

（４） 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成 12 年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、東京都が上乗せ補償（15%）をする形で昭和 29 年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、13 年度をもって東京都による新規のてん補契約は終了した。

29 年度も引き続き、平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を東京都へ報告した。

管理事務の受付と審査件数　（単位：件）

事　　項	実　績		
	29 年度	28 年度	27 年度
◎書類等の受付 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 委任状・代理人届・その他	4,912	5,625	6,131
◎審査 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 キューバ・リスケジュール、イラク・リスケジュール	6,798	6,808	5,985
◎日本貿易保険作成の債権管理表の照合	2,596	2,597	2,598
◎東京都輸出手形買取損失てん補実施状況の作成 ◎輸出手形買取損失てん補支払・回収整理台帳の整備　等	4,646	4,645	4,645
合　計	18,952	19,675	19,359

（５） グローバル化対応事業（公社自主事業）

都内中小企業の海外展開への支援として、各国に精通した様々な情報や海外展開のノウハウを持つ機関との連携・ネットワーク化を図り、支援機能の強化を図った。

海外ネットワークの構築　＜主な取組＞

国・地域	機関・団体等の名称	取組内容
タイ王国	タイ工業連盟 FTI	在京タイ王国大使館にて、タイ工業連盟（FTI）訪日団に対し、公社事業を説明した後、意見交換を実施
フィリピン	フィリピン ダパオ市	東京都産業労働局商工部とともに東京都にて、フィリピンダパオ市に対し、公社事業を説明した後、意見交換を実施
タイ王国	タイ工業省	タイ工業省工場局の視察団受入れ。東京都環境局を視察、公社事業説明及び意見交換を実施
タイ王国	タイ工業省	タイ工業省の視察団受入れ。TOKYO 創業ステーションの視察及び公社事業の説明を実施
タイ王国	タイ貯蓄銀行	タイ貯蓄銀行の視察団受入れ。TOKYO 創業ステーションの視察及び公社事業の説明を実施
ベトナム	VCCI（ベトナム商工会議所）	VCCI ホームページに海外販路開拓支援ハンズオン商品情報紹介のコーナー（毎月更新）掲載の実施。平成 29 年度の引合い件数は 11 件あり、数件の継続的な案件は継続フォロー実施

９　助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

（１）　中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し東京の産業の活性化を図るため、4 つの助成事業を実施した。

助成金交付企業については、知的財産総合センター等と連携し、公社として一体的な支援を実施した。

①　製品開発着手支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成した。29 年度の採択は 18 件、支出は 28 年度採択分 19 件であった。

②　新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

実用化の見込みのある新製品･新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、29 年度の採択は 49 件（うち中止 4 件）、支出は 43 件（うち 29 年度採択分 0 件、28 年度採択分 43 件）であった。

③　市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

東京都又は公社の支援を受けて開発した新製品･新技術等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した。

29 年度の採択は 66 件（うち中止 3 件）、支出は 60 件（うち 29 年度採択分 10 件、28 年度採択分 50 件）であった。

なお、交付決定 66 件の主な内訳は、経営革新計画承認企業 23 件、ニューマーケット開拓支援事業対象企業 10 件、海外販路開拓支援事業対象企業 5 件であった。

（２）　商店街パワーアップ基金事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円）（都補助事業）

商店街の活性化を目的として商店街の会員が新たに会社やＮＰＯ法人などを設立する際の必要経費や、都内商店街と会社・ＮＰＯ法人・商工団体等が連携して取り組む商店街の活性化事業に係る経費の一部を助成した。

28 年度に募集を終了し、29 年度は、28 年度に採択した事業者に対し 1 件の支出を行った。

（３）　次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業　（助成率 2/3 以内、助成限度額 80,000 千円）（都補助事業）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した。29 年度は、27 年度採択分 15 件のうち 8 件に、28 年度採択

分 14 件のうち 2 件に支出した。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

29 年度の採択は 15 件であり、30 年 1 月から事業を開始した。

（４） ものづくり企業グループ高度化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円）（都補助事業）

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2 社以上）に対して、経費の一部を助成することにより、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進するものであり、29 年度は 3 件を助成対象として決定した（うち中止 1 件）。

また、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行うとともに、27 年度採択分については 4 件、28 年度採択分については 2 件の支出を行った。

ものづくり企業グループ高度化支援事業における採択事業の概要

件数	事業テーマ（グループ構成企業数）
3 件	陸上養殖用の UV・光触媒水殺菌装置の開発と販売体制の構築（2 社）
	電子瞳孔計と AI を用いた新ヘルスチェックサービスの開発（2 社）
	「made in 大田区」の外観判定装置(汎用検査機)の試作（3 社）

（５） 地域中小企業応援ファンド事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）（都補助事業） **（参照→p.111）**

（６） 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円（都補助事業） **（参照→p.113）**

（７） 新・目指せ！中小企業経営力強化事業（都補助事業）

① 新・展示会等出展支援助成事業－販路拡大サポート事業－（助成率 2/3 以内、助成限度額 1,500 千円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部を助成した。29年度は、504件を採択し、103件の支出を行った。

② 製品改良・規格等適合化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 5,000 千円）

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化図るため、自社で開発した製品等の改良や規格適合・認証取得等のために要する経費の一部を助成した。29 年度の採択は 35 件（うち中止 1 件）、支出は 18 件（28 年度採択分）であった。

③　目指せ！中小企業経営力強化事業

ア　試作品等顧客ニーズ評価・改良支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額　顧客ニーズ評価 1,500 千円、製品等改良 5,000 千円）

28 年度から製品改良・規格等適合化支援事業への移行により、新規採択は終了した。29 年度支出は、顧客ニーズ評価 3 件、製品等改良 10 件（いずれも 27 年度採択分）であった。

（８）　小売商業後継者育成・開業支援事業（助成限度額　店舗新装・改装工事費等 1,000 千円（助成率 1/2 以内）、研修受講費 60 千円（助成率 10/10 以内）又は 30 千円（助成率 1/2 以内）（都補助事業）

商店街での後継者育成や開業する人材を支援し、商店街の活性化を図るため、商店街で中小小売商業者として開業等を行う者を対象に、後継時及び開業時の大きな課題である技能の習得や店舗の新装に係る経費又は改装工事費、設備・備品購入費、宣伝・広告費の一部を助成した。28 年度に募集を終了し、29 年度は、27・28 年度に採択した事業者に対し 10 件の支出を行った。

（９）　商店街起業・承継支援事業（助成率 2/3 以内、助成限度額 最大 4,200 千円）（都補助事業）

都内商店街で開業又は既存事業の後継を行う中小小売商業者が開業等をするに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した。29 年度からの新規事業であり、初年度の採択は 14 件、支出は 9 件（開業分）であった。

（１０）　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（助成率 3/4 以内ほか、助成限度額 最大 6,700 千円）（都補助事業）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した。29 年度からの新規事業であり、初年度の採択は 3 件、支出は 1 件（開業分）であった。

（１１）　先進的防災技術実用化支援事業（助成率 2/3 以内他、助成限度額 13,500 千円）（都補助事業）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、平成 29 年度の採択は 25 件、支出は 41 件（平成 26 年度採択分 6 件、平成 27 年度採択分 19 件、平成 28 年度採択分 16 件）であった。

（１２） 成長産業分野の海外展開支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）（都補助事業）

健康、医療、環境、危機管理など成長産業分野の技術・製品開発動向が示された「イノベーションマップ」の各テーマに属する自社の技術・製品等の販路を開拓するため、海外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成するものであり 29 年度は 7 件を採択し、支出は 17 件（うち 28 年度採択分 7 件、27 年度採択分 10 件）であった。

なお、交付決定 7 件の分野別内訳は医療・福祉 4 件、危機管理 3 件であった。

（１３） 新事業分野創出プロジェクト助成事業（助成率 2/3 以内、助成限度額 6,000 千円）（都補助事業）

従来とは異なるビジネスモデルによる新たな事業分野を創出するために形成されたネットワークを構成する都内中小企業等が行う研究開発等に要する経費の一部を助成した。2 ネットワーク：3 件の申請案件に対して交付決定を行い、本年度の支出は 2 件であった。

（１４） 中小企業における危機管理対策促進事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援した。

① ＢＣＰ実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けてＢＣＰ（Business Continuity Plan―事業継続計画）を策定した 8 事業者に対し、災害時の備蓄品購入や発電機等の導入に係る経費の一部を助成した。

② サイバーセキュリティ対策促進助成事業

サイバーセキュリティ対策を行う中小企業者 10 社に対し、ＵＴＭ、ウィルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成した。

③ ＬＥＤ照明等節電促進助成事業

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う中小企業者に対し、節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、ＬＥＤ照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する費用の一部を助成した。29 年度の実績は 58 件。

中小企業における危機管理対策促進事業実績　　（金額単位：千円）

採択年度	事業	申請件数	交付決定		支出	
			件数	金額	件数	金額
29 年度	ＢＣＰ	8	8	10,930	8	10,898
	サイバーセキュリティ対策	153	10	17,769	10	16,156
	ＬＥＤ	65	58	165,078	58	164,890
合　計		226	76	193,777	76	191,944

（１５）　成長産業等設備投資特別支援事業（都補助事業）

成長産業等設備投資特別支援事業（平成 28 年度事業終了）の採択した助成対象者に対し、助成金の交付事務を行った。支出は27年度及び28年度採択分あわせて72件2,466,803千円であった。

（１６）　革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成した。（競争力強化：助成率 1/2 以内・助成限度額 1 億円〈小規模企業：助成率 2/3 以内・助成限度額 30,000 千円〉、成長産業分野：助成率 2/3 以内・助成限度額 1 億円）29 年度の採択は 165 件 4,865,253 千円であった。支出は 19 件 364,280 千円であった。

革新的事業展開設備投資支援事業実績　　（金額単位：千円）

採択年度	分野	申請件数	交付決定			支出	
			件数		金額	件数	金額
29 年度	競争力強化	484	中小企業区分	77	2,604,550	15	327,084
			小規模企業区分	46	713,450		
			小計	123	3,318,000		
	成長産業分野	134	42		1,547,253	4	37,196
合計		618	165		4,865,253	19	364,280

（１７） 創業活性化特別支援事業（都補助事業）（再掲→p.30）

（１８） 医療機器産業参入促進助成事業 （都補助事業） （再掲→p.44）

（１９） 中小企業新サービス創出事業 （都補助事業） （再掲→p.45）

（２０） 事業承継・再生支援事業 （都補助事業） （再掲→p.53）

（２１） 知財戦略導入助成事業 （都受託・補助事業） （再掲→p69）

（２２） 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、22～27 年度の助成企業 993 社を対象（回答数は 977 社）とした企業化等状況調査を行った。

また、28 年度に事業を完了した助成事業利用企業 145 社のうち、事業化へ向けてアフターケアを必要としている事業者 21 社に対して事後支援を行った。

※（1）～（13）までの事業で実施した。

企業化等状況調査結果

区分	事業化の有無	事業課の段階				
		第1段階 製品が販売活動に関する宣伝等を行っている	第2段階 注文(契約)が取れている	第3段階 製品が1つ以上販売されている	第4段階 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	第5段階 継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成 (278社)	156社	76社	3社	32社	30社	15社
	56%	49%	2%	21%	19%	10%

区分	取得したＩＳＯの種類			取得後のメリット			取得後の課題	
	9001	14001	9001 及び14001	標準化・記録整備・作業手順の明確化	品質向上・技術力ｱｯﾌﾟ	信頼度向上・ｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟ	事務量増加	維持コスト増
ＩＳＯ取得支援助成 (75社)	39社	4社	28社	49社	39社	44社	42社	27社
	52%	5%	37%	65%	52%	59%	56%	36%

区分	展示会出展効果		
	新規取引先を開拓できた	顧客ニーズを知ることができた	展示製品以外の製品の売上・自社PRに繋がった
市場開拓助成 (296社)	164社	16社	62社
	55%	5%	21%

※全助成企業のうち、技術開発助成、ISO 取得支援事業、市場開拓助成について抜粋して掲載。

※技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業、連携イノベ

ーション促進プログラム助成事業、ものづくり企業グループ高度化支援助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業が含まれる。

※ISO 取得支援助成事業における取得のメリット･課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載。

事後支援実施状況（企業からの支援希望があった 21 件について実施）		
区分	主な相談内容	対応策（抜粋）
新製品・新技術開発助成事業(5 件)	(1)新規事業化	各種助成金の紹介
	(2)販路開拓	各種助成金の紹介
	(3) 展示会出展、販路開拓、海外特許の取得、製品改良の支援策	公社事業の紹介
	(4)製品の製造業者	業者のあっせん、マッチングの実施、支援継続中
	(5)販路開拓	助成事業の紹介、東京都融資制度の案内
地域中小企業応援ファンド助成事業（4 件）	(6)販路開拓・販売促進策	ワンストップ総合相談窓口、専門家派遣、デザイン支援業務、助成事業の紹介
	(7)販路開拓・助成金	海外展開、助成事業の紹介
	(8)地域活性化の取り組み	資金調達情報の提供、助成事業の紹介
	(9)販路開拓	事業可能性評価の紹介
先進的防災技術実用化支援事業（4 件）	(10)販路開拓	東京都トライアル発注認定制度、ニューマーケット開拓支援、知的財産総合センターの紹介
	(11)製品のコストダウン	独立行政法人東京都立産業技術研究センターの紹介
	(12)販路開拓、製品改良	東京都トライアル発注認定制度、販路開拓支援メニュー全般、知的財産総合センターの紹介
	(13)海外販路開拓、知財相談	販路開拓支援、知的財産総合センターの紹介
試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業（3 件）	(14)人材確保・育成、資金調達	企業人材支援課の紹介、各種助成金の紹介、支援継続中
	(15)販路開拓	ニューマーケット開拓支援の紹介

	(16)販路開拓、開発系助成金	各種助成事業の紹介
製品開発着手支援助成事業（2 件）	(17)販路開拓	市場開拓助成の紹介
	(18)販路開拓	東京都トライアル発注認定制度、販路開拓支援メニュー全般、営業活動への助言、知的財産総合センターの紹介
連携イノベーション促進プログラム助成事業（3 件）	(19)継続的な支援について	支援継続中、各種助成金の紹介
	(20)販路開拓、製品加工	販路開拓支援メニュー全般、あっせん業務の紹介
	(21)販路開拓	販路開拓支援メニュー全般、ワンストップ総合相談窓口の紹介

助成事業の実績

（金額単位：千円）

区分		申請年度	申請		交付決定		支出			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち29年度支出分 件数	うち29年度支出分 金額
経営・技術活性化支援事業	製品開発着手支援助成	29年度	52	43,753	18	14,306	0	0	0	0
		28年度	68	56,721	25	19,641	19	10,912	19	10,912
		27年度	33	23,965	24	18,009	21	12,615	0	10,085
	新製品・新技術開発助成	29年度	244	1,991,142	49	436,785	0	0	0	0
		28年度	261	2,106,910	56	440,216	45	307,366	43	285,366
		27年度	257	1,874,616	59	414,436	0	0	0	0
	市場開拓助成	29年度	135	274,650	66	143,536	10	13,619	10	13,619
		28年度	140	299,135	70	153,011	65	108,895	50	76,861
		27年度	103	220,914	72	152,716	66	106,128	48	81,005
商店街パワーアップ基金事業		28年度	3	39,619	1	9,305	1	9,079	1	9,079
		27年度	1	7,142	0	0	0	0	0	0
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業		29年度	110	4,977,189	15	820,269	0	0	0	0
		28年度	93	4,056,793	14	673,923	2	16,216	2	16,216
		27年度	131	5,938,381	15	625,226	12	223,252	8	156,745
地域資源活用イノベーション創出助成（地域中小企業応援ファンド）		29年度	－	－	－	－	－	－	－	－
		28年度	146	706,389	24	118,114	9	39,405	9	39,405
		27年度	229	1,102,206	50	248,299	35	145,522	21	91,128
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業		29年度	38	342,161	17	147,081	0	0	0	0
目指せ！中小企業経営力強化事業	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業（ニーズ評価）	27年度	24	17,752	20	14,879	18	9,610	3	1,777
	試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業（製品等改良）	27年度	55	182,633	41	143,194	26	76,919	10	24,172
成長産業分野の海外展開支援事業		29年度	11	27,789	7	18,158	0	0	0	0
		28年度	24	55,877	20	45,599	10	12,157	7	9,552
		27年度	21	52,526	19	46,706	18	27,068	10	19,643
小売商業後継者育成・開業支援事業		28年度	8	7,412	7	6,403	7	6,177	5	5,066
		27年度	12	11,417	11	10,417	10	9,231	5	5,009
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業		29年度	26	138,071	3	16,656	1	1,810	1	1,810
商店街起業・承継支援事業		29年度	25	86,911	14	49,123	9	12,055	9	12,055
ものづくり企業グループ高度化支援事業		29年度	12	297,633	3	53,528	0	0	0	0
		28年度	9	169,682	5	103,657	2	6,468	2	6,468
		27年度	8	263,498	5	142,214	7	80,670	4	47,913
新事業分野創出プロジェクト助成事業		29年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		28年度	3	119,946	3	119,946	2	16,171	2	16,171
先進的防災技術実用化支援事業		29年度	49	392,648	25	188,182	0	0	0	0
		28年度	51	478,515	30	285,041	16	88,974	16	83,715
		27年度	41	329,150	30	247,781	35	156,838	19	82,763
		26年度	51	448,414	25	226,162	41	179,029	6	9,191
新・目指せ！中小企業経営力強化事業	製品改良・規格等適合化支援事業	29年度	99	333,958	35	106,932	0	0	0	0
		28年度	119	366,589	53	150,148	18	45,043	18	45,043
	新・展示会等出展支援助成事業-販路拡大サポート事業-	29年度	504	616,020	504	616,020	406	387,184	103	93,269
		28年度	550	643,900	550	643,900	212	195,387	0	195,387
29年度合計			1,305	9,521,925	756	2,610,576	426	414,668	123	120,753
28年度合計			1,475	9,107,488	858	2,768,904	408	862,250	174	799,241
27年度合計			915	10,024,200	346	2,063,877	248	847,853	128	520,240

※28年度、27年度の合計値は、掲載事業が変更しているため、平成28年度事業報告に表記している数字と一致しない。

１０　企業人材育成事業

（１）　経営支援研修等事業（都補助事業・公社自主事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

①　総合支援事業（経営実務・人材育成研修）

本事業では、職種別研修、テーマ別研修、特別研修の 3 つに区分した。職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。テーマ別研修では、ISO9001 及び ISO14001 の内部監査員養成をはじめとして、実務担当者向けの研修を実施した。特別研修では、OJT リーダーを育成する研修を実施し、職場での実践期間を設けるため、各回ごとの実施間隔を空けるなどをして、研修受講の効果を高められるようにした。

経営実務・人材育成研修の実施状況　（単位：人）

内　　訳	29 年度		28 年度		27 年度	
	ｺｰｽ数	参加者数	ｺｰｽ数	参加者数	ｺｰｽ数	参加者数
職種別研修	14	210	18	267	19	174
テーマ別研修	27	591	22	655	22	448
特別研修	6	60	7	98	8	71
合　計	47	861	47	1,020	49	693

※参加者数は延べ数
※IT 経営研修及び ISO 研修はテーマ別研修に含む。

②　経営支援研修等事業（階層別研修）

新入社員を対象に研修を開催し、求められる必要な知識やスキルの習得を講義することで、資質の向上を図った。

階層別研修の実施状況　（単位：人）

内　　訳	29 年度		28 年度		27 年度	
	ｺｰｽ数	参加者数	ｺｰｽ数	参加者数	ｺｰｽ数	参加者数
新入社員研修	3	244	3	267	3	242
若手・中堅社員研修	－	－	2	45	2	31
合　計	3	244	5	312	5	273

※参加者数は延べ数

（２）　オーダーメード研修事業（公社自主事業）

①　29 年度の特徴

ISO 関連研修が 9 件と最も多く、その他にもビジネスマナーなどテーマ別の研修

等を実施した。また、中小企業人材確保・育成総合支援事業(人材ナビゲータ)における支援企業2社が研修を実施しているが、人材ナビゲータの事前・事後のフォローアップにより、受講者と研修内容のミスマッチの防止と学習効果の定着化が図られ、一体的支援につながった。組合や業界団体の研修や講演会等の開催も7件あり、リピートする利用が多い。

② 個別案件の概要と傾向

ISO9001内部監査員養成講座、ISO9001認証取得支援、管理職研修、営業力強化、ビジネスマナー、コミュニケーション力向上、情報セキュリティ、メンタルヘルスなど、多岐にわたる分野で研修を実施した。

オーダーメード研修事業実績

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
実施企業数	33社	33社	21社	29社	26社
実施件数	35件	36件	21件	31件	35件
延べ受講者数	761人	926人	580人	792人	810人

（３） 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ(8名)が課題解決に向けた現場支援(問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等)を実施した。支援の分類別割合は、採用・確保が2割、定着・育成が7割であった。支援テーマの上位は、「個別研修(ミニ勉強会)の実施」「指導者教育」「人材育成計画の策定」「モチベーション向上対策」などである。支援の成果としては、計画的な人材育成による「従業員の意識向上」「業務改善・問題解決力の向上」「管理体制の整備」などが挙げられる。

29年度、人材ナビゲータによる支援企業数は181社、相談・支援件数は4,819件（28年度比849件増）だった。内訳をみると採用・確保が1,035件と28年度と比べ243件増加し、定着・育成が3,342件と537件増加している。

相談・支援実績

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
採用・確保	1,035件	792件	449件	548件	482件
定着・育成	3,342件	2,805件	1,809件	1,784件	1,324件
支援企業数	181社	188社	131社	132社	144社

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

（ア） 経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の基調講演に加えて、

当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った。

経営者向け人材戦略セミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
9 月 4 日	働く場としての中小企業の魅力 ～経営者が知っておきたい社員のホンネ～	富士ソフトアキバプラザ	54 人
11 月 8 日	働く場としての中小企業の魅力 ～取組の実践事例について～	都立中央・城北職業能力開発センター	51 人
1 月 23 日	我が社だからこそできる中小企業の人材育成策！ ～中小企業の特性を生かした人材育成のポイントについて～	秋葉原ダイビル	49 人
3 月 6 日	我が社だからこそできる中小企業の人材育成策！ ～取組の実践事例について～	コンフォート新宿	41 人
合計			195 人

（イ） 実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、企業理念に基づく人材育成や人事制度、労務知識等実務的な内容をテーマにセミナーを行った。

実務担当者向けセミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
7 月 11 日	「人材活用のポイントから制度設計・労務管理まで」 自社の人材理念にマッチした人材確保と育成	AP 秋葉原	44 人
7 月 19 日		新宿エステック情報ビル	58 人
9 月 12 日	「人材活用のポイントから制度設計・労務管理まで」 社員が納得する人事制度設計の実務	AP 秋葉原	45 人
9 月 20 日		新宿エステック情報ビル	53 人
11 月 14 日	「人材活用のポイントから制度設計・労務管理まで」 人材育成と目標管理のポイント	AP 秋葉原	37 人
11 月 22 日		新宿エス	53 人

		テック情報ビル	
1月16日	「人材活用のポイントから制度設計・労務管理まで」最低限おさえておきたい労務知識	AP秋葉原	33人
1月24日		新宿エステック情報ビル	35人
合計			358人

（ウ） 従業員等向けセミナー

中小企業の従業員等を対象に、ビジネスシーンや地域社会で求められる能力等をテーマとしたセミナーを実施した。座学とワークにより、「入門編」、「基礎編」、「応用編」と段階に応じて開催し、従業員個々の資質向上や基礎的能力の養成を図った。

従業員等向けセミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
6月2日	入門編 ・仕事の効率化に繋がる逆算思考 ・報告・連絡・相談のコツ/SNS 情報発信の注意点 ・信頼関係を創り出すコミュニケーション　他 2日間コース×2回	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	37人
6月16日			33人
12月5日			37人
12月19日			35人
7月14日	基礎編 ・仕事の効率化に繋がるプロセスマネジメント ・リーダーシップとフォロワーシップ ・後輩が実行できる指示の出し方とは？　他 2日間コース×2回	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	34人
7月28日			29人
1月9日			34人
1月30日			32人
2月13日	応用編 ・効率よく仕事を進めるためのティーチング・コーチング技法 ・リーダーシップに必要な3つのスキル ・組織と部下を守るためのリスクマネジメント（情報発信・SNS等）　2日間コース	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	34人
2月27日			37人
合計			342人

ウ　人材・組織課題解決ハンドブックの配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人材・組織課題解決ハンドブックを配布した。経営力向上を図るうえで手がかりとなる情報や他社の取組事例、手順・方法、ポイント等について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し、175人が参加した。

②　ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校の学生が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図るため、魅力体験コーディネータ4名を配置し、受入企業の開拓、学校への情報提供、事前調整や助言等を行った。

29年度は「生徒を受け入れてもよい」とする受入協力企業を新たに51社開拓し、累計では679社となった。各学校の近接地域で生徒が所属する学科との親和性などを考慮して受入協力企業を学校に紹介し、249社が魅力体験受入を実施した。また、前記企業を含む延べ1,186社（28年度比3.7%減）に魅力体験受入の負担軽減と受入協力企業の更なる拡大を図ることを目的とした助成金(受入奨励金)61,536 千円（28年度比5.6%減）を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績　（単位：社）

	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
受入協力企業数(累計※)	51 (679)	73(638)	89(576)	99(513)	111(419)
学校への紹介企業数	268	186	146	174	212
受入企業数	249	266	238	173	160

※前年度末の実績に当年度の開拓数を加え、受入辞退数を除いたもの

インターンシップの実施状況・成果等の実態を把握するため、奨励金支給企業の内150社に対しアンケートを実施した（回答企業数118社・回答率78.7%）。受入の目的・動機は「社会貢献・地域貢献」(73社)、「人材の採用・確保」(70社)、「学校とのパイプ作り」(60社)、「職場の活性化」(32社)、「社員教育の一環」(28社)が上位を占めた。魅力体験受入を実施した結果として人材採用・確保ができた企業は33社であった。

１１　ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じてプロダクト・イノベーションの実現及び自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。

（１）　事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

①　売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリアルデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した。(参加企業：29 年度 23 社（城南支社 14 社、多摩支社 9 社)、28 年度 25 社（城南支社 15 社、多摩支社 10 社)、27 年度 25 社（城南支社 14 社、多摩支社 11 社)）

5 月から開講し、1 月の最終プレゼンテーションまでの約 8 か月間に 14 回の講義と 2 回のものづくり実習及び各社に対する現地指導を 4 回ずつ実施した。また、東京都立産業技術研究センターの 3D プリンター等を活用したものづくり実習やデザイナーによるモックアップ（原寸型実物模型）作製指導に加え、プレゼンテーションを行って修了した。

売れる製品開発道場の概要

<table>
<tr><td>回数</td><td colspan="2">講義・演習 14 回　ものづくり実習 2 回　現地個別指導 4 回　を約 8 か月にわたり実施</td></tr>
<tr><td rowspan="3">講義・実習</td><td>「心」</td><td>①オリエンテーション　②企業力分析　③マーケティング講座　④ポジショニング設定　⑤「心」のまとめ</td></tr>
<tr><td>「技」</td><td>⑥コンセプト抽出のためのアイデア展開　⑦コンセプト決定　⑧コミュニケーション手法　⑨デザイン課題の抽出</td></tr>
<tr><td>「体」</td><td>⑩製品企画書　⑪デザイン決定　⑫プレゼンテーション　1　⑬モニタリング　⑭プレゼンテーション　2　＜ものづくり実習：2 回＞</td></tr>
<tr><td>修了企業開発製品</td><td>1. 薬のタイムキーパー
2. 穿刺システム
3. 消臭器
4. 保存容器
5. 思い出を綴じる本
6. 健康測定機器
7. プリント管理フォルダ
8. スマホ除菌
9. 装飾テープ
10. 口閉じテープ</td><td>11. ジョイント
12. モジュールボックス
13. 衣類乾燥機
14. デジタルサイネージ
15. トーンアーム
16. 電力遠隔監視装置
17. スピーカ内臓型スツール
18. パワーアシスト機構搭載カート
19. 手芸スペース＆収納ケース
20. マスクケース</td></tr>
</table>

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」修了企業を対象に、各社別の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した（参加企業：29 年度 27 社（城南支社 17 社、多摩支社 10 社）、28 年度 26 社（城南支社 16 社、多摩支社 10 社）、27 年度 23 社（城南支社 17 社、多摩支社 6 社））。

事業化に最低限必要な知識・スキルを修得するための連続講座（4 回）を開催した上で、各社別の事業化ロードマップを作成し、事業へ向けた実践を通じてロードマップを精緻化しながら事業化に取り組んだ。プロジェクトごとに進捗状況や課題、問題点等を把握し、的確で迅速な対応を行った。さらに先行特許情報検索に関する特別演習（1 回）も開催した。

事業化実践道場の概要

<table>
<tr><td>内容</td><td colspan="2">◎講義・演習 4 回　（連続講座）
①BSC（バランスト・スコアカード）と戦略マップの仕組みと概要
②戦略マップの作成
③BSCの作成
④事業計画書の作成と発表
・特別演習1回：先行特許情報検索演習
◎事業化プロジェクトチーム（27 社）別の事業化プロジェクトの推進</td></tr>
<tr><td>事業化プロジェクトの内容</td><td>1. 小型レーザー検査装置
2. 自動植樹機
3. 母の日ギフト
4. 小動物駆除装置
5. 吸引器
6. ガス充填ガン
7. ハンディレーザー
8. 容器ユニット・攪拌機
9. 小型流量計
10. コインホルダ
11. チューブ絞り器
12. 避難支援 BOX
13. ベビーチェア
14. 暖炉</td><td>15. 結束バンド
16. インテリア収納
17. ドア開閉スイッチ
18. ろ過装置
19. 小型集音器
20. 小型機械圧力スイッチ
21. 平面・平行度測定器
22. 金属製インテリア雑貨
23. 和風前掛け
24. オルゴール時計
25. 自転車用鍵
26. IC クリップ設定ツール
27. サインボード</td></tr>
</table>

29 年度は展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のマーケティングを支援する目的で 10 月の CEATEC JAPAN 2017（4 社）、11 月の「産

業交流展 2017」(6 社)、1 月の「第 85 回東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2018」(6 社) に共同出展を行った。

③　経験者交流会

過去 12 年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、3 月 14 日に「経験者交流会」を実施した（参加者：36 社 63 人)。

修了年次や業種、規模を超えて活発なコミュニケーションを図り、次世代開発の芽だしと事業化の経験の伝承のための「場」づくりを行った。

１２　資金等活用支援事業

（１）　中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業者の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

28 年度で新規採択を終了し、29 年度は実行中の期中管理を行った。

（２）　小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

14 年度まで実施していた設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。

分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った。

未収債権の総額

年　度	29 年度	28 年度	27 年度
件　数	1 件	2 件	2 件
金　額	1,127 千円	3,786 千円	5,163 千円

（３）　クラウドファンディング活用支援事業（公社自主事業）

優れた事業計画や革新的な技術を有しているにも関わらず、資金調達ができず事業推進が困難な中小企業者等を対象に、クラウドファンディング（ＣＦ）の仕組み、活用事例など理解促進に資するセミナーを開催した。

セミナー開催実績

開催日	内　容	会場	参加者数
6月22日	資金調達手段の１つとしてのＣＦ	Startup Hub Tokyo イベントスペース	52名
10月27日	【第１部】資金調達の呼び水としてのＣＦ 【第２部】購入型ＣＦの活用方法	台東区民会館 9階ホール	88名
1月15日	投資型ＣＦの活用方法	Startup Hub Tokyo イベントスペース	38名
2月9日	PR手段の1つとしてのＣＦ	Startup Hub Tokyo イベントスペース	52名
		合計	230名

１３　企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

（１）　健康管理事業

①　健康増進施設提供事業【JOYLAND】（公社自主事業）

中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、会員向け会報誌によるPRと専用ホームページによるPRを実施した。会報誌は、シーズンにより掲載内容に変化を持たせ情報提供を行い、専用ホームページ「福利厚生なび」では、トピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

規模別・業種別会員数内訳　（単位：上段・会員数 下段・従業員数）

従業員規模	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他	29年度	28年度	27年度
10人以下	2 8	33 200	5 34	16 116	52 334	108 692	111 713	117 808
11～30人	7 129	26 604	11 277	35 837	39 864	118 2,711	117 2,707	134 3,097
31～100人	2 193	35 2,645	13 857	47 3,289	40 2,583	137 9,567	135 9,220	141 9,542
101～300人	0 0	13 3,042	7 1,505	36 6,588	37 6,770	93 17,905	93 17,596	91 17,238
301人以上	0 0	6 5,067	1 430	3 2,016	9 4,837	19 12,350	19 11,572	24 13,880
合　計	11 330	113 11,558	37 3,103	137 12,846	177 15,388	475 43,225	475 41,808	507 44,565

施設利用券の発行数については、28 年度に比べ減少となった。また、リゾート施設の利用についても、7 月 31 日付で軽井沢高原施設の預託期間が満了したこともあり、減少となった。

背景として、主に余暇活動の多様化に対する同業他社とのサービス競合や、企業自体の取組の変化など、本事業を取り巻く環境は依然厳しいものと考えられる。

※2 施設利用券の発行実績　（単位：枚）

※1 施　設　等	※3 利用状況把握可能施設数	29 年度	28 年度	27 年度
スポーツクラブ	2 施設	16	9	3
遊園地	12 施設	19,809	20,796	22,148
釣船・屋形船	2 施設	24	62	38
ゴルフ	8 施設	279	339	352
旅行・文化教養・その他※4	3 施設	630	2,874	3,114
小 計	27 施設	20,758	24,080	25,655
リゾート施設	28 施設	388	448	351
合 計	55 施設	21,146	24,528	26,006

※1　施設等とは、当公社と利用契約を締結しているｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｼﾞｬｰ・宿泊施設・生活ｻﾎﾟｰﾄ等の 151 施設のこと。　（施設数は年度末時点）

※2「施設利用券」とは、有料券及び補助券を指す。

※3　利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLAND カード提示利用施設等を除いたものを記載。

※4　その他には、JOYLAND カード・臨時利用券の発行を含む。

② 働く人の心の健康づくり講座《メンタルヘルスセミナー》（都受託事業）

昨今の関連法制の改正など社会経済状況が中小企業に与える影響は大きく、そこで働く人々が抱える不安やストレスからの精神疾患（うつ症状）者の増加は、社会問題化だけでなく企業における経営課題ともなっており、早急な対応を求められている。

公社では、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する「基礎講座」の実施や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催し、普及・啓発に努めた。

「基礎講座」の従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、うつ病の基本的知識だけでなく、従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

「推進リーダー養成講座」では、各日半日 4 日間でリーダーとしての体系的な理解を目的とし、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメ

ント力の向上、まとめとしてメンタル対策に取り組んでいる企業担当者を招いてのパネルディスカッションやケーススタディによるグループ討議といったカリキュラムで実施した。

いずれも平成 28 年度に比べ延参加者数が微増となった。主な要因として、メンタルヘルス推進リーダー養成講座の講座日程の変更によるものと考えられる。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数　（単位：人）

事　　項	29 年度	28 年度	27 年度
使用者向け講習	96	93	96
労働者向け講習	70	61	69
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	243	240	294
合　計	409	394	459

（２）　京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成 26 年 9 月の「津波時一時避難施設（東京都と大田区による協定締結）」に続き、平成 29 年 10 月には、東京都（産業労働局）において「災害時一時滞在施設」として追加指定された。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展やスポーツ大会など、施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績　（単位：人）

施設名（開設年月日）	主な施設内容	施設利用者数			会館事業参加者数
		29 年度	28 年度	27 年度	
京浜島勤労者厚生会館（昭和 56 年 4 月）	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート　等	83,751	84,076	78,232	131

１４　地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

（１）　インターネット情報提供事業等（都補助事業）

①　概要

公社ホームページ上で、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載した。

各ページへの年間アクセス数は合計8,242,759ページビュー(28年度比29.2%増)、訪問数は761,755人（28年度比26.0%増）とトップページリニューアルの効果もあり増加した。

事業案内及びトピックスとして掲載した記事のうち、人気の高かったコンテンツは、「革新的事業展開設備投資支援事業について」で、アクセス数が44,591ページビューと最も多かった。次いで「研修・セミナー・講習会のお知らせ」のアクセス数が40,492ページビューであった。

公社ホームページの主な掲載情報とアクセス数　（単位：ページビュー）

項目	内容	アクセス数		
		29年度	28年度	27年度
企業情報	中小企業の製品・サービスに関する情報	445,272	276,891	269,892
研修・セミナー・講習会のお知らせ	研修・セミナー・講演会に関する情報	40,492	40,542	30,682
助成金事業	公社が実施している助成金の情報	177,503	174,358	182,283
知財センター	知的財産総合センターの情報	198,449	185,830	242,595
創業ステーション	ＴＯＫＹＯ創業ステーションの情報	45,812	9,236	－
公社事業案内及びトピックス他	公社支援事業及び支援事業に関する最新情報等	7,335,231	5,693,164	4,971,671
合計		8,242,759	6,380,021	5,697,123

②　ネットクラブ会員へのサービス

公社会員登録企業のうち、自社のＥメールアドレスを公社に登録した「ネットクラブ会員」は、公社ホームページ上で自ら自社情報の発信を行えるシステムとなっており、主に、製造・加工委託先の検索に利用されている。

各種展示会などで加入促進に努めた結果、ネットクラブ会員数は 17,651 社（28年度比515社増）となった。

また、ネットクラブ会員に対してメールマガジン（TOKYOネットクラブまがじん）を発行（全18回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

公社ホームページ上で自社情報を発信した企業は、20,614 社(28 年度比 179 社減)となった。

ネットクラブ会員数及び情報発信企業数の実績（単位：社）

区分	29 年度	28 年度	27 年度
ネットクラブ会員数	17,651	17,136	16,634
情報発信企業数	20,614	20,793	20,495

（２） 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報誌「ARGUS(アーガス)」の発行

公社広報誌「ARGUS(アーガス)」を毎月 21,000 部発行し、登録企業及び関係機関に配布した。誌面は、魅力ある誌面づくりを目的に、オールカラーページへのリニューアルを行った。公社が実施する各種支援事業・研修・セミナーの案内や、専門家の執筆による法律・税務の解説記事、支援事業の成果事例を掲載する他、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと連携し、各機関の活用方法などを紹介した。

② 取引状況実態調査

中小企業の経営・取引上の課題や関心事、企業独自の取組、その他景況感等について、今後の事業展開の参考とするために調査を行った。

取引状況実態調査の概要

調査時点	平成 29 年 12 月 31 日現在
調査方法	配送によるアンケート調査
調査対象	公社登録企業のうち 4,000 社　回答 1,002 社(回答率 25.1%)

１５　地域産業振興事業

（１）　城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

①　経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は 6,542 件、1,893 社（28 年度比 364 件増、46 社増）であった。

＜城東支社＞

経営相談の利用促進に向けて、城東支社独自のパンフレットを作成し、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的な PR を行った。また、28 年度と同様に中小企業診断士の窓口を毎日、弁護士の窓口を火曜日午後に開設した。また、28 年度に引き続き火・木曜日に中小企業診断士の相談の窓口増設を行ったところ、相談件数は、1,805 件（延べ 526 社）と減少した。(28 年度 2,046 件：延べ 616 社)。相談項目として多いのは、マーケティング・営業、経営全般、経営戦略となっている。

＜城南支社＞

28年度に引き続き「CEATEC JAPAN 2017」、「産業交流展2017」、「第85回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2018」への出展や業界団体、管内の区役所、商店街連合会などへの積極的な事業PRを行った結果、相談件数は2,041件（延べ462社）となった。相談項目の上位は、経営全般、マーケティング･営業、労務関係、法律関係であった。

＜多摩支社＞

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、28 年度に引き続き定期的に窓口相談員との意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は 2,696 件（延べ 905 社）となり、28 年度の 2,273 件（延べ 673 社)に比べ 423 件増加した。経営全般、法律関係、経営戦略が上位を占める傾向は変わらず、28 年度に比べ特にマーケティングや IT に関する相談が増加した。

項目別相談件数の推移　（単位：件）

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
経営全般	408	443	407	495	551	765	867	603	520	1,770	1,597	1,692
経営戦略	253	268	234	189	97	105	163	168	138	605	533	477
資金調達	13	24	58	69	71	111	90	82	111	172	177	280
マーケティング・営業	470	543	533	265	276	177	250	109	105	985	928	815
法律関係	4	10	25	140	124	201	636	651	764	780	785	990
会社設立	9	18	38	24	39	58	64	63	85	97	120	181
税務・会計	1	10	10	53	47	68	74	71	111	128	128	189
労務関係	1	39	100	190	165	145	40	49	59	231	253	304
特許関係	0	2	5	3	17	34	10	13	11	13	32	50
技術・生産関係	0	59	63	76	183	535	48	56	43	124	298	641
ＩＴ関係	2	14	24	3	7	4	86	42	24	91	63	52
取引・適正化関係	0	0	0	0	0	2	6	6	4	6	6	6
その他相談	644	616	435	534	282	328	362	360	324	1,540	1,258	1,087
相談延べ件数	1,805	2,046	1,932	2,041	1,859	2,533	2,696	2,273	2,299	6,542	6,178	6,764
利用事業者延べ数	526	616	583	462	558	785	905	673	787	1,893	1,847	2,155

②　産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

＜城東支社＞

企業巡回や受講者アンケート等から要望の多いテーマを選定した。1 回目は「人材活用」をテーマに中小企業で女性が活躍することのメリットをテーマとして利用できる施策紹介及び実際に女性が活躍している企業からの講演について、2 回目は「第 4 次産業革命」をテーマに人工知能や IoT がもたらす変革と日本での取組状況について、3 回目は「自社製品開発」をテーマに製品開発プロセスの解説と実際に自社製品開発に取り組んだ企業からの講演について、セミナーを実施した。

＜城南支社＞

1 回目は特定少数企業への受注依存からの脱却に向けた取組として WEB サイトに

向けた情報発信について、2 回目は自ら考え行動する自立型人材の育成及び会社の生産性を上げる方法について、3 回目は大手製造業のサービス化戦略を的確に把握し、中小企業として備えておくべき新潮流を掴むための方法について、4 回目は自社の強みと洞察力を活用した製品開発手法及び自社製品を通じて戦略的に事業展開を行っている卸売業の事例についてセミナーを実施した。

＜多摩支社＞

第１回は「自動運転技術と中小企業の可能性」、第２回は、広域多摩イノベーションプラットフォーム事業に関連した「商談交渉術１００％マスター」を実施した。第３回は、「注文したくなる！営業チラシの作り方」をテーマとし、第４回は、「ユーザーと築く！これからのものづくりブランディング」のテーマで実施した。

産業セミナーの概要

主催	テーマ	開催数	延べ参加者数
城東支社	・今、なでしこパワーをどう活かすか？～自社の将来を見据えた人材活用～ ・新技術革新が照らすものづくりの未来 ・自社製品開発の「最初の一歩」	3	123
城南支社	・下請型企業から提案型企業へ ～顧客獲得のための、WEB サイトを活用した情報発信～ ・稼ぐ力があがる元気な会社の作り方 ～人手不足は成長のチャンス！～ ・製造業のサービス化による持続する競争優位を目指す ～第 4 次産業革命を生き延びる経営とは～ ・戦略的事業展開のための自社製品開発 ～シナジーを生み出す卸売業のものづくり～	4	207
多摩支社	・自動運転技術と中小企業の可能性 ・商談交渉術 100％マスター ・注文したくなる！営業チラシの作り方 ・ユーザーと築く！これからのものづくりブランディング	4	263
	合計（29 年度実績）	11（11）	593（554）

③　交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った。

（交流会の開催回数：城東支社 12 回、城南支社 23 回、多摩支社 33 回）

（２）　地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課

題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図っている。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円を 20 年度に無利子で借り受けて基金を造成し、「国連携型」と「都単独型」としてそれぞれ 100 億円ずつ 10 年物国債等で運用し、その運用益をもって下記助成事業を実施した。

② 事業者への支援（地域資源活用イノベーション創出助成金）

都内の地域資源を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する事業であり、21 年度より年 2 回の募集を行っている。

29 年度は、30 年度に事業終了となることから、募集を行わず、28 年度までに採択した事業者への継続支援を実施した。

この他、27 年度採択事業 50 件のうち、継続事業 30 件に対して支援を行い、21 件が事業を完了、中止 7 件、取消 2 件であった。

また、28 年度採択事業 24 件のうち、継続事業 23 件に対して支援を行い、9 件が事業を完了、中止 4 件、取消 1 件であった。

さらに 28 年度採択事業 9 件については、継続支援していく。

なお、本事業は複数年度を助成期間としており、29 年度の助成金支出は 30 件（うち 27 年度採択分 21 件、28 年度採択事業 9 件）であった。

③ 支援団体等を通した支援

ア 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する事業として、下記 4 団体を支援団体に交付決定を行い、うち、2 団体が地域応援ナビゲータ事業を実施した。平成 30 年 1 月で事業終了。

地域応援ナビゲータ事業の支援団体一覧（交付決定先）

No	支援団体	管轄地域
1	東京商工会議所	23 区
2	東京都商工会連合会	多摩地区及び島しょ地区
3	八王子商工会議所	八王子市
4	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター	東京都全域（対象：コミュニティビジネス）

【支援内容】

地域資源活用イノベーション創出助成事業の最終募集（平成 28 年度）を経て、継続支援実施を実施する 2 団体からの委嘱を受けた地域応援ナビゲータは、制度活用に向けた個別相談、採択案件の進捗管理、販路開拓等の支援を行った。

④　販路開拓支援

地域資源活用イノベーション創出助成事業の成果である商品・サービスの販路開拓の機会として、希望企業(13 事業者)に対し動画作成による事業紹介を実施した。

（３） 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発及び改良を行う中小企業者に対し、経費の一部を助成、ハンズオン支援を行うことにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図るべく実施した。

①　経費助成

29 年度は 17 件を助成対象として採択した。なお、交付決定 17 件の地域資源別内訳は農林水産物 1 件、鉱工業品・生産技術 12 件、観光資源 4 件であった。

②　ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施した。さらに伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。

ア　申請前相談会の実施　23 件

イ　地域応援アドバイザーによる伴走型支援　24 件

ウ　課題解決支援専門家による支援　1 件

（４） 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

29年度は「中小小売商業活性化フォーラム」について、事業形態の見直しを図り、これまでの商店街グランプリとの同時開催から個別開催とし、開催時期の見直しや商店街の個店向けに企画変更を行った。

①　中小小売商業活性化フォーラム

商店主等を対象として、“選ばれるお店になる！「ブランディング」でお店の魅力を再発見！”をコンセプトにフォーラムを開催した。基調講演をはじめ、公社の商業支援施策や活用事例の展示・相談コーナー、商店経営に役立つ3つのテーマによる実践セミナーを実施した。

中小小売商業活性化フォーラム開催概要

開催日･会場	内容
平成30年3月1日（木） 秋葉原ＵＤＸ （Gallery, Gallery NEXT）	【第1部】基調講演 「はせがわ酒店」のブランドづくり 講演者：株式会社はせがわ酒店 代表取締役　長谷川浩一　氏 【第2部】実践セミナー ・セミナーＡ テーマ：「まちゼミ」でお店の魅力を発信！ 講師：岡崎まちゼミの会　代表　松井洋一郎　氏 ・セミナーＢ テーマ：ブランドを創るイロハ～顧客から選ばれる仕掛け～ 講師：インサイトフォース株式会社 代表取締役　山口義宏　氏 ・セミナーＣ テーマ：偶然通りかかった人をお客様に変える 店頭ボードの最強作成術（体験型） 講師：株式会社店頭販促コンサルティング 代表取締役　中村心　氏

年度別参加者数　（単位：人）

	29年度	28年度	27年度
参加者数	169	229	247

※参考　29年度より個別開催となった都事業「商店街グランプリ」の参加者数は207人。合算すると、参加者数は376人となり、28年度比147人の増

②　商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ＩＴやマーケティングの専門家を派遣し、具体的･実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績　（単位：件）

担当部署	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
本社	23	24	11	132	105	109	96	62	45	36	43	62
城東	24	23	24	102	91	142	43	29	33	59	62	109
城南	24	24	18	120	96	112	70	45	13	50	51	98
多摩	28	19	20	115	99	112	41	35	39	74	64	73
合計	99	90	73	469	391	475	250	171	130	219	220	342

③　商店主スキルアップ事業

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な課題を抽出するアドバイスを行った。

商店主スキルアップ事業の実績（単位：商店）

担当部署	29年度	28年度	27年度
本社	21	14	－
城東	13	12	－
城南	15	13	－
多摩	8	12	－
合計	57	51	－

※1商店あたりの専門家派遣は２回

④　商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

29年度は、前期（基礎講座）と後期（実践講座）の2期に分け、それぞれで「小売・サービス業（昼)」、「小売・サービス業（夜)」、「飲食店（昼)」の3コース(各5回)、合計6コースを実施した。

また、経営者特別講座として、基礎講座・実践講座合同による講義を行った。

商人大学校のコース別実績　（単位：人）

	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
基礎講座	20	25	23	68
実践講座	24	27	28	79

年度別受講者数　（単位：人）

	29年度	28年度	27年度
受講者数	147	175	103

⑤　商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの養成を図るため、2つのモデル商店街を選定し、調査等を踏まえて活性化策立案のアドバイスを行った。また、活性化策立案の過程を研修形式で公開することにより、参加者が活性化策立案の知識を身につけられるようにした。

29年度は、実態調査に関する理論講義をはじめ、モデル商店街での現地講義、調査結果を踏まえた活性化策の発表やグループディスカッションを実施した。

商店街リーダー実践力向上塾の実施状況　（単位：人）

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">モデル商店街</th><th colspan="4">各回参加者数</th><th rowspan="2">参加者数
（重複含まず）</th></tr>
<tr><th>第1回
9/7</th><th>第2回
10/26</th><th>第3回
11/28</th><th>第4回
2/16</th></tr>
<tr><td>本社</td><td>ハッピーロード大山商店街振興組合（板橋区）</td><td rowspan="2">19</td><td rowspan="2">17</td><td rowspan="2">19</td><td rowspan="2">19</td><td rowspan="2">35</td></tr>
<tr><td>多摩</td><td>上布田商栄会（調布市）</td></tr>
</table>

⑥　商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、収支計画の立て方や物件の探し方といった講義や、商店での現場体験を含めた実践的な研修を行った。

開業体験では、レンタルスペースにて2日間限定のチャレンジショップを運営することで、店舗運営を体験する機会を設けた。

このほか受講者が創業計画書を金融機関職員、専門家、東京都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなどきめ細かで継続的な支援を実施した。

受講生は15人で、現在開店・開業に向けて準備を進めている。

商店街起業促進サポート実績　（単位：人）

回数	開催日	テーマ	参加者数
第1回	10月５日	キックオフセミナー	14
第2回	10月19日	ストアコンセプトの明確化	13
第3回	11月２日	資金調達の選択肢	14
第4回	11月16日	売り上げ・利益計画作り①	13
第5回	11月30日	物件の目利き・出店計画	13
第6回	12月７日	販売促進・集客戦略の検討	15
第7回	1月18日	開業計画の立て方	14
第8回	1月25日	開業者の体験談	12
第9回	2月8日	売り上げ・利益計画作り②	14
第10回	2月22日	創業計画支援会議①	13
第11回	3月8日	創業計画支援会議②	13

開業体験

開催日	内容	来店客数
3月12～13日	ＳＴＰＤファーストゲートSHARE KITCHENにて飲食店の運営を体験	35人

年度別修了者数　（単位：人）

	29年度	28年度	27年度
修了者数	15	14	13

⑦　商店街・商業高校等連携支援事業

将来の商店街を担う人材の発掘や､若者の地域商業への理解の促進を目的として、都立商業高校生等を対象に地域の商店街で就業体験する機会を提供した。

29年度は、7商店街で都立商業高校等6校・80名の生徒が商店における商品販売などの就業体験を行った。

また、16商店街で大学5港・62名、専門学校1校・8名の学生が商店街のイベント運営の活動に参加した。

商店街・商業高校等連携支援事業の実績

担当部署	商店街数			参加校数			参加学生・生徒数（延べ人数）		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
本社	11	5	6	3	3	3	56	193	227
城東	1	6	5	1	2	1	7	47	8
城南	4	3	7	4	3	8	44	45	62
多摩	7	3	4	4	3	3	43	40	61
合計	23	17	22	12	11	15	150	325	358

（５） 商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街の空き店舗の減少や商店街組合員の増加等による商店街の活性化を促進することを目的として、商店街での新規創業者に対し、店舗の新装資金や店舗賃借料の一部を助成するものである。（助成金の新規採択は28年度で終了）

29年度は、過去の採択企業（5店舗）について、完了検査及び開業後の経営支援を実施した。（採択から３年間の継続支援）

（６） 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① チャレンジショップの設置

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若手や女性の開業を希望する者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを開設し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供（店舗内に保育サービス機能を付加）を行った。

29年度は、若者や女性に人気のまちである自由が丘地域において、チャレンジショップを平成29年12月に開設した。店舗を3区画に分け、3店舗が入居している。

（店　名）東京都チャレンジショップ「創の実」

（所在地）東京都目黒区自由が丘二丁目17番6号　自由が丘「THE FRONT」１階

（開設日）平成29年12月26日

② 繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムを実施した。

【フードビジネスコース】

日時：平成29年11月24日～25日

行先：金沢市内商店街

【物販・小売コース】

日時：平成30年2月2日～3日

行先：小田原市内商店街

【事業承継コース】

日時：平成30年2月9日

行先：川崎市内商店街

繁盛店視察プログラム　コース別内訳　　（単位：人）

	フードビジネス	物販・小売	事業承継	計
参加者数	15	13	14	42

（７）　伝統工芸品等産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

①　東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、来場者に伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらうとともに、伝統工芸品等の販路開拓を行った。また、参加者による製作体験コーナーや企画展示を行った。

ア　企画展示

（ア）正面展示をフォトスポットとし、来場者参加型の展示を行った

（イ）東京の伝統工芸を PR する「江戸時代の町人地のジオラマ」展示

（ウ）「東京の伝統工芸品産地」パネル展示

イ　その他企画・ブースツアーの実施

ウ　抽選会の実施

伝統工芸品展の概要

名称	第 61 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	１月 18 日～１月 23 日　髙島屋新宿店 11 階催会場
出展者数	43 工芸品（都指定伝統工芸品 40、伝統的工芸品 3）
来場者数	延べ 32,000 人　　販売額　15,793 千円

②　伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 ・東京都伝統工芸士会 ・東京都伝統工芸品産業団体青年会	年 5 回 年 8 回 年 4 回
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦支援	10 人・7 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請支援	4 人・4 工芸品
	・都政協力者感謝状候補者の申請支援	0 人・0 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請支援	7 人・7 工芸品

③　伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の将来を担う若手職人に対し、展示会を開催した。伝統工芸の技法や道具等を紹介し、製作秘話などについて職人が話をする「ミニセミナー」を実施した。来場者との質疑応答を行うことで都民へ伝統工芸品の普及を図った。結果として 4,421 人の来場者があった。（28 年度：2,697 人）

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	TOKYO 職人展～技と向きあう。匠とふれあう～
会期・会場	8 月 11 日～8 月 16 日 伝統工芸青山スクエア
出展品数	都指定伝統工芸品 8 工芸品、11 人　　販売額 359 千円

④　東京味わいフェスタへの参加（都受託事業）

東京都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行った。

ア　期間　　10 月 6 日～8 日（3 日間）

イ　場所　　丸の内仲通、行幸通り

ウ　葛飾区伝統産業職人会から 4 品目が出展し、体験、実演を行った。

エ　「江戸切子」、「江戸木彫刻」、「伊勢形紙」、「江戸べっ甲」が出展。

体験コーナーには、江戸切子は 72 名、伊勢形紙は 30 名の参加があった。

オ　丸ビル 1 階マルキューブにおいて、東京手仕事の展示、実演、体験を行った。

28 年度開発商品の展示、開発過程の紹介

実演　東京籐工芸、江戸木目込み人形

体験　東京仏壇、東京銀器、江戸木版画

⑤　伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

伝統工芸の技術を活用しながら、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進事業を実施した。

ア　商品開発プロジェクト

東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、工房見学会や出会いの場であるマッチング会を開催した。その結果 20 組の開発チームを組成し、各チームが 6 か月間の商品開発を行った。4 回の開発会議開催やプロジェクト専用 SNS の活用を通して、伝統工芸やデザイン、流通などの専門家で構成するアドバイザーチームが支援を行い、最終的に 10 点の支援商品を決定した。支援商品は、商品発表会で新商品の周知を図り、販路開拓支援を行う普及促進につなげた。

28 年度開発商品発表会の実施

実施日	場所
平成 29 年 5 月 23 日	日本橋三越本館 5 階

商品開発の概要

項目		規模
応募人数	職人	25 人
	デザイナー	94 人
工房見学会の開催		延 11 回　53 社 160 名
マッチング会の開催		延 3 日 168 名　315 回
開発チーム組成		174 組
企画デザイン案の応募数		154 件
企画デザイン案の採択数		20 件
支援商品の採択数		10 点

イ　普及促進プロジェクト

（ア）　委員会開催

学識経験者、伝統工芸団体の代表、販路・流通サービスの専門家で構成する推進委員会を設置し、事業の運営方針及び支援対象企業を決定するため、委員会を 2 回開催した。（平成 29 年 8 月 21 日、平成 30 年 3 月 13 日）

また、伝統工芸品関係者、流通・マーケティング、デザイン等の専門家で構成する選定委員会を設置し、支援対象商品の選定を行うため、委員会を 3 回開催した。（平成 29 年 5 月 29 日、8 月 18 日、平成 30 年 3 月 9 日）

（イ）　支援商品の募集

普及促進支援対象商品を公募し、25 事業者（25 商品）の応募があった。審査の結果 9 事業者（9 商品）を採択した。

（ウ）　PR・プロモーション活動

テレビ、雑誌等のメディアへの露出、商品カタログや商品紹介リーフレットなどの販促ツールの作成、ブランドサイトの改修を行い、「東京手仕事」ブランドの認知度向上を図った。また、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

メディア露出概要

種類	メディア名	掲載事業者数
雑誌	「Discover Japan」12 月号	19 事業者
TV	「東京の職人がいま熱い！～粋を受け継ぐ若手職人がパリ、ミラノに挑戦～」（BS 朝日）2018 年 3 月 25 日放映	－
TV	「東京の粋は、進化する。東京手仕事プロジェクト～伝統工芸 未来への挑戦」（TOKYO MX2）2018 年 3 月 17 日、19 日～24 日放映	－

PR・プロモーション活動概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ・出演事業者数
「東京手仕事」商品発表会	平成 29 年 5 月 23 日	日本橋三井ホール	31 事業者	－
進化する粋 東京手仕事展	平成 29 年 5 月 24 日から 6 月 6 日	日本橋三越本店	40 事業者	9 事業者
歌舞伎と手仕事	平成 29 年 8 月 1 日から 3 日	歌舞伎座	－	6 事業者
ホテル雅叙園東京イベント	平成 29 年 7 月 22 日、29 日、8 月 5 日	ホテル雅叙園東京	－	3 事業者
進化する粋 東京手仕事展	平成 29 年 11 月 1 日から 14 日	日本橋三越本店	40 事業者	－

(エ) テストマーケティング

都内の異なる 3 か所の店舗においてテストマーケティングを行い、来場者の属性調査、来場者の声を拾い上げるヒアリング調査、属性別の消費者意見を収集するためのグループインタビュー等により、消費者の声を直接に得る機会を創出した。

テストマーケティング概要

場所	期間	出展事業者数	実演・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ事業者数
玉川髙島屋本館5階 wagoto売場内	平成29年9月6日から19日	40事業者	4事業者
日本橋三越本店本館5階 ギャラリーライフマイニング内	平成29年10月18日から31日	40事業者	11事業者
GINZA SIX5階 マークスタイルトーキョー内ギャラリー	平成30年1月26日から2月25日	21事業者	2事業者

（オ） 国内外展示会出展

支援対象商品にとって出展効果の高い展示会を選定し、国内展示会2回、海外展示会2回に出展し、支援対象商品の普及促進を行った。

国内外展示会出展概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数	来場者数	出展社数
ギフト・ショー LIFE×DESIGN	平成29年8月30日から9月2日	東京ビッグサイト	40事業者	4事業者	50,091名	300社
IFFT ライフスタイルリビング展	平成29年11月20日から22日	東京ビッグサイト	40事業者	3事業者	16,654名	472社
メゾン・エ・オブジェ	平成29年9月8日から12日	パリ見本市会場	40事業者	4事業者	118,442名	2,811社
HOMI	平成30年1月26日から29日	ロー・フィエラ・ミラノ	40事業者	5事業者	83,200名	1,463社

（カ） 商品販売コーナーの設置

「東京手仕事」支援対象商品を販売する場所として国内4か所を展開した。

販売コーナー概要

場所	販売開始日
日本橋三越本店 5 階 ギャラリーライフマイニング内	平成 28 年 3 月 30 日
サントリー美術館 ミュージアムショップ	平成 28 年度 2 月 24 日
ホテル雅叙園東京 ブティックミヤビ	平成 29 年 10 月 6 日
歌舞伎座　お土産処木挽町	平成 29 年 12 月 1 日

ウ　その他

平成 26 年度に製作したジオラマを活用し、伝統工芸関連のイベントで展示することで、東京都の指定する伝統工芸品が 40 品目存在することや、その技術・技法などを都民に広く紹介した。

・東京都伝統工芸士展（公社自主事業）

伝統工芸士会会員（最大 34 工芸品）による展示販売・実演・製作体験等を産業貿易センター台東館にて実施した。

東京都伝統工芸士展の概要

名称	東京都伝統工芸士展（現代に活きる伝統工芸士展・たいけんフェス）
会期・会場	8 月 22 日・23 日　産業貿易センター台東館　4 階
出展者数	22 品目（44 名）
制作体験数	18 品目（25 種類）　2,265 件　金額 2,800 千円
実演	10 品目
来場者数	1,597 名　　販売額　226 千円

（８）　広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築した。

①　中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成するため、技術テーマごとにセミナー・勉強会を 12 回開催した。

セミナー・勉強会の内容

開催日	テーマ	参加者数
6月29日	コニカミノルタ見学会	15社 26名
8月7日	ファインバブル勉強会（切削研削分野）	16社 20名
8月8日	VR(仮想現実)/AR(拡張現実)セミナー	53社 65名
9月27日	ウェアラブル勉強会	12社 14名
10月25日	AI（人工知能）勉強会	40社 49名
11月2日	東京医科歯科大学スキルスラボⅡ見学会	19社 21名
11月22日 1月11日 2月14日	歯の移動に関する高精度3Dモニタリング法開発勉強会	10社 23名
11月30日	VPP（バーチャルパワープラント）セミナー	38社 41名
12月6日	いのちのエンジニア・臨床工学技士の業務から見る医療現場セミナー	21社 25名
12月7日	三菱化工機水素ステーション見学会	34社 34名
3月1日	臨床工学技士会セミナー	11社 32名
3月7日	健康福祉×IoTセミナー	27社 30名
合　　計		296社380名

②　大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進した。また、マッチングを促進するため中小企業が持つ優れた技術・製品情報を電子ブック化しWEBサイトから発信した。

ア　新技術創出交流会開催：1回

会場・開催日	内容
パレスホテル立川 9月13日	【第一部】製品展示会 （自社製品や技術をPRする展示ブースの設置） 【第二部】個別面談会 （事前に連携ニーズ等が合致した中小企業と大手企業が面談）

個別面談会実績　　（件）

29年度	28年度	27年度
326	248	247

参加実績（社・事業部、機関）

区分	29年度	28年度	27年度
中小企業	213	165	159
大手企業	70	51	47
研究機関等	4	4	3

イ　研究会開催：9回

開催日	テーマ	参加者数等
4月19日、6月1日 8月31日、2月13日	TIF（多摩IoTフォーラム）ワークショップ	40社 47名
4月28日、5月30日、 7月31日、3月7日	トンネル維持管理社会実装研究会	43社 64名
6月1日	TIF（多摩IoTフォーラム）ワークショップ補講 （武州工業株式会社見学会）	4社 4名
6月29日、7月24日、 8月3日、8月16日	首都大学東京個別面談会	6社 9名
11月1日	川金コアテック個別面談会	3社 6名
12月1日	大林組プレゼン会	3社 8名
1月29日 2月5日	東京医科歯科大学個別面談会	5社 6名
2月26日	三菱化工機個別面談会	6社 12名
3月26日	ファインバブル研究会（切削研削分野）	4社 4名
合　　計		114社160名

③　中小企業の技術提案のためのサポート環境及び 3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援した。

導入機種と利用実績

機種名	主な仕様	利用実績（社）			
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
Stratasys 社 Fortus 250mc	造形物の大きさ 254×254×305mm モデル材料 ABS樹脂	69	74	59	22

④　コーディネータ及びプロジェクトマネージャーがマッチング等から立ち上がった連携案件に対し、大手企業や中小企業等を継続的に訪問することで、フォローアップを行った。

訪問件数　（単位：回）

区分	29年度	28年度	27年度	26年度
大手企業	593	510	479	454
中小企業	737	674	578	545
大学・研究機関	122	103	77	80
その他（団体、組合、実証フィールド、病院、施設等）	80	78	90	85

（９） 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書 FF08 包括業務協定）を締結している 16 団体（下記表のとおり）と連携し、各団体主催の展示会へのブース出展や公社事業セミナー等の実施のほか、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市、
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京ＴＹフィナンシャルグループ等（東京ＴＹフィナンシャルグループ、東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京）
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

セミナー・展示会出展等の実績（一部）

団体名	日時	実施内容
品川区	平成 30 年 2 月 2 日	「品川情報クラスターフェア 2018」出展
葛飾区	平成 29 年 10 月 20 日～22 日	「葛飾区産業フェア」出展
	平成 30 年 2 月 8 日～9 日	「町工場見本市」出展
港区	平成 29 年 7 月 6 日	「港区中小企業振興審議会」出席
台東区	平成 29 年 8 月 22 日	「ビジネス交流フェスタ 2017」出展
西武信用金庫	平成 29 年 11 月 2 日	「第 18 回ビジネスフェア」出展
昭和信用金庫	平成 29 年 7 月 14 日	「ビジネスマッチング交流会‘17」出展
朝日信用金庫	平成 29 年 9 月 15 日	「医工連携展示会」後援、出展
東京ＴＹフィナンシャルグループ	平成 29 年 9 月 6 日	「事業承継セミナー」共催

１６　中小企業世界発信プロジェクト事業

2020 年のオリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンスを、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

平成 29 年度は推進協議会の運営のもと、受注機会の拡大、販路開拓、新製品・新サービスの開発促進に向けた 3 つの取組を実施した。

（１）　中小企業世界発信プロジェクト事業（都出捐事業）

①　推進協議会の運営

平成 29 年 6 月 6 日と 10 月 30 日に、推進協議会 6 団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社)、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局及び中小企業庁を委員とする推進協議会を開催し、ビジネスチャンス・ナビ 2020 の各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について協議を行った。

②　受注機会の拡大に向けた取組

ア　「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営

・平成 28 年 4 月から、東京 2020 大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020」が本格稼働し、民間発注案件の掲載や、東京都、国等官公需の入札情報の提供を開始した。

・平成 29 年 4 月から、（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が電子入札システムによる発注利用を開始した。また、東京都中小企業制度融資「ビジネスチャンス・ナビ 2020 連携特例」の取扱が開始された。

・8 月からは、（公財）東京都中小企業振興公社、㈱東京国際フォーラム、㈱東京ビッグサイトの 3 団体が、10 月からは、（公財）東京しごと財団、（公財）東京都農林水産振興財団、（公財）東京観光財団の 3 団体が電子入札システムの利用を開始し、利用団体は合計 7 団体となった。

・発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネーターを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。

・登録促進に向けた取組として、協議会構成団体と連携・協力しつつ、各種会合、展示会等で PR を行ったほか、都内外で説明会を実施した。

以上のような取組の結果、登録件数は 25,175 件となった。

③　販路の開拓に向けた取組

ア　「東京ビジネスフロンティア」の開催

・国内展示会

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示し、展示会出展を通して販路開拓を支援した。また、オリンピック・パラリンピック経済界協議会との連携により、大手企業と共に技術展示会で展示を行った。

出展した国内展示会

展示会名	会　期	会　場	出展企業数
CEATEC	10 月 3 日～6 日	幕張メッセ	20 社
産業交流展	11 月 15 日～17 日	東京ビッグサイト	30 社
ギフトショー	2 月 7 日～9 日	東京ビッグサイト	21 社
合　計			71 社

商談件数（3 展示会合計）：863 件

オリンピック・パラリンピック経済界協議会との連携イベント

展示会名	会　期	会　場	出展企業数
カウントダウンショーケース	12 月 25 日、26 日	三井住友銀行東館 ライジング・スクエア	17 社

・海外展示会

国際事業課と連携し、以下の展示会に出展した。

出展した海外展示会

展示会名	会　期	開催国	出展企業数
Viet Water	11 月 8 日～10 日	ベトナム	5 社
METALEX	11 月 22 日～25 日	タイ	5 社
Manufacturing Indonesia	12 月 6 日～9 日	インドネシア	5 社
Arab Health	1 月 29 日～2 月 1 日	ＵＡＥ	5 社
合　計			20 社

イ　協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

協議会構成団体が主体となって行う中小企業の製品・サービス等の販路拡大・開発促進に関する取組を支援した。

構成団体取組内容

・東京商工会議所

観光産業を対象としたマッチング商談会の開催

ビジネスチャンス発掘交流会の開催

「スーパーマーケットトレードショー2018」への出展

・東京都商工会議所連合会

「たま工業交流展」への出展

・東京都商工会連合会

商談会での世界発信プロジェクト事業 PR

・東京都中小企業団体中央会

組合まつり in TOKYO の開催

組合アイデア大賞 in TOKYO の奨励金交付

助成金額：計 68,807 千円

ウ　「マーケットサポート」の実施

中長期のビジネスチャンスに向けて、中小企業が開発した新製品等の商談をビジネスナビゲータがサポートし、販路の開拓を支援した。

（ア）　支援対象製品

支援の対象は、企業の申請に基づき公社が設置する「事業運営会議」で審査を実施して承認した製品である。29 年度は 51 製品を支援対象製品とした。

（イ）　訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は延べ 4,038 件となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした件数は 1,448 件となった。

（ウ）　成約状況

10 万円以上の新規成約件数は 35 件、成約金額合計 25,431 千円となった。

④　新製品・新サービスの開発促進

ア　「世界発信コンペティション」の実施

新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰し開発・販売等奨励金を交付した。

・応募件数

製品技術部門　98 件　　サービス部門　52 件

・表彰件数

製品技術部門　17 件　　サービス部門　15 件

・表彰式

産業交流展 2017 において開催

日時：平成 29 年 11 月 15 日（水）

会場：東京ビッグサイト

製品・技術（ベンチャー技術）部門受賞企業

	企業名	サービス名
大賞	株式会社アイオイ・システム	ピッキング支援装置　「プロジェクションピッキングシステム®」
優秀賞	エヴィクサー株式会社	音響通信によるデバイス制御ソリューション　「Another Track (R) (アナザートラック)」
	ベンチャーマテリアル株式会社	光拡散・遮熱ファブリック　「「エコフィックス」PRO」
奨励賞	株式会社コンセプト	Qoncept 4D Tracker
	日本分析工業株式会社	固体・ガス体試料を注射器感覚でＧＣに導入できる装置「キューリーポイントインジェクター　JCI55」
特別賞	インターリハ株式会社	認知トレーニングエルゴメーター　「コグニバイク」
	関西電子株式会社	ナノファイバー溶融紡糸量産型製造装置
	株式会社キティー	お肉、魚をやわらかくする果実調味料「梅ソフトのめぐみ」
	株式会社サウンドファン	ミライスピーカー
	株式会社田中電気研究所	白濁排ガス用ノンサンプリング瞬間気化式光散乱ダスト濃度計　「DDM－TMA１」
	東成エレクトロビーム株式会社	レーザクリーニング装置　「イレーザー【ELASER】®」
	トランクソリューション株式会社	トランクソリューション
	トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	排泄予知ウェアラブル「DFree」
	ナノフロンティアテクノロジー株式会社　※	太陽熱吸収体
	株式会社八興	導電スーパー柔軟フッ素ホースシリーズ
	理化工業株式会社	イテリジェント制御出力分配器「IOPD」
	株式会社ロビット	めざましカーテン　mornin’

サービス部門受賞企業

	企業名	サービス名
大賞	株式会社 Seabird	新感覚の自転車オリエンテーリング「CYCLOG(シクログ)」
優秀賞	株式会社すららネット　※	自立学習応援プログラム すらら 「小学校低学年版」
	株式会社ミリメーター	カフェ感覚で気軽にパンプスをオーダーメイドできる「シューズカフェ」
奨励賞	株式会社アルカディア・イーエックス　※	Performance Plus（パフォーマンス プラス）
	株式会社 Curio School	Mono-Coto Innovation（モノコトイノベーション）
特別賞	株式会社アクティベートラボ	フィジカルチャレンジャーSNS「OpenGate」
	株式会社 QLCLE	QLQL(クルクル)
	志幸技研工業株式会社	ネットミル見守りサービス
	株式会社シタシオンジャパン	ルナフルージュの花衣～hanagoromo～(訪日外国人らのコト消費として、生花を身に纏い撮影するサービス)
	株式会社スポーツシッター・ジャパン	スポーツの先生とお留守番 「スポーツシッター」
	TANREN 株式会社	ナレッジシェアアプリ TANREN
	ディグランド株式会社	マップコレクションアプリ Diground（ディグランド）
	山口産業株式会社	地方と都市を繋ぎ、循環型エシカルブランドを創造する 「レザーサーカス」
	ユーバー株式会社	全てのお子様とお家の方のためのプログラミング学習サービス「ユーバープログラミングスクール スクラッチコース」
	合同会社リルワールド	これだけでできる！飲食店のインバウンド対策 「タベルコト」

※印は「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業・・・受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品、サービスの開発等に携わった企業に贈呈

１７　産業貿易センター事業（指定管理者事業）

（１）　管理運営事業（都指定管理者としての事業）

東京都の都立産業貿易センター第４期指定管理者として、台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。

浜松町館は、東京都の都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）により平成 27 年度 9 月末をもって閉館した。新浜松町館や竹芝地区都市再生プロジェクトに係わる情報については、ウェブサイト等を活用して利用者へ周知を図った。

また、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業やセミナーの開催や公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援を行った。

①　利用状況

台東館の一館体制や半室利用ニーズの増加よる稼働率上昇、搬出入の混雑が予測されるなかで、下見商談時の対応及び日程調整をきめ細かく行い、催事実施時の相談・要望に誠実に対処した結果、29 年度稼働率は目標値 75.１%に対し 78.9%と目標値を上回った。また、高稼働率による搬出入の混雑緩和を図るため調整会議の活用やきめ細やかな予約調整を行い、利用者目線に立った運営を行った。

広報活動として、イベント詳細情報作成のサポートや無料情報サイトとの連動を行い、利用者の展示会 PR 支援を行ったほか、専門誌・業界紙・公社広報・ウェブサイトへの広告や案内を行うと共に展示場情報サイトに引き続き登録し活発に PR を行った。

利用率の向上に向けて中小企業振興等に関する展示会・商談会に加えて、企業研修、各種資格試験、招待セール、他県企業・団体による産業技術展・物産展、就職セミナーなど、利用者の幅広いニーズに応じて施設を提供した。

展示室利用実績

施設名	施設利用率・稼働率						利用実績		
	年度	A 利用可能日数	B 施設総使用日数	B/A 施設利用率（%）	C 換算日数	C/A 稼働率（%）	利用企業数	来場者数	利用料収入（千円）
浜松町館	29 年度								
	28 年度								
	27 年度	169	159	94.1	109	64.2	185	177,361	159,698
台東館	29 年度	330	328	99.4	268	78.9	362	459,647	368,056
	28 年度	330	330	100.0	277	84.0	372	468,348	389,259
	27 年度	319	314	98.4	250	78.3	382	395,109	353,448
両館合計	29 年度	330	328	99.4	268	78.9	362	459,647	368,056
	28 年度	330	330	100.0	277	84.0	372	468,348	389,259
	27 年度	488	473	96.9	359	73.4	567	572,470	513,146

A　利用可能日数：(365－年末年始―設備点検等）台東館：28 年度 330 日・27 年度 319 日、浜松町館 27 年度 169 日

B　施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C　換算日数：定時時間内展示室使用料÷1 日当りの全館使用料

新規・既存利用者別実績

		浜松町館			台東館		
		29 年度	28 年度	27 年度	29 年度	28 年度	27 年度
新規利用	件数			35 (18.4%)	34 (9.2%)	70 (17.9%)	155 (39.8%)
	企業数			35 (18.9%)	33 (9.1%)	70 (18.8%)	154 (40.3%)
	利用料収入（千円）			14,596 (11.2%)	18,442 (5.8%)	67,061 (19.8%)	71,917 (23.6%)
既存利用	件数			155 (81.6%)	336 (90.8%)	321 (82.1%)	234 (60.2%)
	企業数			150 (81.1%)	329 (90.9%)	302 (81.2%)	228 (59.7%)
	利用料収入（千円）			115,392 (88.8%)	299,606 (94.2%)	271,582 (80.2%)	232,997 (76.4%)

※　（　）内は利用全体に占める割合　※　利用料収入は「定時時間内展示室利用料」

業種別の利用実績

	台東館 29 年度		台東館 28 年度	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
呉服	37.39	14.4（%）	43.91	15.8（%）
衣類・身の回り	30.22	11.6（%）	28.36	10.2（%）
食料・飲料	16.95	6.5（%）	18.24	6.6（%）
医薬・化粧品	6.57	2.5（%）	5.45	2.0（%）
機械・器具	7.63	2.9（%）	8.43	3.0（%）
家具・什器	13.69	5.3（%）	12.64	4.6（%）
雑貨	51.78	19.9（%）	46.34	16.7（%）
総合	0.73	0.3（%）	0.99	0.4（%）
文化教養	18.09	6.9（%）	25.19	9.1（%）
試験・就職	8.86	3.4（%）	7.26	2.6（%）
イベント	19.55	7.5（%）	20.12	7.3（%）
その他	49.02	18.8（%）	60.42	21.7（%）
合計	260.48	（100.0%）	277.35	（100.0%）

※その他：　（分類できない全てのジャンル　例：化学品、セミナー、など）

分類別の利用実績

	台東館 29 年度		台東館 28 年度	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
製造業	14.27	5.5（%）	23.56	8.5（%）
卸売業	84.07	32.3（%）	83.32	30.0（%）
小売業	46.63	17.9（%）	45.70	16.5（%）
サービス業	20.57	7.9（%）	19.01	6.9（%）
各種組合	33.74	13.0（%）	41.43	14.9（%）
国・地方公共団体	1.66	0.6（%）	1.39	0.5（%）
公益法人	25.96	10.0（%）	22.78	8.2（%）
その他（任意団体等）	33.58	12.8（%）	40.16	14.5（%）
合計	260.48	（100.0%）	277.35	（100.0%）

会議室の利用実績

施設名	施設利用率・稼働率					
	年度	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算日数	C/A 稼働率 (%)
浜松町館	29 年度					
	28 年度					
	27 年度	169	167	98.8	119	70.4
台東館	29 年度	330	263	79.7	212	64.2
	28 年度	330	273	82.7	216	65.5
	27 年度	319	264	82.7	205	64.3
両館合計	29 年度	330	263	79.7	212	64.2
	28 年度	330	273	82.7	216	65.5
	27 年度	488	431	88.3	324	66.4

A　利用可能日数：(365－年末年始―設備点検等）台東館：28 年度 330 日・27 年度 319 日、
　浜松町館 27 年度 169 日

B　施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C　換算日数：定時時間内会議室使用料÷1 日当りの全室使用料

②　利便性や効率性向上の取組

ア　広報活動

公式ウェブサイトを活用し、新たなコンテンツ機能と利用者ニーズの高いページの改善運用を以て、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）に利便性の高いインターネットサービスを提供し、満足度を高めた。観光人気を誇る台東館周辺の観光ガイドをはじめとした主要コンテンツを英語化し、利用者の利便性を高めた。従来からのイベント情報の詳細案内（宣伝補佐・代行）の強化策として、個々のイベント情報に特化した SEO（検索エンジン最適化）を実現するシステム改善を以て、更なる催事宣伝、集客支援を図った。また、ユーザーの安全とサイトの信頼性向上に向け、常時 SSL 対応（暗号化）を実施し、有力検索エンジン（Google、Yahoo！等）への最適化を果たした。

29 年度のウェブサイトのアクセスは、セッション数が 309,272、ページビューが 761,562 となった。

イ　施設・備品の改善、整備

利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品、業務の改善、整備を実施した。

施設・備品改善項目

台東館	ＣＳ委員会の定期開催（利便性向上）
	展示室利用案内改訂（利便性向上）
	可動式間仕切り、備品類の事前設置（利便性向上・効率性向上）
	外部喫煙所区画の植栽変更（環境対策）
	1 階エントランスホールに伝統工芸品展示コーナー開設（情報発信）
	1 階～3 階の階段滑り止めの改修（安全性向上）
	ウェブサイト改修・浜松町館に関する情報提供（利便性向上）
	マグネットスイーパーによる、展示場に残った鉄片の回収（安全性向上）
	ＣＳ委員会の定期開催（利便性向上）

ウ　事故防止・防災への取組

館内施設の定期的な点検、洪水対策マニュアルの作成と周知、自主防災組織の設置と年 2 回の訓練、テロ対策訓練、消防審査会、地元との合同防災訓練への参加を行った。

また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル等を見直し、全館関係者に徹底した。

エ　産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、平成 29 年 11 月 17 日、利用者代表 6 名を交えて産業貿易センター運営会議を開催し、ご意見を伺った。

会議では、職員の対応やリニュ-アル後の台東館については満足しているというご意見も複数頂く一方で、Wifi の無料化、荷捌場の拡大や効率的な運用に関する希望などが出された。初めて利用された方からは、台東館がアフターコンベンションとして魅力がある浅草に立地していることから、来場者の動員増に繋がったという報告もあった。また新浜松町館に対するご要望や竹芝地区都市再生プロジェクトに係わるご質問も多く出された。

③　公社自主企画事業

産業貿易センターを利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル 2017」を台東館で実施した。出展者と来場者とのマッチング及び商談件数向上を目指し、これまでのテーマを改め、生活関連分野をテーマとし第 1 回として実施した。

本展示商談会は、平成 29 年 10 月 26 日（木）及び 27 日（金）の 2 日間にわたって開催し、「たのしむ」、「すこやか」、「ささえる」、「そなえる」、「べんり」の 5 テーマに対応する、生活関連分野の最終製品を有する都内中小企業 71 社を一堂に集め、販路開拓及び PR 支援を行う場として実施した。また、展示商談会とあわせて、公社中小企業表彰表彰式（功労賞 2 社、奨励賞 2 社）、基調講演、各種セミナーなどを開催し、優れた製品や技術を有する都内中小企業の PR を実施した。当日は、同時開催

の台東区産業フェアとの連携もあり、延べ1,527名の来場があった。

出展企業概要　　（単位：社）

分野	展示製品・技術	社数
たのしむ	日用品やインテリアとして活用し生活を彩る商品	14
すこやか	健康増進やリハビリなど生活の質向上のための商品	11
ささえる	福祉、介護分野で活用し、バリアフリーの実現に貢献する商品	9
そなえる	防災グッズなど、天災、人災に備え、安心安全な生活をおくるための商品	10
べんり	アイデアグッズやエコグッズなど生活の知恵を活かした便利な商品	10
体験コーナー	体験型の商品によるワークショップ展示	7
創業コーナー	「これからの東京」を作る創業企業が集結した企画コーナー	10
合計		71

展示会・セミナーの主な内容と来場者数　　（単位：人）

名称	会場	来場者数
東京くらしのフェスティバル2017	台東館6階	1,297
公社中小企業表彰表彰式・基調講演	台東区民会館　9階	63
東京都デザイン導入支援セミナー	台東区民会館　9階	79
TOKYO×クラウドファンディングセミナー	台東区民会館　9階	88
合計		1,527

出展企業のアンケート結果（71社中45社回答）

※展示会終了後3か月（平成30年3月30日）時点　（単位：件）

商談種別	件数
1．商談がまとまり、取引が成立	24
2．商談があり、取引に向けて商談中	885
①まもなく取引成立の見込み	114
②見積もり依頼があった、提出した	79
③サンプルや資料を配布、送付した	573
④企業訪問、交渉する予定	107
⑤その他（Eメール・電話問い合わせ等）	12
3．商談があったが、取引は不成立	38

（2）　建物管理事業（都受託事業）

快適な利用環境を提供するため適切に、建物・設備の維持保全を行った。

予防保全の観点から区民会館、建物管理業者との定例会議を開催し、建物管理上の情

報共有、連携強化を進めた。また事後保全として建物の内外装の棄損補修、機器故障の修繕を迅速かつ的確に行った。

その他、省エネ対策として窓ガラスの遮熱処理、空調機省エネ対策等の改修工事を実施した。

産業貿易センター　施設概要

施設名	所　在　地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室･会議室面積
台東館	台東区花川戸 2-6-5 （昭和 44 年 11 月開設）	3,047 ㎡	延 19,505 ㎡ 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 地下 1 階､地上 9 階	【展示室】 4 室　延 5,836 ㎡ 【会議室】 2 室　延 135 ㎡

建物・設備の主な改修工事

施設名	期　間	実施内容
台東館	4 月 19 日～6 月 7 日	非常階段鉄扉改修、他工事
	5 月 1 日～6 月 14 日	3 階事務所内スプリンクラー散水障害改善工事
	5 月 16 日～6 月 7 日	駐車場舗装補修工事
	7 月 11 日～7 月 24 日	8 階 第一会議室 PAC 室内機ドレンアップ修繕
	9 月 20 日～10 月 13 日	4-7F 展示室天井裏設備浄化作業（委託）
	11 月 27 日～12 月 26 日	B1F 倉庫扉ハンドルの交換（修繕）
	12 月 18 日～1 月 31 日	2 階荷捌場　天井保護ネット設置工事
	12 月 18 日～3 月 31 日	2 階荷捌場　天井梁補修　修繕工事
	12 月 28 日～3 月 13 日	屋上ヘリサイン工事
	3 月 6 日～3 月 28 日	ITV 設備､ｼｬｯﾀｰ･自動扉､給水ﾎﾟﾝﾌﾟ他修繕工事
	3 月 7 日～3 月 29 日	階段ノンスリップ金具補修他修繕工事

１８　施設運営管理事業

（１）　中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

また、平成 26 年度よりインターネットによる施設予約システムを稼働している。

中小企業会館　施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 ㎡	延 6,309 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務室：3,556 ㎡ （入館団体数：14 団体） 貸会議室・講堂（4 室）：373 ㎡

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	〔参考〕夜間稼働率※2
講堂	29 年度	343 日	52.92%	39.64%
	28 年度	346 日	55.49%	47.77%
	27 年度	347 日	55.33%	34.29%
	26 年度	347 日	53.63%	36.78%
	25 年度	348 日	67.53%	40.33%
会議室	29 年度	343 日	55.72%	16.22%
	28 年度	346 日	64.92%	17.97%
	27 年度	347 日	61.13%	18.57%
	26 年度	347 日	58.07%	20.66%
	25 年度	348 日	75.25%	34.88%

※1　講堂、Ａ～Ｃ会議室の日中（9～17 時）平均稼働率

利用可能日数＝365－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

2　講堂、Ａ～Ｃ会議室の夜間（18～21 時）平均稼働率

利用可能日数＝365－土日祝日－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

（２）　秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

産業労働局秋葉原庁舎を、都からの受託により維持管理を行っており、平成 28 年度及び平成 29 年度には秋葉原庁舎の改修工事を実施した。

産業労働局秋葉原庁舎　施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 1-9 （平成 2 年 7 月開設）	945 ㎡	延 7,412 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	1F～5F 中小企業振興公社 6F～8F 東京都立食品技術センター

（３） 神田庁舎（庁舎の維持管理について都受託事業）

産業労働局神田庁舎を、都からの受託により維持管理を行っている。

産業労働局神田庁舎　施設概要

所　在　地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 （昭和 48 年 4 月開設）	787 ㎡	延 4,997 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 7 階	ベンチャーＫＡＮＤＡ （公財）暴力団追放運動推進都民センター、運転免許更新センター他

１９　共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

（１） 傷病共済事業（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員 4 名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用の他、関係団体を通じた PR 等を行い、新規加入の促進を図った。なお、第 32 回傷病共済事業運営協議会を開催（3 月 29 日）し、 29 年度の事業経過報告及び 30 年度の事業計画方針案などについて協議した。

傷病共済加入・給付状況

年度		29 年度	28 年度	27 年度
加入	加入者数	122 人	145 人	171 人
	解約者数	24 人	26 人	35 人
給付	共済金	10 件（3,751 千円）	19 件（3,779 千円）	31 件（7,061 千円）
	見舞金	0 件　（0 千円）	2 件　（480 千円）	0 件　（ 0 千円）
	給付額計	10 件（3,751 千円）	21 件（4,259 千円）	31 件（7,061 千円）

平　成　２　９　年　度　決　算

財　務　諸　表　等

自　平成 29 年 4 月　1 日

至　平成 30 年 3 月 31 日

貸　借　対　照　表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,839,477,238	1,956,122,287	△ 116,645,049
技術革新基金資産	919,207,406	813,055,204	106,152,202
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	796,149,000	600,530,000	195,619,000
商店街パワーアップ基金資産	261,989,000	271,068,000	△ 9,079,000
商店街起業支援基金資産	70,663,000	75,900,000	△ 5,237,000
小売商業後継者育成・開業支援基金資産	6,541,000	11,590,000	△ 5,049,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	795,418,000	971,087,000	△ 175,669,000
成長産業等設備投資特別支援基金資産	538,874,000	12,519,468,749	△ 11,980,594,749
次世代創出基金資産	2,320,532,000	1,533,493,000	787,039,000
成長産業分野海外展開支援基金資産	140,775,000	109,970,000	30,805,000
創業活性化特別支援基金資産	9,291,191,635	9,761,126,978	△ 469,935,343
海外への魅力発信事業基金資産	89,898,064	124,860,319	△ 34,962,255
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	921,845,272	1,396,758,888	△ 474,913,616
新経営力強化基金資産	1,376,973,000	854,613,000	522,360,000
新事業分野創出基金資産	103,829,000	120,000,000	△ 16,171,000
中小企業新サービス創出基金資産	421,323,000	140,000,000	281,323,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
地域の魅力創出基金資産	375,000,000		375,000,000
商店街起業承継基金資産	60,835,000		60,835,000
危機管理対策促進基金資産	128,056,000		128,056,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	4,635,720,000		4,635,720,000
連携促進基金資産		110,412,000	△ 110,412,000
電力自給型経営促進支援基金資産		8,422,533,921	△ 8,422,533,921
経営力強化基金資産		196,087,000	△ 196,087,000
リース投資資産	181,885,400	275,982,150	△ 94,096,750
未収金	26,211,208	4,496,789	21,714,419
前払費用	35,692,024	31,652,798	4,039,226
立替金	4,156,368	3,761,491	394,877
リース料未収規定損害金	806,800	3,448,000	△ 2,641,200
貸倒引当金	△ 480,851	△ 831,447	350,596
流動資産合計	26,842,567,564	41,807,186,127	△ 14,964,618,563
2 固定資産			
(1) 基本財産	556,579,500	556,579,500	0
預金	486,940,000	486,940,000	0
土地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特定資産	40,781,957,059	40,805,021,623	△ 23,064,564
退職給付引当資産	513,857,069	454,113,874	59,743,195
支援事業拡充資産	611,212,221	604,012,221	7,200,000
設備リース事業基金資産	15,377,550,350	15,275,111,492	102,438,858
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,346,505,318	1,590,656,879	△ 244,151,561
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	20,000,000,000	0
受入保証金返済積立資産	3,305,646	6,719,937	△ 3,414,291
預り保証金返済積立資産	11,674,080	13,524,240	△ 1,850,160

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
預り敷金返済積立資産	28,064,064	28,064,064	0
建物補修等積立資産	1,919,487,222	1,849,024,921	70,462,301
傷病共済引当資産	72,574,032	71,048,430	1,525,602
建物	50,826,158	53,143,459	△ 2,317,301
建物付属設備	114,892,784	113,067,443	1,825,341
什器備品	35,129,525	34,912,954	216,571
リース資産	57,034,950	57,809,035	△ 774,085
商標権	732,600	832,500	△ 99,900
ソフトウェア	318,116,302	330,446,187	△ 12,329,885
敷金	320,994,738	322,533,987	△ 1,539,249
(3) その他固定資産	53,109,030	63,543,579	△ 10,434,549
建物	17,330,565	17,773,975	△ 443,410
建物付属設備	2,670,544	2,697,767	△ 27,223
什器備品	9,569,937	8,481,276	1,088,661
土地	5,459,384	5,459,384	0
借地権	242,000	242,000	0
電話加入権	7,258,960	7,258,960	0
ソフトウェア	1,309,807	5,082,384	△ 3,772,577
保証金	6,400,000	6,400,000	0
預託金	1,833,333	9,113,333	△ 7,280,000
出資金	1,034,500	1,034,500	0
固定資産合計	41,391,645,589	41,425,144,702	△ 33,499,113
資産合計	68,234,213,153	83,232,330,829	△ 14,998,117,676
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,097,655,948	1,060,602,432	37,053,516
東京都返還金	199,157,375	340,767,358	△ 141,609,983
前受金	127,041,862	120,956,620	6,085,242
預り金	56,501,580	57,696,569	△ 1,194,989
リース債務	23,342,691	24,699,619	△ 1,356,928
技術革新基金	919,207,406	813,055,204	106,152,202
ものづくり企業グループ高度化支援基金	796,149,000	600,530,000	195,619,000
商店街パワーアップ基金	261,989,000	271,068,000	△ 9,079,000
商店街起業支援基金	70,663,000	75,900,000	△ 5,237,000
小売商業後継者育成・開業支援基金	6,541,000	11,590,000	△ 5,049,000
先進的防災技術実用化支援基金	795,418,000	971,087,000	△ 175,669,000
成長産業等設備投資特別支援基金	538,874,000	12,519,468,749	△ 11,980,594,749
次世代創出基金	2,320,532,000	1,533,493,000	787,039,000
成長産業分野海外展開支援基金	140,775,000	109,970,000	30,805,000
創業活性化特別支援基金	9,291,191,635	9,761,126,978	△ 469,935,343
海外への魅力発信事業基金	89,898,064	124,860,319	△ 34,962,255
中小企業世界発信プロジェクト基金	921,845,272	1,396,758,888	△ 474,913,616
新経営力強化基金	1,376,973,000	854,613,000	522,360,000
新事業分野創出基金	103,829,000	120,000,000	△ 16,171,000
中小企業新サービス創出基金	421,323,000	140,000,000	281,323,000
医療機器産業参入促進基金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
地域の魅力創出基金	375,000,000		375,000,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
商店街起業承継基金	60,835,000		60,835,000
危機管理対策促進基金	128,056,000		128,056,000
革新的事業展開設備投資支援基金	4,635,720,000		4,635,720,000
連携促進基金		110,412,000	△ 110,412,000
電力自給型経営促進支援基金		8,422,533,921	△ 8,422,533,921
経営力強化基金		196,087,000	△ 196,087,000
設備リース事業運用基金	21,550,684		21,550,684
設備リース事業運営基金	37,955,656		37,955,656
設備リース事業基金	15,318,044,010		15,318,044,010
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	768,721,731		768,721,731
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	577,783,587		577,783,587
1年以内返済予定長期借入金	20,000,000,000		20,000,000,000
流動負債合計	62,982,574,501	41,137,276,657	21,845,297,844
2 固定負債			
リース債務	35,265,874	34,352,182	913,692
退職給付引当金	513,857,069	454,113,874	59,743,195
傷病共済引当金	72,574,032	71,048,430	1,525,602
受入保証金	3,305,646	6,719,937	△ 3,414,291
預り保証金	11,674,080	13,524,240	△ 1,850,160
預り敷金	28,064,064	28,064,064	0
リース信用保険預り金	250,968	1,552,806	△ 1,301,838
設備リース事業運用基金		21,550,684	△ 21,550,684
設備リース事業運営基金	120,845	29,626,876	△ 29,506,031
設備リース事業基金	181,955,990	15,500,000,000	△ 15,318,044,010
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)		738,062,845	△ 738,062,845
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)		852,594,034	△ 852,594,034
長期借入金		20,000,000,000	△ 20,000,000,000
固定負債合計	847,068,568	37,751,209,972	△ 36,904,141,404
負債合計	63,829,643,069	78,888,486,629	△ 15,058,843,560
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東京都出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受贈土地	69,639,500	69,639,500	0
寄付金	410,940,000	410,940,000	0
東京都補助金	491,952,762	504,330,786	△ 12,378,024
受取基金	287,921,539	285,468,915	2,452,624
指定正味財産合計	1,270,453,801	1,280,379,201	△ 9,925,400
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(779,874,301)	(789,799,701)	(△ 9,925,400)
2 一般正味財産	3,134,116,283	3,063,464,999	70,651,284
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,591,517,249)	(2,518,173,971)	(73,343,278)
正味財産合計	4,404,570,084	4,343,844,200	60,725,884
負債及び正味財産合計	68,234,213,153	83,232,330,829	△ 14,998,117,676

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	**504,917**	**506,299**	**△ 1,382**
基本財産受取利息	504,917	506,299	△ 1,382
2 特定資産運用益	**963,138**	**5,773,738**	**△ 4,810,600**
特定資産受取利息	963,138	5,773,738	△ 4,810,600
3 基金運用益	**338,394,098**	**392,814,772**	**△ 54,420,674**
基金受取利息	338,394,098	392,814,772	△ 54,420,674
4 受取補助金等	**4,585,307,817**	**3,884,127,649**	**701,180,168**
受取東京都補助金	4,540,005,732	3,860,088,138	679,917,594
受取東京都補助金振替額	45,302,085	24,039,511	21,262,574
5 受取受託料	**743,144,202**	**711,736,871**	**31,407,331**
受取受託料（東京都）	743,144,202	711,736,871	31,407,331
6 事業収益	**769,754,829**	**828,553,396**	**△ 58,798,567**
総合支援事業受益者負担収益	27,575,496	28,195,641	△ 620,145
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	2,051,400		2,051,400
創業支援施設運営事業家賃等収益	18,467,799	27,111,076	△ 8,643,277
BCP受益者負担収益	1,500,000	35,382	1,464,618
生産性向上中核人材育成事業収益	2,044,264	2,114,452	△ 70,188
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,485,950	8,102,600	383,350
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	230,982	409,524	△ 178,542
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,000,000	6,115,000	885,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	1,896,000	2,448,000	△ 552,000
オーダーメード研修事業収益	9,964,907	10,247,939	△ 283,032
事業化チャレンジ道場事業収益		1,750,000	△ 1,750,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,610,000		1,610,000
設備リース事業収益	106,528,960	119,291,036	△ 12,762,076
設備資金債権管理事業収益	6,595,193	7,020,768	△ 425,575
健康増進施設提供事業収益	23,200,370	26,057,650	△ 2,857,280
企業福利厚生支援事業収益	47,019,504	46,282,645	736,859
チャレンジショップ事業収益	528,000		528,000
伝統工芸品展示会事業収益	220,000	210,000	10,000
産業貿易センター利用料収益	277,645,522	293,240,466	△ 15,594,944
創立50周年記念事業収益		1,000,000	△ 1,000,000
産業貿易センター自主企画事業収益	590,000		590,000
中小企業会館事業収益	218,797,396	236,227,711	△ 17,430,315
傷病共済事業収益	5,803,086	6,868,444	△ 1,065,358
TOKYO起業塾受益者負担収益		2,670,000	△ 2,670,000
創業チャレンジプラザ事業収益		2,102,692	△ 2,102,692
会議室貸出事業収益		3,000	△ 3,000
共済事業収益		49,370	△ 49,370
7 受取基金	**5,642,136,590**	**6,655,287,634**	**△ 1,013,151,044**
受取基金	5,578,477,894	6,630,413,013	△ 1,051,935,119
受取基金振替額	63,658,696	24,874,621	38,784,075
8 雑収益	**507,523**	**240,650**	**266,873**
雑収益	507,523	240,650	266,873
経常収益計	**12,080,713,114**	**12,479,041,009**	**△ 398,327,895**
(2) 経常費用			
1 事業費	**11,768,802,318**	**12,191,299,121**	**△ 422,496,803**
役員報酬	16,906,401	26,523,527	△ 9,617,126
給料手当	1,614,927,329	1,464,873,441	150,053,888
賃金	35,148,496	31,092,316	4,056,180
退職給付費用	54,414,527	41,154,312	13,260,215
福利厚生費	299,209,527	271,669,244	27,540,283
会議費	756,680	1,101,733	△ 345,053
旅費交通費	98,750,243	84,902,469	13,847,774
通信運搬費	63,176,869	54,556,896	8,619,973
減価償却費	141,543,825	80,698,114	60,845,711
什器備品費	3,640,575	16,030,851	△ 12,390,276
消耗品費	101,103,128	90,933,607	10,169,521
修繕費	10,104,725	5,955,329	4,149,396
印刷製本費	90,403,416	89,556,799	846,617
支払手数料	9,864,754	15,260,046	△ 5,395,292
支払助成金	5,279,370,067	6,488,101,084	△ 1,208,731,017
賞金	29,000,000	25,000,000	4,000,000
支払共済給付金	3,751,000	4,259,000	△ 508,000
光熱水料費	115,332,898	113,385,902	1,946,996
賃借料	663,746,189	550,249,878	113,496,311
都納付金	17,159,865	25,160,031	△ 8,000,166
保険料	4,376,028	4,113,126	262,902
報償費	1,073,202,394	928,517,719	144,684,675
租税公課	69,791,726	91,080,766	△ 21,289,040
支払負担金	152,186,247	199,196,583	△ 47,010,336

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
支払利息	1,710,258	2,103,876	△ 393,618
役務費	15,388,557	13,851,582	1,536,975
委託費	1,461,174,040	1,145,235,538	315,938,502
広告宣伝費	15,510,476	24,622,565	△ 9,112,089
工事費	16,020,990	21,455,653	△ 5,434,663
研修費	2,768,270	3,717,054	△ 948,784
会費	1,260,117	1,333,479	△ 73,362
交際費		48,444	△ 48,444
為替差損	3,702,570	1,273,093	2,429,477
雑費	50,562	105,842	△ 55,280
東京都返還金	8,525,952	1,322,867	7,203,085
応援ファンド基金運用益繰越金	190,270,789	155,998,064	34,272,725
リース投資資産原価	94,096,750	106,835,480	△ 12,738,730
貸倒引当金繰入	480,851	831,447	△ 350,596
設備リース事業運営基金繰入額	8,449,625	7,244,944	1,204,681
傷病共済引当金繰入額	1,525,602	1,946,420	△ 420,818
2 管理費	**240,714,381**	**200,880,066**	**39,834,315**
役員報酬	1,749,169	2,344,047	△ 594,878
給料手当	109,777,625	88,775,386	21,002,239
賃金	4,932,389	5,742,752	△ 810,363
退職給付費用	6,108,668	3,955,080	2,153,588
福利厚生費	31,192,705	27,903,246	3,289,459
会議費	97,030	96,288	742
旅費交通費	1,205,217	1,245,925	△ 40,708
通信運搬費	1,037,492	1,069,251	△ 31,759
減価償却費	1,852,345	3,245,808	△ 1,393,463
什器備品費	837,000	278,964	558,036
消耗品費	14,000,864	6,719,930	7,280,934
修繕費	8,640	42,390	△ 33,750
印刷製本費	6,786,524	5,340,628	1,445,896
支払手数料	1,584,013	1,488,380	95,633
光熱水料費	895,130	593,201	301,929
賃貸料	9,374,594	7,812,752	1,561,842
保険料	632,800	285,000	347,800
報償費	10,719,747	8,302,608	2,417,139
租税公課	16,100	8,700	7,400
支払負担金	2,779,332	2,872,925	△ 93,593
支払利息	103,714	115,533	△ 11,819
役務費	998,300	654,460	343,840
委託費	31,716,949	30,391,522	1,325,427
広告宣伝費	193,600	355,600	△ 162,000
研修費	1,794,414	690,410	1,104,004
会費	287,080	486,080	△ 199,000
交際費	32,940	63,200	△ 30,260
経常費用計	**12,009,516,699**	**12,392,179,187**	**△ 382,662,488**
当期経常増減額	**71,196,415**	**86,861,822**	**△ 15,665,407**
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	3,092,012	107,100	2,984,912
経常外収益計	**3,092,012**	**107,100**	**2,984,912**
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	**3,637,143**	**1,067,371**	**2,569,772**
建物付属設備除却損	1,518,666	862,457	656,209
什器備品除却損	2,118,477	97,814	2,020,663
ソフトウェア除却損		107,100	△ 107,100
経常外費用計	**3,637,143**	**1,067,371**	**2,569,772**
当期経常外増減額	**△ 545,131**	**△ 960,271**	**415,140**
税引前当期一般正味財産増減額	**70,651,284**	**85,901,551**	**△ 15,250,267**
法人税、住民税及び事業税	0	324,500	△ 324,500
当期一般正味財産増減額	**70,651,284**	**85,577,051**	**△ 14,925,767**
一般正味財産期首残高	**3,063,464,999**	**2,977,887,948**	**85,577,051**
一般正味財産期末残高	**3,134,116,283**	**3,063,464,999**	**70,651,284**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	36,016,073	198,247,461	△ 162,231,388
受取東京都補助金	36,016,073	198,247,461	△ 162,231,388
受取基金	66,111,320	198,638,305	△ 132,526,985
受取基金	66,111,320	198,638,305	△ 132,526,985
一般正味財産への振替額	△ 112,052,793	△ 49,021,232	△ 63,031,561
当期指定正味財産増減額	**△ 9,925,400**	**347,864,534**	**△ 357,789,934**
指定正味財産期首残高	**1,280,379,201**	**932,514,667**	**347,864,534**
指定正味財産期末残高	**1,270,453,801**	**1,280,379,201**	**△ 9,925,400**
Ⅲ 正味財産期末残高	**4,404,570,084**	**4,343,844,200**	**60,725,884**

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
1　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	**504,917**				**504,917**
基本財産受取利息	504,917				504,917
2 特定資産運用益	**888,185**	**43,814**	**31,139**		**963,138**
特定資産受取利息	888,185	43,814	31,139		963,138
3 基金運用益	**338,394,098**				**338,394,098**
基金受取利息	338,394,098				338,394,098
4 受取補助金等	**4,334,263,984**	**10,406,504**	**240,637,329**		**4,585,307,817**
受取東京都補助金	4,290,836,982	9,939,704	239,229,046		4,540,005,732
受取東京都補助金振替額	43,427,002	466,800	1,408,283		45,302,085
5 受取受託料	**743,144,202**				**743,144,202**
受取受託料（東京都）	743,144,202				743,144,202
6 事業収益	**763,951,743**	**5,803,086**			**769,754,829**
総合支援事業受益者負担収益	27,575,496				27,575,496
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	2,051,400				2,051,400
創業支援施設運営事業家賃等収益	18,467,799				18,467,799
BCP受益者負担収益	1,500,000				1,500,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,044,264				2,044,264
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,485,950				8,485,950
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	230,982				230,982
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,000,000				7,000,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	1,896,000				1,896,000
オーダーメード研修事業収益	9,964,907				9,964,907
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,610,000				1,610,000
設備リース事業収益	106,528,960				106,528,960
設備資金債権管理事業収益	6,595,193				6,595,193
健康増進施設提供事業収益	23,200,370				23,200,370
企業福利厚生支援事業収益	47,019,504				47,019,504
チャレンジショップ事業収益	528,000				528,000
伝統工芸品展示会事業収益	220,000				220,000
産業貿易センター利用料収益	277,645,522				277,645,522
産業貿易センター自主企画事業収益	590,000				590,000
中小企業会館事業収益	218,797,396				218,797,396
傷病共済事業収益		5,803,086			5,803,086
7 受取基金	**5,642,136,590**				**5,642,136,590**
受取基金	5,578,477,894				5,578,477,894
受取基金振替額	63,658,696				63,658,696
8 雑収益	**507,523**				**507,523**
雑収益	507,523				507,523
経常収益計	11,823,791,242	16,253,404	240,668,468		12,080,713,114
(2) 経常費用					
1 事業費	**11,752,548,914**	**16,253,404**			**11,768,802,318**
役員報酬	16,906,401				16,906,401
給料手当	1,609,302,165	5,625,164			1,614,927,329
賃金	35,148,496				35,148,496
退職給付費用	54,068,527	346,000			54,414,527
福利厚生費	298,224,140	985,387			299,209,527
会議費	756,680				756,680
旅費交通費	98,568,815	181,428			98,750,243
通信運搬費	63,107,276	69,593			63,176,869
減価償却費	141,077,025	466,800			141,543,825
什器備品費	3,640,575				3,640,575
消耗品費	100,866,465	236,663			101,103,128
修繕費	10,104,725				10,104,725
印刷製本費	90,027,576	375,840			90,403,416
支払手数料	9,619,827	244,927			9,864,754
支払助成金	5,279,370,067				5,279,370,067
賞金	29,000,000				29,000,000
支払共済給付金		3,751,000			3,751,000
光熱水料費	115,332,898				115,332,898
賃借料	663,746,189				663,746,189
都納付金	17,159,865				17,159,865
保険料	4,376,028				4,376,028
報償費	1,070,838,394	2,364,000			1,073,202,394
租税公課	69,791,726				69,791,726
支払負担金	152,186,247				152,186,247

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
支払利息	1,710,258				1,710,258
役務費	15,361,557	27,000			15,388,557
委託費	1,461,120,040	54,000			1,461,174,040
広告宣伝費	15,510,476				15,510,476
工事費	16,020,990				16,020,990
研修費	2,768,270				2,768,270
会費	1,260,117				1,260,117
為替差損	3,702,570				3,702,570
雑費	50,562				50,562
東京都返還金	8,525,952				8,525,952
応援ファンド基金運用益繰越金	190,270,789				190,270,789
リース投資資産原価	94,096,750				94,096,750
貸倒引当金繰入	480,851				480,851
設備リース事業運営基金繰入額	8,449,625				8,449,625
傷病共済引当金繰入額		1,525,602			1,525,602
2 管理費			240,714,381		240,714,381
役員報酬			1,749,169		1,749,169
給料手当			109,777,625		109,777,625
賃金			4,932,389		4,932,389
退職給付費用			6,108,668		6,108,668
福利厚生費			31,192,705		31,192,705
会議費			97,030		97,030
旅費交通費			1,205,217		1,205,217
通信運搬費			1,037,492		1,037,492
減価償却費			1,852,345		1,852,345
什器備品費			837,000		837,000
消耗品費			14,000,864		14,000,864
修繕費			8,640		8,640
印刷製本費			6,786,524		6,786,524
支払手数料			1,584,013		1,584,013
光熱水料費			895,130		895,130
賃貸料			9,374,594		9,374,594
保険料			632,800		632,800
報償費			10,719,747		10,719,747
租税公課			16,100		16,100
支払負担金			2,779,332		2,779,332
支払利息			103,714		103,714
役務費			998,300		998,300
委託費			31,716,949		31,716,949
広告宣伝費			193,600		193,600
研修費			1,794,414		1,794,414
会費			287,080		287,080
交際費			32,940		32,940
経常費用計	11,752,548,914	16,253,404	240,714,381		12,009,516,699
当期経常増減額	71,242,328	0	△ 45,913		71,196,415
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	2,245,028		846,984		3,092,012
経常外収益計	2,245,028		846,984		3,092,012
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	2,759,304		877,839		3,637,143
建物付属設備除却損	1,518,666				1,518,666
什器備品除却損	1,240,638		877,839		2,118,477
経常外費用計	2,759,304		877,839		3,637,143
当期経常外増減額	△ 514,276	0	△ 30,855		△ 545,131
税引前当期一般正味財産増減額	70,728,052	0	△ 76,768		70,651,284
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	70,728,052	0	△ 76,768		70,651,284
一般正味財産期首残高	3,019,240,217	145,600	44,079,182		3,063,464,999
一般正味財産期末残高	3,089,968,269	145,600	44,002,414		3,134,116,283
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	33,877,673		2,138,400		36,016,073
受取東京都補助金	33,877,673		2,138,400		36,016,073
受取基金	66,111,320				66,111,320
受取基金	66,111,320				66,111,320
一般正味財産への振替額	△ 109,330,726	△ 466,800	△ 2,255,267		△ 112,052,793
当期指定正味財産増減額	△ 9,341,733	△ 466,800	△ 116,867		△ 9,925,400
指定正味財産期首残高	1,276,113,391	1,043,000	3,222,810		1,280,379,201
指定正味財産期末残高	1,266,771,658	576,200	3,105,943		1,270,453,801
Ⅲ 正味財産期末残高	4,356,739,927	721,800	47,108,357		4,404,570,084

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	70,651,284	85,901,551	△ 15,250,267
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,760,711	2,844,938	△ 84,227
建物付属設備減価償却費	12,770,464	10,803,023	1,967,441
什器備品減価償却費	9,886,300	9,075,549	810,751
リース資産減価償却費	32,033,605	23,950,125	8,083,480
ソフトウェア減価償却費	85,845,190	37,170,387	48,674,803
商標権償却	99,900	99,900	0
預託金償却	80,000	80,000	0
為替差損	3,654,838	1,169,751	2,485,087
建物付属設備除却損	1,518,666	862,457	656,209
什器備品除却損	2,118,477	97,814	2,020,663
ソフトウェア除却損		107,100	△ 107,100
リース投資資産の増減額	94,096,750	73,034,720	21,062,030
未収金の増減額	△ 21,714,419	△ 977,234	△ 20,737,185
前払費用の増減額	△ 4,039,226	△ 6,168,242	2,129,016
立替金の増減額	△ 394,877	1,949,338	△ 2,344,215
リース料未収規定損害金の増減額	2,641,200	1,378,000	1,263,200
貸倒引当金の増減額	△ 350,596	△ 602,628	252,032
未払金の増減額	37,378,016	114,385,995	△ 77,007,979
東京都返還金の増減額	△ 141,609,983	△ 23,762,495	△ 117,847,488
前受金の増減額	6,085,242	△ 6,961,264	13,046,506
預り金の増減額	△ 1,194,989	△ 93,108	△ 1,101,881
設備リース事業運営基金の増減額	8,449,625	7,244,944	1,204,681
地域中小企業応援ファンド事業基金の増減額	△ 244,151,561	156,825,220	△ 400,976,781
退職給付引当金の増減額	59,743,195	△ 16,864,041	76,607,236
傷病共済引当金の増減額	1,525,602	1,946,420	△ 420,818
リース信用保険預り金の増減額	△ 1,301,838	△ 592,778	△ 709,060
指定正味財産からの振替額	△ 112,052,793	△ 49,021,232	△ 63,031,561
小計	△ 166,122,501	337,982,659	△ 504,105,160
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	36,016,073	198,247,461	△ 162,231,388
基金収入	66,111,320	198,638,305	△ 132,526,985
小計	102,127,393	396,885,766	△ 294,758,373
4 法人税等の支払額			
法人税、住民税及び事業税	△ 324,500	△ 385,200	60,700
小計	△ 324,500	△ 385,200	60,700
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,331,676	820,384,776	△ 814,053,100

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	780,000	61,973,433	△ 61,193,433
設備リース事業基金資産取崩収入	9,910,784	48,130,222	△ 38,219,438
応援ファンド事業基金資産取崩収入	435,000,000		435,000,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	3,663,777	2,113,839	1,549,938
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,850,160	3,167,100	△ 1,316,940
預り敷金返済積立資産取崩収入		8,815,074	△ 8,815,074
敷金戻り収入	9,576,737	1,124,387	8,452,350
保証金戻り収入	2,640,000		2,640,000
預託金戻り収入	7,200,000		7,200,000
受入保証金収入	249,486	4,459,575	△ 4,210,089
創立50周年記念積立資産取崩収入		28,306,858	△ 28,306,858
投資活動収入計	470,870,944	158,090,488	312,780,456
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	60,523,195	45,109,392	15,413,803
支援事業拡充資産取得支出	7,200,000	526,793	6,673,207
設備リース事業基金資産取得支出	112,349,642	128,452,874	△ 16,103,232
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出	190,848,439	156,825,220	34,023,219
受入保証金返済積立資産取得支出	249,486	4,459,575	△ 4,210,089
建物補修等積立資産取得支出	70,462,301	100,923,739	△ 30,461,438
傷病共済引当資産取得支出	1,525,602	1,946,420	△ 420,818
建物付属設備購入支出	16,087,248	29,318,295	△ 13,231,047
什器備品購入支出	13,310,009	12,576,776	733,233
ソフトウェア購入支出	69,742,728	273,693,789	△ 203,951,061
敷金支出	8,037,488	84,728,606	△ 76,691,118
保証金支出	2,640,000		2,640,000
受入保証金返済支出	3,663,777	2,113,839	1,549,938
預り保証金返済支出	1,850,160	3,167,100	△ 1,316,940
預り敷金返済支出		8,815,074	△ 8,815,074
投資活動支出計	558,490,075	852,657,492	△ 294,167,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,619,131	△ 694,567,004	606,947,873
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	31,863,259	23,234,936	8,628,323
財務活動支出計	31,863,259	23,234,936	8,628,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,863,259	△ 23,234,936	△ 8,628,323
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,494,335	△ 1,050,597	△ 2,443,738
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 116,645,049	101,532,239	△ 218,177,288
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,956,122,287	1,854,590,048	101,532,239
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,839,477,238	1,956,122,287	△ 116,645,049

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・償却原価法を採用しています。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金・・・・・・　職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金・・・・・・　共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小　計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	454,113,874	60,523,195	780,000	513,857,069
支援事業拡充資産	604,012,221	7,200,000		611,212,221
設備リース事業基金資産	15,275,111,492	112,349,642	9,910,784	15,377,550,350
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,590,656,879	190,848,439	435,000,000	1,346,505,318
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	6,719,937	249,486	3,663,777	3,305,646
預り保証金返済積立資産(会館)	13,524,240		1,850,160	11,674,080
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064			28,064,064
建物補修等積立資産(会館)	1,849,024,921	70,462,301		1,919,487,222
傷病共済引当資産	71,048,430	1,525,602		72,574,032
建物	53,143,459		2,317,301	50,826,158
建物付属設備	113,067,443	15,789,168	13,963,827	114,892,784
什器備品	34,912,954	8,558,009	8,341,438	35,129,525
リース資産	57,809,035	31,259,520	32,033,605	57,034,950
商標権	832,500		99,900	732,600
ソフトウェア	330,446,187	69,742,728	82,072,613	318,116,302
敷金	322,533,987	8,037,488	9,576,737	320,994,738
小　計	40,805,021,623	576,545,578	599,610,142	40,781,957,059
合　計	41,361,601,123	576,545,578	599,610,142	41,338,536,559

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小　　計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	513,857,069	(0)	(0)	(513,857,069)
支援事業拡充資産	611,212,221	(0)	(611,212,221)	(0)
設備リース事業基金資産	15,377,550,350	(0)	(0)	(15,377,550,350)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,346,505,318	(0)	(0)	(1,346,505,318)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	3,305,646	(0)	(0)	(3,305,646)
預り保証金返済積立資産(会館)	11,674,080	(0)	(0)	(11,674,080)
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064	(0)	(0)	(28,064,064)
建物補修等積立資産(会館)	1,919,487,222	(0)	(1,919,487,222)	(0)
傷病共済引当資産	72,574,032	(0)	(0)	(72,574,032)
建物	50,826,158	(0)	(50,826,158)	(0)
建物付属設備	114,892,784	(104,901,136)	(9,991,648)	(0)
什器備品	35,129,525	(35,129,525)	(0)	(0)
リース資産	57,034,950	(0)	(0)	(57,034,950)
商標権	732,600	(732,600)	(0)	(0)
ソフトウェア	318,116,302	(318,116,302)	(0)	(0)
敷金	320,994,738	(320,994,738)	(0)	(0)
小　　計	40,781,957,059	(779,874,301)	(2,591,517,249)	(37,410,565,509)
合　　計	41,338,536,559	(1,270,453,801)	(2,657,517,249)	(37,410,565,509)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,998,510,000(帳簿価額)円は、1年以内返済予定長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 237,122,005	50,826,158
建物付属設備	443,686,084	△ 328,793,300	114,892,784
什器備品	81,243,755	△ 46,114,230	35,129,525
リース資産	249,194,288	△ 192,159,338	57,034,950
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 7,288,275	17,330,565
建物付属設備	8,028,613	△ 5,358,069	2,670,544
什器備品	78,402,204	△ 68,832,267	9,569,937
合　　計	1,173,121,947	△ 885,667,484	287,454,463

(注)上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第296回利付国債(10年)	9,998,810,000	10,076,190,000	77,380,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,999,700,000	10,083,502,000	83,802,000
合　　計	19,998,510,000	20,159,692,000	161,182,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	1	136,206,866	135,332,066	874,801	指定正味財産
中小企業ﾆｭｰﾏｰｹｯﾄ開拓支援事業	東京都	3,150,600	256,089,761	256,730,561	2,509,800	指定正味財産
創業支援拠点の運営事業	東京都	111,091,946	186,312,972	190,432,891	106,972,027	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	128,354,249	254,675,563	263,201,515	119,828,297	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	26,637,735	26,637,735	0	-
多摩ものづくり創業の推進事業	東京都	0	6,715,332	6,715,332	0	-
九都県市共同産産ﾏｯﾁﾝｸﾞ事業	東京都	0	6,850,306	6,850,306	0	-
被災県等中小企業ﾋﾞｼﾞﾈｽ革新支援事業	東京都	0	23,802,703	23,802,703	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	845,640	45,696,739	45,884,659	657,720	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	7,981,028	7,981,028	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	13,337,209	13,337,209	0	-
中小企業新ｻｰﾋﾞｽ創出事業	東京都	0	52,960,720	52,960,720	0	-
中小企業へのIoT化支援事業	東京都	0	13,227,253	13,227,253	0	-
事業承継・再生支援強化事業	東京都	0	195,260,077	195,260,077	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	100,639,992	100,639,992	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	6,768,583	324,967,205	326,725,893	5,009,895	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	11,289,651	11,289,651	0	-
経営・技術活性化支援事業	東京都	0	39,068,622	39,068,622	0	-
商店街ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ基金事業	東京都	0	149,044	149,044	0	-
次世代ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2020	東京都	0	24,489,815	24,489,815	0	-
ものづくり企業ｸﾞﾙｰﾌﾟ高度化支援事業	東京都	0	5,464,555	5,464,555	0	-
地域中小企業応援ﾌｧﾝﾄﾞ事業	東京都	0	435,315	435,315	0	-
地域の魅力を活かした新ﾋﾞｼﾞﾈｽ創出事業	東京都	0	16,062,944	16,062,944	0	-
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	61,260,633	61,260,633	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	7,881	7,881	0	-
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	1,888,987	1,888,987	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	39,283,900	39,283,900	0	-
新事業分野創出ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	東京都	0	240,016	240,016	0	-
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	13,461,383	13,461,383	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	3,138,545	3,138,545	0	-
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	76,415,403	76,415,403	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	110,752,736	110,752,736	0	-
ものづくりｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ企業創出道場事業	東京都	0	39,559,662	39,559,662	0	-
中小企業設備ﾘｰｽ事業	東京都	172,114	40,684,316	40,698,963	157,467	指定正味財産
企業福利厚生支援事業	東京都	13,579,092	55,359,182	54,880,631	14,057,643	指定正味財産
中小企業ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ運営支援事業	東京都	43,625,502	123,962,206	135,723,604	31,864,104	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	2,399,342	2,399,342	0	-
若手・女性ﾘｰﾀﾞｰ応援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	東京都	0	34,800,064	14,643,548	20,156,516	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	20,986,425	264,195,483	267,114,597	18,067,311	指定正味財産
広域多摩ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ事業	東京都	1	101,398,355	101,398,355	1	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	1,043,000	9,939,704	10,406,504	576,200	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	174,713,633	1,848,952,600	1,852,445,253	171,220,980	指定正味財産
合　　計		504,330,786	4,576,021,805	4,588,399,829	491,952,762	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	99,384,044
東京都返還金計上による振替額	8,525,952
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	1,050,785
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	3,092,012
合　　計	112,052,793

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,956,122,287	現金預金勘定	1,839,477,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円
現金及び現金同等物	1,956,122,287	現金及び現金同等物	1,839,477,238

(2)重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が29,309,573円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が31,259,520円あります。

10 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

都内中小企業の海外への魅力発信事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

公社管理運営事業における在宅ワークシステム(什器備品及びソフトウェア)です。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	3,413,899
1年超	3,903,335
合　　計	7,317,234

11 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2)退職給付債務及びその内訳　(単位:円)

①退職給付債務	513,857,069
②退職給付引当金	513,857,069

(3)退職給付費用に関する事項　(単位:円)

①勤務費用	60,523,195
②退職給付費用	60,523,195

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

12 賃貸等不動産関係

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建物	50,826,158	50,826,158
建物付属設備	9,991,648	9,991,648
土地	69,639,500	3,698,732,485

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

13 役員報酬及び給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る役員報酬及び給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「役員報酬」及び「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成30年3月31日現在東京都派遣役職員合計40人)。

14 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表及びキャッシュ・フロー計算書(間接法)における勘定科目の配列変更について

正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表における事業収益内の勘定科目の配列を、平成29年度から「業務処理規程第3条」に準じて変更しました。

また、キャッシュ・フロー計算書(間接法)における勘定科目の配列を、平成29年度から貸借対照表の勘定科目の配列に準じて変更しました。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	831,447	480,851		831,447	480,851
退職給付引当金	454,113,874	60,523,195	780,000		513,857,069
傷病共済引当金	71,048,430	1,525,602			72,574,032

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

財　産　目　録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産				
	現　金	手元保管(京浜島勤労者厚生会館他)	運転資金	181,935
	預　金	普通預金(決済用)	運転資金	
		三菱東京UFJ銀行神田駅前支店		1,760,243,696
		みずほ銀行浜松町支店		5,339,987
		三井住友銀行東京公務部		3,628
		新銀行東京東京みらい営業部		56,674
		商工組合中央金庫東京支店		3,504,468
		さわやか信用金庫京浜島支店		21,385,303
		朝日信用金庫浅草雷門支店		31,599,023
		東京都職員信用組合本店		7,032
		普通預金	運転資金	
		みずほ銀行銀座支店		237
		みずほ銀行公務第一部		285
		カシコン銀行スクンビット23支店		344,766
		当座預金	運転資金	
		アユタヤ銀行バンコクサトーン支店		16,810,204
	技術革新基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	経営・技術活性化事業助成金の原資	919,207,406
	ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	ものづくり企業グループ高度化支援事業助成金の原資	796,149,000
	商店街パワーアップ基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	商店街パワーアップ基金事業助成金の原資	261,989,000
	商店街起業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業支援事業助成金の原資	70,663,000
	小売商業後継者育成・開業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	小売商業後継者育成・開業支援事業助成金の原資	6,541,000
	先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	795,418,000
	成長産業等設備投資特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	成長産業等設備投資特別支援事業助成金の原資	538,874,000
	次世代創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	次世代イノベーション創出プロジェクト2020事業助成金の原資	2,320,532,000
	成長産業分野海外展開支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	成長産業分野の海外展開支援事業助成金の原資	140,775,000
	創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	創業活性化特別支援事業助成金の原資	679,191,635
		定期預金		
		新銀行東京東京みらい営業部		1,301,000,000
		商工組合中央金庫東京支店		7,311,000,000
	海外への魅力発信事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	都内中小企業の海外への魅力発信事業の原資	89,898,064
	中小企業世界発信プロジェクト基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業世界発信プロジェクト事業の原資	604,658,272
		定期預金		
		新銀行東京東京みらい営業部		317,187,000
	新経営力強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	新中小企業経営力強化事業助成金の原資	1,376,973,000
	新事業分野創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	新事業分野創出プロジェクト事業助成金の原資	103,829,000
	中小企業新サービス創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業新サービス創出事業助成金の原資	421,323,000
	医療機器産業参入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	医療機器産業参入促進事業助成金の原資	1,500,000,000
	地域の魅力創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業助成金の原資	375,000,000
	商店街起業承継基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業・承継支援事業助成金の原資	60,835,000
	危機管理対策促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業における危機管理対策促進事業助成金の原資	128,056,000
	革新的事業展開設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	革新的事業展開設備投資支援事業助成金の原資	4,635,720,000
	リース投資資産	リース設備資産の未回収残額 56件	設備リース事業におけるリース設備資産の未回収残額	181,885,400

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未収金	産業貿易センター他	産業貿易センター利用料未収分他	26,211,208
	前払費用	住友商事神田和泉町ビル他	オフィス賃貸料の前払い他	35,692,024
	立替金	東京都立食品技術センター他	秋葉原庁舎建物管理委託費等の東京都立食品技術センター負担分の立替他	4,156,368
	リース料未収規定損害金	リース契約解除に伴う損害賠償金1件	設備資金事業におけるリース契約解除に伴う損害金	806,800
	貸倒引当金	回収不能見込額	設備資金事業における債権の貸倒損失に備えたもの	△480,851
流動資産合計				26,842,567,564
2 固定資産				
(1)基本財産	預金	定期預金 商工組合中央金庫東京支店 三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	 5,000,000 481,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2)特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部 東京都職員信用組合本店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	 101,531,069 382,326,000 30,000,000
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 新銀行東京東京みらい営業部	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	 66,212,221 545,000,000
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	 15,377,550,350
	地域中小企業応援ファンド事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の原資 地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の原資	 768,721,731 577,783,587
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(国)	利付国債 第296回 定期預金 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財源であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の財源として使用している。	9,998,810,000 1,190,000
	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(都)	第1回地方公営企業等金融機構債券 定期預金 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財源であり、運用益を地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の財源として使用している。	9,999,700,000 300,000
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。	3,305,646
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	11,674,080
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	28,064,064
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友信託銀行本店営業部 普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 新銀行東京東京みらい営業部	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。 テナントの退去費用等の支払いに備えた積立資産である。	 391,412,222 1,165,000,000 61,075,000 302,000,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	傷病共済事業の加入者への保険の支払に備えた積立資産である。	 16,574,032 56,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	50,826,158
	建物付属設備	熱源機他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	114,892,784
	什器備品	LAN設備・書庫他 金庫他 システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業データベース運営支援事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	32,315,020 2,569,505 245,000
	リース資産	ファイナンス・リース取引のシンクライアント端末他	公益目的保有財産であり、中小企業データベース運営支援事業他に使用している。 管理業務に使用している。	55,780,295 1,254,655
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の用に供している。	732,600

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(3)その他固定資産	ソフトウェア	顧客管理システム、WEBサイト構築ソフト他 会計システム 管理システム	公益目的保有財産であり、中小企業データベース運営支援事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	317,248,664 536,438 331,200
	敷金	(株)東京ビックサイト、三井住友信託銀行(株)他	公益目的保有財産であり、創業支援施設運営事業の創業支援施設や公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	320,994,738
	建物	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	17,330,565
	建物付属設備	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢他	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設他として利用している。	2,670,544
	什器備品	東京の伝統工芸PRジオラマ他	公益目的保有財産であり、伝統工芸展示会事業他に使用している。	9,569,937
	土地	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用の用に供している。	5,459,384
	借地権	東急ハーヴェスト箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	242,000
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	ソフトウェア	リモートアクセスシステム、顧客管理システム他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)他に使用している。	1,309,807
	保証金(リゾート)	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	6,400,000
	預託金	東急ハーヴェスト静波海岸	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	1,833,333
	出資金	東京都職員信用組合　240口 東京都火災共済協同組合　10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業等に使用している。	12,000 1,022,500
固定資産合計				41,391,645,589
資産合計				68,234,213,153

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動負債				
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払い分、公益目的事業に供する業務の未払い分他	1,097,655,948
	東京都返還金	都補助事業返還金 都受託事業返還金	東京都補助事業の精算後残金 東京都受託事業の精算後残金	156,539,290 42,618,085
	前受金	展示室等の利用料 会議室等の利用料 前受家賃等 有料広告掲載料他	産業貿易センター台東館の利用料の前受分 会議室等施設利用料の前受分 中小企業会館の家賃等の前受分 ビジネスサポートTOKYO掲載料の前受分他	92,189,100 13,444,100 16,765,722 4,642,940
	預り金	産業貿易センター利用者等からの預り金 職員等からの預り金	都収入分(台東館) 伝統工芸品売上(城東支社) 所得税 住民税 社会保険 労働保険 収益納付金他	21,992,769 13,585,841 12,659,638 5,868,700 1,689,536 2,143 702,953
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	サーバー機器他	23,342,691
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	919,207,406
	ものづくり企業グループ高度化支援基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり企業グループ高度化支援基金の受け入れ額	796,149,000
	商店街パワーアップ基金	東京都からの受け入れ基金	商店街パワーアップ基金の受け入れ額	261,989,000
	商店街起業支援基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業支援基金の受け入れ額	70,663,000
	小売商業後継者育成・開業支援基金	東京都からの受け入れ基金	小売商業後継者育成・開業支援基金の受け入れ額	6,541,000
	先進的防災技術実用化支援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	795,418,000
	成長産業等設備投資特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業等設備投資特別支援基金の受け入れ額	538,874,000
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	2,320,532,000
	成長産業分野海外展開支援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業分野海外展開支援基金の受け入れ額	140,775,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	9,291,191,635
	海外への魅力発信事業基金	東京都からの受け入れ基金	海外への魅力発信事業基金の受け入れ額	89,898,064
	中小企業世界発信プロジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	921,845,272
	新経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	新経営力強化基金の受け入れ額	1,376,973,000
	新事業分野創出基金	東京都からの受け入れ基金	新事業分野創出基金の受け入れ額	103,829,000
	中小企業新サービス創出基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業新サービス創出基金の受け入れ額	421,323,000
	医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,500,000,000
	地域の魅力創出基金	東京都からの受け入れ基金	地域の魅力創出基金の受け入れ額	375,000,000
	商店街起業承継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業承継基金の受け入れ額	60,835,000
	危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	128,056,000
	革新的事業展開設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的事業展開設備投資支援基金の受け入れ額	4,635,720,000
	設備リース事業運用基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運用益の繰越	21,550,684
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	37,955,656
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	15,318,044,010
	地域中小企業応援ファンド事業基金(国)	地域中小企業応援ファンド事業(国連携型)の繰越金	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(国連携型)の受取利息の繰越額	768,721,731
	地域中小企業応援ファンド事業基金(都)	地域中小企業応援ファンド事業(都単独型)の繰越金	地域中小企業応援ファンド基金積立資産(都単独型)の受取利息の繰越額	577,783,587
	1年以内返済予定長期借入金	東京都からの借入金	地域中小企業応援ファンド事業基金(国連携型)における借入金 地域中小企業応援ファンド事業基金(都連携型)における借入金	10,000,000,000 10,000,000,000
流動負債合計				62,982,574,501

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定負債				
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	シンクライアント機器他	35,265,874
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	513,857,069
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	72,574,032
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	3,305,646
	預り保証金(会館)	アイ・コンサルティング協同組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	250,200
		(一社)東京都中小企業診断士協会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	2,283,000
		(一社)公開経営指導協会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	1,367,100
		東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	2,686,200
		東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,087,580
	預り敷金(会館)	アイ・コンサルティング協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	125,154
		(一社)東京都中小企業診断士協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	3,724,884
		(一社)公開経営指導協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,309,778
		東京都商店街振興組合連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,686,308
		(一社)日本合成樹脂技術協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	2,654,070
		(一社)東京工業団体連合会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	898,110
		東京食品販売国民健康保険組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	5,087,580
		(公社)全国公立文化施設協会	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	3,001,374
		(株)大都市政策研究センター	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,167,288
		東京都火災共済協同組合	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	4,489,500
		(有)芝浦企業	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	1,920,018
	リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫1件	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	250,968
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	120,845
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	181,955,990
固定負債合計				847,068,568
負債合計				63,829,643,069
正味財産				4,404,570,084

監　査　報　告　等

監　査　報　告　書

平成 30 年 6 月 4 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
　　理事長　福 田　良 行　様

監　事　　中島　真介

監　事　　武田　康弘

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

２　監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（２）　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人　市川　義見　氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 1 日

公益財団法人　東京都中小企業振興公社
　　理事会　　御中

市川公認会計士事務所

公認会計士　　市川　義見

＜財務諸表監査＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討す

ることが含まれる。
　私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係わる期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ･フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞
　私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任
　理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任
　私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見
　私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係
　公益財団法人東京都中小企業振興公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

参　考　資　料　1

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	504,917	506,299	△ 1,382
基本財産受取利息	504,917	506,299	△ 1,382
公社管理運営事業（自主）	501,417	502,790	△ 1,373
小規模企業者等設備資金債権管理事業	3,500	3,509	△ 9
2 特定資産運用益	963,138	5,773,738	△ 4,810,600
特定資産受取利息	963,138	5,773,738	△ 4,810,600
退職給付引当資産受取利息（公社管理自主）	289,439	283,765	5,674
退職給付引当資産受取利息（法人会計）	23,299	25,617	△ 2,318
支援事業拡充資産受取利息（公社管理自主）	181,529	422,753	△ 241,224
支援事業拡充資産受取利息（設備資金）	267,872	101,778	166,094
支援事業拡充資産受取利息（法人会計）	7,840	18,534	△ 10,694
建物補修等積立資産受取利息	149,345	4,868,466	△ 4,719,121
傷病共済引当資産受取利息	43,814	14,640	29,174
50周年積立資産受取利息		38,185	△ 38,185
3 基金運用益	338,394,098	392,814,772	△ 54,420,674
基金受取利息	338,394,098	392,814,772	△ 54,420,674
創業活性化特別支援事業	2,421,657	5,727,978	△ 3,306,321
都内中小企業の海外への魅力発信事業	2,369	6	2,363
地域中小企業応援ファンド事業	329,880,285	329,891,408	△ 11,123
中小企業設備リース事業	5,736,764	8,975,342	△ 3,238,578
中小企業世界発信プロジェクト事業	353,023	1,939,651	△ 1,586,628
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業		12,515,274	△ 12,515,274
成長産業等設備投資特別支援事業		33,765,113	△ 33,765,113
4 受取補助金等	4,585,307,817	3,884,127,649	701,180,168
受取東京都補助金	4,540,005,732	3,860,088,138	679,917,594
総合支援事業	135,234,866	133,826,380	1,408,486
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	256,089,761	255,199,428	890,333
創業支援拠点の運営事業	186,312,972	106,354,185	79,958,787
創業支援施設運営事業	254,675,563	263,492,621	△ 8,817,058
創業活性化特別支援事業	26,637,735	10,006,469	16,631,266
多摩ものづくり創業の推進事業	6,715,332		6,715,332
九都県市共同産産マッチング事業	6,850,306	4,477,050	2,373,256
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,802,703	23,611,643	191,060
東京都BCP策定支援事業	45,696,739	30,197,453	15,499,286
医療機器産業参入促進助成事業	7,981,028	2,180,817	5,800,211
生産性向上のための中核人材育成事業	13,337,209	12,289,439	1,047,770
中小企業新サービス創出事業	52,960,720	34,232,698	18,728,022
中小企業へのIoT化支援事業	13,227,253		13,227,253
事業承継・再生支援強化事業	195,260,077	163,642,455	31,617,622
下請企業振興事業	100,639,992	97,652,231	2,987,761
知財戦略導入助成事業	6,558,000	6,194,000	364,000
海外販路開拓支援事業	324,967,205	204,780,947	120,186,258
海外展開人材育成事業	11,289,651	10,841,033	448,618
経営・技術活性化支援事業	32,510,622	36,952,422	△ 4,441,800
商店街パワーアップ基金事業	149,044	253,215	△ 104,171
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	24,489,815	22,150,687	2,339,128
ものづくり企業グループ高度化支援事業	5,464,555	6,826,597	△ 1,362,042
地域中小企業応援ファンド助成事業	435,315	3,437,782	△ 3,002,467
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	16,062,944		16,062,944
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	61,260,633	49,906,912	11,353,721
小売商業後継者育成・開業支援事業	7,881	1,333,668	△ 1,325,787
商店街起業・承継支援事業	1,888,987		1,888,987
先進的防災技術実用化支援事業	39,283,900	27,873,513	11,410,387
新事業分野創出プロジェクト	240,016	267,398	△ 27,382
中小企業における危機管理対策促進事業	13,461,383		13,461,383
成長産業等設備投資特別支援事業	3,138,545	62,004,227	△ 58,865,682
革新的事業展開設備投資支援事業	76,415,403		76,415,403
中小企業人材確保・育成事業	26,648,736	33,853,156	△ 7,204,420
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	84,104,000	87,104,000	△ 3,000,000
事業化チャレンジ道場事業		41,554,187	△ 41,554,187
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	39,559,662		39,559,662
中小企業設備リース事業	40,684,316	37,724,711	2,959,605
企業福利厚生支援事業	53,617,269	48,225,272	5,391,997
中小企業データベース運営支援事業	123,229,966	85,769,789	37,460,177
商店街起業支援事業	2,399,342	6,869,135	△ 4,469,793
若手・女性リーダー応援プログラム	14,228,296		14,228,296
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	262,379,355	193,692,004	68,687,351
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	101,398,355	94,364,070	7,034,285
傷病共済事業	9,939,704	10,117,337	△ 177,633
公社管理運営事業	1,838,770,576	1,629,734,152	209,036,424
TOKYO起業塾		9,578,366	△ 9,578,366
連携イノベーション促進プログラム助成事業		5,465,640	△ 5,465,640
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業		6,051,049	△ 6,051,049

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
受取東京都補助金振替額	45,302,085	24,039,511	21,262,574
総合支援事業	97,200	77,577	19,623
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	640,800	113,880	526,920
創業支援拠点の運営事業	4,119,919	1,959,858	2,160,061
創業支援施設運営事業	8,525,952	1,124,387	7,401,565
東京都BCP策定支援事業	187,920	93,960	93,960
海外販路開拓支援事業	1,758,688	957,241	801,447
中小企業設備リース事業	14,647	14,647	0
企業福利厚生支援事業	1,263,361	818,908	444,453
中小企業データベース運営支援事業	12,493,638	7,675,869	4,817,769
若手・女性リーダー応援プログラム	415,252		415,252
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	4,349,142	402,975	3,946,167
傷病共済事業	466,800	466,800	0
公社管理運営事業	10,968,766	10,333,409	635,357
5 受取受託料	743,144,202	711,736,871	31,407,331
受取受託料(東京都)	743,144,202	711,736,871	31,407,331
創業支援施設管理事業	38,904,940	42,486,778	△ 3,581,838
研究開発型創業支援施設の運営	3,934,888	5,363,370	△ 1,428,482
高度化資金等診断事業	23,026,871	22,282,243	744,628
デザイン導入・活用支援事業	11,808,553	11,373,475	435,078
デザインコラボ事業	18,819,236	19,723,150	△ 903,914
医療機器産業参入支援事業	47,205,530	37,289,432	9,916,098
経営革新計画申請支援事業	12,653,400	11,049,736	1,603,664
知的財産総合センター事業	355,853,714	324,599,474	31,254,240
輸出信用補償債権管理事業	19,365,970	18,464,217	901,753
働く人の心の健康づくり講座	3,985,426	4,807,350	△ 821,924
若手商人育成事業	38,527,057	40,122,417	△ 1,595,360
伝統工芸品等産業振興事業	11,423,792	10,201,696	1,222,096
東京味わいフェスタへの参加	2,274,289	669,144	1,605,145
産業貿易センター管理運営事業（台東館）	68,938,639	70,969,742	△ 2,031,103
秋葉原庁舎維持管理	86,421,897	87,249,733	△ 827,836
経営動向調査事業		5,084,914	△ 5,084,914
6 事業収益	769,754,829	828,553,396	△ 58,798,567
総合支援事業受益者負担収益	27,575,496	28,195,641	△ 620,145
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	2,051,400		2,051,400
創業支援施設運営事業家賃等収益	18,467,799	27,111,076	△ 8,643,277
BCP受益者負担収益	1,500,000	35,382	1,464,618
生産性向上中核人材育成事業収益	2,044,264	2,114,452	△ 70,188
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000	1,000,000	1,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,485,950	8,102,600	383,350
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	230,982	409,524	△ 178,542
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,000,000	6,115,000	885,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	1,896,000	2,448,000	△ 552,000
オーダーメード研修事業収益	9,964,907	10,247,939	△ 283,032
事業化チャレンジ道場事業収益		1,750,000	△ 1,750,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,610,000		1,610,000
設備リース事業収益	106,528,960	119,291,036	△ 12,762,076
設備資金債権管理事業収益	6,595,193	7,020,768	△ 425,575
健康増進施設提供事業収益	23,200,370	26,057,650	△ 2,857,280
企業福利厚生支援事業収益	47,019,504	46,282,645	736,859
チャレンジショップ事業収益	528,000		528,000
伝統工芸品展示会事業収益	220,000	210,000	10,000
産業貿易センター利用料収益	277,645,522	293,240,466	△ 15,594,944
創立50周年記念事業収益		1,000,000	△ 1,000,000
産業貿易センター自主企画事業収益	590,000		590,000
中小企業会館事業収益	218,797,396	236,227,711	△ 17,430,315
傷病共済事業収益	5,803,086	6,868,444	△ 1,065,358
TOKYO起業塾受益者負担収益		2,670,000	△ 2,670,000
創業チャレンジプラザ事業収益		2,102,692	△ 2,102,692
会議室貸出事業収益		3,000	△ 3,000
共済事業収益		49,370	△ 49,370
7 受取基金	5,642,136,590	6,655,287,634	△ 1,013,151,044
受取基金	5,578,477,894	6,630,413,013	△ 1,051,935,119
受取基金振替額	63,658,696	24,874,621	38,784,075
8 雑収益	507,523	240,650	266,873
雑収益	507,523	240,650	266,873
経常収益計	12,080,713,114	12,479,041,009	△ 398,327,895
(2) 経常費用			
1 事業費	11,768,802,318	12,191,299,121	△ 422,496,803
1 総合支援事業	163,028,644	162,293,063	735,581
給料手当	3,316,831	5,018,670	△ 1,701,839
賃金	3,046,490	2,906,160	140,330
旅費交通費	5,422,380	5,312,871	109,509
通信運搬費	1,950,549	1,855,288	95,261
支払手数料	794,929	820,385	△ 25,456
減価償却費	1,923,414	1,678,701	244,713
消耗品費	2,442,612	2,759,024	△ 316,412
印刷製本費	1,090,865	1,604,481	△ 513,616

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
賃借料	727,268	1,063,168	△ 335,900
報償費	134,206,383	132,058,600	2,147,783
支払負担金	129,600		129,600
支払利息	415,964	461,922	△ 45,958
役務費		8,640	△ 8,640
委託費	7,518,375	6,615,553	902,822
広告宣伝費	42,984		42,984
会費		129,600	△ 129,600
2 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	256,770,480	255,376,065	1,394,415
旅費交通費	18,126,951	18,661,145	△ 534,194
通信運搬費	745,410	467,627	277,783
支払手数料	420,951	430,638	△ 9,687
減価償却費	1,388,001	729,090	658,911
消耗品費	575,699	872,945	△ 297,246
印刷製本費	879,419	1,447,416	△ 567,997
光熱水料費	3,548		3,548
賃借料	1,912,028	1,325,477	586,551
保険料	7,279		7,279
報償費	221,443,800	221,357,700	86,100
支払利息	136,342	149,541	△ 13,199
役務費	27,000	18,818	8,182
委託費	10,788,800	9,526,868	1,261,932
工事費	315,252	388,800	△ 73,548
3 中小企業プロモーション支援事業	2,471,252	0	2,471,252
旅費交通費	110,504		110,504
通信運搬費	858		858
印刷製本費	743,040		743,040
報償費	1,454,850		1,454,850
委託費	162,000		162,000
4 創業支援拠点の運営事業	192,500,739	108,340,567	84,160,172
賃金	751,050		751,050
会議費		8,409	△ 8,409
旅費交通費	1,622,608	410,048	1,212,560
通信運搬費	1,931,305	755,553	1,175,752
支払手数料	252,278	7,545,926	△ 7,293,648
減価償却費	4,396,254	2,132,494	2,263,760
什器備品費		14,292,149	△ 14,292,149
消耗品費	1,569,933	3,031,974	△ 1,462,041
印刷製本費	2,206,878	1,104,792	1,102,086
光熱水料費	877,268	271,041	606,227
賃借料	95,049,150	60,933,984	34,115,166
報償費	55,771,626	8,313,400	47,458,226
租税公課	1,000	30,000	△ 29,000
支払利息	56,829	63,383	△ 6,554
役務費	156,430		156,430
委託費	27,673,526	6,076,353	21,597,173
広告宣伝費	128,952	85,968	42,984
工事費	50,652	3,285,093	△ 3,234,441
研修費	5,000		5,000
5 創業支援施設運営事業	281,898,013	292,145,321	△ 10,247,308
旅費交通費	269,724	217,652	52,072
通信運搬費	2,936,794	777,383	2,159,411
支払手数料	149,740	159,560	△ 9,820
減価償却費	228,699	417,237	△ 188,538
消耗品費	566,096	1,150,013	△ 583,917
印刷製本費		881,452	△ 881,452
光熱水料費	1,339,037	1,383,136	△ 44,099
賃借料	145,229,171	155,100,023	△ 9,870,852
都納付金	17,159,865	25,160,031	△ 8,000,166
報償費	21,557,300	22,268,700	△ 711,400
租税公課	1,319,934	1,963,045	△ 643,111
支払負担金	68,462,280	68,809,768	△ 347,488
役務費	1,340		1,340
委託費	14,152,081	12,732,934	1,419,147
東京都返還金	8,525,952	1,124,387	7,401,565
6 創業活性化特別支援事業	498,994,735	149,019,816	349,974,919
旅費交通費	518,548	438,074	80,474
通信運搬費	775,477	414,211	361,266
支払手数料	164,235	99,563	64,672
減価償却費	440,019	440,019	0
消耗品費	466,421	375,150	91,271
修繕費		32,296	△ 32,296
印刷製本費	1,006,678	691,200	315,478
支払助成金	472,357,000	139,013,000	333,344,000
賃借料	1,818,072	358,693	1,459,379
報償費	21,446,800	6,376,720	15,070,080
租税公課	600		600
支払利息	885	1,232	△ 347

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
委託費		779,658	△ 779,658
7 多摩ものづくり創業の推進事業	6,715,332	0	6,715,332
旅費交通費	168,815		168,815
通信運搬費	16,422		16,422
支払手数料	16,956		16,956
消耗品費	120,690		120,690
印刷製本費	147,987		147,987
報償費	4,978,940		4,978,940
委託費	1,179,554		1,179,554
広告宣伝費	85,968		85,968
8 TOKYO起業塾	0	12,248,434	△ 12,248,434
会議費		2,488	△ 2,488
旅費交通費		137,377	△ 137,377
通信運搬費		323,456	△ 323,456
支払手数料		45,380	△ 45,380
減価償却費		88,004	△ 88,004
消耗品費		634,253	△ 634,253
印刷製本費		252,590	△ 252,590
賃借料		79,540	△ 79,540
報償費		6,376,900	△ 6,376,900
支払利息		240	△ 240
委託費		4,308,206	△ 4,308,206
9 女性起業支援ラウンジ	0	1,898,570	△ 1,898,570
旅費交通費		92,266	△ 92,266
通信運搬費		32,949	△ 32,949
支払手数料		14,762	△ 14,762
消耗品費		5,293	△ 5,293
報償費		1,751,500	△ 1,751,500
役務費		1,800	△ 1,800
10 チャレンジプラザGINZA事業	0	410,157	△ 410,157
旅費交通費		2,464	△ 2,464
通信運搬費		32,497	△ 32,497
光熱水料費		299,596	△ 299,596
委託費		75,600	△ 75,600
11 九都県市共同産産マッチング事業	6,850,306	4,477,050	2,373,256
旅費交通費	583,892	1,293,674	△ 709,782
通信運搬費	15,047	3,608	11,439
支払手数料	14,067	11,995	2,072
印刷製本費		18,273	△ 18,273
報償費	6,237,300	3,149,500	3,087,800
12 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,802,703	23,611,643	191,060
会議費	14,040	16,761	△ 2,721
旅費交通費	2,805,341	2,867,193	△ 61,852
通信運搬費	40,616	26,700	13,916
消耗品費	122,320	113,065	9,255
印刷製本費	1,300,320	1,672,920	△ 372,600
賃借料	3,430,008	3,204,006	226,002
報償費	9,713,900	9,541,000	172,900
役務費	60,210	61,560	△ 1,350
委託費	6,315,948	6,108,438	207,510
13 東京都BCP策定支援事業	47,384,659	30,326,795	17,057,864
旅費交通費	143,272	228,349	△ 85,077
通信運搬費	82,306	273,425	△ 191,119
支払手数料	17,518	38,752	△ 21,234
減価償却費	187,920	93,960	93,960
消耗品費	3,882	30,500	△ 26,618
印刷製本費	2,378,779	2,117,386	261,393
賃借料	2,593,082	2,579,208	13,874
報償費	3,425,500	7,144,300	△ 3,718,800
租税公課	11,250	5,000	6,250
委託費	37,439,550	15,688,315	21,751,235
広告宣伝費	1,101,600	2,127,600	△ 1,026,000
14 医療機器産業参入促進助成事業	7,981,028	2,180,817	5,800,211
会議費	16,230	7,610	8,620
旅費交通費	856,515	164,288	692,227
通信運搬費	56,000	1,214	54,786
支払手数料	35,914	8,029	27,885
消耗品費	41,689		41,689
印刷製本費		360,720	△ 360,720
賃借料	577,720	218,456	359,264
報償費	6,365,100	1,420,500	4,944,600
委託費	31,860		31,860
15 生産性向上のための中核人材育成事業	15,381,474	14,403,942	977,532
旅費交通費	1,086,103	880,605	205,498
通信運搬費	119,561	4,535	115,026
支払手数料	39,183	34,091	5,092
減価償却費	66,003	66,003	0
消耗品費	302,486	397,918	△ 95,432

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	434,206	428,274	5,932
賃借料	482,712	379,836	102,876
報償費	11,676,050	11,078,500	597,550
支払負担金	19,440		19,440
支払利息	130	180	△ 50
委託費	1,080,000	1,080,000	0
会費	75,600	54,000	21,600
16 中小企業新サービス創出事業	73,637,720	35,232,698	38,405,022
会議費	25,595	12,150	13,445
旅費交通費	1,281,864	781,454	500,410
通信運搬費	1,194,830	435,935	758,895
支払手数料	118,933	69,806	49,127
消耗品費	1,581,001	1,381,882	199,119
印刷製本費	1,341,144	1,121,823	219,321
支払助成金	18,677,000		18,677,000
賃借料	2,971,888	1,026,916	1,944,972
報償費	41,575,600	26,650,580	14,925,020
役務費		89,717	△ 89,717
委託費	4,869,865	3,150,731	1,719,134
広告宣伝費		491,400	△ 491,400
工事費		20,304	△ 20,304
17 中小企業へのIoT化支援事業	13,227,253	0	13,227,253
旅費交通費	162,382		162,382
通信運搬費	225,355		225,355
支払手数料	16,494		16,494
消耗品費	278,963		278,963
印刷製本費	1,183,539		1,183,539
賃借料	507,020		507,020
報償費	1,771,500		1,771,500
租税公課	10,000		10,000
委託費	9,072,000		9,072,000
18 コワーキングスペース事業	217,242	477,992	△ 260,750
旅費交通費	19,984	174,706	△ 154,722
通信運搬費		1,474	△ 1,474
支払手数料	518	1,252	△ 734
印刷製本費	57,240	99,360	△ 42,120
報償費	139,500	201,200	△ 61,700
19 事業承継・再生支援強化事業	195,260,077	163,642,455	31,617,622
給料手当	101,840,251	92,699,839	9,140,412
福利厚生費	16,647,930	15,055,862	1,592,068
会議費		7,451	△ 7,451
旅費交通費	3,379,891	2,585,770	794,121
通信運搬費	253,737	308,482	△ 54,745
支払手数料	236,346	181,722	54,624
什器備品費	173,000		173,000
消耗品費	369,675	774,390	△ 404,715
印刷製本費	2,284,424	2,081,189	203,235
支払助成金	17,709,000	7,916,000	9,793,000
賃借料	4,916,059	2,679,834	2,236,225
報償費	37,972,600	28,958,300	9,014,300
租税公課	2,500	5,000	△ 2,500
役務費	92,720	226,563	△ 133,843
委託費	9,381,944	10,162,053	△ 780,109
20 下請企業振興事業	100,673,134	97,705,438	2,967,696
会議費	25,593	24,961	632
旅費交通費	4,616,423	4,410,081	206,342
通信運搬費	859,102	919,066	△ 59,964
支払手数料	166,590	164,079	2,511
減価償却費	420,343	383,914	36,429
消耗品費	482,551	578,268	△ 95,717
修繕費		13,500	△ 13,500
印刷製本費	5,777,652	6,562,674	△ 785,022
賃借料	4,270,383	4,213,159	57,224
保険料	25,830		25,830
報償費	57,759,100	54,700,700	3,058,400
租税公課	56,300	21,000	35,300
支払利息	113,919	126,926	△ 13,007
役務費	194,940	194,940	0
委託費	25,904,408	25,392,170	512,238
21 異業種グループ活性化支援事業	96,648	163,066	△ 66,418
旅費交通費	2,180	340	1,840
支払手数料	1,468	1,468	0
消耗品費		120,139	△ 120,139
報償費	93,000	31,000	62,000
役務費		10,119	△ 10,119
22 ビジネスチャンス提供事業	6,020,677	6,172,783	△ 152,106
支払手数料	259	604	△ 345
印刷製本費	4,557,600	4,614,192	△ 56,592

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
委託費	1,462,818	1,557,987	△ 95,169
23 知財戦略導入助成事業	151,365,352	170,564,954	△ 19,199,602
賃金	725,280	1,405,440	△ 680,160
会議費	8,910	7,344	1,566
旅費交通費	281,334	363,156	△ 81,822
通信運搬費	368,990	315,095	53,895
支払手数料	157,967	143,918	14,049
消耗品費	56,113	79,324	△ 23,211
印刷製本費	342,144	198,720	143,424
支払助成金	146,491,000	164,008,000	△ 17,517,000
賃借料	824,192	63,990	760,202
報償費	1,951,300	1,783,300	168,000
委託費	158,122	2,196,667	△ 2,038,545
24 海外販路開拓支援事業	326,982,411	206,186,584	120,795,827
給料手当	54,417,550	39,068,422	15,349,128
賃金	15,340	44,640	△ 29,300
福利厚生費	9,186,801	6,697,610	2,489,191
旅費交通費	10,532,557	5,036,267	5,496,290
通信運搬費	4,398,182	2,672,678	1,725,504
支払手数料	570,796	435,089	135,707
減価償却費	2,454,822	1,531,543	923,279
消耗品費	2,908,370	3,244,284	△ 335,914
印刷製本費	9,150,536	7,604,121	1,546,415
賃借料	58,297,723	34,955,574	23,342,149
保険料	620,360	435,020	185,340
報償費	37,178,200	29,324,700	7,853,500
租税公課	83,000	131,400	△ 48,400
支払利息	85,990	91,646	△ 5,656
役務費	357,000	1,269,462	△ 912,462
委託費	135,615,926	71,369,515	64,246,411
広告宣伝費	980,798	2,146,153	△ 1,165,355
会費	128,460	128,460	0
25 都内中小企業の海外への魅力発信事業	181,140,090	130,796,092	50,343,998
給料手当	1,740,267	1,470,473	269,794
賃金	23,977,562	20,067,072	3,910,490
会議費	114,185	66,038	48,147
旅費交通費	8,935,674	7,684,316	1,251,358
通信運搬費	5,592,209	5,073,392	518,817
支払手数料	479,084	337,423	141,661
減価償却費	7,402,951	4,667,360	2,735,591
什器備品費		95,172	△ 95,172
消耗品費	3,170,957	3,257,461	△ 86,504
修繕費		237,708	△ 237,708
印刷製本費	3,050,154	2,534,154	516,000
光熱水料費	986,072	825,547	160,525
賃借料	25,548,238	23,637,622	1,910,616
保険料	2,165,870	1,615,827	550,043
報償費	704,678	1,614,549	△ 909,871
租税公課	4,756	6,136	△ 1,380
支払負担金	7,736,580		7,736,580
支払利息	285,005	380,844	△ 95,839
役務費	12,145,528	7,521,228	4,624,300
委託費	67,798,537	45,754,769	22,043,768
広告宣伝費	5,771,914	2,603,441	3,168,473
工事費		22,888	△ 22,888
会費	96,742	49,579	47,163
為替差損	3,433,127	1,273,093	2,160,034
26 海外展開人材育成事業	18,289,651	16,956,033	1,333,618
会議費	12,687	15,021	△ 2,334
旅費交通費	40,482	33,203	7,279
通信運搬費	1,816,636	654,301	1,162,335
支払手数料	49,074	42,298	6,776
消耗品費	1,255,634	738,256	517,378
印刷製本費	2,427,037	1,582,543	844,494
賃借料	3,156,307	2,054,283	1,102,024
報償費	4,549,200	5,177,000	△ 627,800
租税公課	800		800
委託費	4,981,794	6,659,128	△ 1,677,334
27 グローバル化対応事業	3,755,142	4,053,380	△ 298,238
会議費		401,594	△ 401,594
旅費交通費	188,078	427,744	△ 239,666
支払手数料	7,904	18,182	△ 10,278
消耗品費	1,261,522	1,254,554	6,968
印刷製本費		136,080	△ 136,080
保険料	15,010	24,550	△ 9,540
役務費	1,800	17,900	△ 16,100
委託費	2,019,621	1,772,776	246,845
為替差損	261,207		261,207

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
28 経営・技術活性化支援事業	422,977,144	503,040,778	△ 80,063,634
会議費	44,720	62,720	△ 18,000
旅費交通費	714,917	805,864	△ 90,947
通信運搬費	1,589,543	2,396,620	△ 807,077
支払手数料	160,304	183,008	△ 22,704
減価償却費	999,268	867,676	131,592
消耗品費	507,143	620,770	△ 113,627
印刷製本費	2,250,453	1,139,465	1,110,988
支払助成金	388,713,000	466,341,000	△ 77,628,000
賃借料	2,048,658	871,949	1,176,709
報償費	21,064,800	23,815,400	△ 2,750,600
租税公課		3,000	△ 3,000
支払利息	238,170	261,729	△ 23,559
役務費		29,700	△ 29,700
委託費	4,430,168	4,691,477	△ 261,309
広告宣伝費	216,000	950,400	△ 734,400
29 商店街パワーアップ基金事業	9,228,044	253,215	8,974,829
会議費		5,727	△ 5,727
旅費交通費	6,921	8,933	△ 2,012
通信運搬費	4,300	7,549	△ 3,249
支払手数料	864	3,886	△ 3,022
消耗品費		40,044	△ 40,044
支払助成金	9,079,000		9,079,000
報償費		152,000	△ 152,000
委託費	136,959	35,076	101,883
30 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	197,450,815	88,657,687	108,793,128
会議費	16,000	28,008	△ 12,008
旅費交通費	943,963	517,184	426,779
通信運搬費	2,026,496	1,255,134	771,362
支払手数料	43,857	39,367	4,490
消耗品費	398,822	519,928	△ 121,106
印刷製本費	369,164	422,971	△ 53,807
支払助成金	172,961,000	66,507,000	106,454,000
賃借料	517,210	98,154	419,056
報償費	17,506,200	14,411,400	3,094,800
租税公課	200	1,400	△ 1,200
役務費		29,700	△ 29,700
委託費	2,624,919	3,357,129	△ 732,210
広告宣伝費	42,984	1,470,312	△ 1,427,328
31 ものづくり企業グループ高度化支援事業	59,845,555	79,802,597	△ 19,957,042
会議費	12,960	12,960	0
旅費交通費	294,466	301,096	△ 6,630
通信運搬費	14,481	79,450	△ 64,969
支払手数料	25,035	15,973	9,062
消耗品費	28,987		28,987
印刷製本費		298,836	△ 298,836
支払助成金	54,381,000	72,976,000	△ 18,595,000
賃借料	24,312	29,804	△ 5,492
報償費	3,564,000	3,823,000	△ 259,000
委託費	1,500,314	2,027,878	△ 527,564
広告宣伝費		237,600	△ 237,600
32 地域中小企業応援ファンド事業	330,315,600	333,329,190	△ 3,013,590
会議費		47,736	△ 47,736
旅費交通費	293,021	531,155	△ 238,134
通信運搬費	107,252	166,683	△ 59,431
支払手数料	39,970	74,426	△ 34,456
消耗品費	2,246	226,897	△ 224,651
印刷製本費	174,764		174,764
支払助成金	134,656,067	161,967,084	△ 27,311,017
賃借料	50,274	40,101	10,173
報償費	2,715,600	10,439,300	△ 7,723,700
租税公課	1,000	1,200	△ 200
委託費	2,004,617	3,836,544	△ 1,831,927
応援ファンド基金運用繰越金	190,270,789	155,998,064	34,272,725
33 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	16,062,944	0	16,062,944
旅費交通費	266,224		266,224
通信運搬費	140,200		140,200
支払手数料	46,615		46,615
消耗品費	184,910		184,910
印刷製本費	523,800		523,800
賃借料	673,527		673,527
報償費	10,335,900		10,335,900
租税公課	3,750		3,750
役務費	23,262		23,262
委託費	3,821,772		3,821,772
広告宣伝費	42,984		42,984
34 目指せ！中小企業経営力強化事業	26,949,000	124,490,000	△ 97,541,000
支払助成金	26,949,000	124,490,000	△ 97,541,000

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
35 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	498,900,633	245,294,018	253,606,615
給料手当	34,130,021	24,046,867	10,083,154
福利厚生費	6,063,401	4,144,629	1,918,772
会議費		16,000	△ 16,000
旅費交通費	661,298	655,390	5,908
通信運搬費	1,363,564	1,195,350	168,214
支払手数料	319,003	234,701	84,302
減価償却費	132,006	132,006	0
消耗品費	553,024	2,371,120	△ 1,818,096
印刷製本費	881,046	521,316	359,730
支払助成金	437,640,000	195,387,000	242,253,000
賃借料	1,821,128	550,367	1,270,761
報償費	6,354,000	7,485,000	△ 1,131,000
租税公課	2,500		2,500
支払利息	270	376	△ 106
役務費		17,280	△ 17,280
委託費	8,979,372	8,061,416	917,956
広告宣伝費		475,200	△ 475,200
36 小売商業後継者育成・開業支援事業	5,056,881	7,453,668	△ 2,396,787
給料手当		864,998	△ 864,998
会議費		4,613	△ 4,613
旅費交通費	4,515	27,105	△ 22,590
通信運搬費		6,055	△ 6,055
支払手数料	3,366	10,100	△ 6,734
消耗品費		16,884	△ 16,884
印刷製本費		174,193	△ 174,193
支払助成金	5,049,000	6,120,000	△ 1,071,000
報償費		206,000	△ 206,000
役務費		23,720	△ 23,720
37 商店街起業・承継支援事業	13,943,987	0	13,943,987
給料手当	476,185		476,185
会議費	10,320		10,320
旅費交通費	59,218		59,218
通信運搬費	23,390		23,390
支払手数料	10,013		10,013
消耗品費	70,480		70,480
印刷製本費	858,124		858,124
支払助成金	12,055,000		12,055,000
賃借料	36,257		36,257
報償費	345,000		345,000
38 先進的防災技術実用化支援事業	214,952,900	175,015,513	39,937,387
会議費	22,800	22,500	300
旅費交通費	272,989	277,793	△ 4,804
通信運搬費	244,416	145,007	99,409
支払手数料	60,855	49,729	11,126
消耗品費	671,848	63,072	608,776
印刷製本費	1,301,206	1,647,243	△ 346,037
支払助成金	175,669,000	147,142,000	28,527,000
賃借料	13,374,952	6,115,086	7,259,866
報償費	4,190,800	4,139,200	51,600
租税公課	200	20,000	△ 19,800
役務費	78,678	77,306	1,372
委託費	17,553,588	14,722,577	2,831,011
広告宣伝費	1,511,568	594,000	917,568
39 成長産業分野の海外展開支援事業	29,195,000	10,030,000	19,165,000
支払助成金	29,195,000	10,030,000	19,165,000
40 新事業分野創出プロジェクト	16,411,016	267,398	16,143,618
旅費交通費	17,032	5,037	11,995
通信運搬費	5,130	3,078	2,052
支払手数料	3,454	2,418	1,036
消耗品費		215,665	△ 215,665
支払助成金	16,171,000		16,171,000
報償費	214,400	41,200	173,200
41 中小企業における危機管理対策促進事業	205,405,383	0	205,405,383
旅費交通費	861,416		861,416
通信運搬費	366,233		366,233
支払手数料	68,882		68,882
消耗品費	178,296		178,296
印刷製本費	582,120		582,120
支払助成金	191,944,000		191,944,000
報償費	8,655,400		8,655,400
委託費	2,749,036		2,749,036
42 成長産業等設備投資特別支援事業	2,469,941,545	4,635,237,894	△ 2,165,296,349
会議費		20,865	△ 20,865
旅費交通費	413,502	870,948	△ 457,446
通信運搬費	47,612	582,064	△ 534,452
支払手数料	68,114	148,313	△ 80,199
減価償却費		189,276	△ 189,276

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
消耗品費	118,800	758,931	△ 640,131
印刷製本費		2,735,856	△ 2,735,856
支払助成金	2,466,803,000	4,573,207,000	△ 2,106,404,000
賃借料		4,339,107	△ 4,339,107
報償費		1,359,600	△ 1,359,600
租税公課	10,000	51,600	△ 41,600
支払利息		63,485	△ 63,485
委託費	2,480,517	50,910,849	△ 48,430,332
43 革新的事業展開設備投資支援事業	440,712,100	0	158,514,411
賃金	416,000		416,000
会議費	34,000		34,000
旅費交通費	407,038		407,038
通信運搬費	894,301		894,301
支払手数料	46,794		46,794
減価償却費	210,011		210,011
消耗品費	472,923		472,923
印刷製本費	2,411,389		2,411,389
支払助成金	364,280,000		364,280,000
賃借料	5,785,774		5,785,774
報償費	3,048,800		3,048,800
租税公課	60,000		60,000
支払利息	57,222		57,222
委託費	62,587,848		62,587,848
44 連携イノベーション促進プログラム助成事業	0	221,702,640	△ 221,702,640
旅費交通費		569,489	△ 569,489
通信運搬費		5,130	△ 5,130
支払手数料		20,456	△ 20,456
支払助成金		216,237,000	△ 216,237,000
賃借料		132,024	△ 132,024
報償費		4,079,600	△ 4,079,600
委託費		658,941	△ 658,941
45 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	0	60,495,049	△ 60,495,049
会議費		2,799	△ 2,799
旅費交通費		273,358	△ 273,358
通信運搬費		47,526	△ 47,526
支払手数料		63,802	△ 63,802
消耗品費		58,112	△ 58,112
印刷製本費		284,040	△ 284,040
支払助成金		54,444,000	△ 54,444,000
報償費		1,888,800	△ 1,888,800
役務費		1,310	△ 1,310
委託費		3,431,302	△ 3,431,302
46 経営支援研修等事業	1,300,724	1,725,865	△ 425,141
旅費交通費	12,600	19,230	△ 6,630
支払手数料	604	20,993	△ 20,389
賃借料		13,122	△ 13,122
報償費	1,287,520	1,672,520	△ 385,000
47 オーダーメード研修事業	9,464,713	9,515,684	△ 50,971
旅費交通費	198,327	252,095	△ 53,768
通信運搬費	38,866	30,517	8,349
支払手数料	29,521	26,332	3,189
消耗品費	75,041		75,041
印刷製本費	129,600		129,600
報償費	2,214,458	2,136,240	78,218
租税公課	10,000	10,000	0
委託費	6,768,900	7,060,500	△ 291,600
48 中小企業人材確保・育成事業	33,953,852	40,785,867	△ 6,832,015
旅費交通費	2,576,777	2,551,333	25,444
通信運搬費	812,407	798,503	13,904
支払手数料	88,995	75,690	13,305
減価償却費	363,841	335,212	28,629
消耗品費	316,441	462,371	△ 145,930
印刷製本費	1,519,668	3,162,213	△ 1,642,545
賃借料	3,750,780	4,964,382	△ 1,213,602
報償費	23,299,600	26,425,600	△ 3,126,000
支払利息	68,269	75,371	△ 7,102
役務費		128,757	△ 128,757
委託費	1,157,074	1,806,435	△ 649,361
49 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	76,818,817	80,203,074	△ 3,384,257
旅費交通費	1,214,327	1,214,159	168
通信運搬費	498,169	454,007	44,162
支払手数料	611,922	473,354	138,568
減価償却費	97,907	97,907	0
消耗品費	100,689	31,021	69,668
印刷製本費	270,000	197,775	72,225
支払助成金	61,536,000	65,168,000	△ 3,632,000
賃借料	876,057	1,092,079	△ 216,022
報償費	10,713,600	10,713,600	0

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
支払利息	192	270	△ 78
委託費	899,954	760,902	139,052
50 事業化チャレンジ道場事業	0	43,304,187	△ 43,304,187
旅費交通費		2,534,322	△ 2,534,322
通信運搬費		281,940	△ 281,940
支払手数料		241,443	△ 241,443
消耗品費		1,916,344	△ 1,916,344
印刷製本費		1,012,824	△ 1,012,824
光熱水料費			0
賃借料		2,432,667	△ 2,432,667
報償費		31,079,800	△ 31,079,800
委託費		1,167,360	△ 1,167,360
広告宣伝費		2,637,487	△ 2,637,487
51 ものづくりイノベーション企業創出道場事業	41,169,662	0	41,169,662
旅費交通費	2,458,063		2,458,063
通信運搬費	424,802		424,802
支払手数料	219,108		219,108
消耗品費	1,354,828		1,354,828
印刷製本費	951,253		951,253
光熱水料費	14,194		14,194
賃借料	3,752,230		3,752,230
報償費	29,441,000		29,441,000
委託費	1,971,200		1,971,200
広告宣伝費	582,984		582,984
52 クラウドファンディング活用支援事業	1,360,964	0	1,360,964
旅費交通費	23,843		23,843
通信運搬費	1,940		1,940
消耗品費	11,145		11,145
印刷製本費	631,800		631,800
報償費	418,500		418,500
委託費	273,736		273,736
53 健康増進施設提供事業（JOYLAND）	23,590,867	25,495,658	△ 1,904,791
旅費交通費	8,357	19,984	△ 11,627
通信運搬費	1,048,534	565,879	482,655
支払手数料	79,109	74,261	4,848
減価償却費	957,858	957,858	0
消耗品費	14,995	541,806	△ 526,811
修繕費	80,000	80,000	0
印刷製本費	2,116,260	2,048,760	67,500
賃借料	810,000	810,000	0
報償費	69,700		69,700
租税公課	172,358	171,870	488
支払負担金	15,293,396	16,862,120	△ 1,568,724
委託費	2,940,300	3,363,120	△ 422,820
54 企業福利厚生支援事業	101,905,338	95,340,235	6,565,103
給料手当	30,881,775	33,770,814	△ 2,889,039
賃金	1,178,580	1,141,920	36,660
退職給付費用	1,240,000	1,239,848	152
福利厚生費	5,082,646	5,682,448	△ 599,802
旅費交通費	100,348	83,917	16,431
通信運搬費	813,446	810,008	3,438
支払手数料	13,646	23,443	△ 9,797
減価償却費	1,268,565	832,096	436,469
什器備品費	1,988,407	151,200	1,837,207
消耗品費	748,919	740,791	8,128
修繕費	5,836,292	2,246,432	3,589,860
印刷製本費	135,000		135,000
光熱水料費	8,293,555	7,740,827	552,728
賃借料	430,696	430,696	0
保険料	27,500	27,860	△ 360
報償費	172,200	202,200	△ 30,000
租税公課	3,400	7,400	△ 4,000
支払負担金	51,000	21,000	30,000
委託費	41,602,267	40,157,335	1,444,932
工事費	2,037,096		2,037,096
会費		30,000	△ 30,000
55 中小企業データベース運営支援事業	135,503,674	93,364,038	42,139,636
旅費交通費	17,604	27,196	△ 9,592
通信運搬費	9,412,548	11,663,741	△ 2,251,193
支払手数料	77,240	67,056	10,184
減価償却費	23,584,349	18,621,030	4,963,319
消耗品費	451,121	488,749	△ 37,628
印刷製本費	2,400,000		2,400,000
賃借料	9,414,872	8,538,690	876,182
報償費	10,707,200	1,977,600	8,729,600
租税公課	50,000	190,000	△ 140,000
支払利息	152,359	284,323	△ 131,964
役務費	1,080	6,480	△ 5,400

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
委託費	79,235,301	51,499,173	27,736,128
56 商店街起業支援事業	7,636,342	14,241,135	△ 6,604,793
給料手当	192,664	759,190	△ 566,526
旅費交通費	20,577	37,352	△ 16,775
通信運搬費	2,300	2,748	△ 448
支払手数料	15,966	12,426	3,540
消耗品費	2,592		2,592
支払助成金	5,237,000	7,372,000	△ 2,135,000
賃借料	42,000	59,916	△ 17,916
報償費	201,600	379,200	△ 177,600
委託費	1,921,643	5,618,303	△ 3,696,660
57 若手・女性リーダー応援プログラム	16,981,548	0	16,981,548
会議費	16,800		16,800
旅費交通費	244,330		244,330
通信運搬費	279,588		279,588
支払手数料	646,113		646,113
減価償却費	415,252		415,252
消耗品費	900,734		900,734
印刷製本費	1,367,560		1,367,560
支払助成金	1,810,000		1,810,000
光熱水料費	116,761		116,761
賃借料	4,538,802		4,538,802
報償費	1,369,400		1,369,400
租税公課	31,450		31,450
支払負担金	852,936		852,936
役務費	20,020		20,020
委託費	3,806,432		3,806,432
工事費	551,070		551,070
研修費	1,500		1,500
会費	12,800		12,800
58 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	266,728,497	194,094,979	72,633,518
会議費	34,203	51,032	△ 16,829
旅費交通費	2,310,992	2,087,924	223,068
通信運搬費	605,594	689,212	△ 83,618
支払手数料	216,485	192,824	23,661
減価償却費	4,349,142	402,975	3,946,167
什器備品費	425,088		425,088
消耗品費	5,944,573	6,669,033	△ 724,460
印刷製本費	5,427,529	5,206,442	221,087
賃借料	20,049,329	14,694,614	5,354,715
保険料	109,660	48,070	61,590
報償費	9,151,800	9,734,600	△ 582,800
租税公課	223,692	224,960	△ 1,268
役務費	163,562	736,236	△ 572,674
委託費	217,284,848	153,357,057	63,927,791
広告宣伝費	432,000		432,000
59 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（出えん）	99,900	99,900	0
減価償却費	99,900	99,900	0
60 伝統工芸品展示会事業	7,103,691	7,371,994	△ 268,303
旅費交通費	18,631	39,278	△ 20,647
通信運搬費	682,144	353,735	328,409
支払手数料	8,640	8,208	432
減価償却費	1,260,252	1,260,252	0
消耗品費	1,086,823	1,606,240	△ 519,417
印刷製本費	466,257	207,680	258,577
光熱水料費	1,198	3,022	△ 1,824
賃借料	581,092	540,593	40,499
保険料	29,410	28,100	1,310
役務費		448,846	△ 448,846
委託費	2,969,244	2,876,040	93,204
61 広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	101,380,550	94,500,499	6,880,051
賃金	1,269,240	1,229,760	39,480
旅費交通費	5,361,087	4,600,320	760,767
通信運搬費	2,352,853	1,715,653	637,200
支払手数料	216,733	188,910	27,823
減価償却費	2,171,232	2,171,232	0
消耗品費	3,492,271	6,622,299	△ 3,130,028
印刷製本費	5,773,635	5,309,667	463,968
光熱水料費	3,548		3,548
賃借料	8,354,568	6,334,006	2,020,562
報償費	56,305,250	47,469,100	8,836,150
支払負担金	91,200	134,000	△ 42,800
支払利息	37,491	61,479	△ 23,988
委託費	14,208,646	16,995,365	△ 2,786,719
広告宣伝費	1,742,796	1,668,708	74,088
62 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	14,824	61,256	△ 46,432
会議費		4,378	△ 4,378
旅費交通費	11,413	15,280	△ 3,867

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	2,807	9,786	△ 6,979
支払手数料	604	1,812	△ 1,208
賃借料		30,000	△ 30,000
63 中小企業世界発信プロジェクト事業	468,412,337	335,367,166	133,045,171
旅費交通費	7,778,144	4,354,699	3,423,445
通信運搬費	1,424,359	1,102,908	321,451
支払手数料	220,850	183,469	37,381
減価償却費	58,328,330	23,301,909	35,026,421
什器備品費		332,769	△ 332,769
消耗品費	1,256,235	3,643,810	△ 2,387,575
印刷製本費	3,469,314	8,588,862	△ 5,119,548
支払助成金	68,808,000	8,576,000	60,232,000
賞金	27,000,000	23,000,000	4,000,000
賃借料	31,087,667	3,713,867	27,373,800
報償費	73,816,200	56,469,840	17,346,360
租税公課	169,200	276,900	△ 107,700
支払負担金		49,707,307	△ 49,707,307
支払利息	33,480	35,428	△ 1,948
役務費	594,827	283,037	311,790
委託費	193,971,095	145,351,785	48,619,310
広告宣伝費	139,384	6,444,576	△ 6,305,192
工事費	315,252		315,252
64 台東館指定管理事業	234,766,548	233,223,792	1,542,756
給料手当	60,581,224	60,013,467	567,757
福利厚生費	10,274,221	10,675,718	△ 401,497
会議費	285,866	234,600	51,266
旅費交通費	654,980	217,228	437,752
通信運搬費	3,066,504	2,954,353	112,151
支払手数料	112,951	187,134	△ 74,183
減価償却費	558,945	504,569	54,376
什器備品費		493,560	△ 493,560
消耗品費	5,167,245	5,802,167	△ 634,922
修繕費	319,588	872,856	△ 553,268
印刷製本費	1,958,691	1,482,865	475,826
光熱水料費	31,513,679	30,001,297	1,512,382
賃借料	1,995,954	1,092,134	903,820
保険料	267,330	262,340	4,990
報償費	135,207		135,207
租税公課	8,769,085	9,943,743	△ 1,174,658
支払負担金	112,466	85,411	27,055
役務費	4,428	32,653	△ 28,225
委託費	107,975,844	107,630,757	345,087
広告宣伝費	527,040	527,040	0
研修費	431,300	171,900	259,400
会費	54,000	38,000	16,000
65 産業貿易センター自主企画事業	13,174,598	0	13,174,598
旅費交通費	17,965		17,965
通信運搬費	211,443		211,443
支払手数料	2,418		2,418
賃借料	1,278,909		1,278,909
租税公課	40,000		40,000
役務費	17,820		17,820
委託費	11,606,043		11,606,043
66 創立50周年記念事業	0	28,306,858	△ 28,306,858
会議費		8,195	△ 8,195
通信運搬費		328,807	△ 328,807
消耗品費		798,108	△ 798,108
印刷製本費		73,618	△ 73,618
賃借料		1,791,524	△ 1,791,524
報償費		182,000	△ 182,000
役務費		1,447,956	△ 1,447,956
委託費		22,704,650	△ 22,704,650
広告宣伝費		972,000	△ 972,000
67 会議室貸出事業	148,344	514,863	△ 366,519
通信運搬費		141,534	△ 141,534
支払手数料		1,036	△ 1,036
減価償却費	148,344	183,244	△ 34,900
光熱水料費		51,169	△ 51,169
賃借料		75,168	△ 75,168
委託費		62,712	△ 62,712
68 公社管理運営事業（自主）	11,821,858	32,007,910	△ 20,186,052
給料手当	69,902	253,078	△ 183,176
会議費	47,520		47,520
旅費交通費	124,057	146,011	△ 21,954
通信運搬費	247,510	200,018	47,492
支払手数料	119,772	117,465	2,307
減価償却費	3,707,727	3,305,439	402,288
什器備品費		477,360	△ 477,360

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
消耗品費	2,696,577	3,141,821	△ 445,244
修繕費		7,080	△ 7,080
印刷製本費	967,680	2,673,967	△ 1,706,287
賞金	2,000,000	2,000,000	0
光熱水料費	21,294		21,294
賃借料	309,788	384,707	△ 74,919
保険料		47,790	△ 47,790
報償費	188,994	937,220	△ 748,226
租税公課	△ 8,341,597	9,602,375	△ 17,943,972
支払負担金	540,000	700,000	△ 160,000
役務費		21,600	△ 21,600
委託費	8,100,552	6,795,213	1,305,339
広告宣伝費	790,000	844,000	△ 54,000
工事費	117,720		117,720
研修費	53,800		53,800
会費	10,000		10,000
交際費		48,444	△ 48,444
東京都返還金		198,480	△ 198,480
雑費	50,562	105,842	△ 55,280
69 公社管理運営事業（補助）	1,609,109,116	1,439,197,736	169,911,380
役員報酬	10,419,052	19,776,179	△ 9,357,127
給料手当	993,244,220	894,547,401	98,696,819
賃金	2,679,104	2,721,964	△ 42,860
退職給付費用	50,467,700	36,021,307	14,446,393
福利厚生費	196,493,144	177,849,064	18,644,080
旅費交通費	2,059,958	2,321,924	△ 261,966
通信運搬費	1,557,669	1,320,829	236,840
支払手数料	980,420	217,129	763,291
減価償却費	16,724,123	7,505,359	9,218,764
什器備品費	1,054,080		1,054,080
消耗品費	49,033,730	24,211,991	24,821,739
修繕費	90,223	168,782	△ 78,559
印刷製本費	281,037		281,037
光熱水料費	14,371,875	14,649,417	△ 277,542
賃借料	167,597,655	173,466,820	△ 5,869,165
保険料	62,030	59,890	2,140
報償費	2,008,500	274,100	1,734,400
租税公課	623,000	634,900	△ 11,900
支払負担金	47,832,127	56,489,027	△ 8,656,900
役務費		572,616	△ 572,616
委託費	48,537,043	22,752,863	25,784,180
広告宣伝費	106,920	106,920	0
工事費	977,400	353,160	624,240
研修費	1,899,870	3,176,094	△ 1,276,224
為替差損	8,236		8,236
70 創業支援施設管理事業	38,904,940	42,486,778	△ 3,581,838
旅費交通費	3,611	7,618	△ 4,007
通信運搬費	72,003	87,563	△ 15,560
支払手数料	33,137	34,866	△ 1,729
消耗品費	357,279	412,570	△ 55,291
修繕費	2,004,031	805,233	1,198,798
光熱水料費	13,083,317	12,227,619	855,698
租税公課	20,400	21,000	△ 600
委託費	23,331,162	25,833,261	△ 2,502,099
工事費		3,057,048	△ 3,057,048
71 研究開発型創業支援施設の運営	3,934,888	5,363,370	△ 1,428,482
旅費交通費	12,295	9,352	2,943
通信運搬費	4,860	6,832	△ 1,972
支払手数料	21,061	27,539	△ 6,478
修繕費		556,544	△ 556,544
印刷製本費	177,876	224,424	△ 46,548
賃借料	44,088	44,907	△ 819
報償費	3,634,100	4,382,100	△ 748,000
役務費	35,748	111,672	△ 75,924
委託費	4,860		4,860
72 高度化資金等診断事業	23,026,871	22,282,243	744,628
給料手当	11,447,926	11,203,494	244,432
福利厚生費	4,499,626	3,943,435	556,191
旅費交通費	121,180	67,590	53,590
通信運搬費	209,209	193,582	15,627
支払手数料	22,275	25,630	△ 3,355
消耗品費	265,993	662,737	△ 396,744
賃借料	67,396	87,765	△ 20,369
報償費	3,167,000	3,393,500	△ 226,500
租税公課	1,239,827	1,184,468	55,359
委託費	1,986,439	1,520,042	466,397
73 デザイン導入・活用支援事業	11,808,553	11,373,475	435,078
給料手当	7,966,949	7,482,960	483,989

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	1,207,448	1,100,003	107,445
旅費交通費	15,271	61,197	△ 45,926
通信運搬費	68,158	58,397	9,761
支払手数料	3,279	5,178	△ 1,899
消耗品費		46,500	△ 46,500
印刷製本費	1,360,800	1,404,000	△ 43,200
賃借料	332,640	163,750	168,890
報償費	139,500	383,600	△ 244,100
租税公課	714,508	667,890	46,618
74 デザインコラボ事業	18,819,236	19,723,150	△ 903,914
給料手当	3,860,992	4,770,888	△ 909,896
福利厚生費	605,937	778,568	△ 172,631
旅費交通費	410,640	470,741	△ 60,101
通信運搬費	252,160	171,776	80,384
支払手数料	26,845	28,911	△ 2,066
消耗品費	273,464	233,736	39,728
印刷製本費	247,320	532,267	△ 284,947
賃借料	850,447	759,447	91,000
報償費	6,890,500	6,959,500	△ 69,000
租税公課	340,172	421,009	△ 80,837
委託費	5,060,759	4,596,307	464,452
75 医療機器産業参入支援事業	47,205,530	37,289,432	9,916,098
給料手当	13,093,055	11,850,512	1,242,543
福利厚生費	2,079,675	1,826,447	253,228
会議費	12,955	5,985	6,970
旅費交通費	1,954,588	1,563,179	391,409
通信運搬費	892,749	1,656,654	△ 763,905
支払手数料	55,243	41,352	13,891
什器備品費		188,641	△ 188,641
消耗品費	125,750	340,860	△ 215,110
印刷製本費	1,709,208	797,040	912,168
賃借料	2,527,980	1,952,408	575,572
報償費	13,657,700	11,078,700	2,579,000
租税公課	1,167,814	1,050,219	117,595
支払負担金	4,181,613	324,000	3,857,613
役務費	319,660	177,870	141,790
委託費	5,277,540	4,240,565	1,036,975
研修費	150,000	195,000	△ 45,000
76 経営革新計画申請支援事業	12,653,400	11,049,736	1,603,664
給料手当	7,486,936	6,651,477	835,459
福利厚生費	1,471,536	948,016	523,520
旅費交通費	130,415	128,359	2,056
通信運搬費	12,912	6,830	6,082
支払手数料	13,374	15,018	△ 1,644
消耗品費	15,438	23,230	△ 7,792
賃借料	142,848	48,771	94,077
報償費	2,618,200	2,642,900	△ 24,700
租税公課	697,229	585,135	112,094
委託費	64,512		64,512
77 知的財産総合センター事業	355,853,714	324,599,474	31,254,240
給料手当	191,372,426	175,259,820	16,112,606
賃金	725,280		725,280
福利厚生費	27,492,536	25,246,104	2,246,432
旅費交通費	2,991,542	3,357,155	△ 365,613
通信運搬費	4,325,129	3,982,263	342,866
支払手数料	415,254	421,232	△ 5,978
消耗品費	2,089,281	2,727,490	△ 638,209
修繕費		35,804	△ 35,804
印刷製本費	4,985,624	5,105,698	△ 120,074
光熱水料費	1,040,450	1,250,787	△ 210,337
賃借料	24,286,742	18,337,691	5,949,051
保険料	18,000	112,950	△ 94,950
報償費	31,015,650	28,743,350	2,272,300
租税公課	18,887,455	17,175,506	1,711,949
支払負担金	3,810,228	3,810,228	0
役務費		1,456	△ 1,456
委託費	40,330,402	37,997,540	2,332,862
広告宣伝費	1,004,400		1,004,400
研修費	198,800	160,560	38,240
会費	864,515	873,840	△ 9,325
78 輸出信用補償債権管理事業	19,365,970	18,464,217	901,753
給料手当	13,459,746	12,493,258	966,488
福利厚生費	2,218,629	2,052,959	165,670
旅費交通費	4,939	5,230	△ 291
通信運搬費	473,582	516,821	△ 43,239
支払手数料	10,670	11,988	△ 1,318
消耗品費		105,932	△ 105,932
賃借料	126,878	42,029	84,849

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
租税公課	1,219,994	1,123,046	96,948
委託費	1,851,532	2,112,954	△ 261,422
79 働く人の心の健康づくり講座	3,985,426	4,807,350	△ 821,924
給料手当	222,436	97,940	124,496
賃金	354,970	345,600	9,370
旅費交通費	56,179	60,033	△ 3,854
通信運搬費	191,907	272,528	△ 80,621
支払手数料	13,293	18,300	△ 5,007
消耗品費	30,082	157,336	△ 127,254
印刷製本費	1,096,200	1,370,520	△ 274,320
賃借料		363,140	△ 363,140
報償費	1,903,800	1,930,400	△ 26,600
租税公課	46,192	35,483	10,709
委託費	70,367	156,070	△ 85,703
80 経営動向調査事業	0	5,084,914	△ 5,084,914
賃金		1,229,760	△ 1,229,760
旅費交通費		122,118	△ 122,118
通信運搬費		803,619	△ 803,619
支払手数料		8,111	△ 8,111
印刷製本費		813,564	△ 813,564
賃借料		130	△ 130
租税公課		98,812	△ 98,812
委託費		2,008,800	△ 2,008,800
81 若手商人育成事業	38,527,057	40,122,417	△ 1,595,360
給料手当	1,781,822	1,803,986	△ 22,164
旅費交通費	792,337	827,840	△ 35,503
通信運搬費	935,981	1,068,853	△ 132,872
支払手数料	275,245	264,933	10,312
消耗品費	419,125	742,893	△ 323,768
印刷製本費	1,996,596	3,735,853	△ 1,739,257
賃借料	2,481,786	203,571	2,278,215
報償費	24,226,100	23,607,700	618,400
租税公課	144,705	146,478	△ 1,773
役務費	1,000		1,000
委託費	5,213,160	7,720,310	△ 2,507,150
広告宣伝費	259,200		259,200
82 伝統工芸品等産業振興事業	11,423,792	10,201,696	1,222,096
給料手当	5,895,828	5,703,652	192,176
福利厚生費	934,893	1,054,648	△ 119,755
会議費	1,296		1,296
旅費交通費	239,624	205,167	34,457
通信運搬費	428,167	393,410	34,757
支払手数料	4,644	3,348	1,296
消耗品費	150,644	48,319	102,325
印刷製本費	810,000	702,832	107,168
賃借料	386,728	523,660	△ 136,932
報償費	326,600		326,600
租税公課	517,620	514,960	2,660
役務費	258,012	5,180	252,832
委託費	1,469,736	1,046,520	423,216
83 東京味わいフェスタへの参加	2,274,289	669,144	1,605,145
旅費交通費	11,913	7,800	4,113
通信運搬費		2,916	△ 2,916
支払手数料		5,292	△ 5,292
消耗品費	184,356	187,500	△ 3,144
賃借料	108,000	93,636	14,364
報償費	775,000	372,000	403,000
委託費	1,195,020		1,195,020
84 産業貿易センター管理運営事業（台東館）	68,938,639	70,969,742	△ 2,031,103
給料手当	10,689,815	10,509,974	179,841
福利厚生費	1,704,424	1,862,178	△ 157,754
旅費交通費	7,361	11,867	△ 4,506
通信運搬費	76,787		76,787
支払手数料	49,680	48,168	1,512
消耗品費	301,962	458,841	△ 156,879
修繕費	74,612	103,464	△ 28,852
印刷製本費	66,960		66,960
光熱水料費	11,196,323	11,067,016	129,307
租税公課	928,863	980,089	△ 51,226
支払負担金	25,434	25,589	△ 155
委託費	35,428,490	31,773,996	3,654,494
工事費	8,387,928	14,128,560	△ 5,740,632
85 秋葉原庁舎維持管理	86,421,897	87,249,733	△ 827,836
給料手当	10,816,743	10,666,546	150,197
福利厚生費	1,805,002	1,729,056	75,946
旅費交通費	266		266
通信運搬費	806,621	30,246	776,375
支払手数料	25,984	19,081	6,903

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
消耗品費	1,717,329	642,178	1,075,151
修繕費	421,849	301,854	119,995
光熱水料費	12,994,369	15,451,197	△ 2,456,828
賃借料	72,576	72,576	0
租税公課	986,528	1,137,729	△ 151,201
委託費	53,750,090	56,999,470	△ 3,249,380
工事費	3,024,540	199,800	2,824,740
86 中小企業設備リース事業	153,074,541	166,096,423	△ 13,021,882
給料手当	33,900,071	32,036,079	1,863,992
退職給付費用	1,800,827	1,966,527	△ 165,700
福利厚生費	6,891,232	6,517,347	373,885
旅費交通費	53,570	107,352	△ 53,782
通信運搬費	144,609	158,837	△ 14,228
支払手数料	224,502	249,880	△ 25,378
減価償却費	1,694,015	1,694,015	0
消耗品費	508,400	572,034	△ 63,634
印刷製本費		276,048	△ 276,048
賃借料	333,416	585,859	△ 252,443
保険料	418,930	760,230	△ 341,300
報償費		574,700	△ 574,700
租税公課	3,689,500	4,534,300	△ 844,800
支払利息	27,741	45,501	△ 17,760
役務費	308,572		308,572
委託費	532,781	1,937,290	△ 1,404,509
リース投資資産原価	94,096,750	106,835,480	△ 12,738,730
設備リース事業運営基金繰入額	8,449,625	7,244,944	1,204,681
87 小規模企業者等設備資金債権管理事業	8,508,126	7,790,104	718,022
給料手当	2,603,840	2,492,240	111,600
賃金	9,600		9,600
福利厚生費	425,728	405,382	20,346
旅費交通費	136,016	93,599	42,417
通信運搬費	18,551	23,879	△ 5,328
支払手数料	31,176	17,712	13,464
消耗品費	167,391	119,463	47,928
報償費	44,388		44,388
租税公課	140,120	159,510	△ 19,390
支払負担金	3,047,947	2,228,133	819,814
委託費	1,374,518	1,418,739	△ 44,221
研修費	28,000		28,000
貸倒引当金繰入	480,851	831,447	△ 350,596
88 中小企業会館	153,581,972	145,713,472	7,868,500
役員報酬	6,487,349	6,747,348	△ 259,999
給料手当	13,812,690	13,414,876	397,814
退職給付費用	560,000	1,580,630	△ 1,020,630
福利厚生費	3,139,331	3,121,729	17,602
旅費交通費	42,666	42,352	314
通信運搬費	504,104	379,894	124,210
支払手数料	124,738	143,264	△ 18,526
減価償却費	5,097,532	5,541,034	△ 443,502
消耗品費	841,919	983,221	△ 141,302
修繕費	1,278,130	493,776	784,354
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費	19,476,410	18,164,231	1,312,179
賃借料	471,152	454,932	16,220
保険料	608,819	690,499	△ 81,680
報償費	972,000	1,296,000	△ 324,000
租税公課	35,732,421	37,941,772	△ 2,209,351
役務費	497,920	250,460	247,460
委託費	62,472,711	52,984,194	9,488,517
広告宣伝費		239,760	△ 239,760
工事費	244,080		244,080
研修費		13,500	△ 13,500
会費	18,000	30,000	△ 12,000
89 傷病共済事業	16,253,404	17,467,221	△ 1,213,817
給料手当	5,625,164	5,922,520	△ 297,356
退職給付費用	346,000	346,000	0
福利厚生費	985,387	978,041	7,346
会議費		3,788	△ 3,788
旅費交通費	181,428	185,273	△ 3,845
通信運搬費	69,593	79,303	△ 9,710
支払手数料	244,927	289,616	△ 44,689
減価償却費	466,800	466,800	0
消耗品費	236,663	102,100	134,563
印刷製本費	375,840	291,600	84,240
支払共済給付金	3,751,000	4,259,000	△ 508,000
賃借料		260	△ 260
報償費	2,364,000	2,380,500	△ 16,500
役務費	27,000	27,000	0

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
委託費	54,000	189,000	△ 135,000
傷病共済引当金繰入額	1,525,602	1,946,420	△ 420,818
90 共済会の運営	0	18,972	△ 18,972
支払手数料		16,541	△ 16,541
租税公課		2,431	△ 2,431
2 管理費	240,714,381	200,880,066	39,834,315
役員報酬	1,749,169	2,344,047	△ 594,878
給料手当	109,777,625	88,775,386	21,002,239
賃金	4,932,389	5,742,752	△ 810,363
退職給付費用	6,108,668	3,955,080	2,153,588
福利厚生費	31,192,705	27,903,246	3,289,459
会議費	97,030	96,288	742
旅費交通費	1,205,217	1,245,925	△ 40,708
通信運搬費	1,037,492	1,069,251	△ 31,759
支払手数料	1,584,013	1,488,380	95,633
減価償却費	1,852,345	3,245,808	△ 1,393,463
什器備品費	837,000	278,964	558,036
消耗品費	14,000,864	6,719,930	7,280,934
修繕費	8,640	42,390	△ 33,750
印刷製本費	6,786,524	5,340,628	1,445,896
光熱水料費	895,130	593,201	301,929
賃借料	9,374,594	7,812,752	1,561,842
保険料	632,800	285,000	347,800
報償費	10,719,747	8,302,608	2,417,139
租税公課	16,100	8,700	7,400
支払負担金	2,779,332	2,872,925	△ 93,593
支払利息	103,714	115,533	△ 11,819
役務費	998,300	654,460	343,840
委託費	31,716,949	30,391,522	1,325,427
広告宣伝費	193,600	355,600	△ 162,000
研修費	1,794,414	690,410	1,104,004
会費	287,080	486,080	△ 199,000
交際費	32,940	63,200	△ 30,260
経常費用計	12,009,516,699	12,392,179,187	△ 382,662,488
当期経常増減額	71,196,415	86,861,822	△ 15,665,407
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
受取東京都補助金振替額	3,092,012	107,100	2,984,912
経常外収益計	3,092,012	107,100	2,984,912
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	3,637,143	1,067,371	2,569,772
建物付属設備除却損	1,518,666	862,457	656,209
什器備品除却損	2,118,477	97,814	2,020,663
ソフトウェア除却損		107,100	△ 107,100
経常外費用計	3,637,143	1,067,371	2,569,772
当期経常外増減額	△ 545,131	△ 960,271	415,140
税引前当期一般正味財産増減額	70,651,284	85,901,551	△ 15,250,267
法人税、住民税及び事業税	0	324,500	△ 324,500
当期一般正味財産増減額	70,651,284	85,577,051	△ 14,925,767
一般正味財産期首残高	3,063,464,999	2,977,887,948	85,577,051
一般正味財産期末残高	3,134,116,283	3,063,464,999	70,651,284
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	36,016,073	198,247,461	△ 162,231,388
受取東京都補助金	36,016,073	198,247,461	△ 162,231,388
受取基金	66,111,320	198,638,305	△ 132,526,985
受取基金	66,111,320	198,638,305	△ 132,526,985
一般正味財産への振替額	△ 112,052,793	△ 49,021,232	△ 63,031,561
当期指定正味財産増減額	△ 9,925,400	347,864,534	△ 357,789,934
指定正味財産期首残高	1,280,379,201	932,514,667	347,864,534
指定正味財産期末残高	1,270,453,801	1,280,379,201	△ 9,925,400
Ⅲ 正味財産期末残高	4,404,570,084	4,343,844,200	60,725,884

参　考　資　料　２

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1 基本財産運用益	504,917			504,917
基本財産受取利息	504,917			504,917
公社管理運営事業(自主)	501,417			501,417
小規模企業者等設備資金債権管理事業	3,500			3,500
2 特定資産運用益	888,185	43,814	31,139	963,138
特定資産受取利息	888,185	43,814	31,139	963,138
退職給付引当資産受取利息(公社管理自主)	289,439			289,439
退職給付引当資産受取利息(法人会計)			23,299	23,299
支援事業拡充資産受取利息(公社管理自主)	181,529			181,529
支援事業拡充資産受取利息(設備資金)	267,872			267,872
支援事業拡充資産受取利息(法人会計)			7,840	7,840
建物補修等積立資産受取利息	149,345			149,345
傷病共済引当資産受取利息		43,814		43,814
3 基金運用益	338,394,098			338,394,098
基金受取利息	338,394,098			338,394,098
創業活性化特別支援事業	2,421,657			2,421,657
都内中小企業の海外への魅力発信事業	2,369			2,369
地域中小企業応援ファンド事業	329,880,285			329,880,285
中小企業設備リース事業	5,736,764			5,736,764
中小企業世界発信プロジェクト事業	353,023			353,023
4 受取補助金等	4,334,263,984	10,406,504	240,637,329	4,585,307,817
受取東京都補助金	4,290,836,982	9,939,704	239,229,046	4,540,005,732
総合支援事業	135,234,866			135,234,866
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	256,089,761			256,089,761
創業支援拠点の運営事業	186,312,972			186,312,972
創業支援施設運営事業	254,675,563			254,675,563
創業活性化特別支援事業	26,637,735			26,637,735
多摩ものづくり創業の推進事業	6,715,332			6,715,332
九都県市共同産産マッチング事業	6,850,306			6,850,306
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,802,703			23,802,703
東京都BCP策定支援事業	45,696,739			45,696,739
医療機器産業参入促進助成事業	7,981,028			7,981,028
生産性向上のための中核人材育成事業	13,337,209			13,337,209
中小企業新サービス創出事業	52,960,720			52,960,720
中小企業へのIoT化支援事業	13,227,253			13,227,253
事業承継・再生支援強化事業	195,260,077			195,260,077
下請企業振興事業	100,639,992			100,639,992
知財戦略導入助成事業	6,558,000			6,558,000
海外販路開拓支援事業	324,967,205			324,967,205
海外展開人材育成事業	11,289,651			11,289,651
経営・技術活性化支援事業	32,510,622			32,510,622
商店街パワーアップ基金事業	149,044			149,044
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	24,489,815			24,489,815
ものづくり企業グループ高度化支援事業	5,464,555			5,464,555
地域中小企業応援ファンド事業	435,315			435,315
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	16,062,944			16,062,944
新・目指せ！中小企業経営力強化事業	61,260,633			61,260,633
小売商業後継者育成・開業支援事業	7,881			7,881
商店街起業・承継支援事業	1,888,987			1,888,987
先進的防災技術実用化支援事業	39,283,900			39,283,900
新事業分野創出プロジェクト	240,016			240,016
中小企業における危機管理対策促進事業	13,461,383			13,461,383
成長産業等設備投資特別支援事業	3,138,545			3,138,545
革新的事業展開設備投資支援事業	76,415,403			76,415,403
中小企業人材確保・育成事業	26,648,736			26,648,736
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	84,104,000			84,104,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	39,559,662			39,559,662
中小企業設備リース事業	40,684,316			40,684,316
企業福利厚生支援事業	53,617,269			53,617,269
中小企業データベース運営支援事業	123,229,966			123,229,966

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
商店街起業支援事業	2,399,342			2,399,342
若手・女性リーダー応援プログラム	14,228,296			14,228,296
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	262,379,355			262,379,355
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	101,398,355			101,398,355
傷病共済事業		9,939,704		9,939,704
公社管理運営事業	1,599,541,530		239,229,046	1,838,770,576
受取東京都補助金振替額	43,427,002	466,800	1,408,283	45,302,085
総合支援事業	97,200			97,200
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	640,800			640,800
創業支援拠点の運営事業	4,119,919			4,119,919
創業支援施設運営事業	8,525,952			8,525,952
東京都BCP策定支援事業	187,920			187,920
海外販路開拓支援事業	1,758,688			1,758,688
中小企業設備リース事業	14,647			14,647
企業福利厚生支援事業	1,263,361			1,263,361
中小企業データベース運営支援事業	12,493,638			12,493,638
若手・女性リーダー応援プログラム事業	415,252			415,252
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	4,349,142			4,349,142
傷病共済事業		466,800		466,800
公社管理運営事業	9,560,483		1,408,283	10,968,766
5 受取受託料	743,144,202			743,144,202
受取受託料(東京都)	743,144,202			743,144,202
創業支援施設管理事業	38,904,940			38,904,940
研究開発型創業支援施設の運営	3,934,888			3,934,888
高度化資金等診断事業	23,026,871			23,026,871
デザイン導入・活用支援事業	11,808,553			11,808,553
デザインコラボ事業	18,819,236			18,819,236
医療機器産業参入支援事業	47,205,530			47,205,530
経営革新計画申請支援事業	12,653,400			12,653,400
知的財産総合センター事業	355,853,714			355,853,714
輸出信用補償債権管理事業	19,365,970			19,365,970
働く人の心の健康づくり講座	3,985,426			3,985,426
若手商人育成事業	38,527,057			38,527,057
伝統工芸品等産業振興事業	11,423,792			11,423,792
東京味わいフェスタへの参加	2,274,289			2,274,289
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	68,938,639			68,938,639
秋葉原庁舎維持管理	86,421,897			86,421,897
6 事業収益	763,951,743	5,803,086		769,754,829
総合支援事業受益者負担収益	27,575,496			27,575,496
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	2,051,400			2,051,400
創業支援施設運営事業家賃等収益	18,467,799			18,467,799
BCP受益者負担収益	1,500,000			1,500,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,044,264			2,044,264
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000			2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	8,485,950			8,485,950
海外販路開拓支援事業受益者負担収益	230,982			230,982
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,000,000			7,000,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	1,896,000			1,896,000
オーダーメード研修事業収益	9,964,907			9,964,907
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,610,000			1,610,000
設備リース事業収益	106,528,960			106,528,960
設備資金債権管理事業収益	6,595,193			6,595,193
健康増進施設提供事業収益	23,200,370			23,200,370
企業福利厚生支援事業収益	47,019,504			47,019,504
チャレンジショップ事業収益	528,000			528,000
伝統工芸品展示会事業収益	220,000			220,000
産業貿易センター利用料収益	277,645,522			277,645,522
産業貿易センター自主企画事業収益	590,000			590,000
中小企業会館事業収益	218,797,396			218,797,396
傷病共済事業収益		5,803,086		5,803,086
7 受取基金	5,642,136,590			5,642,136,590
受取基金	5,578,477,894			5,578,477,894
受取基金振替額	63,658,696			63,658,696
8 雑収益	507,523			507,523
雑収益	507,523			507,523

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
経常収益計	11,823,791,242	16,253,404	240,668,468	12,080,713,114
(2) 経常費用				
1 事業費	11,752,548,914	16,253,404		11,768,802,318
1 総合支援事業	163,028,644			163,028,644
給料手当	3,316,831			3,316,831
賃金	3,046,490			3,046,490
旅費交通費	5,422,380			5,422,380
通信運搬費	1,950,549			1,950,549
支払手数料	794,929			794,929
減価償却費	1,923,414			1,923,414
消耗品費	2,442,612			2,442,612
印刷製本費	1,090,865			1,090,865
賃借料	727,268			727,268
報償費	134,206,383			134,206,383
支払負担金	129,600			129,600
支払利息	415,964			415,964
委託費	7,518,375			7,518,375
広告宣伝費	42,984			42,984
2 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	256,770,480			256,770,480
旅費交通費	18,126,951			18,126,951
通信運搬費	745,410			745,410
支払手数料	420,951			420,951
減価償却費	1,388,001			1,388,001
消耗品費	575,699			575,699
印刷製本費	879,419			879,419
光熱水料費	3,548			3,548
賃借料	1,912,028			1,912,028
保険料	7,279			7,279
報償費	221,443,800			221,443,800
支払利息	136,342			136,342
役務費	27,000			27,000
委託費	10,788,800			10,788,800
工事費	315,252			315,252
3 中小企業プロモーション支援事業	2,471,252			2,471,252
旅費交通費	110,504			110,504
通信運搬費	858			858
印刷製本費	743,040			743,040
報償費	1,454,850			1,454,850
委託費	162,000			162,000
4 創業支援拠点の運営事業	192,500,739			192,500,739
賃金	751,050			751,050
旅費交通費	1,622,608			1,622,608
通信運搬費	1,931,305			1,931,305
支払手数料	252,278			252,278
減価償却費	4,396,254			4,396,254
消耗品費	1,569,933			1,569,933
印刷製本費	2,206,878			2,206,878
光熱水料費	877,268			877,268
賃借料	95,049,150			95,049,150
報償費	55,771,626			55,771,626
租税公課	1,000			1,000
支払利息	56,829			56,829
役務費	156,430			156,430
委託費	27,673,526			27,673,526
広告宣伝費	128,952			128,952
工事費	50,652			50,652
研修費	5,000			5,000
5 創業支援施設運営事業	281,898,013			281,898,013
旅費交通費	269,724			269,724
通信運搬費	2,936,794			2,936,794
支払手数料	149,740			149,740
減価償却費	228,699			228,699
消耗品費	566,096			566,096
光熱水料費	1,339,037			1,339,037
賃借料	145,229,171			145,229,171

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
都納付金	17,159,865			17,159,865
報償費	21,557,300			21,557,300
租税公課	1,319,934			1,319,934
支払負担金	68,462,280			68,462,280
役務費	1,340			1,340
委託費	14,152,081			14,152,081
東京都返還金	8,525,952			8,525,952
6 創業活性化特別支援事業	498,994,735			498,994,735
旅費交通費	518,548			518,548
通信運搬費	775,477			775,477
支払手数料	164,235			164,235
減価償却費	440,019			440,019
消耗品費	466,421			466,421
印刷製本費	1,006,678			1,006,678
支払助成金	472,357,000			472,357,000
賃借料	1,818,072			1,818,072
報償費	21,446,800			21,446,800
租税公課	600			600
支払利息	885			885
7 多摩ものづくり創業の推進事業	6,715,332			6,715,332
旅費交通費	168,815			168,815
通信運搬費	16,422			16,422
支払手数料	16,956			16,956
消耗品費	120,690			120,690
印刷製本費	147,987			147,987
報償費	4,978,940			4,978,940
委託費	1,179,554			1,179,554
広告宣伝費	85,968			85,968
8 九都県市共同産産マッチング事業	6,850,306			6,850,306
旅費交通費	583,892			583,892
通信運搬費	15,047			15,047
支払手数料	14,067			14,067
報償費	6,237,300			6,237,300
9 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	23,802,703			23,802,703
会議費	14,040			14,040
旅費交通費	2,805,341			2,805,341
通信運搬費	40,616			40,616
消耗品費	122,320			122,320
印刷製本費	1,300,320			1,300,320
賃借料	3,430,008			3,430,008
報償費	9,713,900			9,713,900
役務費	60,210			60,210
委託費	6,315,948			6,315,948
10 東京都BCP策定支援事業	47,384,659			47,384,659
旅費交通費	143,272			143,272
通信運搬費	82,306			82,306
支払手数料	17,518			17,518
減価償却費	187,920			187,920
消耗品費	3,882			3,882
印刷製本費	2,378,779			2,378,779
賃借料	2,593,082			2,593,082
報償費	3,425,500			3,425,500
租税公課	11,250			11,250
委託費	37,439,550			37,439,550
広告宣伝費	1,101,600			1,101,600
11 医療機器産業参入促進助成事業	7,981,028			7,981,028
会議費	16,230			16,230
旅費交通費	856,515			856,515
通信運搬費	56,000			56,000
支払手数料	35,914			35,914
消耗品費	41,689			41,689
賃借料	577,720			577,720
報償費	6,365,100			6,365,100
委託費	31,860			31,860
12 生産性向上のための中核人材育成事業	15,381,474			15,381,474

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
旅費交通費	1,086,103			1,086,103
通信運搬費	119,561			119,561
支払手数料	39,183			39,183
減価償却費	66,003			66,003
消耗品費	302,486			302,486
印刷製本費	434,206			434,206
賃借料	482,712			482,712
報償費	11,676,050			11,676,050
支払負担金	19,440			19,440
支払利息	130			130
委託費	1,080,000			1,080,000
会費	75,600			75,600
13 中小企業新サービス創出事業	73,637,720			73,637,720
会議費	25,595			25,595
旅費交通費	1,281,864			1,281,864
通信運搬費	1,194,830			1,194,830
支払手数料	118,933			118,933
消耗品費	1,581,001			1,581,001
印刷製本費	1,341,144			1,341,144
支払助成金	18,677,000			18,677,000
賃借料	2,971,888			2,971,888
報償費	41,575,600			41,575,600
委託費	4,869,865			4,869,865
14 中小企業へのIoT化支援事業	13,227,253			13,227,253
旅費交通費	162,382			162,382
通信運搬費	225,355			225,355
支払手数料	16,494			16,494
消耗品費	278,963			278,963
印刷製本費	1,183,539			1,183,539
賃借料	507,020			507,020
報償費	1,771,500			1,771,500
租税公課	10,000			10,000
委託費	9,072,000			9,072,000
15 コワーキングスペース事業	217,242			217,242
旅費交通費	19,984			19,984
支払手数料	518			518
印刷製本費	57,240			57,240
報償費	139,500			139,500
16 事業承継・再生支援強化事業	195,260,077			195,260,077
給料手当	101,840,251			101,840,251
福利厚生費	16,647,930			16,647,930
旅費交通費	3,379,891			3,379,891
通信運搬費	253,737			253,737
支払手数料	236,346			236,346
什器備品費	173,000			173,000
消耗品費	369,675			369,675
印刷製本費	2,284,424			2,284,424
支払助成金	17,709,000			17,709,000
賃借料	4,916,059			4,916,059
報償費	37,972,600			37,972,600
租税公課	2,500			2,500
役務費	92,720			92,720
委託費	9,381,944			9,381,944
17 下請企業振興事業	100,673,134			100,673,134
会議費	25,593			25,593
旅費交通費	4,616,423			4,616,423
通信運搬費	859,102			859,102
支払手数料	166,590			166,590
減価償却費	420,343			420,343
消耗品費	482,551			482,551
印刷製本費	5,777,652			5,777,652
賃借料	4,270,383			4,270,383
保険料	25,830			25,830
報償費	57,759,100			57,759,100
租税公課	56,300			56,300

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
支払利息	113,919			113,919
役務費	194,940			194,940
委託費	25,904,408			25,904,408
18 異業種グループ活性化支援事業	96,648			96,648
旅費交通費	2,180			2,180
支払手数料	1,468			1,468
報償費	93,000			93,000
19 ビジネスチャンス提供事業	6,020,677			6,020,677
支払手数料	259			259
印刷製本費	4,557,600			4,557,600
委託費	1,462,818			1,462,818
20 知財戦略導入助成事業	151,365,352			151,365,352
賃金	725,280			725,280
会議費	8,910			8,910
旅費交通費	281,334			281,334
通信運搬費	368,990			368,990
支払手数料	157,967			157,967
消耗品費	56,113			56,113
印刷製本費	342,144			342,144
支払助成金	146,491,000			146,491,000
賃借料	824,192			824,192
報償費	1,951,300			1,951,300
委託費	158,122			158,122
21 海外販路開拓支援事業	326,982,411			326,982,411
給料手当	54,417,550			54,417,550
賃金	15,340			15,340
福利厚生費	9,186,801			9,186,801
旅費交通費	10,532,557			10,532,557
通信運搬費	4,398,182			4,398,182
支払手数料	570,796			570,796
減価償却費	2,454,822			2,454,822
消耗品費	2,908,370			2,908,370
印刷製本費	9,150,536			9,150,536
賃借料	58,297,723			58,297,723
保険料	620,360			620,360
報償費	37,178,200			37,178,200
租税公課	83,000			83,000
支払利息	85,990			85,990
役務費	357,000			357,000
委託費	135,615,926			135,615,926
広告宣伝費	980,798			980,798
会費	128,460			128,460
22 都内中小企業の海外への魅力発信事業	181,140,090			181,140,090
給料手当	1,740,267			1,740,267
賃金	23,977,562			23,977,562
会議費	114,185			114,185
旅費交通費	8,935,674			8,935,674
通信運搬費	5,592,209			5,592,209
支払手数料	479,084			479,084
減価償却費	7,402,951			7,402,951
消耗品費	3,170,957			3,170,957
印刷製本費	3,050,154			3,050,154
光熱水料費	986,072			986,072
賃借料	25,548,238			25,548,238
保険料	2,165,870			2,165,870
報償費	704,678			704,678
租税公課	4,756			4,756
支払負担金	7,736,580			7,736,580
支払利息	285,005			285,005
役務費	12,145,528			12,145,528
委託費	67,798,537			67,798,537
広告宣伝費	5,771,914			5,771,914
会費	96,742			96,742
為替差損	3,433,127			3,433,127
23 海外展開人材育成事業	18,289,651			18,289,651

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
会議費	12,687			12,687
旅費交通費	40,482			40,482
通信運搬費	1,816,636			1,816,636
支払手数料	49,074			49,074
消耗品費	1,255,634			1,255,634
印刷製本費	2,427,037			2,427,037
賃借料	3,156,307			3,156,307
報償費	4,549,200			4,549,200
租税公課	800			800
委託費	4,981,794			4,981,794
24 グローバル化対応事業	3,755,142			3,755,142
旅費交通費	188,078			188,078
支払手数料	7,904			7,904
消耗品費	1,261,522			1,261,522
保険料	15,010			15,010
役務費	1,800			1,800
委託費	2,019,621			2,019,621
為替差損	261,207			261,207
25 経営・技術活性化支援事業	422,977,144			422,977,144
会議費	44,720			44,720
旅費交通費	714,917			714,917
通信運搬費	1,589,543			1,589,543
支払手数料	160,304			160,304
減価償却費	999,268			999,268
消耗品費	507,143			507,143
印刷製本費	2,250,453			2,250,453
支払助成金	388,713,000			388,713,000
賃借料	2,048,658			2,048,658
報償費	21,064,800			21,064,800
支払利息	238,170			238,170
委託費	4,430,168			4,430,168
広告宣伝費	216,000			216,000
26 商店街パワーアップ基金事業	9,228,044			9,228,044
旅費交通費	6,921			6,921
通信運搬費	4,300			4,300
支払手数料	864			864
支払助成金	9,079,000			9,079,000
委託費	136,959			136,959
27 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	197,450,815			197,450,815
会議費	16,000			16,000
旅費交通費	943,963			943,963
通信運搬費	2,026,496			2,026,496
支払手数料	43,857			43,857
消耗品費	398,822			398,822
印刷製本費	369,164			369,164
支払助成金	172,961,000			172,961,000
賃借料	517,210			517,210
報償費	17,506,200			17,506,200
租税公課	200			200
委託費	2,624,919			2,624,919
広告宣伝費	42,984			42,984
28 ものづくり企業グループ高度化支援事業	59,845,555			59,845,555
会議費	12,960			12,960
旅費交通費	294,466			294,466
通信運搬費	14,481			14,481
支払手数料	25,035			25,035
消耗品費	28,987			28,987
支払助成金	54,381,000			54,381,000
賃借料	24,312			24,312
報償費	3,564,000			3,564,000
委託費	1,500,314			1,500,314
29 地域中小企業応援ファンド事業	330,315,600			330,315,600
旅費交通費	293,021			293,021
通信運搬費	107,252			107,252
支払手数料	39,970			39,970

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
消耗品費	2,246			2,246
印刷製本費	174,764			174,764
支払助成金	134,656,067			134,656,067
賃借料	50,274			50,274
報償費	2,715,600			2,715,600
租税公課	1,000			1,000
委託費	2,004,617			2,004,617
応援ファンド基金運用繰越金	190,270,789			190,270,789
30 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	16,062,944			16,062,944
旅費交通費	266,224			266,224
通信運搬費	140,200			140,200
支払手数料	46,615			46,615
消耗品費	184,910			184,910
印刷製本費	523,800			523,800
賃借料	673,527			673,527
報償費	10,335,900			10,335,900
租税公課	3,750			3,750
役務費	23,262			23,262
委託費	3,821,772			3,821,772
広告宣伝費	42,984			42,984
31 目指せ！中小企業経営力強化事業	26,949,000			26,949,000
支払助成金	26,949,000			26,949,000
32 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	498,900,633			498,900,633
給料手当	34,130,021			34,130,021
福利厚生費	6,063,401			6,063,401
旅費交通費	661,298			661,298
通信運搬費	1,363,564			1,363,564
支払手数料	319,003			319,003
減価償却費	132,006			132,006
消耗品費	553,024			553,024
印刷製本費	881,046			881,046
支払助成金	437,640,000			437,640,000
賃借料	1,821,128			1,821,128
報償費	6,354,000			6,354,000
租税公課	2,500			2,500
支払利息	270			270
委託費	8,979,372			8,979,372
33 小売商業後継者育成・開業支援事業	5,056,881			5,056,881
旅費交通費	4,515			4,515
支払手数料	3,366			3,366
支払助成金	5,049,000			5,049,000
34 商店街起業・承継支援事業	13,943,987			13,943,987
給料手当	476,185			476,185
会議費	10,320			10,320
旅費交通費	59,218			59,218
通信運搬費	23,390			23,390
支払手数料	10,013			10,013
消耗品費	70,480			70,480
印刷製本費	858,124			858,124
支払助成金	12,055,000			12,055,000
賃借料	36,257			36,257
報償費	345,000			345,000
35 先進的防災技術実用化支援事業	214,952,900			214,952,900
会議費	22,800			22,800
旅費交通費	272,989			272,989
通信運搬費	244,416			244,416
支払手数料	60,855			60,855
消耗品費	671,848			671,848
印刷製本費	1,301,206			1,301,206
支払助成金	175,669,000			175,669,000
賃借料	13,374,952			13,374,952
報償費	4,190,800			4,190,800
租税公課	200			200
役務費	78,678			78,678
委託費	17,553,588			17,553,588

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
広告宣伝費	1,511,568			1,511,568
36 成長産業分野の海外展開支援事業	29,195,000			29,195,000
支払助成金	29,195,000			29,195,000
37 新事業分野創出プロジェクト	16,411,016			16,411,016
旅費交通費	17,032			17,032
通信運搬費	5,130			5,130
支払手数料	3,454			3,454
支払助成金	16,171,000			16,171,000
報償費	214,400			214,400
38 中小企業における危機管理対策促進事業	205,405,383			205,405,383
旅費交通費	861,416			861,416
通信運搬費	366,233			366,233
支払手数料	68,882			68,882
消耗品費	178,296			178,296
印刷製本費	582,120			582,120
支払助成金	191,944,000			191,944,000
報償費	8,655,400			8,655,400
委託費	2,749,036			2,749,036
39 成長産業等設備投資特別支援事業	2,469,941,545			2,469,941,545
旅費交通費	413,502			413,502
通信運搬費	47,612			47,612
支払手数料	68,114			68,114
消耗品費	118,800			118,800
支払助成金	2,466,803,000			2,466,803,000
租税公課	10,000			10,000
委託費	2,480,517			2,480,517
40 革新的事業展開設備投資支援事業	440,712,100			440,712,100
賃金	416,000			416,000
会議費	34,000			34,000
旅費交通費	407,038			407,038
通信運搬費	894,301			894,301
支払手数料	46,794			46,794
減価償却費	210,011			210,011
消耗品費	472,923			472,923
印刷製本費	2,411,389			2,411,389
支払助成金	364,280,000			364,280,000
賃借料	5,785,774			5,785,774
報償費	3,048,800			3,048,800
租税公課	60,000			60,000
支払利息	57,222			57,222
委託費	62,587,848			62,587,848
41 経営支援研修等事業	1,300,724			1,300,724
旅費交通費	12,600			12,600
支払手数料	604			604
報償費	1,287,520			1,287,520
42 オーダーメード研修事業	9,464,713			9,464,713
旅費交通費	198,327			198,327
通信運搬費	38,866			38,866
支払手数料	29,521			29,521
消耗品費	75,041			75,041
印刷製本費	129,600			129,600
報償費	2,214,458			2,214,458
租税公課	10,000			10,000
委託費	6,768,900			6,768,900
43 中小企業人材確保・育成事業	33,953,852			33,953,852
旅費交通費	2,576,777			2,576,777
通信運搬費	812,407			812,407
支払手数料	88,995			88,995
減価償却費	363,841			363,841
消耗品費	316,441			316,441
印刷製本費	1,519,668			1,519,668
賃借料	3,750,780			3,750,780
報償費	23,299,600			23,299,600
支払利息	68,269			68,269
委託費	1,157,074			1,157,074

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
44 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	76,818,817			76,818,817
旅費交通費	1,214,327			1,214,327
通信運搬費	498,169			498,169
支払手数料	611,922			611,922
減価償却費	97,907			97,907
消耗品費	100,689			100,689
印刷製本費	270,000			270,000
支払助成金	61,536,000			61,536,000
賃借料	876,057			876,057
報償費	10,713,600			10,713,600
支払利息	192			192
委託費	899,954			899,954
45 ものづくりイノベーション企業創出道場事業	41,169,662			41,169,662
旅費交通費	2,458,063			2,458,063
通信運搬費	424,802			424,802
支払手数料	219,108			219,108
消耗品費	1,354,828			1,354,828
印刷製本費	951,253			951,253
光熱水料費	14,194			14,194
賃借料	3,752,230			3,752,230
報償費	29,441,000			29,441,000
委託費	1,971,200			1,971,200
広告宣伝費	582,984			582,984
46 クラウドファンディング活用支援事業	1,360,964			1,360,964
旅費交通費	23,843			23,843
通信運搬費	1,940			1,940
消耗品費	11,145			11,145
印刷製本費	631,800			631,800
報償費	418,500			418,500
委託費	273,736			273,736
47 健康増進施設提供事業（JOYLAND）	23,590,867			23,590,867
旅費交通費	8,357			8,357
通信運搬費	1,048,534			1,048,534
支払手数料	79,109			79,109
減価償却費	957,858			957,858
消耗品費	14,995			14,995
修繕費	80,000			80,000
印刷製本費	2,116,260			2,116,260
賃借料	810,000			810,000
報償費	69,700			69,700
租税公課	172,358			172,358
支払負担金	15,293,396			15,293,396
委託費	2,940,300			2,940,300
48 企業福利厚生支援事業	101,905,338			101,905,338
給料手当	30,881,775			30,881,775
賃金	1,178,580			1,178,580
退職給付費用	1,240,000			1,240,000
福利厚生費	5,082,646			5,082,646
旅費交通費	100,348			100,348
通信運搬費	813,446			813,446
支払手数料	13,646			13,646
減価償却費	1,268,565			1,268,565
什器備品費	1,988,407			1,988,407
消耗品費	748,919			748,919
修繕費	5,836,292			5,836,292
印刷製本費	135,000			135,000
光熱水料費	8,293,555			8,293,555
賃借料	430,696			430,696
保険料	27,500			27,500
報償費	172,200			172,200
租税公課	3,400			3,400
支払負担金	51,000			51,000
委託費	41,602,267			41,602,267
工事費	2,037,096			2,037,096
49 中小企業データベース運営支援事業	135,503,674			135,503,674

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
旅費交通費	17,604			17,604
通信運搬費	9,412,548			9,412,548
支払手数料	77,240			77,240
減価償却費	23,584,349			23,584,349
消耗品費	451,121			451,121
印刷製本費	2,400,000			2,400,000
賃借料	9,414,872			9,414,872
報償費	10,707,200			10,707,200
租税公課	50,000			50,000
支払利息	152,359			152,359
役務費	1,080			1,080
委託費	79,235,301			79,235,301
50 商店街起業支援事業	7,636,342			7,636,342
給料手当	192,664			192,664
旅費交通費	20,577			20,577
通信運搬費	2,300			2,300
支払手数料	15,966			15,966
消耗品費	2,592			2,592
支払助成金	5,237,000			5,237,000
賃借料	42,000			42,000
報償費	201,600			201,600
委託費	1,921,643			1,921,643
51 若手・女性リーダー応援プログラム	16,981,548			16,981,548
会議費	16,800			16,800
旅費交通費	244,330			244,330
通信運搬費	279,588			279,588
支払手数料	646,113			646,113
減価償却費	415,252			415,252
消耗品費	900,734			900,734
印刷製本費	1,367,560			1,367,560
支払助成金	1,810,000			1,810,000
光熱水料費	116,761			116,761
賃借料	4,538,802			4,538,802
報償費	1,369,400			1,369,400
租税公課	31,450			31,450
支払負担金	852,936			852,936
役務費	20,020			20,020
委託費	3,806,432			3,806,432
工事費	551,070			551,070
研修費	1,500			1,500
会費	12,800			12,800
52 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	266,728,497			266,728,497
会議費	34,203			34,203
旅費交通費	2,310,992			2,310,992
通信運搬費	605,594			605,594
支払手数料	216,485			216,485
減価償却費	4,349,142			4,349,142
什器備品費	425,088			425,088
消耗品費	5,944,573			5,944,573
印刷製本費	5,427,529			5,427,529
賃借料	20,049,329			20,049,329
保険料	109,660			109,660
報償費	9,151,800			9,151,800
租税公課	223,692			223,692
役務費	163,562			163,562
委託費	217,284,848			217,284,848
広告宣伝費	432,000			432,000
53 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（出えん）	99,900			99,900
減価償却費	99,900			99,900
54 伝統工芸品展示会事業	7,103,691			7,103,691
旅費交通費	18,631			18,631
通信運搬費	682,144			682,144
支払手数料	8,640			8,640
減価償却費	1,260,252			1,260,252
消耗品費	1,086,823			1,086,823

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
印刷製本費	466,257			466,257
光熱水料費	1,198			1,198
賃借料	581,092			581,092
保険料	29,410			29,410
委託費	2,969,244			2,969,244
55 広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	101,380,550			101,380,550
賃金	1,269,240			1,269,240
旅費交通費	5,361,087			5,361,087
通信運搬費	2,352,853			2,352,853
支払手数料	216,733			216,733
減価償却費	2,171,232			2,171,232
消耗品費	3,492,271			3,492,271
印刷製本費	5,773,635			5,773,635
光熱水料費	3,548			3,548
賃借料	8,354,568			8,354,568
報償費	56,305,250			56,305,250
支払負担金	91,200			91,200
支払利息	37,491			37,491
委託費	14,208,646			14,208,646
広告宣伝費	1,742,796			1,742,796
56 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	14,824			14,824
旅費交通費	11,413			11,413
通信運搬費	2,807			2,807
支払手数料	604			604
57 中小企業世界発信プロジェクト事業	468,412,337			468,412,337
旅費交通費	7,778,144			7,778,144
通信運搬費	1,424,359			1,424,359
支払手数料	220,850			220,850
減価償却費	58,328,330			58,328,330
消耗品費	1,256,235			1,256,235
印刷製本費	3,469,314			3,469,314
支払助成金	68,808,000			68,808,000
賞金	27,000,000			27,000,000
賃借料	31,087,667			31,087,667
報償費	73,816,200			73,816,200
租税公課	169,200			169,200
支払利息	33,480			33,480
役務費	594,827			594,827
委託費	193,971,095			193,971,095
広告宣伝費	139,384			139,384
工事費	315,252			315,252
58 台東館指定管理事業	234,766,548			234,766,548
給料手当	60,581,224			60,581,224
福利厚生費	10,274,221			10,274,221
会議費	285,866			285,866
旅費交通費	654,980			654,980
通信運搬費	3,066,504			3,066,504
支払手数料	112,951			112,951
減価償却費	558,945			558,945
消耗品費	5,167,245			5,167,245
修繕費	319,588			319,588
印刷製本費	1,958,691			1,958,691
光熱水料費	31,513,679			31,513,679
賃借料	1,995,954			1,995,954
保険料	267,330			267,330
報償費	135,207			135,207
租税公課	8,769,085			8,769,085
支払負担金	112,466			112,466
役務費	4,428			4,428
委託費	107,975,844			107,975,844
広告宣伝費	527,040			527,040
研修費	431,300			431,300
会費	54,000			54,000
59 産業貿易センター自主企画事業	13,174,598			13,174,598
旅費交通費	17,965			17,965

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
通信運搬費	211,443			211,443
支払手数料	2,418			2,418
賃借料	1,278,909			1,278,909
租税公課	40,000			40,000
役務費	17,820			17,820
委託費	11,606,043			11,606,043
60 会議室貸出事業	148,344			148,344
減価償却費	148,344			148,344
61 公社管理運営事業（自主）	11,821,858			11,821,858
給料手当	69,902			69,902
会議費	47,520			47,520
旅費交通費	124,057			124,057
通信運搬費	247,510			247,510
支払手数料	119,772			119,772
減価償却費	3,707,727			3,707,727
消耗品費	2,696,577			2,696,577
印刷製本費	967,680			967,680
賞金	2,000,000			2,000,000
光熱水料費	21,294			21,294
賃借料	309,788			309,788
報償費	188,994			188,994
租税公課	△8,341,597			△8,341,597
支払負担金	540,000			540,000
委託費	8,100,552			8,100,552
広告宣伝費	790,000			790,000
工事費	117,720			117,720
研修費	53,800			53,800
会費	10,000			10,000
雑費	50,562			50,562
62 公社管理運営事業（補助）	1,609,109,116			1,609,109,116
役員報酬	10,419,052			10,419,052
給料手当	993,244,220			993,244,220
賃金	2,679,104			2,679,104
退職給付費用	50,467,700			50,467,700
福利厚生費	196,493,144			196,493,144
旅費交通費	2,059,958			2,059,958
通信運搬費	1,557,669			1,557,669
支払手数料	980,420			980,420
減価償却費	16,724,123			16,724,123
什器備品費	1,054,080			1,054,080
消耗品費	49,033,730			49,033,730
修繕費	90,223			90,223
印刷製本費	281,037			281,037
光熱水料費	14,371,875			14,371,875
賃借料	167,597,655			167,597,655
保険料	62,030			62,030
報償費	2,008,500			2,008,500
租税公課	623,000			623,000
支払負担金	47,832,127			47,832,127
委託費	48,537,043			48,537,043
広告宣伝費	106,920			106,920
工事費	977,400			977,400
研修費	1,899,870			1,899,870
為替差損	8,236			8,236
63 創業支援施設管理事業	38,904,940			38,904,940
旅費交通費	3,611			3,611
通信運搬費	72,003			72,003
支払手数料	33,137			33,137
消耗品費	357,279			357,279
修繕費	2,004,031			2,004,031
光熱水料費	13,083,317			13,083,317
租税公課	20,400			20,400
委託費	23,331,162			23,331,162
64 研究開発型創業支援施設の運営	3,934,888			3,934,888
旅費交通費	12,295			12,295

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
通信運搬費	4,860			4,860
支払手数料	21,061			21,061
印刷製本費	177,876			177,876
賃借料	44,088			44,088
報償費	3,634,100			3,634,100
役務費	35,748			35,748
委託費	4,860			4,860
65 高度化資金等診断事業	23,026,871			23,026,871
給料手当	11,447,926			11,447,926
福利厚生費	4,499,626			4,499,626
旅費交通費	121,180			121,180
通信運搬費	209,209			209,209
支払手数料	22,275			22,275
消耗品費	265,993			265,993
賃借料	67,396			67,396
報償費	3,167,000			3,167,000
租税公課	1,239,827			1,239,827
委託費	1,986,439			1,986,439
66 デザイン導入・活用支援事業	11,808,553			11,808,553
給料手当	7,966,949			7,966,949
福利厚生費	1,207,448			1,207,448
旅費交通費	15,271			15,271
通信運搬費	68,158			68,158
支払手数料	3,279			3,279
印刷製本費	1,360,800			1,360,800
賃借料	332,640			332,640
報償費	139,500			139,500
租税公課	714,508			714,508
67 デザインコラボ事業	18,819,236			18,819,236
給料手当	3,860,992			3,860,992
福利厚生費	605,937			605,937
旅費交通費	410,640			410,640
通信運搬費	252,160			252,160
支払手数料	26,845			26,845
消耗品費	273,464			273,464
印刷製本費	247,320			247,320
賃借料	850,447			850,447
報償費	6,890,500			6,890,500
租税公課	340,172			340,172
委託費	5,060,759			5,060,759
68 医療機器産業参入支援事業	47,205,530			47,205,530
給料手当	13,093,055			13,093,055
福利厚生費	2,079,675			2,079,675
会議費	12,955			12,955
旅費交通費	1,954,588			1,954,588
通信運搬費	892,749			892,749
支払手数料	55,243			55,243
消耗品費	125,750			125,750
印刷製本費	1,709,208			1,709,208
賃借料	2,527,980			2,527,980
報償費	13,657,700			13,657,700
租税公課	1,167,814			1,167,814
支払負担金	4,181,613			4,181,613
役務費	319,660			319,660
委託費	5,277,540			5,277,540
研修費	150,000			150,000
69 経営革新計画申請支援事業	12,653,400			12,653,400
給料手当	7,486,936			7,486,936
福利厚生費	1,471,536			1,471,536
旅費交通費	130,415			130,415
通信運搬費	12,912			12,912
支払手数料	13,374			13,374
消耗品費	15,438			15,438
賃借料	142,848			142,848
報償費	2,618,200			2,618,200

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
租税公課	697,229			697,229
委託費	64,512			64,512
70 知的財産総合センター事業	355,853,714			355,853,714
給料手当	191,372,426			191,372,426
賃金	725,280			725,280
福利厚生費	27,492,536			27,492,536
旅費交通費	2,991,542			2,991,542
通信運搬費	4,325,129			4,325,129
支払手数料	415,254			415,254
消耗品費	2,089,281			2,089,281
印刷製本費	4,985,624			4,985,624
光熱水料費	1,040,450			1,040,450
賃借料	24,286,742			24,286,742
保険料	18,000			18,000
報償費	31,015,650			31,015,650
租税公課	18,887,455			18,887,455
支払負担金	3,810,228			3,810,228
委託費	40,330,402			40,330,402
広告宣伝費	1,004,400			1,004,400
研修費	198,800			198,800
会費	864,515			864,515
71 輸出信用補償債権管理事業	19,365,970			19,365,970
給料手当	13,459,746			13,459,746
福利厚生費	2,218,629			2,218,629
旅費交通費	4,939			4,939
通信運搬費	473,582			473,582
支払手数料	10,670			10,670
賃借料	126,878			126,878
租税公課	1,219,994			1,219,994
委託費	1,851,532			1,851,532
72 働く人の心の健康づくり講座	3,985,426			3,985,426
給料手当	222,436			222,436
賃金	354,970			354,970
旅費交通費	56,179			56,179
通信運搬費	191,907			191,907
支払手数料	13,293			13,293
消耗品費	30,082			30,082
印刷製本費	1,096,200			1,096,200
報償費	1,903,800			1,903,800
租税公課	46,192			46,192
委託費	70,367			70,367
73 若手商人育成事業	38,527,057			38,527,057
給料手当	1,781,822			1,781,822
旅費交通費	792,337			792,337
通信運搬費	935,981			935,981
支払手数料	275,245			275,245
消耗品費	419,125			419,125
印刷製本費	1,996,596			1,996,596
賃借料	2,481,786			2,481,786
報償費	24,226,100			24,226,100
租税公課	144,705			144,705
役務費	1,000			1,000
委託費	5,213,160			5,213,160
広告宣伝費	259,200			259,200
74 伝統工芸品等産業振興事業	11,423,792			11,423,792
給料手当	5,895,828			5,895,828
福利厚生費	934,893			934,893
会議費	1,296			1,296
旅費交通費	239,624			239,624
通信運搬費	428,167			428,167
支払手数料	4,644			4,644
消耗品費	150,644			150,644
印刷製本費	810,000			810,000
賃借料	386,728			386,728
報償費	326,600			326,600

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
租税公課	517,620			517,620
役務費	258,012			258,012
委託費	1,469,736			1,469,736
75 東京味わいフェスタへの参加	2,274,289			2,274,289
旅費交通費	11,913			11,913
消耗品費	184,356			184,356
賃借料	108,000			108,000
報償費	775,000			775,000
委託費	1,195,020			1,195,020
76 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	68,938,639			68,938,639
給料手当	10,689,815			10,689,815
福利厚生費	1,704,424			1,704,424
旅費交通費	7,361			7,361
通信運搬費	76,787			76,787
支払手数料	49,680			49,680
消耗品費	301,962			301,962
修繕費	74,612			74,612
印刷製本費	66,960			66,960
光熱水料費	11,196,323			11,196,323
租税公課	928,863			928,863
支払負担金	25,434			25,434
委託費	35,428,490			35,428,490
工事費	8,387,928			8,387,928
77 秋葉原庁舎維持管理	86,421,897			86,421,897
給料手当	10,816,743			10,816,743
福利厚生費	1,805,002			1,805,002
旅費交通費	266			266
通信運搬費	806,621			806,621
支払手数料	25,984			25,984
消耗品費	1,717,329			1,717,329
修繕費	421,849			421,849
光熱水料費	12,994,369			12,994,369
賃借料	72,576			72,576
租税公課	986,528			986,528
委託費	53,750,090			53,750,090
工事費	3,024,540			3,024,540
78 中小企業設備リース事業	153,074,541			153,074,541
給料手当	33,900,071			33,900,071
退職給付費用	1,800,827			1,800,827
福利厚生費	6,891,232			6,891,232
旅費交通費	53,570			53,570
通信運搬費	144,609			144,609
支払手数料	224,502			224,502
減価償却費	1,694,015			1,694,015
消耗品費	508,400			508,400
賃借料	333,416			333,416
保険料	418,930			418,930
租税公課	3,689,500			3,689,500
支払利息	27,741			27,741
役務費	308,572			308,572
委託費	532,781			532,781
リース投資資産原価	94,096,750			94,096,750
設備リース事業運営基金繰入額	8,449,625			8,449,625
79 小規模企業者等設備資金債権管理事業	8,508,126			8,508,126
給料手当	2,603,840			2,603,840
賃金	9,600			9,600
福利厚生費	425,728			425,728
旅費交通費	136,016			136,016
通信運搬費	18,551			18,551
支払手数料	31,176			31,176
消耗品費	167,391			167,391
報償費	44,388			44,388
租税公課	140,120			140,120
支払負担金	3,047,947			3,047,947
委託費	1,374,518			1,374,518

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
研修費	28,000			28,000
貸倒引当金繰入	480,851			480,851
80 中小企業会館	153,581,972			153,581,972
役員報酬	6,487,349			6,487,349
給料手当	13,812,690			13,812,690
退職給付費用	560,000			560,000
福利厚生費	3,139,331			3,139,331
旅費交通費	42,666			42,666
通信運搬費	504,104			504,104
支払手数料	124,738			124,738
減価償却費	5,097,532			5,097,532
消耗品費	841,919			841,919
修繕費	1,278,130			1,278,130
支払助成金	1,200,000			1,200,000
光熱水料費	19,476,410			19,476,410
賃借料	471,152			471,152
保険料	608,819			608,819
報償費	972,000			972,000
租税公課	35,732,421			35,732,421
役務費	497,920			497,920
委託費	62,472,711			62,472,711
工事費	244,080			244,080
会費	18,000			18,000
81 傷病共済事業		16,253,404		16,253,404
給料手当		5,625,164		5,625,164
退職給付費用		346,000		346,000
福利厚生費		985,387		985,387
旅費交通費		181,428		181,428
通信運搬費		69,593		69,593
支払手数料		244,927		244,927
減価償却費		466,800		466,800
消耗品費		236,663		236,663
印刷製本費		375,840		375,840
支払共済給付金		3,751,000		3,751,000
報償費		2,364,000		2,364,000
役務費		27,000		27,000
委託費		54,000		54,000
傷病共済引当金繰入額		1,525,602		1,525,602
2 管理費			240,714,381	240,714,381
役員報酬			1,749,169	1,749,169
給料手当			109,777,625	109,777,625
賃金			4,932,389	4,932,389
退職給付費用			6,108,668	6,108,668
福利厚生費			31,192,705	31,192,705
会議費			97,030	97,030
旅費交通費			1,205,217	1,205,217
通信運搬費			1,037,492	1,037,492
支払手数料			1,584,013	1,584,013
減価償却費			1,852,345	1,852,345
什器備品費			837,000	837,000
消耗品費			14,000,864	14,000,864
修繕費			8,640	8,640
印刷製本費			6,786,524	6,786,524
光熱水料費			895,130	895,130
賃借料			9,374,594	9,374,594
保険料			632,800	632,800
報償費			10,719,747	10,719,747
租税公課			16,100	16,100
支払負担金			2,779,332	2,779,332
支払利息			103,714	103,714
役務費			998,300	998,300
委託費			31,716,949	31,716,949
広告宣伝費			193,600	193,600
研修費			1,794,414	1,794,414
会費			287,080	287,080

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
交際費			32,940	32,940
経常費用計	11,752,548,914	16,253,404	240,714,381	12,009,516,699
当期経常増減額	71,242,328	0	△45,913	71,196,415
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取東京都補助金振替額	2,245,028		846,984	3,092,012
経常外収益計	2,245,028	0	846,984	3,092,012
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
建物付属設備除却損	1,518,666			1,518,666
什器備品除却損	1,240,638		877,839	2,118,477
経常外費用計	2,759,304	0	877,839	3,637,143
当期経常外増減額	△514,276	0	△30,855	△545,131
税引前当期一般正味財産増減額	70,728,052	0	△76,768	70,651,284
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	70,728,052	0	△76,768	70,651,284
一般正味財産期首残高	3,019,240,217	145,600	44,079,182	3,063,464,999
一般正味財産期末残高	3,089,968,269	145,600	44,002,414	3,134,116,283
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	33,877,673		2,138,400	36,016,073
受取東京都補助金	33,877,673		2,138,400	36,016,073
受取基金	66,111,320			66,111,320
受取基金	66,111,320			66,111,320
一般正味財産への振替額	△109,330,726	△466,800	△2,255,267	△112,052,793
当期指定正味財産増減額	△9,341,733	△466,800	△116,867	△9,925,400
指定正味財産期首残高	1,276,113,391	1,043,000	3,222,810	1,280,379,201
指定正味財産期末残高	1,266,771,658	576,200	3,105,943	1,270,453,801
Ⅲ 正味財産期末残高	4,356,739,927	721,800	47,108,357	4,404,570,084

参　考　資　料　３

事業別収支計算書

事業別収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
Ⅰ　事業活動収支の部							
1　事業活動収入							
1　基本財産運用収入	505,000	0	0	505,000	504,917	83	
基本財産利息収入	502,000			502,000	501,417	583	公社管理運営事業（自主）
基本財産利息収入	3,000			3,000	3,500	△ 500	小規模企業者等設備資金債権管理事業
2　特定資産運用利息収入	1,950,000	0	0	1,950,000	963,138	986,862	
退職給付引当資産利息収入	288,000			288,000	289,439	△ 1,439	公社管理運営事業（自主）
退職給付引当資産利息収入	25,000			25,000	23,299	1,701	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	182,000			182,000	181,529	471	公社管理運営事業（自主）
支援事業拡充資産利息収入	101,000			101,000	267,872	△ 166,872	小規模企業者等設備資金債権管理事業
支援事業拡充資産利息収入	8,000			8,000	7,840	160	法人会計
建物補修等積立資産利息収入	1,302,000			1,302,000	149,345	1,152,655	中小企業会館事業
傷病共済引当資産利息収入	44,000			44,000	43,814	186	傷病共済事業
3　基金運用収入	359,019,000	0	0	359,019,000	338,394,098	20,624,902	
創業活性化特別支援基金利息収入	7,240,000			7,240,000	2,421,657	4,818,343	
都内中小企業の海外への魅力発信基金利息収入				0	2,369	△ 2,369	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産利息収入	329,884,000			329,884,000	329,880,285	3,715	
設備リース事業基金資産利息収入	21,541,000			21,541,000	5,736,764	15,804,236	
中小企業世界発信プロジェクト基金利息収入	354,000			354,000	353,023	977	
4　補助金収入	5,125,064,000	24,746,000	0	5,149,810,000	4,576,021,805	573,788,195	
総合支援事業	139,566,000			139,566,000	136,206,866	3,359,134	
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	258,797,000			258,797,000	256,089,761	2,707,239	
創業支援拠点の運営事業	230,313,000			230,313,000	186,312,972	44,000,028	
創業支援施設運営事業	279,153,000			279,153,000	254,675,563	24,477,437	
創業活性化特別支援事業	30,559,000			30,559,000	26,637,735	3,921,265	
多摩ものづくり創業の推進事業	51,765,000			51,765,000	6,715,332	45,049,668	
九都県市共同産産マッチング事業	8,028,000			8,028,000	6,850,306	1,177,694	
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	25,327,000			25,327,000	23,802,703	1,524,297	
東京都BCP策定支援事業	58,053,000			58,053,000	45,696,739	12,356,261	
医療機器産業参入促進助成支援事業	19,281,000			19,281,000	7,981,028	11,299,972	
生産性向上のための中核人材育成事業	14,831,000			14,831,000	13,337,209	1,493,791	
中小企業新サービス創出事業	72,913,000			72,913,000	52,960,720	19,952,280	
中小企業へのIoT化支援事業	15,630,000			15,630,000	13,227,253	2,402,747	
事業承継・再生支援強化事業	214,470,000			214,470,000	195,260,077	19,209,923	
下請企業振興事業	102,427,000			102,427,000	100,639,992	1,787,008	
知財戦略導入助成事業	6,558,000			6,558,000	6,558,000	0	
海外販路開拓支援事業	331,261,000			331,261,000	324,967,205	6,293,795	
海外展開人材育成事業	13,256,000			13,256,000	11,289,651	1,966,349	
経営・技術活性化支援事業	37,963,000			37,963,000	32,510,622	5,452,378	
商店街パワーアップ基金事業	600,000			600,000	149,044	450,956	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	50,366,000			50,366,000	24,489,815	25,876,185	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	13,795,000			13,795,000	5,464,555	8,330,445	
地域中小企業応援ファンド事業	6,124,000			6,124,000	435,315	5,688,685	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	45,195,000			45,195,000	16,062,944	29,132,056	
新・目指せ！中小企業経営力強化事業	97,919,000			97,919,000	61,260,633	36,658,367	
小売商業後継者育成・開業支援事業	299,000			299,000	7,881	291,119	
商店街起業・承継支援事業	5,745,000			5,745,000	1,888,987	3,856,013	
先進的防災技術実用化支援事業	46,998,000			46,998,000	39,283,900	7,714,100	
新事業分野創出プロジェクト助成事業	7,595,000			7,595,000	240,016	7,354,984	
中小企業における危機管理対策促進事業	13,383,000	1,700,000		15,083,000	13,461,383	1,621,617	追加予算
成長産業等設備投資特別支援事業	12,582,000			12,582,000	3,138,545	9,443,455	
革新的事業展開設備投資支援事業	81,833,000			81,833,000	76,415,403	5,417,597	
中小企業人材確保・育成事業	35,577,000			35,577,000	26,648,736	8,928,264	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	84,104,000			84,104,000	84,104,000	0	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	41,510,000			41,510,000	39,559,662	1,950,338	
中小企業設備リース事業	33,085,000			33,085,000	40,684,316	△ 7,599,316	
企業福利厚生支援事業	60,415,000			60,415,000	55,359,182	5,055,818	
中小企業データベース運営支援事業	128,582,000			128,582,000	123,962,206	4,619,794	
商店街起業支援事業	3,000,000			3,000,000	2,399,342	600,658	
若手・女性リーダー応援プログラム	22,100,000	23,046,000		45,146,000	34,800,064	10,345,936	追加予算
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	293,380,000			293,380,000	264,195,483	29,184,517	
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	105,923,000			105,923,000	101,398,355	4,524,645	
傷病共済事業	12,026,000			12,026,000	9,939,704	2,086,296	
公社管理運営事業	2,012,777,000			2,012,777,000	1,848,952,600	163,824,400	
5　受託料収入	835,937,000	0	0	835,937,000	743,144,202	92,792,798	
受託料収入（東京都）	835,937,000	0	0	835,937,000	743,144,202	92,792,798	
創業支援施設管理事業	55,754,000			55,754,000	38,904,940	16,849,060	
研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000			7,879,000	3,934,888	3,944,112	
高度化資金等診断事業	23,108,000			23,108,000	23,026,871	81,129	
デザイン導入・活用支援事業	11,935,000			11,935,000	11,808,553	126,447	
デザインコラボ事業	19,953,000			19,953,000	18,819,236	1,133,764	
医療機器産業参入支援事業	64,409,000			64,409,000	47,205,530	17,203,470	
経営革新計画申請支援事業	12,733,000			12,733,000	12,653,400	79,600	
知的財産総合センター事業	370,477,000			370,477,000	355,853,714	14,623,286	
輸出信用補償債権管理事業	19,401,000			19,401,000	19,365,970	35,030	
働く人の心の健康づくり講座	5,048,000			5,048,000	3,985,426	1,062,574	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
若手商人育成事業	50,000,000			50,000,000	38,527,057	11,472,943	
伝統工芸品等産業振興事業	11,838,000			11,838,000	11,423,792	414,208	
東京味わいフェスタへの参加	2,471,000			2,471,000	2,274,289	196,711	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	78,426,000			78,426,000	68,938,639	9,487,361	
秋葉原庁舎維持管理	102,505,000			102,505,000	86,421,897	16,083,103	
6　事業収入	910,266,000	1,080,000	0	911,346,000	771,564,582	139,781,418	
総合支援事業受益者負担収入	25,996,000			25,996,000	27,575,496	△ 1,579,496	
創業支援拠点運営事業受益者負担収入	1,674,000			1,674,000	2,051,400	△ 377,400	
創業支援施設運営事業家賃等収入	127,453,000			127,453,000	18,467,799	108,985,201	
BCP受益者負担収入	2,500,000			2,500,000	1,500,000	1,000,000	
生産性向上中核人材育成事業収入	3,560,000			3,560,000	2,044,264	1,515,736	
新サービス創出事業受益者負担収入	2,000,000			2,000,000	2,000,000	0	
ビジネスチャンス提供事業収入	9,995,000			9,995,000	8,485,950	1,509,050	
海外販路開拓支援事業受益者負担収入	500,000			500,000	230,982	269,018	
海外展開人材育成事業受益者負担収入	8,700,000			8,700,000	7,000,000	1,700,000	
経営・IT研修事業受益者負担収入	2,784,000			2,784,000	1,896,000	888,000	
オーダーメード研修事業収入	20,018,000			20,018,000	9,964,907	10,053,093	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収入	1,750,000			1,750,000	1,610,000	140,000	
設備リース事業収入	121,060,000			121,060,000	106,528,960	14,531,040	
設備資金債権管理事業収入	6,221,000			6,221,000	8,404,946	△ 2,183,946	
健康増進施設提供事業収入	29,578,000			29,578,000	23,200,370	6,377,630	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000			36,406,000	47,019,504	△ 10,613,504	
チャレンジショップ事業収入		1,080,000		1,080,000	528,000	552,000	補正予算
伝統工芸品展示会事業収入	300,000			300,000	220,000	80,000	
産業貿易センター利用料収入	260,526,000			260,526,000	277,645,522	△ 17,119,522	
産業貿易センター自主企画事業収入	600,000			600,000	590,000	10,000	
中小企業会館事業収入	216,462,000			216,462,000	218,797,396	△ 2,335,396	
傷病共済事業収入	32,183,000			32,183,000	5,803,086	26,379,914	
7　基金収入	9,204,992,000	0	0	9,204,992,000	9,081,190,000	123,802,000	
中小企業新サービス創出基金収入	300,000,000			300,000,000	300,000,000	0	
海外への魅力発信事業基金収入	264,676,000			264,676,000	141,674,000	123,002,000	
技術革新基金収入	155,075,000			155,075,000	155,075,000	0	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金収入	484,741,000			484,741,000	484,741,000	0	経営・技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金収入	960,000,000			960,000,000	960,000,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0	
地域の魅力創出基金収入	375,000,000			375,000,000	375,000,000	0	
新経営力強化基金収入	960,000,000			960,000,000	960,000,000	0	
商店街起業・承継支援基金収入	75,500,000			75,500,000	74,700,000	800,000	
成長産業分野の海外展開支援基金収入	60,000,000			60,000,000	60,000,000	0	
危機管理対策促進基金収入	320,000,000			320,000,000	320,000,000	0	
革新的事業展開設備投資支援基金収入	5,000,000,000			5,000,000,000	5,000,000,000	0	
8　基金取崩収入	35,178,807,000	0	0	35,178,807,000	23,863,577,711	11,315,229,289	
創業活性化特別支援基金取崩収入	1,650,000,000			1,650,000,000	472,357,000	1,177,643,000	
医療機器産業参入促進基金取崩収入	500,000,000			500,000,000	0	500,000,000	
中小企業新サービス創出基金取崩収入	300,000,000			300,000,000	18,677,000	281,323,000	
海外への魅力発信事業基金取崩収入	264,676,000			264,676,000	176,638,624	88,037,376	
技術革新基金取崩収入	250,000,000			250,000,000	146,491,000	103,509,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取崩収入	545,000,000			545,000,000	388,713,000	156,287,000	経営・技術活性化支援事業
商店街パワーアップ基金取崩収入	9,305,000			9,305,000	9,079,000	226,000	
次世代イノベーション創出基金取崩収入	960,000,000			960,000,000	172,961,000	787,039,000	
連携イノベーション基金取崩収入	115,131,000			115,131,000	110,412,000	4,719,000	
ものづくり企業グループ高度化支援基金取崩収入	250,000,000			250,000,000	54,381,000	195,619,000	
地域の魅力創出基金取崩収入	375,000,000			375,000,000	0	375,000,000	
新経営力強化基金取崩収入	960,000,000			960,000,000	437,640,000	522,360,000	
経営力強化基金取崩収入	53,697,000			53,697,000	196,087,000	△ 142,390,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	10,600,000			10,600,000	5,049,000	5,551,000	
商店街起業承継基金取崩収入	42,000,000			42,000,000	12,055,000	29,945,000	商店街起業・承継支援事業
商店街起業承継基金取崩収入	33,500,000			33,500,000	1,810,000	31,690,000	若手・女性リーダー応援プログラム事業
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000			405,000,000	175,669,000	229,331,000	
成長産業分野海外展開支援基金取崩収入	60,000,000			60,000,000	29,195,000	30,805,000	
新事業分野創出基金取崩収入	120,000,000			120,000,000	16,171,000	103,829,000	
危機管理対策促進基金取崩収入	320,000,000			320,000,000	191,944,000	128,056,000	
電力自給型経営促進支援基金取崩収入	8,360,000,000			8,360,000,000	8,422,869,699	△ 62,869,699	
成長産業等設備投資特別支援基金取崩収入	14,000,000,000			14,000,000,000	11,980,594,749	2,019,405,251	
革新的事業展開設備投資支援基金取崩収入	5,000,000,000			5,000,000,000	364,280,000	4,635,720,000	
商店街起業支援基金取崩収入	4,796,000			4,796,000	5,237,000	△ 441,000	
世界発信プロジェクト基金取崩収入	590,102,000			590,102,000	475,266,639	114,835,361	
9　雑収入	5,000	0	0	5,000	2,970,095	△ 2,965,095	
受取利息収入	1,000			1,000	0	1,000	
為替差益収入				0	122,553	△ 122,553	
雑収入	4,000			4,000	2,847,542	△ 2,843,542	
事業活動収入計	51,616,545,000	25,826,000	0	51,642,371,000	39,378,330,548	12,264,040,452	
2　事業活動支出							
1　総合支援事業	165,562,000	0	0	165,562,000	161,105,230	4,456,770	補助事業
事業費支出	165,562,000	0	0	165,562,000	161,105,230	4,456,770	総合相談窓口の運営
手当支出	3,889,000			3,889,000	3,316,831	572,169	91,998,395
賃金支出	1,302,000		1,744,490	3,046,490	3,046,490	0	プロジェクトマネージャー等の配置
会議費支出	174,000			174,000	0	174,000	97

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
旅費交通費支出	7,957,000		△ 2,534,620	5,422,380	5,422,380	0	事業可能性評価委員会の運営
通信運搬費支出	2,422,000			2,422,000	1,950,549	471,451	14,888,774
支払手数料支出			794,929	794,929	794,929	0	産業セミナー
消耗品費支出	3,722,000			3,722,000	2,442,612	1,279,388	1,654,071
修繕費支出	101,000			101,000	0	101,000	交流会
印刷製本費支出	4,922,000		△ 3,831,135	1,090,865	1,090,865	0	928,371
使用料及び賃借料支出	1,486,000			1,486,000	727,268	758,732	情報支援室の運営
報償費支出	138,582,000		△ 3,307,587	135,274,413	134,206,383	1,068,030	1,770,480
負担金支出			129,600	129,600	129,600	0	専門家派遣事業
支払利息支出			415,964	415,964	415,964	0	41,296,423
委託費支出	973,000		6,545,375	7,518,375	7,518,375	0	人材育成事業
広告宣伝費支出			42,984	42,984	42,984	0	8,568,619
研修費支出	32,000			32,000	0	32,000	
2　中小企業ニューマーケット開拓支援事業	258,797,000	0	0	258,797,000	255,382,479	3,414,521	補助事業
事業費支出	258,797,000	0	0	258,797,000	255,382,479	3,414,521	
賃金支出	2,074,000		△ 2,074,000	0	0	0	
会議費支出	101,000			101,000	0	101,000	
旅費交通費支出	17,868,000		258,951	18,126,951	18,126,951	0	
通信運搬費支出	3,108,000		△ 2,362,590	745,410	745,410	0	
支払手数料支出			420,951	420,951	420,951	0	
消耗品費支出	1,763,000			1,763,000	575,699	1,187,301	
印刷製本費支出	1,800,000			1,800,000	879,419	920,581	
光熱水料費支出			3,548	3,548	3,548	0	
使用料及び賃借料支出	3,998,000		△ 2,085,972	1,912,028	1,912,028	0	
保険料支出			7,279	7,279	7,279	0	
報償費支出	222,541,000		△ 664,561	221,876,439	221,443,800	432,639	
支払利息支出			136,342	136,342	136,342	0	
役務費支出	800,000			800,000	27,000	773,000	
委託費支出	4,744,000		6,044,800	10,788,800	10,788,800	0	
工事請負費支出			315,252	315,252	315,252	0	
3　中小企業プロモーション支援事業	4,373,000	0	0	4,373,000	2,471,252	1,901,748	自主事業
事業費支出	4,373,000	0	0	4,373,000	2,471,252	1,901,748	
旅費交通費支出	1,536,000		△ 568,040	967,960	110,504	857,456	
通信運搬費支出	25,000			25,000	858	24,142	
支払手数料支出	22,000			22,000	0	22,000	
消耗品費支出	54,000			54,000	0	54,000	
印刷製本費支出	175,000		568,040	743,040	743,040	0	
使用料及び賃借料支出	75,000			75,000	0	75,000	
報償費支出	1,892,000			1,892,000	1,454,850	437,150	
委託費支出	324,000			324,000	162,000	162,000	
広告宣伝費支出	270,000			270,000	0	270,000	
4　創業支援拠点の運営事業	231,987,000	0	0	231,987,000	188,104,485	43,882,515	補助事業
事業費支出	231,987,000	0	0	231,987,000	188,104,485	43,882,515	
賃金支出	1,786,000			1,786,000	751,050	1,034,950	
旅費交通費支出	1,261,000		361,608	1,622,608	1,622,608	0	
通信運搬費支出	4,800,000			4,800,000	1,931,305	2,868,695	
支払手数料支出			252,278	252,278	252,278	0	
消耗品費支出	675,000		894,933	1,569,933	1,569,933	0	
印刷製本費支出	10,390,000			10,390,000	2,206,878	8,183,122	
光熱水料費支出	2,160,000			2,160,000	877,268	1,282,732	
使用料及び賃借料支出	96,151,000			96,151,000	95,049,150	1,101,850	
報償費支出	71,534,000		△ 1,778,730	69,755,270	55,771,626	13,983,644	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
支払利息支出			56,829	56,829	56,829	0	
役務費			156,430	156,430	156,430	0	
委託費支出	42,480,000			42,480,000	27,673,526	14,806,474	
広告宣伝費支出	750,000			750,000	128,952	621,048	
工事請負費支出			50,652	50,652	50,652	0	
研修費支出			5,000	5,000	5,000	0	
5　創業支援施設運営事業	415,132,000	0	0	415,132,000	281,669,314	133,462,686	補助事業
事業費支出	415,132,000	0	0	415,132,000	281,669,314	133,462,686	タイム24
会議費支出	315,000			315,000	0	315,000	210,955,095
旅費交通費支出	542,000			542,000	269,724	272,276	墨田
通信運搬費支出	2,473,000		463,794	2,936,794	2,936,794	0	21,416,468
支払手数料支出			149,740	149,740	149,740	0	神田
什器備品費支出	300,000			300,000	0	300,000	33,636,368
消耗品費支出	1,380,000			1,380,000	566,096	813,904	多摩
印刷製本費支出	2,220,000			2,220,000	0	2,220,000	15,661,383
光熱水料費支出	6,344,000			6,344,000	1,339,037	5,004,963	
使用料及び賃借料支出	150,574,000		△ 614,874	149,959,126	145,229,171	4,729,955	
都納付金支出	118,348,000			118,348,000	17,159,865	101,188,135	
報償費支出	28,742,000			28,742,000	21,557,300	7,184,700	
租税公課支出	9,373,000			9,373,000	1,319,934	8,053,066	
負担金支出	69,303,000			69,303,000	68,462,280	840,720	
役務費支出			1,340	1,340	1,340	0	
委託費支出	16,692,000			16,692,000	14,152,081	2,539,919	
東京都返還金支出	8,526,000			8,526,000	8,525,952	48	
6　創業活性化特別支援事業	1,680,559,000	0	0	1,680,559,000	498,554,716	1,182,004,284	補助事業

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	1,680,559,000	0	0	1,680,559,000	498,554,716	1,182,004,284	
旅費交通費支出	1,155,000			1,155,000	518,548	636,452	
通信運搬費支出	2,059,000		△ 1,283,523	775,477	775,477	0	
支払手数料支出			164,235	164,235	164,235	0	
消耗品費支出	1,257,000			1,257,000	466,421	790,579	
印刷製本費支出	2,753,000		△ 164,235	2,588,765	1,006,678	1,582,087	
助成金支出	1,650,000,000			1,650,000,000	472,357,000	1,177,643,000	
使用料及び賃借料支出	8,610,000		△ 5,439,762	3,170,238	1,818,072	1,352,166	
報償費支出	14,725,000		6,721,800	21,446,800	21,446,800	0	
租税公課支出			600	600	600	0	
支払利息支出			885	885	885	0	
7 多摩ものづくり創業の推進事業	51,765,000	0	0	51,765,000	6,715,332	45,049,668	補助事業
事業費支出	51,765,000	0	0	51,765,000	6,715,332	45,049,668	
旅費交通費支出	1,837,000			1,837,000	168,815	1,668,185	
通信運搬費支出	381,000			381,000	16,422	364,578	
支払手数料支出	193,000			193,000	16,956	176,044	
消耗品費支出	1,119,000			1,119,000	120,690	998,310	
印刷製本費支出	238,000			238,000	147,987	90,013	
使用料及び賃借料支出	14,347,000			14,347,000	0	14,347,000	
報償費支出	27,028,000			27,028,000	4,978,940	22,049,060	
委託費支出	6,022,000			6,022,000	1,179,554	4,842,446	
広告宣伝費支出	600,000			600,000	85,968	514,032	
8 九都県市共同産産マッチング事業	8,028,000	0	0	8,028,000	6,850,306	1,177,694	補助事業
事業費支出	8,028,000	0	0	8,028,000	6,850,306	1,177,694	
賃金支出	893,000			893,000	0	893,000	
旅費交通費支出	686,000		△ 4,067	681,933	583,892	98,041	
通信運搬費支出	18,000			18,000	15,047	2,953	
支払手数料支出	10,000		4,067	14,067	14,067	0	
消耗品費支出	7,000			7,000	0	7,000	
印刷製本費支出	6,000			6,000	0	6,000	
使用料及び賃借料支出	140,000			140,000	0	140,000	
報償費支出	6,268,000			6,268,000	6,237,300	30,700	
9 被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	25,327,000	0	0	25,327,000	23,802,703	1,524,297	補助事業
事業費支出	25,327,000	0	0	25,327,000	23,802,703	1,524,297	
会議費支出	33,000			33,000	14,040	18,960	
旅費交通費支出	3,549,000		△ 743,659	2,805,341	2,805,341	0	
通信運搬費支出	24,000		16,616	40,616	40,616	0	
消耗品費支出	700,000		△ 577,680	122,320	122,320	0	
印刷製本費支出	873,000		427,320	1,300,320	1,300,320	0	
使用料及び賃借料支出	3,844,000		△ 2,755	3,841,245	3,430,008	411,237	
報償費支出	10,808,000			10,808,000	9,713,900	1,094,100	
役務費支出			60,210	60,210	60,210	0	
委託費支出	5,496,000		819,948	6,315,948	6,315,948	0	
10 東京都BCP策定支援事業	60,553,000	0	0	60,553,000	47,196,739	13,356,261	補助事業
事業費支出	60,553,000	0	0	60,553,000	47,196,739	13,356,261	普及啓発
旅費交通費支出	330,000			330,000	143,272	186,728	21,248,401
通信運搬費支出	25,000		57,306	82,306	82,306	0	策定個別コンサルティング
支払手数料支出			17,518	17,518	17,518	0	19,113,090
消耗品費支出	150,000			150,000	3,882	146,118	事務局の運営
印刷製本費支出	2,650,000			2,650,000	2,378,779	271,221	6,835,248
使用料及び賃借料支出	2,786,000			2,786,000	2,593,082	192,918	
報償費支出	7,781,000		△ 1,187,674	6,593,326	3,425,500	3,167,826	
租税公課支出			11,250	11,250	11,250	0	
委託費支出	46,831,000			46,831,000	37,439,550	9,391,450	
広告宣伝費支出			1,101,600	1,101,600	1,101,600	0	
11 医療機器産業参入促進助成事業	519,281,000	0	0	519,281,000	7,981,028	511,299,972	補助事業
事業費支出	519,281,000	0	0	519,281,000	7,981,028	511,299,972	
会議費支出			16,230	16,230	16,230	0	
旅費交通費支出	480,000		376,515	856,515	856,515	0	
通信運搬費支出	63,000			63,000	56,000	7,000	
支払手数料支出			35,914	35,914	35,914	0	
消耗品費支出			41,689	41,689	41,689	0	
印刷製本費支出	200,000			200,000	0	200,000	
助成金支出	500,000,000			500,000,000	0	500,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,000,000		△ 470,348	1,529,652	577,720	951,932	
報償費支出	16,338,000			16,338,000	6,365,100	9,972,900	
委託費支出	200,000			200,000	31,860	168,140	
12 生産性向上のための中核人材育成事業	18,391,000	0	0	18,391,000	15,315,471	3,075,529	補助事業
事業費支出	18,391,000	0	0	18,391,000	15,315,471	3,075,529	
旅費交通費支出	1,191,000			1,191,000	1,086,103	104,897	
通信運搬費支出	2,000		117,561	119,561	119,561	0	
支払手数料支出			39,183	39,183	39,183	0	
消耗品費支出	149,000		153,486	302,486	302,486	0	
印刷製本費支出	464,000			464,000	434,206	29,794	
使用料及び賃借料支出	330,000		152,712	482,712	482,712	0	
報償費支出	15,203,000		△ 618,672	14,584,328	11,676,050	2,908,278	
負担金支出	52,000			52,000	19,440	32,560	
支払利息支出			130	130	130	0	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
委託費支出	1,000,000		80,000	1,080,000	1,080,000	0	
会費支出			75,600	75,600	75,600	0	
13 中小企業新サービス創出事業	374,913,000	0	0	374,913,000	73,637,720	301,275,280	補助事業
事業費支出	374,913,000	0	0	374,913,000	73,637,720	301,275,280	
会議費支出	18,000		7,595	25,595	25,595	0	
旅費交通費支出	3,883,000			3,883,000	1,281,864	2,601,136	
通信運搬費支出	2,815,000			2,815,000	1,194,830	1,620,170	
支払手数料支出	52,000		66,933	118,933	118,933	0	
消耗品費支出	2,915,000			2,915,000	1,581,001	1,333,999	
印刷製本費支出	4,209,000			4,209,000	1,341,144	2,867,856	
助成金支出	300,000,000			300,000,000	18,677,000	281,323,000	
使用料及び賃借料支出	3,748,000			3,748,000	2,971,888	776,112	
報償費支出	56,622,000		△ 4,293,393	52,328,607	41,575,600	10,753,007	
委託費支出	651,000		4,218,865	4,869,865	4,869,865	0	
14 中小企業へのIoT化支援事業	15,630,000	0	0	15,630,000	13,227,253	2,402,747	補助事業
事業費支出	15,630,000	0	0	15,630,000	13,227,253	2,402,747	
賃金支出	1,764,000		△ 1,764,000	0	0	0	
旅費交通費支出	188,000			188,000	162,382	25,618	
通信運搬費支出	180,000		45,355	225,355	225,355	0	
支払手数料支出			16,494	16,494	16,494	0	
消耗品費支出	300,000			300,000	278,963	21,037	
印刷製本費支出	2,592,000		△ 379,849	2,212,151	1,183,539	1,028,612	
使用料及び賃借料支出	1,518,000			1,518,000	507,020	1,010,980	
報償費支出	2,088,000			2,088,000	1,771,500	316,500	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
委託費支出	7,000,000		2,072,000	9,072,000	9,072,000	0	
15 コワーキングスペース事業	1,367,000	0	0	1,367,000	217,242	1,149,758	自主事業
事業費支出	1,367,000	0	0	1,367,000	217,242	1,149,758	
旅費交通費支出	432,000			432,000	19,984	412,016	
通信運搬費支出	4,000			4,000	0	4,000	
支払手数料支出			518	518	518	0	
消耗品費支出	11,000		△ 518	10,482	0	10,482	
印刷製本費支出	130,000			130,000	57,240	72,760	
報償費支出	790,000			790,000	139,500	650,500	
16 事業承継・再生支援強化事業	214,470,000	0	0	214,470,000	195,260,077	19,209,923	補助事業
事業費支出	90,784,000	0	0	90,784,000	76,771,896	14,012,104	
賃金支出	720,000		△ 720,000	0	0	0	
旅費交通費支出	1,934,000		1,445,891	3,379,891	3,379,891	0	
通信運搬費支出	1,111,000		△ 857,263	253,737	253,737	0	
支払手数料支出			236,346	236,346	236,346	0	
什器備品費支出			173,000	173,000	173,000	0	
消耗品費支出	1,430,000		△ 1,060,325	369,675	369,675	0	
印刷製本費支出	1,000,000		1,284,424	2,284,424	2,284,424	0	
助成金支出	40,000,000		△ 8,278,896	31,721,104	17,709,000	14,012,104	
使用料及び賃借料支出	4,618,000		298,059	4,916,059	4,916,059	0	
報償費支出	39,731,000		△ 1,758,400	37,972,600	37,972,600	0	
租税公課支出			2,500	2,500	2,500	0	
役務費支出			92,720	92,720	92,720	0	
委託費支出	240,000		9,141,944	9,381,944	9,381,944	0	
事業管理費支出	123,686,000	0	0	123,686,000	118,488,181	5,197,819	
給料手当支出	123,686,000		△ 16,647,930	107,038,070	101,840,251	5,197,819	
福利厚生費支出			16,647,930	16,647,930	16,647,930	0	
17 下請企業振興事業	102,427,000	0	0	102,427,000	100,252,791	2,174,209	補助事業
事業費支出	102,427,000	0	0	102,427,000	100,252,791	2,174,209	取引情報収集及び提供
賃金支出	151,000			151,000	0	151,000	48,399,295
会議費支出			25,593	25,593	25,593	0	ADR
旅費交通費支出	6,661,000		△ 2,044,577	4,616,423	4,616,423	0	51,853,496
通信運搬費支出	2,679,000		△ 1,117,737	1,561,263	859,102	702,161	
支払手数料支出			166,590	166,590	166,590	0	
消耗品費支出	2,735,000		△ 2,252,449	482,551	482,551	0	
印刷製本費支出	7,061,000			7,061,000	5,777,652	1,283,348	
使用料及び賃借料支出	3,817,000		453,383	4,270,383	4,270,383	0	
保険料支出			25,830	25,830	25,830	0	
報償費支出	57,389,000		370,100	57,759,100	57,759,100	0	
租税公課支出	64,000			64,000	56,300	7,700	
支払利息支出			113,919	113,919	113,919	0	
役務費支出			194,940	194,940	194,940	0	
委託費支出	21,840,000		4,064,408	25,904,408	25,904,408	0	
会費支出	30,000			30,000	0	30,000	
18 異業種グループ活性化支援事業	500,000	0	0	500,000	96,648	403,352	自主事業
事業費支出	500,000	0	0	500,000	96,648	403,352	
旅費交通費支出			2,180	2,180	2,180	0	
支払手数料支出			1,468	1,468	1,468	0	
使用料及び賃借料支出	100,000		△ 3,648	96,352	0	96,352	
報償費支出	400,000			400,000	93,000	307,000	
19 ビジネスチャンス提供事業	7,414,000	0	0	7,414,000	6,020,677	1,393,323	自主事業
事業費支出	7,414,000	0	0	7,414,000	6,020,677	1,393,323	
支払手数料支出			259	259	259	0	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
印刷製本費支出	5,590,000		△ 259	5,589,741	4,557,600	1,032,141	
委託費支出	1,824,000			1,824,000	1,462,818	361,182	
20 知財戦略導入助成事業	256,558,000	0	0	256,558,000	151,365,352	105,192,648	補助事業
事業費支出	256,558,000	0	0	256,558,000	151,365,352	105,192,648	
賃金支出			725,280	725,280	725,280	0	
会議費支出			8,910	8,910	8,910	0	
旅費交通費支出	181,000		100,334	281,334	281,334	0	
通信運搬費支出	423,000			423,000	368,990	54,010	
支払手数料支出			157,967	157,967	157,967	0	
消耗品費支出	564,000		△ 507,887	56,113	56,113	0	
印刷製本費支出	1,124,000		△ 781,856	342,144	342,144	0	
助成金支出	250,000,000			250,000,000	146,491,000	103,509,000	
使用料及び賃借料支出	159,000		665,192	824,192	824,192	0	
報償費支出	1,936,000		15,300	1,951,300	1,951,300	0	
委託費支出	2,171,000		△ 383,240	1,787,760	158,122	1,629,638	
21 海外販路開拓支援事業	331,761,000	0	0	331,761,000	324,527,589	7,233,411	補助事業
事業費支出	261,087,000	0	0	261,087,000	260,923,238	163,762	
賃金支出	1,210,000		△ 1,194,660	15,340	15,340	0	
旅費交通費支出	1,200,000		9,332,557	10,532,557	10,532,557	0	
通信運搬費支出	1,301,000		3,097,182	4,398,182	4,398,182	0	
支払手数料支出	30,000		540,796	570,796	570,796	0	
什器備品費支出	725,000		△ 561,238	163,762	0	163,762	
消耗品費支出	1,000,000		1,908,370	2,908,370	2,908,370	0	
印刷製本費支出	4,600,000		4,550,536	9,150,536	9,150,536	0	
使用料及び賃借料支出	48,178,000		10,119,723	58,297,723	58,297,723	0	
保険料支出			620,360	620,360	620,360	0	
報償費支出	41,585,000		△ 4,406,800	37,178,200	37,178,200	0	
租税公課支出			83,000	83,000	83,000	0	
支払利息支出			85,990	85,990	85,990	0	
役務費支出	4,680,000		△ 4,323,000	357,000	357,000	0	
委託費支出	156,578,000		△ 20,962,074	135,615,926	135,615,926	0	
広告宣伝費支出			980,798	980,798	980,798	0	
会費支出			128,460	128,460	128,460	0	
事業管理費支出	70,674,000	0	0	70,674,000	63,604,351	7,069,649	
給料手当支出	60,600,000			60,600,000	54,417,550	6,182,450	
福利厚生費支出	10,074,000			10,074,000	9,186,801	887,199	
22 都内中小企業の海外への魅力発信事業	264,676,000	0	0	264,676,000	173,699,189	90,976,811	出えん
事業費支出	264,676,000	0	△ 1,740,267	262,935,733	171,958,922	90,976,811	
賃金支出			23,977,562	23,977,562	23,977,562	0	
会議費支出	240,000			240,000	114,185	125,815	
旅費交通費支出	22,390,000			22,390,000	8,935,674	13,454,326	
通信運搬費支出	19,876,000			19,876,000	5,592,209	14,283,791	
支払手数料支出	636,000			636,000	479,084	156,916	
消耗品費支出	7,440,000		△ 1,740,267	5,699,733	3,170,957	2,528,776	
印刷製本費支出	3,475,000			3,475,000	3,050,154	424,846	
光熱水料費支出	3,600,000			3,600,000	986,072	2,613,928	
使用料及び賃借料支出	63,089,000		△ 3,395,177	59,693,823	25,548,238	34,145,585	
保険料支出	2,122,000		43,870	2,165,870	2,165,870	0	
報償費支出	64,058,000		△ 42,241,838	21,816,162	704,678	21,111,484	
租税公課支出			4,756	4,756	4,756	0	
負担金支出			7,736,580	7,736,580	7,736,580	0	
支払利息支出			285,005	285,005	285,005	0	
役務費支出	12,108,000		37,528	12,145,528	12,145,528	0	
委託費支出	57,642,000		10,156,537	67,798,537	67,798,537	0	
広告宣伝費支出	7,500,000			7,500,000	5,771,914	1,728,086	
会費支出	500,000			500,000	96,742	403,258	
為替差損支出			3,395,177	3,395,177	3,395,177	0	
事業管理費支出		0	1,740,267	1,740,267	1,740,267	0	
給料手当支出			1,740,267	1,740,267	1,740,267	0	
23 海外展開人材育成事業	21,956,000	0	0	21,956,000	18,289,651	3,666,349	補助事業
事業費支出	21,956,000	0	0	21,956,000	18,289,651	3,666,349	
賃金支出	1,210,000		△ 1,210,000	0	0	0	
会議費支出	88,000			88,000	12,687	75,313	
旅費交通費支出	480,000			480,000	40,482	439,518	
通信運搬費支出	1,082,000		734,636	1,816,636	1,816,636	0	
支払手数料支出	52,000			52,000	49,074	2,926	
消耗品費支出	3,108,000		△ 1,852,366	1,255,634	1,255,634	0	
印刷製本費支出	200,000		2,227,037	2,427,037	2,427,037	0	
使用料及び賃借料支出	4,566,000			4,566,000	3,156,307	1,409,693	
報償費支出	8,370,000		△ 2,081,901	6,288,099	4,549,200	1,738,899	
租税公課支出			800	800	800	0	
委託費支出	2,800,000		2,181,794	4,981,794	4,981,794	0	
24 グローバル化対応事業	9,030,000	0	0	9,030,000	3,755,142	5,274,858	自主事業
事業費支出	9,030,000	0	0	9,030,000	3,755,142	5,274,858	
会議費支出	1,480,000			1,480,000	0	1,480,000	
旅費交通費支出	5,030,000		△ 1,845,264	3,184,736	188,078	2,996,658	
支払手数料支出			7,904	7,904	7,904	0	
消耗品費支出	720,000		541,522	1,261,522	1,261,522	0	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
保険料支出			15,010	15,010	15,010	0	
役務費支出	800,000			800,000	1,800	798,200	
委託費支出	1,000,000		1,019,621	2,019,621	2,019,621	0	
為替差損支出			261,207	261,207	261,207	0	
25 経営・技術活性化支援事業	582,963,000	0	0	582,963,000	421,977,876	160,985,124	補助事業
事業費支出	582,963,000	0	0	582,963,000	421,977,876	160,985,124	
賃金支出	759,000			759,000	0	759,000	
会議費支出	250,000			250,000	44,720	205,280	
旅費交通費支出	1,069,000			1,069,000	714,917	354,083	
通信運搬費支出	665,000		924,543	1,589,543	1,589,543	0	
支払手数料支出			160,304	160,304	160,304	0	
消耗品費支出	521,000			521,000	507,143	13,857	
印刷製本費支出	4,330,000			4,330,000	2,250,453	2,079,547	
助成金支出	545,000,000			545,000,000	388,713,000	156,287,000	
使用料及び賃借料支出	1,180,000		868,658	2,048,658	2,048,658	0	
報償費支出	28,538,000		△ 6,186,843	22,351,157	21,064,800	1,286,357	
支払利息支出			238,170	238,170	238,170	0	
委託費支出	651,000		3,779,168	4,430,168	4,430,168	0	
広告宣伝費支出			216,000	216,000	216,000	0	
26 商店街パワーアップ基金事業	9,905,000	0	0	9,905,000	9,228,044	676,956	補助事業
事業費支出	9,905,000	0	0	9,905,000	9,228,044	676,956	
旅費交通費支出	21,000			21,000	6,921	14,079	
通信運搬費支出			4,300	4,300	4,300	0	
支払手数料支出			864	864	864	0	
消耗品費支出	103,000			103,000	0	103,000	
助成金支出	9,305,000		△ 5,164	9,299,836	9,079,000	220,836	
委託費支出	476,000			476,000	136,959	339,041	
27 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	1,010,366,000	0	0	1,010,366,000	197,450,815	812,915,185	補助事業
事業費支出	1,010,366,000	0	0	1,010,366,000	197,450,815	812,915,185	
会議費支出	30,000			30,000	16,000	14,000	
旅費交通費支出	3,175,000			3,175,000	943,963	2,231,037	
通信運搬費支出	60,000		1,966,496	2,026,496	2,026,496	0	
支払手数料支出			43,857	43,857	43,857	0	
什器備品費支出	265,000			265,000	0	265,000	
消耗品費支出	360,000		38,822	398,822	398,822	0	
印刷製本費支出	800,000			800,000	369,164	430,836	
助成金支出	960,000,000			960,000,000	172,961,000	787,039,000	
使用料及び賃借料支出	500,000		17,210	517,210	517,210	0	
報償費支出	32,533,000		△ 2,691,504	29,841,496	17,506,200	12,335,296	
租税公課支出			200	200	200	0	
役務費支出	7,776,000			7,776,000	0	7,776,000	
委託費支出	2,000,000		624,919	2,624,919	2,624,919	0	
広告宣伝費支出	2,867,000			2,867,000	42,984	2,824,016	
28 連携イノベーション促進プログラム助成事業	115,131,000	0	0	115,131,000	110,412,000	4,719,000	補助事業
事業費支出	115,131,000	0	0	115,131,000	110,412,000	4,719,000	
東京都返還金支出	115,131,000			115,131,000	110,412,000	4,719,000	
29 ものづくり企業グループ高度化支援事業	263,795,000	0	0	263,795,000	59,845,555	203,949,445	補助事業
事業費支出	263,795,000	0	0	263,795,000	59,845,555	203,949,445	
賃金支出	1,284,000			1,284,000	0	1,284,000	
会議費支出	50,000			50,000	12,960	37,040	
旅費交通費支出	528,000			528,000	294,466	233,534	
通信運搬費支出	384,000			384,000	14,481	369,519	
支払手数料支出			25,035	25,035	25,035	0	
消耗品費支出	50,000			50,000	28,987	21,013	
印刷製本費支出	500,000			500,000	0	500,000	
助成金支出	250,000,000			250,000,000	54,381,000	195,619,000	
使用料及び賃借料支出	1,158,000			1,158,000	24,312	1,133,688	
報償費支出	9,341,000		△ 1,025,349	8,315,651	3,564,000	4,751,651	
委託費支出	500,000		1,000,314	1,500,314	1,500,314	0	
30 地域中小企業応援ファンド事業	271,044,000	435,000,000	0	706,044,000	575,044,811	130,999,189	補助事業
事業費支出	271,044,000	435,000,000	0	706,044,000	575,044,811	130,999,189	補助事業
賃金支出	2,616,000			2,616,000	0	2,616,000	435,315
旅費交通費支出	1,296,000		△ 215,734	1,080,266	293,021	787,245	都運用益
通信運搬費支出	870,000			870,000	107,252	762,748	452,310,496
支払手数料支出			39,970	39,970	39,970	0	国運用益分
消耗品費支出	1,938,000			1,938,000	2,246	1,935,754	122,299,000
印刷製本費支出			174,764	174,764	174,764	0	
助成金支出	248,220,000			248,220,000	134,656,067	113,563,933	
使用料及び賃借料支出	250,000			250,000	50,274	199,726	
報償費支出	5,114,000			5,114,000	2,715,600	2,398,400	
租税公課支出			1,000	1,000	1,000	0	
委託費支出	10,740,000			10,740,000	2,004,617	8,735,383	
東京都返還金支出		435,000,000		435,000,000	435,000,000	0	追加予算
31 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	420,195,000	0	0	420,195,000	16,062,944	404,132,056	補助事業
事業費支出	420,195,000	0	0	420,195,000	16,062,944	404,132,056	
旅費交通費支出	2,949,000		△ 116,611	2,832,389	266,224	2,566,165	
通信運搬費支出	461,000			461,000	140,200	320,800	
支払手数料支出			46,615	46,615	46,615	0	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
消耗品費支出	1,050,000			1,050,000	184,910	865,090	
印刷製本費支出	1,000,000			1,000,000	523,800	476,200	
助成金支出	375,000,000			375,000,000	0	375,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,572,000			1,572,000	673,527	898,473	
報償費支出	28,792,000			28,792,000	10,335,900	18,456,100	
租税公課支出			3,750	3,750	3,750	0	
役務費支出			23,262	23,262	23,262	0	
委託費支出	9,371,000			9,371,000	3,821,772	5,549,228	
広告宣伝費支出			42,984	42,984	42,984	0	
32 目指せ！中小企業経営力強化事業	53,697,000	165,539,000	0	219,236,000	196,087,000	23,149,000	補助事業
事業費支出	53,697,000	165,539,000	0	219,236,000	196,087,000	23,149,000	
助成金支出	50,098,000			50,098,000	26,949,000	23,149,000	
東京都返還金支出	3,599,000	165,539,000		169,138,000	169,138,000	0	追加予算
33 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	1,057,919,000	0	0	1,057,919,000	498,768,627	559,150,373	補助事業
事業費支出	1,012,388,000	0	0	1,012,388,000	458,575,205	553,812,795	
旅費交通費支出	3,982,000			3,982,000	661,298	3,320,702	
通信運搬費支出	2,819,000			2,819,000	1,363,564	1,455,436	
支払手数料支出	2,106,000			2,106,000	319,003	1,786,997	
消耗品費支出	7,855,000			7,855,000	553,024	7,301,976	
印刷製本費支出	1,885,000		△ 2,770	1,882,230	881,046	1,001,184	
助成金支出	960,000,000			960,000,000	437,640,000	522,360,000	
使用料及び賃借料支出	7,505,000			7,505,000	1,821,128	5,683,872	
報償費支出	13,452,000			13,452,000	6,354,000	7,098,000	
租税公課支出			2,500	2,500	2,500	0	
支払利息支出			270	270	270	0	
委託費支出	12,784,000			12,784,000	8,979,372	3,804,628	
事業管理費支出	45,531,000	0	0	45,531,000	40,193,422	5,337,578	
給料手当支出	39,592,000		△ 124,401	39,467,599	34,130,021	5,337,578	
福利厚生費支出	5,939,000		124,401	6,063,401	6,063,401	0	
34 小売商業後継者育成・開業支援事業	10,899,000	0	0	10,899,000	5,056,881	5,842,119	補助事業
事業費支出	10,899,000	0	0	10,899,000	5,056,881	5,842,119	
手当支出	199,000			199,000	0	199,000	
旅費交通費支出	30,000			30,000	4,515	25,485	
通信運搬費支出	20,000			20,000	0	20,000	
支払手数料支出			3,366	3,366	3,366	0	
消耗品費支出	50,000		△ 3,366	46,634	0	46,634	
助成金支出	10,600,000			10,600,000	5,049,000	5,551,000	
35 商店街起業・承継支援事業	47,745,000	0	0	47,745,000	13,943,987	33,801,013	補助事業
事業費支出	47,745,000	0	0	47,745,000	13,943,987	33,801,013	
給料手当支出	1,494,000			1,494,000	476,185	1,017,815	
賃金支出	324,000			324,000	0	324,000	
会議費支出			10,320	10,320	10,320	0	
旅費交通費支出	106,000		△ 20,333	85,667	59,218	26,449	
通信運搬費支出	1,000,000			1,000,000	23,390	976,610	
支払手数料支出			10,013	10,013	10,013	0	
消耗品費支出	500,000			500,000	70,480	429,520	
印刷製本費支出	1,600,000			1,600,000	858,124	741,876	
助成金支出	42,000,000			42,000,000	12,055,000	29,945,000	
使用料及び賃借料支出	100,000			100,000	36,257	63,743	
報償費支出	621,000			621,000	345,000	276,000	
36 先進的防災技術実用化支援事業	451,998,000	0	0	451,998,000	214,952,900	237,045,100	補助事業
事業費支出	451,998,000	0	0	451,998,000	214,952,900	237,045,100	
会議費支出	100,000			100,000	22,800	77,200	
旅費交通費支出	315,000			315,000	272,989	42,011	
通信運搬費支出	200,000		44,416	244,416	244,416	0	
支払手数料支出			60,855	60,855	60,855	0	
消耗品費支出	2,000,000			2,000,000	671,848	1,328,152	
印刷製本費支出	6,000,000		200	6,000,200	1,301,206	4,698,994	
助成金支出	405,000,000			405,000,000	175,669,000	229,331,000	
使用料及び賃借料支出	9,800,000		3,574,952	13,374,952	13,374,952	0	
報償費支出	14,935,000		△ 9,176,457	5,758,543	4,190,800	1,567,743	
租税公課支出			200	200	200	0	
役務費支出			78,678	78,678	78,678	0	
委託費支出	12,648,000		4,905,588	17,553,588	17,553,588	0	
広告宣伝費支出	1,000,000		511,568	1,511,568	1,511,568	0	
37 成長産業分野の海外展開支援事業	60,000,000	0	0	60,000,000	29,195,000	30,805,000	補助事業
事業費支出	60,000,000	0	0	60,000,000	29,195,000	30,805,000	
助成金支出	60,000,000			60,000,000	29,195,000	30,805,000	
38 新事業分野創出プロジェクト助成事業	127,595,000	0	0	127,595,000	16,411,016	111,183,984	補助事業
事業費支出	127,595,000	0	0	127,595,000	16,411,016	111,183,984	
旅費交通費支出	12,000		5,032	17,032	17,032	0	
通信運搬費支出	1,360,000			1,360,000	5,130	1,354,870	
支払手数料支出			3,454	3,454	3,454	0	
消耗品費支出	2,000,000			2,000,000	0	2,000,000	
助成金支出	120,000,000			120,000,000	16,171,000	103,829,000	
使用料及び賃借料支出	1,140,000		△ 8,486	1,131,514	0	1,131,514	
報償費支出	2,083,000			2,083,000	214,400	1,868,600	
委託費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
39 中小企業における危機管理対策促進事業	333,383,000	0	0	333,383,000	205,405,383	127,977,617	補助事業
事業費支出	333,383,000	0	0	333,383,000	205,405,383	127,977,617	
旅費交通費支出	864,000		△ 2,584	861,416	861,416	0	
通信運搬費支出	296,000		70,233	366,233	366,233	0	
支払手数料支出			68,882	68,882	68,882	0	
消耗品費支出	150,000		28,296	178,296	178,296	0	
印刷製本費支出	1,529,000		△ 946,880	582,120	582,120	0	
助成金支出	320,000,000		△ 78,383	319,921,617	191,944,000	127,977,617	
使用料及び賃借料支出	240,000		△ 240,000	0	0	0	
報償費支出	6,104,000		2,551,400	8,655,400	8,655,400	0	
委託費支出	4,200,000		△ 1,450,964	2,749,036	2,749,036	0	
40 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	8,360,000,000	62,869,699	0	8,422,869,699	8,422,869,699	0	補助事業
事業費支出	8,360,000,000	62,869,699	0	8,422,869,699	8,422,869,699	0	
東京都返還金支出	8,360,000,000	62,869,699		8,422,869,699	8,422,869,699	0	追加予算
41 成長産業等設備投資特別支援事業	14,012,582,000	2,513,791,749	0	16,526,373,749	11,983,733,294	4,542,640,455	補助事業
事業費支出	14,012,582,000	2,513,791,749	0	16,526,373,749	11,983,733,294	4,542,640,455	
旅費交通費支出	540,000			540,000	413,502	126,498	
通信運搬費支出	122,000			122,000	47,612	74,388	
支払手数料支出			68,114	68,114	68,114	0	
消耗品費支出			118,800	118,800	118,800	0	
助成金支出	7,000,000,000			7,000,000,000	2,466,803,000	4,533,197,000	
使用料及び賃借料支出	420,000			420,000	0	420,000	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
委託費支出	11,500,000		△ 196,914	11,303,086	2,480,517	8,822,569	
東京都返還金支出	7,000,000,000	2,513,791,749		9,513,791,749	9,513,791,749	0	追加予算
42 革新的事業展開設備投資支援事業	5,081,833,000	0	0	5,081,833,000	440,502,089	4,641,330,911	補助事業
事業費支出	5,081,833,000	0	0	5,081,833,000	440,502,089	4,641,330,911	
賃金支出			416,000	416,000	416,000	0	
会議費支出	98,000			98,000	34,000	64,000	
旅費交通費支出	345,000		62,038	407,038	407,038	0	
通信運搬費支出	2,330,000			2,330,000	894,301	1,435,699	
支払手数料支出			46,794	46,794	46,794	0	
消耗品費支出	510,000			510,000	472,923	37,077	
印刷製本費支出	5,500,000		△ 3,088,611	2,411,389	2,411,389	0	
助成金支出	5,000,000,000			5,000,000,000	364,280,000	4,635,720,000	
使用料及び賃借料支出	10,600,000		△ 4,814,226	5,785,774	5,785,774	0	
報償費支出	5,150,000		△ 27,065	5,122,935	3,048,800	2,074,135	
租税公課支出			60,000	60,000	60,000	0	
支払利息支出			57,222	57,222	57,222	0	
委託費支出	55,300,000		7,287,848	62,587,848	62,587,848	0	
広告宣伝費支出	2,000,000			2,000,000	0	2,000,000	
43 経営・IT研修等事業	2,725,000	0	0	2,725,000	1,300,724	1,424,276	自主事業
事業費支出	2,725,000	0	0	2,725,000	1,300,724	1,424,276	
手当支出	897,000			897,000	0	897,000	
旅費交通費支出	26,000			26,000	12,600	13,400	
通信運搬費支出	300,000		△ 604	299,396	0	299,396	
支払手数料支出			604	604	604	0	
消耗品費支出	50,000			50,000	0	50,000	
報償費支出	1,452,000			1,452,000	1,287,520	164,480	
44 オーダーメード研修事業	18,354,000	0	0	18,354,000	9,464,713	8,889,287	自主事業
事業費支出	18,354,000	0	0	18,354,000	9,464,713	8,889,287	
旅費交通費支出	288,000			288,000	198,327	89,673	
通信運搬費支出			38,866	38,866	38,866	0	
支払手数料支出			29,521	29,521	29,521	0	
消耗品費支出	360,000		△ 207,987	152,013	75,041	76,972	
印刷製本費支出			129,600	129,600	129,600	0	
使用料及び賃借料支出	520,000			520,000	0	520,000	
報償費支出	3,332,000			3,332,000	2,214,458	1,117,542	
租税公課支出			10,000	10,000	10,000	0	
役務費支出	50,000			50,000	0	50,000	
委託費支出	13,804,000			13,804,000	6,768,900	7,035,100	
45 中小企業人材確保・育成事業	35,577,000	0	0	35,577,000	33,590,011	1,986,989	補助事業
事業費支出	35,577,000	0	0	35,577,000	33,590,011	1,986,989	
旅費交通費支出	3,692,000			3,692,000	2,576,777	1,115,223	
通信運搬費支出	1,260,000		△ 110,712	1,149,288	812,407	336,881	
支払手数料支出			88,995	88,995	88,995	0	
消耗品費支出	542,000			542,000	316,441	225,559	
印刷製本費支出	3,005,000		△ 1,485,332	1,519,668	1,519,668	0	
使用料及び賃借料支出	2,312,000		1,438,780	3,750,780	3,750,780	0	
報償費支出	24,766,000		△ 1,157,074	23,608,926	23,299,600	309,326	
支払利息支出			68,269	68,269	68,269	0	
委託費支出			1,157,074	1,157,074	1,157,074	0	
46 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	84,104,000	0	0	84,104,000	76,720,910	7,383,090	補助事業
事業費支出	84,104,000	0	0	84,104,000	76,720,910	7,383,090	
旅費交通費支出	1,508,000			1,508,000	1,214,327	293,673	
通信運搬費支出	495,000		3,169	498,169	498,169	0	
支払手数料支出	1,012,000			1,012,000	611,922	400,078	
消耗品費支出	123,000			123,000	100,689	22,311	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
印刷製本費支出	102,000		168,000	270,000	270,000	0	
助成金支出	62,000,000			62,000,000	61,536,000	464,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000		△ 192	1,007,808	876,057	131,751	
報償費支出	17,856,000		△ 1,071,123	16,784,877	10,713,600	6,071,277	
支払利息支出			192	192	192	0	
委託費支出			899,954	899,954	899,954	0	
47 ものづくりイノベーション企業創出道場事業	43,260,000	0	0	43,260,000	41,169,662	2,090,338	補助事業
事業費支出	43,260,000	0	0	43,260,000	41,169,662	2,090,338	売れる製品開発道場
旅費交通費支出	3,225,000			3,225,000	2,458,063	766,937	21,187,485
通信運搬費支出	455,000			455,000	424,802	30,198	事業化実践道場
支払手数料支出			219,108	219,108	219,108	0	19,982,177
消耗品費支出	1,925,000		△ 436,184	1,488,816	1,354,828	133,988	
印刷製本費支出	1,180,000			1,180,000	951,253	228,747	
光熱水料費支出			14,194	14,194	14,194	0	
使用料及び賃借料支出	4,916,000		△ 233,302	4,682,698	3,752,230	930,468	
報償費支出	31,559,000		△ 2,118,000	29,441,000	29,441,000	0	
委託費支出			1,971,200	1,971,200	1,971,200	0	
広告宣伝費支出			582,984	582,984	582,984	0	
48 クラウドファンディング活用支援事業	6,062,000	0	0	6,062,000	1,360,964	4,701,036	自主事業
事業費支出	6,062,000	0	0	6,062,000	1,360,964	4,701,036	
旅費交通費支出	676,000			676,000	23,843	652,157	
通信運搬費支出			1,940	1,940	1,940	0	
消耗品費支出	50,000			50,000	11,145	38,855	
印刷製本費支出	1,040,000			1,040,000	631,800	408,200	
使用料及び賃借料支出	808,000		△ 1,940	806,060	0	806,060	
報償費支出	1,488,000			1,488,000	418,500	1,069,500	
委託費支出	2,000,000			2,000,000	273,736	1,726,264	
49 健康増進施設提供事業(JOYLAND)	29,578,000	0	0	29,578,000	22,553,009	7,024,991	自主事業
事業費支出	29,578,000	0	0	29,578,000	22,553,009	7,024,991	
旅費交通費支出	36,000			36,000	8,357	27,643	
通信運搬費支出	2,343,000			2,343,000	1,048,534	1,294,466	
支払手数料支出	174,000			174,000	79,109	94,891	
消耗品費支出	124,000			124,000	14,995	109,005	
印刷製本費支出	2,047,000		69,260	2,116,260	2,116,260	0	
使用料及び賃借料支出	920,000			920,000	810,000	110,000	
報償費支出			69,700	69,700	69,700	0	
租税公課支出	200,000			200,000	172,358	27,642	
負担金支出	17,807,000			17,807,000	15,293,396	2,513,604	
委託費支出	3,580,000		△ 138,960	3,441,040	2,940,300	500,740	
広告宣伝費支出	33,000			33,000	0	33,000	
会費支出	2,314,000			2,314,000	0	2,314,000	
50 企業福利厚生支援事業	95,581,000	3,815,773	0	99,396,773	99,396,773	0	補助事業
事業費支出	56,094,000	3,815,773	4,801,611	64,711,384	64,711,384	0	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業
手当支出	1,303,000		△ 23,968	1,279,032	1,279,032	0	98,775,090
賃金支出	388,000		790,580	1,178,580	1,178,580	0	福祉施設事業
会議費支出	123,000		△ 123,000	0	0	0	307,718
旅費交通費支出	357,000		△ 256,652	100,348	100,348	0	調査研究・広報事業(普及啓発)
通信運搬費支出	1,599,000		△ 785,554	813,446	813,446	0	313,965
支払手数料支出			13,646	13,646	13,646	0	
什器備品費支出	470,000		1,518,407	1,988,407	1,988,407	0	
消耗品費支出	853,000		△ 104,081	748,919	748,919	0	
修繕費支出	2,045,000		3,791,292	5,836,292	5,836,292	0	
印刷製本費支出	1,971,000		△ 1,836,000	135,000	135,000	0	
光熱水料費支出	10,972,000		△ 2,678,445	8,293,555	8,293,555	0	
使用料及び賃借料支出	751,000		△ 320,304	430,696	430,696	0	
保険料支出	35,000		△ 7,500	27,500	27,500	0	
報償費支出	223,000		△ 50,800	172,200	172,200	0	
租税公課支出	464,000		△ 460,600	3,400	3,400	0	
負担金支出	40,000		11,000	51,000	51,000	0	
役務費支出	411,000		△ 411,000	0	0	0	
委託費支出	31,000,000	3,815,773	6,786,494	41,602,267	41,602,267	0	追加予算
広告宣伝費支出	53,000		△ 53,000	0	0	0	
工事請負費支出	3,006,000		△ 968,904	2,037,096	2,037,096	0	
会費支出	30,000		△ 30,000	0	0	0	
事業管理費支出	39,487,000	0	△ 4,801,611	34,685,389	34,685,389	0	
給料手当支出	33,354,000		△ 3,751,257	29,602,743	29,602,743	0	
福利厚生費支出	6,133,000		△ 1,050,354	5,082,646	5,082,646	0	
51 中小企業データベース運営支援事業	128,582,000	0	0	128,582,000	111,919,325	16,662,675	補助事業
事業費支出	128,582,000	0	0	128,582,000	111,919,325	16,662,675	
賃金支出	605,000		△ 77,240	527,760	0	527,760	
旅費交通費支出	81,000			81,000	17,604	63,396	
通信運搬費支出	7,372,000		2,040,548	9,412,548	9,412,548	0	
支払手数料支出			77,240	77,240	77,240	0	
消耗品費支出	2,114,000			2,114,000	451,121	1,662,879	
印刷製本費支出	395,000		2,005,000	2,400,000	2,400,000	0	
使用料及び賃借料支出	64,900,000		△ 41,076,488	23,823,512	9,414,872	14,408,640	
報償費支出			10,707,200	10,707,200	10,707,200	0	
租税公課支出			50,000	50,000	50,000	0	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
支払利息支出			152,359	152,359	152,359	0	
役務費支出			1,080	1,080	1,080	0	
委託費支出	53,115,000		26,120,301	79,235,301	79,235,301	0	
52 商店街起業支援事業	7,796,000	441,000	0	8,237,000	7,636,342	600,658	補助事業
事業費支出	7,796,000	441,000	0	8,237,000	7,636,342	600,658	
手当支出	250,000			250,000	192,664	57,336	
旅費交通費支出	66,000			66,000	20,577	45,423	
通信運搬費支出	100,000			100,000	2,300	97,700	
支払手数料支出			15,966	15,966	15,966	0	
消耗品費支出			2,592	2,592	2,592	0	
助成金支出	4,796,000	441,000		5,237,000	5,237,000	0	追加予算
使用料及び賃借料支出			42,000	42,000	42,000	0	
報償費支出	714,000		△ 112,201	601,799	201,600	400,199	
委託費支出	1,870,000		51,643	1,921,643	1,921,643	0	
53 若手・女性リーダー応援プログラム	55,600,000	1,080,000	0	56,680,000	16,566,296	40,113,704	補助事業
事業費支出	55,600,000	1,080,000	0	56,680,000	16,566,296	40,113,704	
会議費支出			16,800	16,800	16,800	0	
旅費交通費支出	12,000		232,330	244,330	244,330	0	
通信運搬費支出	60,000		219,588	279,588	279,588	0	
支払手数料支出			646,113	646,113	646,113	0	
消耗品費支出	50,000		850,734	900,734	900,734	0	
印刷製本費支出	100,000		1,267,560	1,367,560	1,367,560	0	
助成金支出	33,500,000			33,500,000	1,810,000	31,690,000	
光熱水料費支出			116,761	116,761	116,761	0	
使用料及び賃借料支出	200,000		4,338,802	4,538,802	4,538,802	0	
報償費支出	626,000		743,400	1,369,400	1,369,400	0	
租税公課支出			31,450	31,450	31,450	0	
負担金支出		1,080,000		1,080,000	852,936	227,064	補正予算
役務費支出			20,020	20,020	20,020	0	
委託費支出	21,052,000		△ 9,048,928	12,003,072	3,806,432	8,196,640	
工事請負費支出			551,070	551,070	551,070	0	
研修費支出			1,500	1,500	1,500	0	
会費支出			12,800	12,800	12,800	0	
54 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	293,380,000	0	0	293,380,000	262,379,355	31,000,645	補助事業
事業費支出	293,380,000	0	0	293,380,000	262,379,355	31,000,645	商品開発プロジェクト
賃金支出	2,628,000			2,628,000	0	2,628,000	63,401,927
会議費支出	97,000			97,000	34,203	62,797	普及促進プロジェクト
旅費交通費支出	13,188,000			13,188,000	2,310,992	10,877,008	198,977,428
通信運搬費支出	7,403,000			7,403,000	605,594	6,797,406	
支払手数料支出	524,000			524,000	216,485	307,515	
什器備品費支出			425,088	425,088	425,088	0	
消耗品費支出	8,360,000			8,360,000	5,944,573	2,415,427	
印刷製本費支出	15,247,000		△ 4,103,417	11,143,583	5,427,529	5,716,054	
光熱水料費支出	360,000			360,000	0	360,000	
使用料及び賃借料支出	51,581,000		△ 31,531,671	20,049,329	20,049,329	0	
保険料支出			109,660	109,660	109,660	0	
報償費支出	36,422,000		△ 27,270,200	9,151,800	9,151,800	0	
租税公課支出			223,692	223,692	223,692	0	
役務費支出	2,000,000			2,000,000	163,562	1,836,438	
委託費支出	155,570,000		61,714,848	217,284,848	217,284,848	0	
広告宣伝費支出			432,000	432,000	432,000	0	
55 伝統工芸品展示会事業	5,960,000	0	0	5,960,000	5,843,439	116,561	自主事業
事業費支出	5,960,000	0	0	5,960,000	5,843,439	116,561	
旅費交通費支出	34,000			34,000	18,631	15,369	
通信運搬費支出	230,000		452,144	682,144	682,144	0	
支払手数料支出	10,000			10,000	8,640	1,360	
消耗品費支出	1,621,000		△ 534,177	1,086,823	1,086,823	0	
印刷製本費支出	225,000		241,257	466,257	466,257	0	
光熱水料費支出			1,198	1,198	1,198	0	
使用料及び賃借料支出	580,000		1,092	581,092	581,092	0	
保険料支出	90,000			90,000	29,410	60,590	
委託費支出	2,770,000		199,244	2,969,244	2,969,244	0	
広告宣伝費支出	400,000		△ 360,758	39,242	0	39,242	
56 広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	105,923,000	0	0	105,923,000	99,209,318	6,713,682	補助事業
事業費支出	105,923,000	0	0	105,923,000	99,209,318	6,713,682	
賃金支出	3,571,000			3,571,000	1,269,240	2,301,760	
会議費支出	340,000			340,000	0	340,000	
旅費交通費支出	6,904,000		△ 1,319,981	5,584,019	5,361,087	222,932	
通信運搬費支出	546,000		1,806,853	2,352,853	2,352,853	0	
支払手数料支出			216,733	216,733	216,733	0	
消耗品費支出	6,277,000		△ 2,784,729	3,492,271	3,492,271	0	
印刷製本費支出	1,810,000		3,963,635	5,773,635	5,773,635	0	
光熱水料費支出			3,548	3,548	3,548	0	
使用料及び賃借料支出	9,512,000			9,512,000	8,354,568	1,157,432	
報償費支出	58,320,000		△ 2,014,750	56,305,250	56,305,250	0	
負担金支出			91,200	91,200	91,200	0	
支払利息支出			37,491	37,491	37,491	0	
委託費支出	15,120,000			15,120,000	14,208,646	911,354	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
広告宣伝費支出	3,523,000			3,523,000	1,742,796	1,780,204	
57 包括業務協定締結先団体との連携強化事業	373,000	0	0	373,000	14,824	358,176	自主事業
事業費支出	373,000	0	0	373,000	14,824	358,176	
旅費交通費支出	98,000			98,000	11,413	86,587	
通信運搬費支出			2,807	2,807	2,807	0	
支払手数料支出			604	604	604	0	
使用料及び賃借料支出	120,000			120,000	0	120,000	
報償費支出	155,000		△ 3,411	151,589	0	151,589	
58 中小企業世界発信プロジェクト事業	590,102,000	0	0	590,102,000	410,084,007	180,017,993	出えん
事業費支出	590,102,000	0	0	590,102,000	410,084,007	180,017,993	
会議費支出	19,000			19,000	0	19,000	
旅費交通費支出	7,863,000			7,863,000	7,778,144	84,856	
通信運搬費支出	1,833,000			1,833,000	1,424,359	408,641	
支払手数料支出	14,000		206,850	220,850	220,850	0	
消耗品費支出	4,951,000			4,951,000	1,256,235	3,694,765	
印刷製本費支出	6,359,000			6,359,000	3,469,314	2,889,686	
光熱水料費支出	1,200,000			1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	18,810,000		12,277,667	31,087,667	31,087,667	0	
報償費支出	104,646,000			104,646,000	73,816,200	30,829,800	
租税公課支出			169,200	169,200	169,200	0	
助成金支出	160,000,000			160,000,000	68,808,000	91,192,000	
賞金支出			27,000,000	27,000,000	27,000,000	0	
負担金支出	11,104,000			11,104,000	0	11,104,000	
支払利息支出			33,480	33,480	33,480	0	
役務費支出	760,000			760,000	594,827	165,173	
委託費支出	272,543,000		△ 40,141,833	232,401,167	193,971,095	38,430,072	
広告宣伝費支出			139,384	139,384	139,384	0	
工事請負費支出			315,252	315,252	315,252	0	
59 台東館指定管理事業	244,931,000	0	0	244,931,000	234,207,603	10,723,397	自主事業
事業費支出	181,376,000	0	△ 1,712,274	179,663,726	168,940,329	10,723,397	
手当支出	5,147,000		441,171	5,588,171	5,588,171	0	
賃金支出	227,000			227,000	0	227,000	
会議費支出	178,000		107,866	285,866	285,866	0	
旅費交通費支出	432,000		222,980	654,980	654,980	0	
通信運搬費支出	2,826,000		240,504	3,066,504	3,066,504	0	
支払手数料支出	226,000			226,000	112,951	113,049	
消耗品費支出	5,483,000			5,483,000	5,167,245	315,755	
修繕費支出	512,000			512,000	319,588	192,412	
印刷製本費支出	1,445,000		513,691	1,958,691	1,958,691	0	
光熱水料費支出	41,728,000		△ 3,324,444	38,403,556	31,513,679	6,889,877	
使用料及び賃借料支出	2,294,000			2,294,000	1,995,954	298,046	
保険料支出	262,000		5,330	267,330	267,330	0	
報償費支出	48,000		87,207	135,207	135,207	0	
租税公課支出	7,709,000		1,060,085	8,769,085	8,769,085	0	
負担金支出	108,000		4,466	112,466	112,466	0	
役務費支出	229,000			229,000	4,428	224,572	
委託費支出	107,517,000		458,844	107,975,844	107,975,844	0	
広告宣伝費支出	4,560,000		△ 1,712,274	2,847,726	527,040	2,320,686	
研修費支出	249,000		182,300	431,300	431,300	0	
会費支出	196,000			196,000	54,000	142,000	
事業管理費支出	63,555,000	0	1,712,274	65,267,274	65,267,274	0	
給料手当支出	55,255,000		△ 261,947	54,993,053	54,993,053	0	
福利厚生費支出	8,300,000		1,974,221	10,274,221	10,274,221	0	
60 産業貿易センター自主企画事業	13,592,000	0	0	13,592,000	13,174,598	417,402	自主事業
事業費支出	13,592,000	0	0	13,592,000	13,174,598	417,402	
旅費交通費支出			17,965	17,965	17,965	0	
通信運搬費支出	221,000			221,000	211,443	9,557	
支払手数料支出			2,418	2,418	2,418	0	
使用料及び賃借料支出	1,371,000			1,371,000	1,278,909	92,091	
租税公課支出			40,000	40,000	40,000	0	
役務費支出			17,820	17,820	17,820	0	
委託費支出	12,000,000		△ 78,203	11,921,797	11,606,043	315,754	
61 公社管理運営事業(自主)	50,663,000	0	0	50,663,000	8,894,131	41,768,869	自主事業
事業費支出	33,163,000	0	0	33,163,000	8,044,229	25,118,771	
会議費支出			47,520	47,520	47,520	0	
旅費交通費支出	218,000			218,000	124,057	93,943	
通信運搬費支出	418,000			418,000	247,510	170,490	
支払手数料支出	110,000		9,772	119,772	119,772	0	
什器備品費支出	500,000		△ 21,294	478,706	0	478,706	
消耗品費支出	3,915,000			3,915,000	2,696,577	1,218,423	
印刷製本費支出	1,642,000			1,642,000	967,680	674,320	
賞金支出	2,000,000			2,000,000	2,000,000	0	
光熱水料費支出			21,294	21,294	21,294	0	
使用料及び賃借料支出	1,270,000		21,294	1,291,294	309,788	981,506	
報償費支出	80,000		108,994	188,994	188,994	0	
租税公課支出	5,600,000		△ 727,580	4,872,420	△ 8,341,597	13,214,017	
負担金支出			540,000	540,000	540,000	0	
委託費支出	14,809,000			14,809,000	8,100,552	6,708,448	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
広告宣伝費支出	1,801,000			1,801,000	790,000	1,011,000	
工事請負費支出			117,720	117,720	117,720	0	
研修費支出			53,800	53,800	53,800	0	
会費支出	500,000		△ 171,520	328,480	10,000	318,480	
交際費支出	200,000			200,000	0	200,000	
雑支出	100,000			100,000	50,562	49,438	
事業管理費支出	17,500,000	0	0	17,500,000	849,902	16,650,098	
給料手当支出	6,500,000			6,500,000	69,902	6,430,098	
福利厚生費支出	1,000,000			1,000,000	0	1,000,000	
退職給付支出	10,000,000			10,000,000	780,000	9,220,000	
62 公社管理運営事業(補助)	1,727,015,000	0	0	1,727,015,000	1,541,917,293	185,097,707	補助事業
事業費支出	383,590,000	0	29,132,664	412,722,664	412,722,664	0	
手当支出			70,961,787	70,961,787	70,961,787	0	
賃金支出			2,679,104	2,679,104	2,679,104	0	
会議費支出	696,000		△ 696,000	0	0	0	
旅費交通費支出	918,000		1,141,958	2,059,958	2,059,958	0	
通信運搬費支出	2,163,000		△ 605,331	1,557,669	1,557,669	0	
支払手数料支出	463,000		517,420	980,420	980,420	0	
什器備品費支出	156,000		898,080	1,054,080	1,054,080	0	
消耗品費支出	26,319,000		22,714,730	49,033,730	49,033,730	0	
修繕費支出			90,223	90,223	90,223	0	
印刷製本費支出	240,000		41,037	281,037	281,037	0	
光熱水料費支出	23,440,000		△ 9,068,125	14,371,875	14,371,875	0	
使用料及び賃借料支出	213,774,000		△ 46,176,345	167,597,655	167,597,655	0	
保険料支出			62,030	62,030	62,030	0	
報償費支出			2,008,500	2,008,500	2,008,500	0	
租税公課支出			623,000	623,000	623,000	0	
負担金支出	53,382,000		△ 5,549,873	47,832,127	47,832,127	0	
委託費支出	62,039,000		△ 13,501,957	48,537,043	48,537,043	0	
広告宣伝費支出			106,920	106,920	106,920	0	
工事請負費支出			977,400	977,400	977,400	0	
研修費支出			1,899,870	1,899,870	1,899,870	0	
為替差損支出			8,236	8,236	8,236	0	
事業管理費支出	1,343,425,000	0	△ 29,132,664	1,314,292,336	1,129,194,629	185,097,707	
役員報酬支出	19,275,000			19,275,000	10,419,052	8,855,948	
給料手当支出	1,057,042,000		△ 29,132,664	1,027,909,336	922,282,433	105,626,903	
福利厚生費支出	267,108,000			267,108,000	196,493,144	70,614,856	
63 創業支援施設管理事業	55,754,000	0	0	55,754,000	38,904,940	16,849,060	受託事業
事業費支出	55,754,000	0	0	55,754,000	38,904,940	16,849,060	墨田
旅費交通費支出			3,611	3,611	3,611	0	4,417,025
通信運搬費支出			72,003	72,003	72,003	0	神田
支払手数料支出			33,137	33,137	33,137	0	18,516,018
消耗品費支出	4,090,000			4,090,000	357,279	3,732,721	警視庁
修繕費支出	4,735,000		△ 129,151	4,605,849	2,004,031	2,601,818	15,971,897
光熱水料費支出	16,584,000			16,584,000	13,083,317	3,500,683	
租税公課支出			20,400	20,400	20,400	0	
負担金支出	30,000			30,000	0	30,000	
委託費支出	29,758,000			29,758,000	23,331,162	6,426,838	
工事請負費支出	557,000			557,000	0	557,000	
64 研究開発型創業支援施設の運営	7,879,000	0	0	7,879,000	3,934,888	3,944,112	受託事業
事業費支出	7,879,000	0	0	7,879,000	3,934,888	3,944,112	
旅費交通費支出	162,000			162,000	12,295	149,705	
通信運搬費支出	677,000			677,000	4,860	672,140	
支払手数料支出			21,061	21,061	21,061	0	
消耗品費支出	950,000		△ 234,685	715,315	0	715,315	
印刷製本費支出			177,876	177,876	177,876	0	
使用料及び賃借料支出	271,000			271,000	44,088	226,912	
報償費支出	5,504,000			5,504,000	3,634,100	1,869,900	
役務費支出			35,748	35,748	35,748	0	
委託費支出	315,000			315,000	4,860	310,140	
65 高度化資金等診断事業	23,108,000	0	0	23,108,000	23,026,871	81,129	受託事業
事業費支出	8,016,000	0	△ 855,552	7,160,448	7,079,319	81,129	
賃金支出	223,000		△ 223,000	0	0	0	
旅費交通費支出	306,000		△ 184,820	121,180	121,180	0	
通信運搬費支出	116,000		93,209	209,209	209,209	0	
支払手数料支出			22,275	22,275	22,275	0	
消耗品費支出	270,000			270,000	265,993	4,007	
使用料及び賃借料支出	435,000		△ 367,604	67,396	67,396	0	
報償費支出	4,761,000		△ 1,516,878	3,244,122	3,167,000	77,122	
租税公課支出	1,205,000		34,827	1,239,827	1,239,827	0	
委託費支出	700,000		1,286,439	1,986,439	1,986,439	0	
事業管理費支出	15,092,000	0	855,552	15,947,552	15,947,552	0	
給料手当支出	11,287,000		160,926	11,447,926	11,447,926	0	
福利厚生費支出	3,805,000		694,626	4,499,626	4,499,626	0	
66 デザイン導入・活用支援事業	11,935,000	0	0	11,935,000	11,808,553	126,447	受託事業
事業費支出	3,016,000	0	△ 255,397	2,760,603	2,634,156	126,447	
旅費交通費支出	3,000		12,271	15,271	15,271	0	
通信運搬費支出	128,000		△ 6,895	121,105	68,158	52,947	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
支払手数料支出			3,279	3,279	3,279	0	
消耗品費支出	33,000			33,000	0	33,000	
印刷製本費支出	1,787,000		△ 426,200	1,360,800	1,360,800	0	
使用料及び賃借料支出			332,640	332,640	332,640	0	
報償費支出	180,000			180,000	139,500	40,500	
租税公課支出	885,000		△ 170,492	714,508	714,508	0	
事業管理費支出	8,919,000	0	255,397	9,174,397	9,174,397	0	
給料手当支出	7,351,000		615,949	7,966,949	7,966,949	0	
福利厚生費支出	1,568,000		△ 360,552	1,207,448	1,207,448	0	
67 デザインコラボ事業	19,953,000	0	0	19,953,000	18,819,236	1,133,764	受託事業
事業費支出	14,819,000	0	0	14,819,000	14,352,307	466,693	
旅費交通費支出	360,000		50,640	410,640	410,640	0	
通信運搬費支出	70,000		182,160	252,160	252,160	0	
支払手数料支出			26,845	26,845	26,845	0	
消耗品費支出	300,000			300,000	273,464	26,536	
印刷製本費支出	100,000		147,320	247,320	247,320	0	
使用料及び賃借料支出	502,000		348,447	850,447	850,447	0	
報償費支出	6,969,000			6,969,000	6,890,500	78,500	
租税公課支出	1,478,000		△ 836,171	641,829	340,172	301,657	
役務費支出	60,000			60,000	0	60,000	
委託費支出	4,980,000		80,759	5,060,759	5,060,759	0	
事業管理費支出	5,134,000	0	0	5,134,000	4,466,929	667,071	
給料手当支出	4,345,000			4,345,000	3,860,992	484,008	
福利厚生費支出	789,000			789,000	605,937	183,063	
68 医療機器産業参入支援事業	64,409,000	0	0	64,409,000	47,205,530	17,203,470	受託事業
事業費支出	49,121,000	0	0	49,121,000	32,032,800	17,088,200	
会議費支出			12,955	12,955	12,955	0	
旅費交通費支出	900,000		1,054,588	1,954,588	1,954,588	0	
通信運搬費支出			892,749	892,749	892,749	0	
支払手数料支出			55,243	55,243	55,243	0	
消耗品費支出	750,000			750,000	125,750	624,250	
印刷製本費支出	260,000		1,449,208	1,709,208	1,709,208	0	
使用料及び賃借料支出	5,380,000			5,380,000	2,527,980	2,852,020	
報償費支出	28,422,000		△ 7,846,016	20,575,984	13,657,700	6,918,284	
租税公課支出	4,771,000			4,771,000	1,167,814	3,603,186	
負担金支出			4,181,613	4,181,613	4,181,613	0	
役務費支出	120,000		199,660	319,660	319,660	0	
委託費支出	8,158,000			8,158,000	5,277,540	2,880,460	
研修費支出	360,000			360,000	150,000	210,000	
事業管理費支出	15,288,000	0	0	15,288,000	15,172,730	115,270	
給料手当支出	12,762,000		331,055	13,093,055	13,093,055	0	
福利厚生費支出	2,526,000		△ 331,055	2,194,945	2,079,675	115,270	
69 経営革新計画申請支援事業	12,733,000	0	0	12,733,000	12,653,400	79,600	受託事業
事業費支出	3,501,000	0	193,928	3,694,928	3,694,928	0	
旅費交通費支出	222,000		△ 91,585	130,415	130,415	0	
通信運搬費支出	36,000		△ 23,088	12,912	12,912	0	
支払手数料支出			13,374	13,374	13,374	0	
消耗品費支出	18,000		△ 2,562	15,438	15,438	0	
使用料及び賃借料支出	36,000		106,848	142,848	142,848	0	
報償費支出	3,005,000		△ 386,800	2,618,200	2,618,200	0	
租税公課支出	184,000		513,229	697,229	697,229	0	
委託費支出			64,512	64,512	64,512	0	
事業管理費支出	9,232,000	0	△ 193,928	9,038,072	8,958,472	79,600	
給料手当支出	7,796,000		△ 229,464	7,566,536	7,486,936	79,600	
福利厚生費支出	1,436,000		35,536	1,471,536	1,471,536	0	
70 知的財産総合センター事業	370,477,000	0	0	370,477,000	355,853,714	14,623,286	受託事業
事業費支出	144,032,000	0	0	144,032,000	136,988,752	7,043,248	知的財産総合センター運営事業
賃金支出			725,280	725,280	725,280	0	338,726,553
旅費交通費支出	4,066,000			4,066,000	2,991,542	1,074,458	知財戦略導入支援事業(ニッチ
通信運搬費支出	7,291,000			7,291,000	4,325,129	2,965,871	トップ育成支援事業)
支払手数料支出			415,254	415,254	415,254	0	3,528,718
什器備品費支出	100,000			100,000	0	100,000	知的財産活用製品化支援事業
消耗品費支出	1,140,000		949,281	2,089,281	2,089,281	0	13,598,443
印刷製本費支出	8,600,000		△ 3,614,376	4,985,624	4,985,624	0	
光熱水料費支出	1,776,000			1,776,000	1,040,450	735,550	
使用料及び賃借料支出	27,520,000		△ 1,367,089	26,152,911	24,286,742	1,866,169	
保険料支出			18,000	18,000	18,000	0	
報償費支出	33,802,000		△ 2,786,350	31,015,650	31,015,650	0	
租税公課支出	27,050,000		△ 8,162,545	18,887,455	18,887,455	0	
負担金支出	3,727,000		83,228	3,810,228	3,810,228	0	
委託費支出	28,460,000		11,870,402	40,330,402	40,330,402	0	
広告宣伝費支出			1,004,400	1,004,400	1,004,400	0	
研修費支出	500,000			500,000	198,800	301,200	
会費支出			864,515	864,515	864,515	0	
事業管理費支出	226,445,000	0	0	226,445,000	218,864,962	7,580,038	
給料手当支出	195,798,000			195,798,000	191,372,426	4,425,574	
福利厚生費支出	30,647,000			30,647,000	27,492,536	3,154,464	
71 輸出信用補償債権管理事業	19,401,000	0	0	19,401,000	19,365,970	35,030	受託事業

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
事業費支出	4,716,000	0	△ 32,647	4,683,353	4,648,323	35,030	
手当支出	200,000		760,728	960,728	960,728	0	
会議費支出	30,000		△ 30,000	0	0	0	
旅費交通費支出	101,000		△ 61,031	39,969	4,939	35,030	
通信運搬費支出	749,000		△ 275,418	473,582	473,582	0	
支払手数料支出			10,670	10,670	10,670	0	
消耗品費支出	788,000		△ 788,000	0	0	0	
印刷製本費支出	274,000		△ 274,000	0	0	0	
使用料及び賃借料支出	897,000		△ 770,122	126,878	126,878	0	
租税公課支出	1,437,000		△ 217,006	1,219,994	1,219,994	0	
役務費支出	240,000		△ 240,000	0	0	0	
委託費支出			1,851,532	1,851,532	1,851,532	0	
事業管理費支出	14,685,000	0	32,647	14,717,647	14,717,647	0	
給料手当支出	12,414,000		85,018	12,499,018	12,499,018	0	
福利厚生費支出	2,271,000		△ 52,371	2,218,629	2,218,629	0	
72 働く人の心の健康づくり講座	5,048,000	0	0	5,048,000	3,985,426	1,062,574	受託事業
事業費支出	5,048,000	0	0	5,048,000	3,985,426	1,062,574	
手当支出	249,000			249,000	222,436	26,564	
賃金支出	316,000		38,970	354,970	354,970	0	
旅費交通費支出	80,000			80,000	56,179	23,821	
通信運搬費支出	272,000			272,000	191,907	80,093	
支払手数料支出	27,000			27,000	13,293	13,707	
消耗品費支出	40,000			40,000	30,082	9,918	
印刷製本費支出	1,328,000			1,328,000	1,096,200	231,800	
使用料及び賃借料支出	1,125,000		△ 448,329	676,671	0	676,671	
報償費支出	1,611,000		292,800	1,903,800	1,903,800	0	
租税公課支出			46,192	46,192	46,192	0	
委託費支出			70,367	70,367	70,367	0	
73 若手商人育成事業	50,000,000	0	0	50,000,000	38,527,057	11,472,943	受託事業
事業費支出	50,000,000	0	0	50,000,000	38,527,057	11,472,943	
手当支出	1,814,000			1,814,000	1,781,822	32,178	
旅費交通費支出	1,469,000			1,469,000	792,337	676,663	
通信運搬費支出	1,470,000			1,470,000	935,981	534,019	
支払手数料支出			275,245	275,245	275,245	0	
消耗品費支出	615,000			615,000	419,125	195,875	
印刷製本費支出	2,403,000			2,403,000	1,996,596	406,404	
使用料及び賃借料支出	3,521,000			3,521,000	2,481,786	1,039,214	
報償費支出	29,504,000		△ 535,445	28,968,555	24,226,100	4,742,455	
租税公課支出	3,704,000			3,704,000	144,705	3,559,295	
役務費支出			1,000	1,000	1,000	0	
委託費支出	5,500,000			5,500,000	5,213,160	286,840	
広告宣伝費支出			259,200	259,200	259,200	0	
74 伝統工芸品等産業振興事業	11,838,000	0	0	11,838,000	11,423,792	414,208	受託事業
事業費支出	4,413,000	0	180,071	4,593,071	4,593,071	0	伝統工芸品産業団体指導事業
会議費支出	200,000		△ 198,704	1,296	1,296	0	9,417,796
旅費交通費支出	350,000		△ 110,376	239,624	239,624	0	伝統工芸品後継者育成支援事業
通信運搬費支出	339,000		89,167	428,167	428,167	0	2,005,996
支払手数料支出			4,644	4,644	4,644	0	
消耗品費支出	502,000		△ 351,356	150,644	150,644	0	
印刷製本費支出	934,000		△ 124,000	810,000	810,000	0	
使用料及び賃借料支出	650,000		△ 263,272	386,728	386,728	0	
報償費支出	312,000		14,600	326,600	326,600	0	
租税公課支出	876,000		△ 358,380	517,620	517,620	0	
役務費支出	250,000		8,012	258,012	258,012	0	
委託費支出			1,469,736	1,469,736	1,469,736	0	
事業管理費支出	7,425,000	0	△ 180,071	7,244,929	6,830,721	414,208	
給料手当支出	6,315,000		△ 180,071	6,134,929	5,895,828	239,101	
福利厚生費支出	1,110,000			1,110,000	934,893	175,107	
75 東京味わいフェスタへの参加	2,471,000	0	0	2,471,000	2,274,289	196,711	受託事業
事業費支出	2,471,000	0	0	2,471,000	2,274,289	196,711	
旅費交通費支出	10,000		1,913	11,913	11,913	0	
消耗品費支出	400,000		△ 90,913	309,087	184,356	124,731	
使用料及び賃借料支出	1,375,000		△ 1,195,020	179,980	108,000	71,980	
報償費支出	186,000		589,000	775,000	775,000	0	
役務費支出	500,000		△ 500,000	0	0	0	
委託費支出			1,195,020	1,195,020	1,195,020	0	
76 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	78,426,000	0	0	78,426,000	68,938,639	9,487,361	受託事業
事業費支出	65,727,000	0	0	65,727,000	56,544,400	9,182,600	
旅費交通費支出			7,361	7,361	7,361	0	
通信運搬費支出			76,787	76,787	76,787	0	
支払手数料支出			49,680	49,680	49,680	0	
消耗品費支出	1,062,000			1,062,000	301,962	760,038	
修繕費支出	424,000			424,000	74,612	349,388	
印刷製本費支出			66,960	66,960	66,960	0	
光熱水料費支出	15,077,000		△ 3,180,716	11,896,284	11,196,323	699,961	
使用料及び賃借料支出	352,000			352,000	0	352,000	
租税公課支出	1,011,000			1,011,000	928,863	82,137	
負担金支出	66,000			66,000	25,434	40,566	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
役務費支出	14,000			14,000	0	14,000	
委託費支出	42,313,000			42,313,000	35,428,490	6,884,510	
工事請負費支出	5,408,000		2,979,928	8,387,928	8,387,928	0	
事業管理費支出	12,699,000	0	0	12,699,000	12,394,239	304,761	
給料手当支出	10,629,000		60,815	10,689,815	10,689,815	0	
福利厚生費支出	2,070,000		△ 60,815	2,009,185	1,704,424	304,761	
77 秋葉原庁舎維持管理	102,505,000	0	0	102,505,000	86,421,897	16,083,103	受託事業
事業費支出	89,904,000	0	0	89,904,000	75,028,038	14,875,962	
手当支出	972,000		255,886	1,227,886	1,227,886	0	
旅費交通費支出	80,000			80,000	266	79,734	
通信運搬費支出	366,000		440,621	806,621	806,621	0	
支払手数料支出			25,984	25,984	25,984	0	
消耗品費支出	545,000		1,172,329	1,717,329	1,717,329	0	
修繕費支出	2,557,000			2,557,000	421,849	2,135,151	
光熱水料費支出	24,604,000		△ 1,894,820	22,709,180	12,994,369	9,714,811	
使用料及び賃借料支出	78,000			78,000	72,576	5,424	
租税公課支出	1,269,000			1,269,000	986,528	282,472	
委託費支出	55,113,000			55,113,000	53,750,090	1,362,910	
工事請負費支出	4,320,000			4,320,000	3,024,540	1,295,460	
事業管理費支出	12,601,000	0	0	12,601,000	11,393,859	1,207,141	
給料手当支出	10,383,000			10,383,000	9,588,857	794,143	
福利厚生費支出	2,218,000			2,218,000	1,805,002	412,998	
78 中小企業設備リース事業	92,079,000	0	0	92,079,000	47,033,324	45,045,676	補助事業
事業費支出	56,233,000	0	△ 4,945,303	51,287,697	6,242,021	45,045,676	
旅費交通費支出	393,000			393,000	53,570	339,430	
通信運搬費支出	860,000			860,000	144,609	715,391	
支払手数料支出	974,000			974,000	224,502	749,498	
什器備品費支出	250,000			250,000	0	250,000	
消耗品費支出	225,000		283,400	508,400	508,400	0	
印刷製本費支出	786,000			786,000	0	786,000	
使用料及び賃借料支出	776,000			776,000	333,416	442,584	
保険料支出	1,901,000		△ 311,141	1,589,859	418,930	1,170,929	
報償費支出	5,534,000		△ 4,945,303	588,697	0	588,697	
租税公課支出	10,354,000			10,354,000	3,689,500	6,664,500	
支払利息支出			27,741	27,741	27,741	0	
役務費支出	1,000,000			1,000,000	308,572	691,428	
委託費支出	5,180,000			5,180,000	532,781	4,647,219	
リース投資資産支出	28,000,000			28,000,000	0	28,000,000	
事業管理費支出	35,846,000	0	4,945,303	40,791,303	40,791,303	0	
給料手当支出	29,531,000		4,369,071	33,900,071	33,900,071	0	
福利厚生費支出	6,315,000		576,232	6,891,232	6,891,232	0	
79 小規模企業者等設備資金債権管理事業	9,285,000	0	0	9,285,000	9,215,502	69,498	自主事業
事業費支出	6,225,000	0	0	6,225,000	6,185,934	39,066	
賃金支出			9,600	9,600	9,600	0	
旅費交通費支出	94,000		42,016	136,016	136,016	0	
通信運搬費支出	107,000		△ 49,383	57,617	18,551	39,066	
支払手数料支出	12,000		19,176	31,176	31,176	0	
消耗品費支出	62,000		105,391	167,391	167,391	0	
報償費支出			44,388	44,388	44,388	0	
租税公課支出	1,500,000		△ 1,359,880	140,120	140,120	0	
負担金支出	1,583,000		1,464,947	3,047,947	3,047,947	0	
委託費支出	1,536,000		△ 161,482	1,374,518	1,374,518	0	
研修費支出	10,000		18,000	28,000	28,000	0	
リース信用保険預り金返還支出	1,321,000		△ 132,773	1,188,227	1,188,227	0	
事業管理費支出	3,060,000	0	0	3,060,000	3,029,568	30,432	
給料手当支出	2,633,000			2,633,000	2,603,840	29,160	
福利厚生費支出	427,000			427,000	425,728	1,272	
80 中小企業会館	182,889,000	0	0	182,889,000	147,924,440	34,964,560	自主事業
事業費支出	159,234,000	0	0	159,234,000	124,485,070	34,748,930	
会議費支出	52,000			52,000	0	52,000	
旅費交通費支出	124,000			124,000	42,666	81,334	
通信運搬費支出	389,000		115,104	504,104	504,104	0	
支払手数料支出	168,000			168,000	124,738	43,262	
什器備品費支出	324,000			324,000	0	324,000	
消耗品費支出	1,000,000			1,000,000	841,919	158,081	
修繕費支出	3,600,000			3,600,000	1,278,130	2,321,870	
印刷製本費支出	50,000			50,000	0	50,000	
助成金支出	1,200,000			1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	22,984,000			22,984,000	19,476,410	3,507,590	
使用料及び賃借料支出	483,000			483,000	471,152	11,848	
保険料支出	685,000			685,000	608,819	76,181	
報償費支出	1,296,000			1,296,000	972,000	324,000	
租税公課支出	31,771,000		3,961,421	35,732,421	35,732,421	0	
役務費支出	3,990,000			3,990,000	497,920	3,492,080	
委託費支出	73,936,000		△ 4,076,525	69,859,475	62,472,711	7,386,764	
工事請負費支出	17,000,000			17,000,000	244,080	16,755,920	
研修費支出	32,000			32,000	0	32,000	
会費支出	30,000			30,000	18,000	12,000	

(単位:円)

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
交際費支出	120,000			120,000	0	120,000	
事業管理費支出	23,655,000	0	0	23,655,000	23,439,370	215,630	
役員報酬支出	6,407,000		80,349	6,487,349	6,487,349	0	
給料手当支出	14,096,000		△ 80,349	14,015,651	13,812,690	202,961	
福利厚生費支出	3,152,000			3,152,000	3,139,331	12,669	
81 傷病共済事業	38,147,000	0	0	38,147,000	13,915,002	24,231,998	補助事業
事業費支出	28,756,000	0	0	28,756,000	7,767,363	20,988,637	
手当支出	132,000		330,912	462,912	462,912	0	
会議費支出	18,000			18,000	0	18,000	
旅費交通費支出	36,000		145,428	181,428	181,428	0	
通信運搬費支出	447,000			447,000	69,593	377,407	
支払手数料支出	740,000			740,000	244,927	495,073	
消耗品費支出	196,000		40,663	236,663	236,663	0	
印刷製本費支出	331,000		44,840	375,840	375,840	0	
共済給付金支出	23,212,000			23,212,000	3,751,000	19,461,000	
使用料及び賃借料支出	8,000			8,000	0	8,000	
報償費支出	3,110,000		△ 588,843	2,521,157	2,364,000	157,157	
役務費支出			27,000	27,000	27,000	0	
委託費支出	431,000			431,000	54,000	377,000	
広告宣伝費支出	93,000			93,000	0	93,000	
東京都返還金支出	1,000			1,000	0	1,000	
雑支出	1,000			1,000	0	1,000	
事業管理費支出	9,391,000	0	0	9,391,000	6,147,639	3,243,361	
給料手当支出	7,992,000			7,992,000	5,162,252	2,829,748	
福利厚生費支出	1,399,000			1,399,000	985,387	413,613	
82 管理費支出	242,563,000	0	0	242,563,000	232,753,368	9,809,632	法人会計
役員報酬支出	2,575,000			2,575,000	1,749,169	825,831	
給料手当支出	95,795,000		13,982,625	109,777,625	109,777,625	0	
賃金支出			4,932,389	4,932,389	4,932,389	0	
福利厚生費支出	33,656,000		△ 2,463,295	31,192,705	31,192,705	0	
会議費支出	332,000			332,000	97,030	234,970	
旅費交通費支出	83,000		1,122,217	1,205,217	1,205,217	0	
通信運搬費支出	2,401,000		△ 1,363,508	1,037,492	1,037,492	0	
支払手数料支出	1,476,000		108,013	1,584,013	1,584,013	0	
備品費支出	656,000		181,000	837,000	837,000	0	
消耗品費支出	25,239,000		△ 11,238,136	14,000,864	14,000,864	0	
修繕費支出			8,640	8,640	8,640	0	
印刷製本費支出	333,000		6,453,524	6,786,524	6,786,524	0	
光熱水料費支出	1,141,000			1,141,000	895,130	245,870	
使用料及び賃借料支出	10,919,000			10,919,000	9,374,594	1,544,406	
保険料支出	115,000		517,800	632,800	632,800	0	
報償費支出	8,921,000		1,798,747	10,719,747	10,719,747	0	
租税公課支出	180,000			180,000	16,100	163,900	
負担金支出	5,885,000			5,885,000	2,779,332	3,105,668	
支払利息支出			103,714	103,714	103,714	0	
役務費支出	4,670,000			4,670,000	998,300	3,671,700	
委託費支出	48,186,000		△ 16,451,764	31,734,236	31,716,949	17,287	
広告宣伝費支出			193,600	193,600	193,600	0	
研修費支出			1,794,414	1,794,414	1,794,414	0	
会費支出			287,080	287,080	287,080	0	
交際費支出			32,940	32,940	32,940	0	
83 基金資産取得支出	9,212,586,000	1,875,980	0	9,214,461,980	9,085,843,029	128,618,951	
創業活性化特別支援基金取得支出	7,240,000			7,240,000	2,421,657	4,818,343	
新サービス創出基金取得支出	300,000,000			300,000,000	300,000,000	0	
海外への魅力発信事業基金取得支出	264,676,000			264,676,000	141,676,369	122,999,631	
技術革新基金取得支出	155,075,000			155,075,000	155,075,000	0	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
技術革新基金取得支出	484,741,000	1,540,202		486,281,202	486,281,202	0	経営・技術活性化支援事業(追加予算)
次世代イノベーション創出基金取得支出	960,000,000			960,000,000	960,000,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金取得支出	250,000,000			250,000,000	250,000,000	0	
地域の魅力創出基金取得支出	375,000,000			375,000,000	375,000,000	0	
新経営力強化基金取得支出	960,000,000			960,000,000	960,000,000	0	
商店街起業承継基金取得支出	75,500,000			75,500,000	74,700,000	800,000	
成長産業分野海外展開支援基金取得支出	60,000,000			60,000,000	60,000,000	0	
危機管理対策促進基金取得支出	320,000,000			320,000,000	320,000,000	0	
電力自給型経営促進支援基金取得支出		335,778		335,778	335,778	0	追加予算
革新的事業展開設備投資支援基金取得支出	5,000,000,000			5,000,000,000	5,000,000,000	0	
世界発信プロジェクト基金取得支出	354,000			354,000	353,023	977	
事業活動支出計	51,464,151,000	3,184,413,201	0	54,648,564,201	39,249,678,471	15,398,885,730	
事業活動収支差額	152,394,000	△ 3,158,587,201	0	△ 3,006,193,201	128,652,077	△ 3,134,845,278	
Ⅱ 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1 特定資産取崩収入	515,085,000	0	0	515,085,000	451,204,721	63,880,279	
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,537,000			6,537,000	3,663,777	2,873,223	
応援ファンド事業基金資産取崩収入	435,000,000			435,000,000	435,000,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000			10,000,000	780,000	9,220,000	
設備リース事業基金資産取崩収入	61,696,000			61,696,000	9,910,784	51,785,216	
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,851,000			1,851,000	1,850,160	840	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000			1,000	0	1,000	

（単位：円）

科　　目	当初予算額	追加額	流用額	予算現額	決算額	差異	備考
2 敷金保証金預託金戻り収入	15,726,000	0	0	15,726,000	19,416,737	△ 3,690,737	
敷金戻り収入	8,526,000			8,526,000	9,576,737	△ 1,050,737	追加予算
保証金戻り収入				0	2,640,000	△ 2,640,000	追加予算
預託金戻り収入	7,200,000			7,200,000	7,200,000	0	
3 受入保証金収入	6,537,000	0	0	6,537,000	249,486	6,287,514	
受入保証金収入	6,537,000			6,537,000	249,486	6,287,514	
投資活動収入計	537,348,000	0	0	537,348,000	470,870,944	66,477,056	
2 投資活動支出							
1 特定資産取得支出	309,728,000	268,296,840	0	578,024,840	537,248,570	40,776,270	
受入保証金返済積立資産取得支出	6,537,000			6,537,000	249,486	6,287,514	
応援ファンド事業基金資産取得支出	64,964,000	125,884,439		190,848,439	190,848,439	0	追加予算
支援事業拡充資産取得支出	7,200,000			7,200,000	7,200,000	0	
退職給付引当資産取得支出	48,202,000	12,321,195		60,523,195	60,523,195	0	追加予算
建物補修等積立資産取得支出	34,461,000	36,001,301		70,462,301	70,462,301	0	追加予算
設備リース事業基金資産取得支出	142,602,000			142,602,000	112,349,642	30,252,358	
傷病共済引当資産取得支出	5,762,000			5,762,000	1,525,602	4,236,398	
建物付属設備購入支出		15,789,168		15,789,168	15,789,168	0	追加予算
什器備品購入支出		8,558,009		8,558,009	8,558,009	0	追加予算
ソフトウェア購入支出		69,742,728		69,742,728	69,742,728	0	追加予算
2 東京都返還金支出	435,000,000	0	0	435,000,000	0	435,000,000	
東京都返還金支出	435,000,000			435,000,000	0	435,000,000	
3 固定資産取得支出		5,050,080	0	5,050,080	5,050,080	0	
建物付属設備購入支出		298,080		298,080	298,080	0	追加予算
什器備品購入支出		4,752,000		4,752,000	4,752,000	0	追加予算
4 敷金保証金支出		10,677,488	0	10,677,488	10,677,488	0	
敷金支出		8,037,488		8,037,488	8,037,488	0	追加予算
保証金支出		2,640,000		2,640,000	2,640,000	0	追加予算
5 受入保証金返済支出	6,537,000	0	0	6,537,000	3,663,777	2,873,223	
受入保証金返済支出	6,537,000			6,537,000	3,663,777	2,873,223	
6 預り敷金保証金返済支出	1,851,000	0	0	1,851,000	1,850,160	840	
預り保証金返済支出	1,851,000			1,851,000	1,850,160	840	
投資活動支出計	753,116,000	284,024,408	0	1,037,140,408	558,490,075	478,650,333	
投資活動収支差額	△ 215,768,000	△ 284,024,408	0	△ 499,792,408	△ 87,619,131	△ 412,173,277	
Ⅲ 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	
2 財務活動支出							
1 リース債務返済支出	31,426,503	0	0	31,426,503	31,863,259	△ 436,756	
財務活動支出計	31,426,503	0	0	31,426,503	31,863,259	△ 436,756	
財務活動収支差額	△ 31,426,503	0	0	△ 31,426,503	△ 31,863,259	436,756	
Ⅳ 当期収支差額	△ 94,800,503	△ 3,442,611,609	0	△ 3,537,412,112	9,169,687	△ 3,546,581,799	
前期繰越収支差額	416,010,386	0	0	416,010,386	416,010,386	0	
次期繰越収支差額	321,209,883	△ 3,442,611,609	0	△ 3,121,401,726	425,180,073	△ 3,546,581,799	

（注） 収支計算書は参考資料として作成している。

（注）「追加額」は補正及び追加予算を含む。

（注） 前期繰越収支差額の「当初予算額」、「予算現額」、「決算額」は、前期における「次期繰越収支差額」としている。